令和３年度
持続可能な水道の構築に関する
検討調査

報告書

令和４年１月

厚生労働省

医薬・生活衛生局水道課

目次

1. 業務概要 ---------- 1
1.1. 業務の目的 ---------- 1
1.2. 業務概要 ---------- 1
1.3. 業務内容 ---------- 1
1.3.1. 簡易水道事業等の統合に関する検討 ---------- 1
1.3.2. 報告書の作成 ---------- 2
2. 検討調査概要 ---------- 3
2.1. 使用資料 ---------- 3
2.2. 「統合状況を把握するための統計データ処理」の調査検討概要 ---------- 3
2.2.1. 簡易水道事業の現状把握 ---------- 3
2.2.2. 地方公営企業法適用状況の把握 ---------- 3
2.2.3. 市町村のグループ分け、地図の作成及び考察 ---------- 5
2.2.4. 特徴の考察 ---------- 5
2.2.5. 料金負担相当額の地方自治体内でのシェア ---------- 6
2.2.6. 都道府県単位の料金負担相当額の試算 ---------- 6
2.2.7. 参考資料 ---------- 6
3. 簡易水道事業の市町村単位のデータに基づく分布図 ---------- 7
3.1. 市町村のグループ分け ---------- 7
3.2. 都道府県毎の簡易水道事業数 ---------- 9
3.3. 地図 ---------- 14
3.3.1. 都道府県水道ビジョンの概要等 ---------- 14
3.3.2. 都道府県別簡易水道分布状況 ---------- 14
4. 簡易水道事業の統計データに基づく諸集計 ---------- 109
4.1. 都道府県毎の集計 ---------- 109
4.1.1. グループ分類 ---------- 109
4.1.2. レーダーチャート ---------- 115
4.1.3. 個別事項の検討 ---------- 130
4.2. 事業間距離、離島について ---------- 141
4.2.1. 事業間距離 ---------- 141
4.2.2. 離島部の簡易水道 ---------- 141
5. 料金負担相当額の試算 ---------- 147
5.1. 作業概要 ---------- 147
5.2. 試算条件 ---------- 147
5.3. 試算方法 ---------- 148
5.3.1. 減価償却費相当額算定用補正係数 ---------- 148
5.3.2. 簡易水道事業（法非適用）の総括原価相当額の算出 ---------- 148
5.3.3. 簡易水道事業（法適用）の総括原価相当額の算出 ---------- 148

5.3.4.　給水人口一人当たりの料金負担相当額の算出---------- 148
5.4.　試算結果 ---------- 149
5.4.1.　市町村別集計 ---------- 149
5.4.2.　都道府県別集計 ---------- 159
6.　簡易水道の都道府県毎の特徴 ---------- 167
6.1.　簡易水道事業の分布について---------- 167
6.1.1.　区分設定 ---------- 167
6.1.2.　取水量に基づく分類 ---------- 168
6.1.3.　検討項目対する上位の都道府県 ---------- 169
6.1.4.　離島部の簡易水道事業 ---------- 170
6.2.　料金負担相当額の区分図---------- 174

参考資料　簡易水道事業数の状況 ---------- 参考-1

1. 業務概要

1.1. 業務の目的

今後の日本においては、水道事業の規模の大小を問わず、人口減少に伴う給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大、水道事業に携わる職員数の減少など、水道を取り巻く環境は非常に厳しくなることが見込まれている。そのような状況を踏まえ、厚生労働省においては平成 25 年 3 月に「新水道ビジョン」を策定し、取組の目指すべき方向性として「安全」「強靭」「持続」といったキーワードを掲げている。

これまで、水道施設の普及・整備が進められてきたが、これらの施設が整備から相当年数が経過し、施設の更新時期に到達した場合に、耐震性などを有する施設として更新するに要する費用は料金収入に比べて多額となるため、水道事業者には大きな負担となる。

簡易水道事業（給水人口が 101 人以上 5,000 人以下の事業）においては、平成 19 年度から平成 28 年度までの 10 年間、期限を区切って簡易水道事業の統合が進んでいるが、未だ多数の簡易水道事業が存在し、今後も莫大な費用をかけて水道施設を整備・更新することは困難と考えられる。

以上を踏まえて、今後の簡易水道事業の統合等を具体的に検討する際の資料とするため、全国の簡易水道事業者の現状を整理するとともに、事業の持続性などについて分析し、今後の簡易水道事業のあり方などについて考察を行う。

1.2. 業務概要

１）業務名　持続可能な水道の構築に関する検討調査

２）履行期間 令和 3（2021）年 7 月 13 日～令和 4（2022）年 1 月 31 日

３）発注者　厚生労働省

４）担当部署 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課

５）受注者　株式会社　日水コン東京支所支所長　吉成　大悟

管理技術者　水道事業部東部水道部技術第三課　課長　三迫　陽介

住所　〒163-1122　東京都新宿区西新宿６丁目２２番１号

（新宿スクエアタワー）

TEL　03-5323-6256　　FAX　03-5323-6483

1.3. 業務内容

1.3.1.　簡易水道事業等の統合に関する検討

1）統計データ処理

全国簡易水道統計（全国簡易水道協議会）等の表をベースに用いて給水人口、給水区域面積、水源、浄水方法、有収率、単位配管延長、経営主体、離島、海底送水管の有無などにより、市町村単位等での統合を想定した統計データの処理を行う。統計データに用いる数値等は、それぞれ項目毎に給水人口や水道料金等による階級で区分し、それらを横軸に設定した事業者数のヒストグラムを作成し、市町村毎の階級区分の特徴を考察する。

2）統計データの統合と料金負担額の試算

「１）統計データ処理」の後、総務省が所管する地方公営企業に係る統計データを引用し、市町村毎に地方公営企業法の適用有無、給水原価と供給単価の比、担当市町村職員の有無や職員数の統計データ処理を行う。対応する事業がわかるように、「１）統計データ処理」で作成した表に項目を追加して作表する。さらに、別途厚生労働省より貸与する全国の上水道事業及び簡易水道事業の都道府県別の分布表より、市町村毎に上水道事業の有無を整理し、当該市町村内に上水道事業がある場合には、簡易水道事業の給水原価と上水道事業の供給単価の比を作成し、その変化を示し考察する。さらに、都道府県別に給水人口の移動に伴う料金負担（1 年間分）を給水原価、供給単価及び給水人口等を用いて算出する。

1.3.2. 報告書の作成

上記の検討結果を取りまとめ、報告書を作成する。報告書の様式、部数等は以下のとおりである。

１） 成果品及び提出部数：報告書　20 部（A4 判左綴じ製本）
２） 電子データ：上記成果品の電子データを収納した CD または DVD1 枚

2. 検討調査概要

2.1. 使用資料

本件検討調査に用いた主な統計書、統計データを示す。

１）「令和元年度全国簡易水道統計」（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（全国簡易水道協議会）

２）「令和元年度水道統計」（公益社団法人日本水道協会）

３）「簡易水道事業年鑑　第 43 集（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（総務省自治財政局　https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kanisuidou43/mokuji.htm）

４）「令和元年度　地方公営企業年鑑」

（総務省自治財政局　https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_R01/index.html）

５）「地方公営企業決算状況調査（2020 年）」

（政府統計の総合窓口 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200251&kikan=00200&tstat=000001125335&cycle=7&tclass1=000001125336&tclass2=000001125337&result_page=1&tclass3val=0）

６）都道府県発行の水道統計資料

７）厚生労働省調査資料

なお、資料の記載内容に差異が認められた場合には「６）都道府県発行の水道統計資料」を優先するものとした。

2.2.「統合状況を把握するための統計データ処理」の調査検討概要

2.2.1.　簡易水道事業の現状把握

各種統計表を基に簡易水道事業数、経営主体別、給水人口規模別、水源種別、浄水処理方法、有収率、離島・海底送水管の有無、電気使用量について集計する。可能な項目についてはグラフ化を行う。

2.2.2.　地方公営企業法適用状況の把握

「令和元年度全国簡易水道統計」と総務省が所管する地方公営企業に関する令和元年度の統計データを照合し、双方のデータの統合を図りつつ、簡易水道事業の地方公営企業の適用状況を調査する。また、簡易水道事業の法適用状況の分類は「法非適用」、「法適用済み」及び「法適用済み（上水道同一会計」の 3 区分とする。

本検討において「法非適用」とは地方公営企業法の規定を適用していない簡易水道事業を意味し、「法適用済み」とは地方公営企業法の規定を全部または財務規定等のみを適用している簡易水道事業を意味する。さらに「法適用済み（上水道同一会計）」とは、「法適用済み」の簡易水道事業のうち、上水道と同一の会計で経営が行われている事業を指す。

なお、本調査においては簡易水道事業への地方公営企業法の適用状況および上水道事業との一体経営の状況を把握することが目的のため、地方公営企業法の全部を適用する「全部適用」と、財務規定等のみを適用する「財務適用」の区分については考慮しない。

簡易水道事業への地方公営企業法の適用状況を把握するために用いた資料と記載内容の特徴等を示す。

表 2-1 地方公営企業法の適用状況を示す資料

資料名	発行元等	集計単位	掲載項目
公営企業会計の取組状況 【簡易水道（全団体）】 （H31 年 4 月 1 日現在）	総務省	水道事業体 （注 1）	「適用済み」、「取組中」、「検討中」、「検討未着手」、「統廃合確定等」の中から一つ選択。（注 3）
簡易水道事業年鑑 【第 43 集】 （平成 31 年 4 月 1 日 ～令 2 年 3 月 31 日）	総務省	水道事業体 （注 2）	【法適用】（注 4） ・施設及び業務状況 ・財務諸表 ・経営分析等 【法非適用】（注 4） ・施設及び業務状況 ・決算の状況等

注 1）上水道事業と同一会計で経営されている簡易水道事業を含む。

注 2）上水道事業と同一会計で経営されている簡易水道事業は除く。

注 3）同一市町村内で複数の簡易水道事業を経営し、法適用済み事業と法非適用事業が存在する場合は非適用の簡易水道事業の状況を記載している。

注 4）複数の簡易水道事業を経営している場合、統計データは各簡易水道事業の合計値としている。

1）「公営企業会計の取組状況」集計結果

上水道事業と同一会計で経営されている簡易水道事業も含む「公営企業会計の取組状況」（平成 31 年 4 月 1 日現在）より、簡易水道事業を経営する 904 団体における地方公営企業法の適用状況は次のとおりとなっており、424 団体で簡易水道事業に地方公営企業法を適用している。

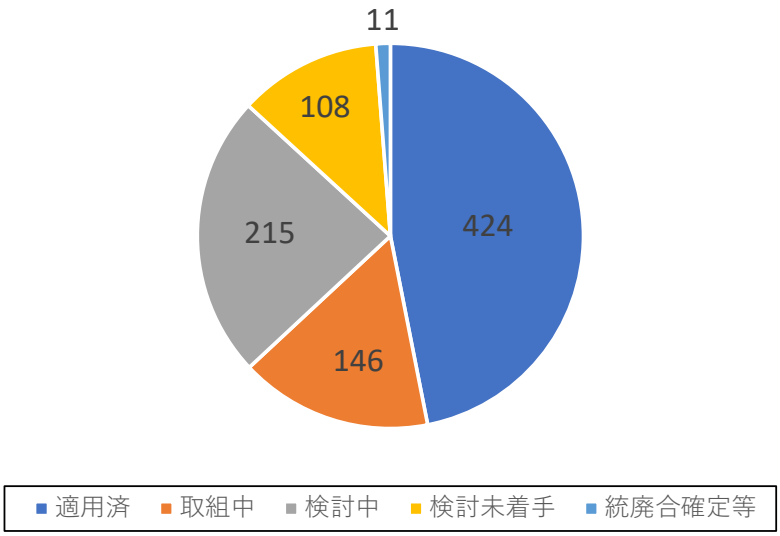


図 2-1「公営企業会計の取組状況」（H31 年 4 月 1 日）の集計結果

2) 「簡易水道事業年鑑」集計結果

上水道事業と同一会計で経営されている簡易水道事業は除かれている「簡易水道事業年鑑（第43集）」では、法適用団体が53団体、法非適用団体が482団体となっている。

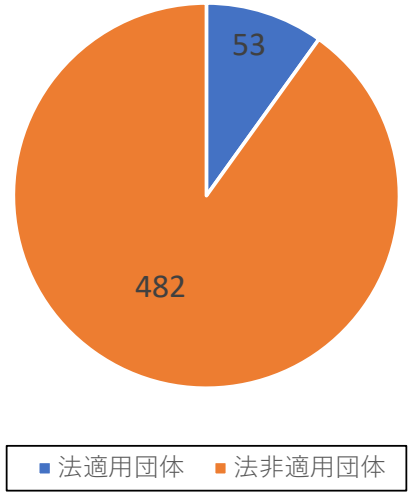


図 2-2「簡易水道事業年鑑（第43集）」による簡易水道事業の法適用状況の集計結果

2.2.3. 市町村のグループ分け、地図の作成及び考察

各市町村における上水道事業を含めた水道事業の設置状況、経営形態、現在給水人口及び地方公営企業法の適用状況等をもとにグループ分けを行い、その結果を図示する。図上から読み取れるグループの分布状況及びその要因について考察を加える。なお、グループは「給水人口5,000人以下」、「給水人口5,001人以上で独立した料金体系の簡易水道が存在」及び「給水人口5,001人以上で統合済み*」の3グループとする。なお、「統合済み*」には、1公営企業内に上水道事業と簡易水道事業があるが、両方とも公営企業法を適用しており、同一会計とみなされる場合を含む。

さらに、市町村内で料金統一した簡易水道については認可が複数に分かれていても市町村内で1簡易水道とみなし、グループ分けを行う。

2.2.4. 特徴の考察

グループ分け結果を用いて以下の項目に関して都道府県毎、グループ毎の分布状況を把握し、その特徴について考察を加える。

1）簡易水道認可数をグループ別、経営形態別に積上げ
2）料金の統一および経営統合を考慮した簡易水道事業数をグループ別、経営形態別に積上げ
3）全国市町村毎グループ分けおよび簡易水道規模マップ
4）現在給水人口のヒストグラム（都道府県毎、グループ毎）
5）水源種別の度数分布（都道府県別、グループ別、※参考資料に掲載）
6）浄水処理方法種別の度数分布図（都道府県毎、グループ毎、※参考資料に掲載）

7）有収率
8）給水人口一人当たり管路総延長（都道府県毎、※参考資料に掲載）
9）給水人口一人当たり電気使用量（都道府県毎）
10）水源別取水量構成比（都道府県別、※参考資料に掲載）
11）浄水処理方法別年間浄水量構成比（都道府県別、※参考資料に掲載）

2.2.5. 料金負担相当額の地方自治体内でのシェア

料金負担相当額とは1市町村内の簡易水道事業の全ての費用を全国平均値をもとに補正を行うなどして妥当となるよう試算した総括原価に基づき上水道事業と同等に水道事業の安定性を勘案した料金を想定した額とし、本検討では給水人口全てに均一に簡易水道事業の料金負担相当額の一部をシェアする試算を行う。

この結果は、一般に簡易水道事業の給水原価が高いために、簡易水道事業の給水人口の割合が上水道事業の給水人口より高いほどシェアする額が高くなる。

さらに、料金負担相当額を1市町村内に限らず、都道府県内全体でシェアする場合の仮定をする。現在の上水道料金の平均値を初期条件として、それを超える料金負担相当額を給水人口全てに均一にシェアする場合の試算をも行う。

ここで試算する料金負担相当額は、既に上水道事業に統合した簡易水道事業の費用について考慮していない。統合した簡易水道事業の費用も同様に勘案すると、シェアすべき金額はさらに上昇することがあるので留意されたい。

また、本来の水道料金は個別原価方式であり、各水道事業体における地理的要因、人口、施設整備状況など複数の要素が関係していることから、当然に本項目における金額を当該市町村の固有の費用に該当しないことに留意されたい。

上記の試算は以上のように各市町村の状況を十分に反映してはいないものの、給水人口については令和元年度の実数を用いていることから、1市町村内から1都道府県内の範囲で簡易水道事業の費用をシェアしたとき、どれだけ1人当りの費用負担の配分量の変化があるかイメージすることには役に立つと思われる。

2.2.6. 都道府県単位の料金負担相当額の試算

「2.2.5 料金負担相当額の地方自治体内でのシェア」による算定結果を都道府県別に集計し、都道府県単位での料金負担相当額の試算を行う。都道府県ごとの料金負担額の変動について考察を行う。

2.2.7. 参考資料

参考資料として簡易水道事業の基礎的な情報や収集、整理を行ったデータについて、参考資料に取りまとめる。

3. 簡易水道事業の市町村単位のデータに基づく分布図

3.1. 市町村のグループ分け

1）グループ分類の概要

水道事業の種別、設置状況、経営状況および現在の規模に基づいて分類を行う。グループの概要を示す。

表 3-1 グループ分類と概要

分類	概要
給水人口が 5,000 人以下の市町村	①現在給水人口の和が 5,000 人以下で、統合しても簡易水道となる。 ②水道事業を経営していない。又は、他市町村等が経営する水道事業の給水区域であり、水道事業を経営していない。
給水人口が 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	①上水道事業と簡易水道事業を個別に経営している。又は、簡易水道事業を統合すると給水人口が 5,000 人を超過する。 ②上水道と統合していない簡易水道が 1 事業以上ある。
給水人口が 5,001 人以上で統合済み*の市町村	統合済み*とは、以下をいう ①上水道事業のみ設置されている。 ②上水道事業と簡易水道事業で経営が一体となっている。 ③一部事務組合経営の水道事業のみ設置されている。

2）分類手順

分類に際しての作業手順を示す。

①市町村毎の水道事業設置状況の調査

既往統計書等に基づき、市町村別に水道事業の設置・経営状況等を整理する。水道事業を次に示す 8 区分として整理した。

「水道用水供給事業からの受水」、「上水道（公設・当該市町村営）」、「上水道（公設（他市町村営）」、「上水道（公設・一部事務組合営）」、「上水道（公設外）」、「簡易水道（公設・当該市町村営）」、「簡易水道（公設・一部事務組合営）」、「簡易水道（公設外）」

②「給水人口が 5,001 人以上で統合済みの市町村」の抽出

グループの内容に即し各上水道事業、簡易水道事業の種別と事業数、給水人口及び簡易水道における地方公営企業法の適用状況を基に、「給水人口が 5,001 人以上で統合済みの市町村」を抽出する。

③「給水人口が 5,000 人以下の市町村」の抽出

グループの内容に即し各上水道事業、簡易水道事業の種別と事業数及び給水人口を基に、「給水人口が 5,000 人以下の市町村」を抽出する。

④「給水人口が 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」の抽出

「給水人口が 5,001 人以上で統合済みの市町村」及び「給水人口が 5,000 人以下の市町村」の抽出条件に合致しない市町村を「給水人口が 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」として整理する。

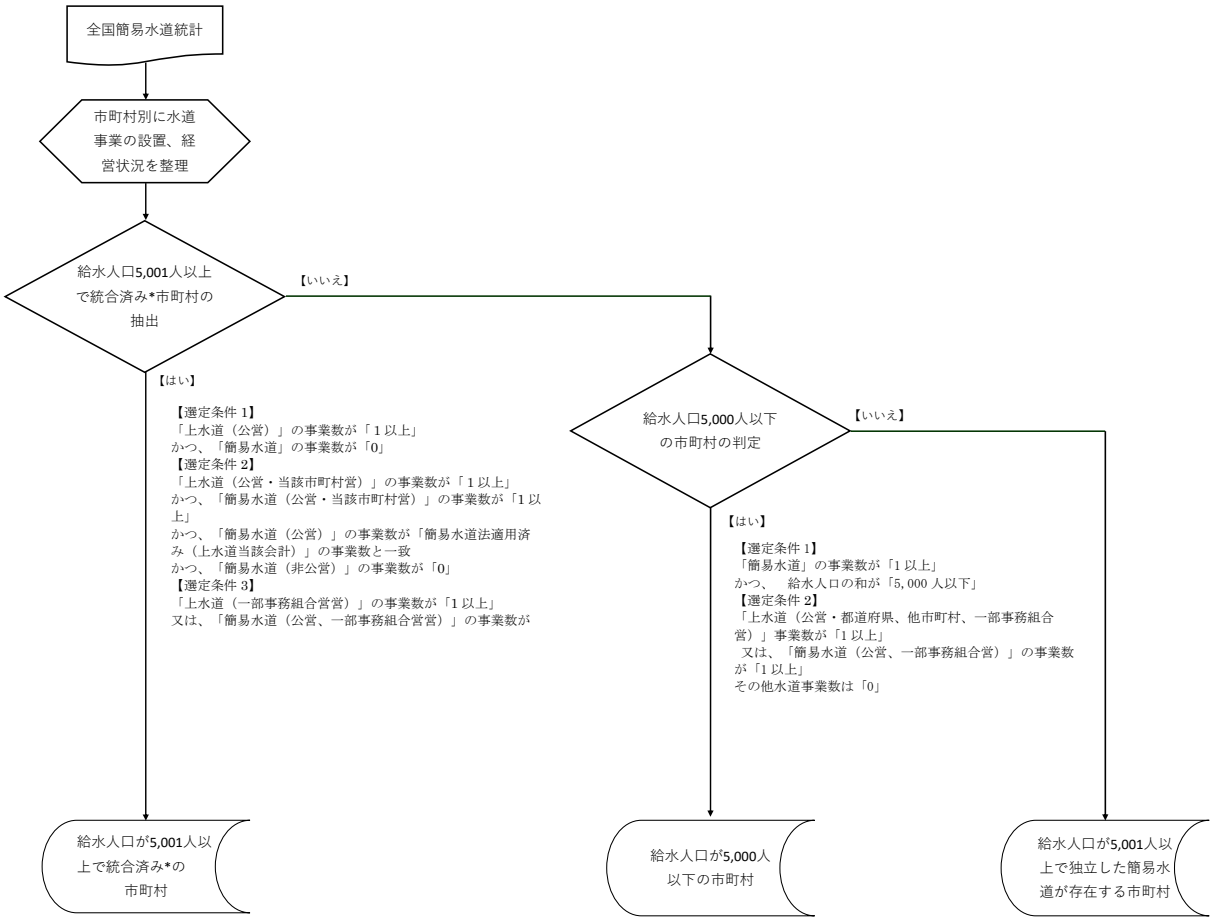


図 3-1 グループ分類選定フロー

3.2. 都道府県毎の簡易水道事業数

「令和元年度全国簡易水道統計」に基づけば、令和元年度末で全国に 3,027 の簡易水道事業が経営されている。79%に当たる 2,377 事業が公営（市町村及び一部事務組合経営）、21%に当たる 650 事業が民営（私営、自治会等組合営）となっている。

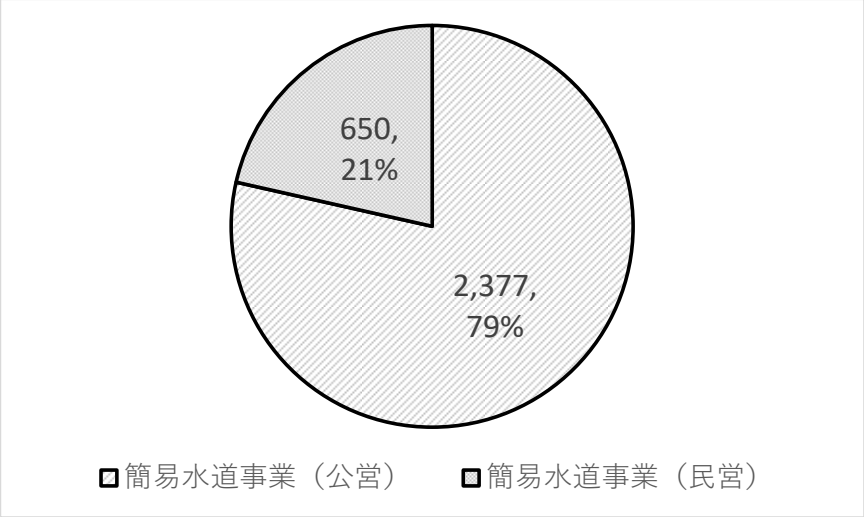


図 3-2 経営主体別簡易水道事業数と割合

表 3-2 経営主体別簡易水道事業の都道府県別集計表

都道府県名	簡易水道（公営）事業数	簡易水道（民営）事業数	合計	都道府県名	簡易水道事業（公営）	簡易水道事業（民営）	合計	都道府県名	簡易水道事業（公営）	簡易水道事業（民営）	合計
01 北海道	198	1	199	17 石川県	33	58	91	33 岡山県	92	1	93
02 青森県	27	6	33	18 福井県	78	37	115	34 広島県	4	1	5
03 岩手県	63	0	63	19 山梨県	163	2	165	35 山口県	25	0	25
04 宮城県	8	4	12	20 長野県	76	48	124	36 徳島県	37	10	47
05 秋田県	79	26	105	21 岐阜県	56	4	60	37 香川県	1	0	1
06 山形県	24	9	33	22 静岡県	80	62	142	38 愛媛県	91	1	92
07 福島県	56	12	68	23 愛知県	10	1	11	39 高知県	135	1	136
08 茨城県	8	112	120	24 三重県	26	0	26	40 福岡県	20	0	20
09 栃木県	0	7	7	25 滋賀県	31	0	31	41 佐賀県	10	33	43
10 群馬県	120	22	142	26 京都府	16	0	16	42 長崎県	39	10	49
11 埼玉県	4	3	7	27 大阪府	0	0	0	43 熊本県	110	37	147
12 千葉県	3	0	3	28 兵庫県	7	9	16	44 大分県	87	29	116
13 東京都	8	0	8	29 奈良県	15	1	16	45 宮崎県	61	16	77
14 神奈川県	13	2	15	30 和歌山県	54	0	54	46 鹿児島県	127	42	169
15 新潟県	158	14	172	31 鳥取県	81	2	83	47 沖縄県	14	2	16
16 富山県	23	23	46	32 島根県	6	2	8	合計	2,377	650	3,027

出典：「令和元年度全国簡易水道統計」より作成

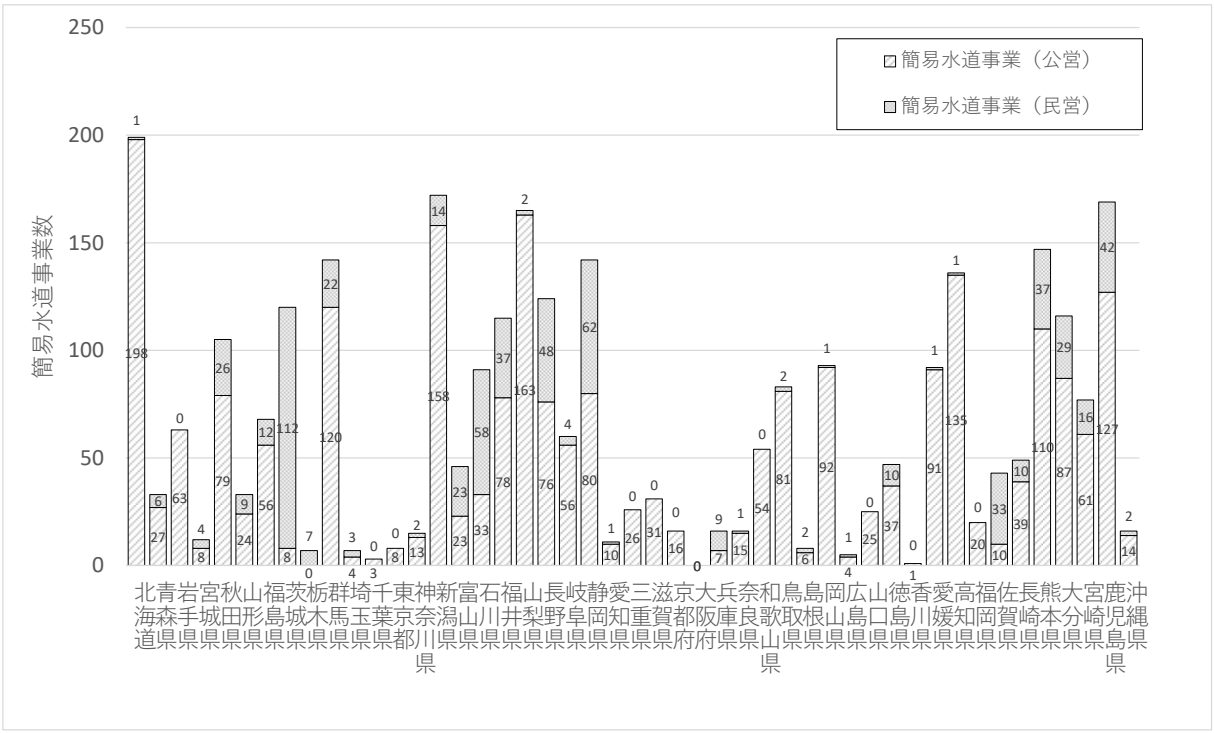


図 3-3 経営主体別簡易水道事業の都道府県別集計

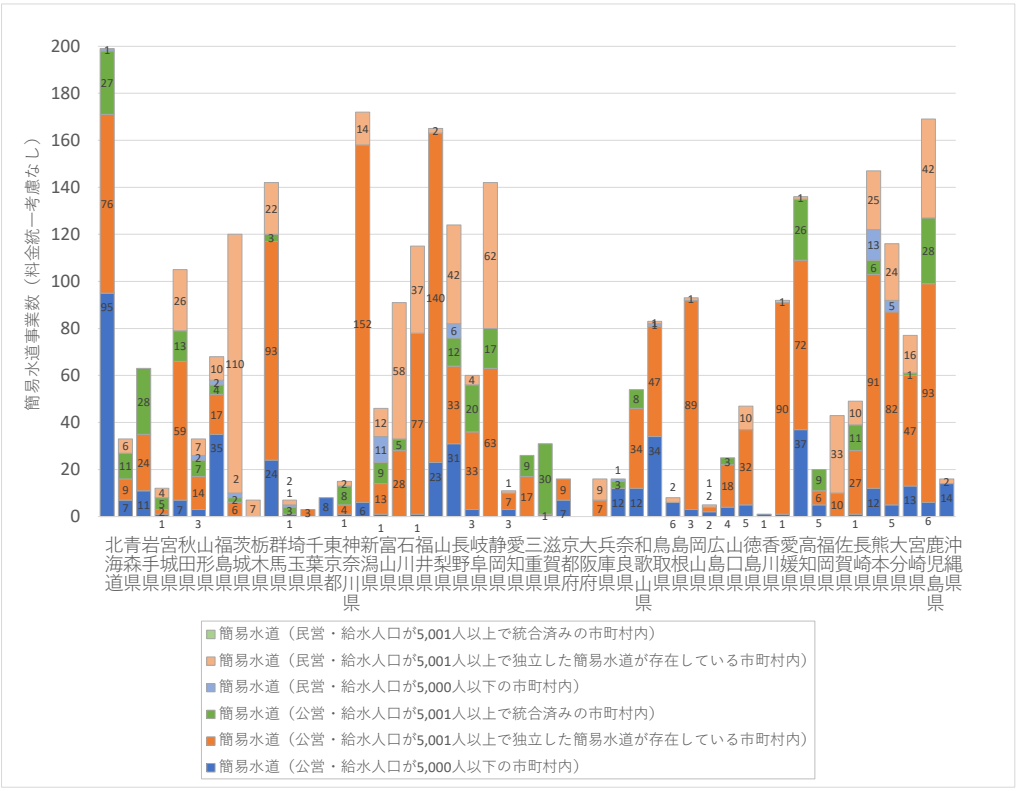


図 3-4 グループ別・経営主体別簡易水道事業数の都道府県別分布（料金統一考慮なし）

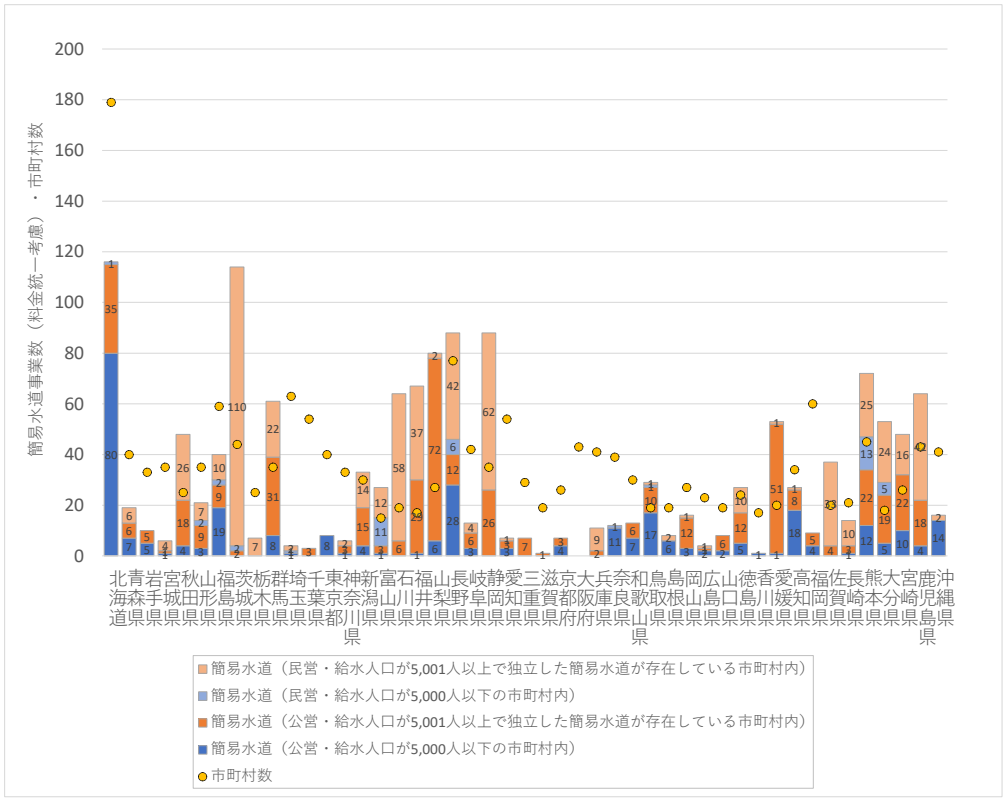


図 3-5 統合済みの市町村を除いたグループ別・経営主体別簡易水道事業数の都道府県分布図（料金統一考慮）

注：「料金統一考慮」とは、同一市町村内で料金が統一された簡易水道事業を１事業としてカウントする場合。

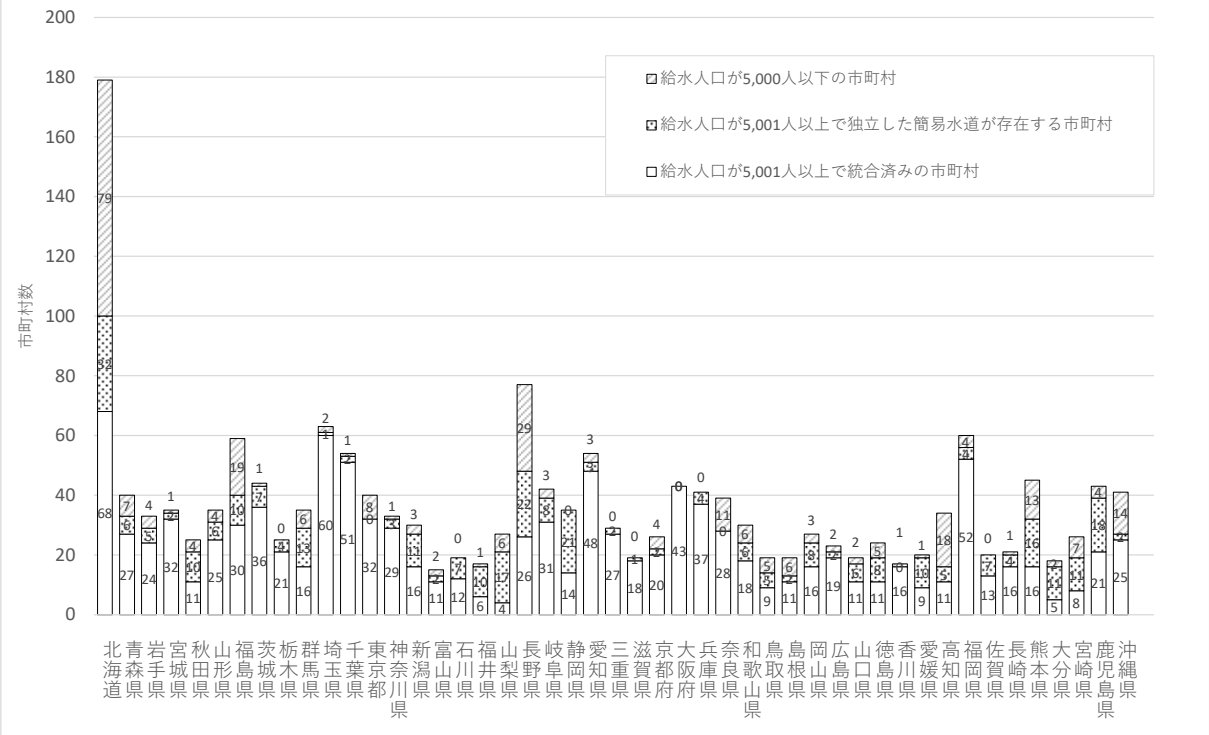


図 3-6 都道府県別グループ分類結果一覧

ここで、簡易水道事業の上水道事業への統合の可能性が見込まれる「給水人口 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」に着目する。「給水人口 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」の都道府県別の分布は以下のとおりである。

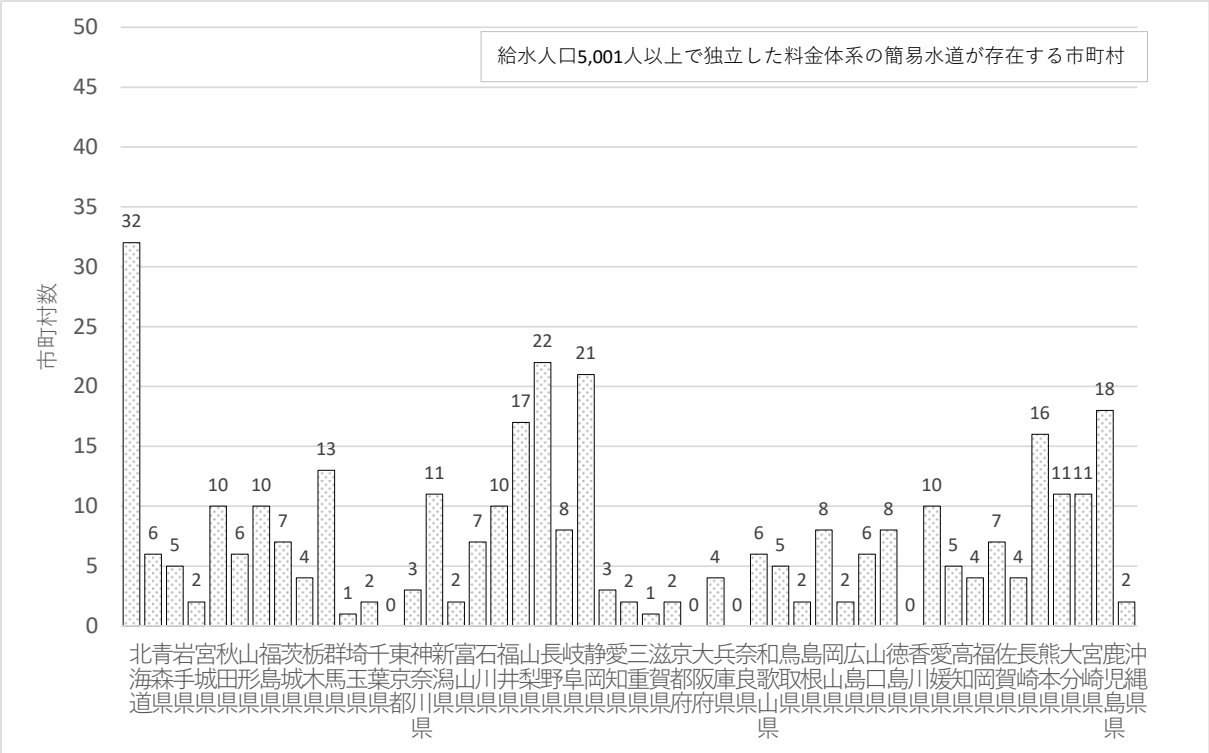


図 3-7 都道府県別「給水人口 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村数」の分布

北海道、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、愛媛県、熊本県および鹿児島県においては 10 以上の市町村で 1 公営水道事業への統合可能性が見込まれるため、今後の推移を注視したい。

また、参考としてグループ分類結果を簡易水道事業単位で都道府県毎に集計した一覧を示す。

表 3-3 グループ分類結果を簡易水道事業に反映させた都道府県毎の集計表

都道府県名	給水人口が5,000人以下の市町村			給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村			給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村			合計
	公営	民営	計	公営	民営	計	公営	民営	計	
01 北海道	95	1	96	76	0	76	27	0	27	199
02 青森県	7	0	7	9	6	15	11	0	11	33
03 岩手県	11	0	11	24	0	24	28	0	28	63
04 宮城県	1	0	1	2	4	6	5	0	5	12
05 秋田県	7	0	7	59	26	85	13	0	13	105
06 山形県	3	2	5	14	7	21	7	0	7	33
07 福島県	35	2	37	17	10	27	4	0	4	68
08 茨城県	0	2	2	6	110	116	2	0	2	120
09 栃木県	0	0	0	0	7	7	0	0	0	7
10 群馬県	24	0	24	93	22	115	3	0	3	142
11 埼玉県	1	1	2	0	2	2	3	0	3	7
12 千葉県	0	0	0	3	0	3	0	0	0	3
13 東京都	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8
14 神奈川県	1	0	1	4	2	6	8	0	8	15
15 新潟県	6	0	6	152	14	166	0	0	0	172
16 富山県	1	11	12	13	12	25	9	0	9	46
17 石川県	0	0	0	28	58	86	5	0	5	91
18 福井県	1	0	1	77	37	114	0	0	0	115
19 山梨県	23	0	23	140	2	142	0	0	0	165
20 長野県	31	6	37	33	42	75	12	0	12	124
21 岐阜県	3	0	3	33	4	37	20	0	20	60
22 静岡県	0	0	0	63	62	125	17	0	17	142
23 愛知県	3	0	3	7	1	8	0	0	0	11
24 三重県	0	0	0	17	0	17	9	0	9	26
25 滋賀県	0	0	0	1	0	1	30	0	30	31
26 京都府	7	0	7	9	0	9	0	0	0	16
27 大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 兵庫県	0	0	0	7	9	16	0	0	0	16
29 奈良県	12	1	13	0	0	0	3	0	3	16
30 和歌山県	12	0	12	34	0	34	8	0	8	54
31 鳥取県	34	1	35	47	1	48	0	0	0	83
32 島根県	6	0	6	0	2	2	0	0	0	8
33 岡山県	3	0	3	89	1	90	0	0	0	93
34 広島県	2	0	2	2	1	3	0	0	0	5
35 山口県	4	0	4	18	0	18	3	0	3	25
36 徳島県	5	0	5	32	10	42	0	0	0	47
37 香川県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
38 愛媛県	1	0	1	90	1	91	0	0	0	92
39 高知県	37	0	37	72	1	73	26	0	26	136
40 福岡県	5	0	5	6	0	6	9	0	9	20
41 佐賀県	0	0	0	10	33	43	0	0	0	43
42 長崎県	1	0	1	27	10	37	11	0	11	49
43 熊本県	12	13	25	91	25	116	6	0	6	147
44 大分県	5	5	10	82	24	106	0	0	0	116
45 宮崎県	13	0	13	47	16	63	1	0	1	77
46 鹿児島県	6	0	6	93	42	135	28	0	28	169
47 沖縄県	14	0	14	0	2	2	0	0	0	16
合計	441	45	486	1,627	606	2,233	308	0	308	3,027

3.3. 地図

3.3.1.　都道府県水道ビジョンの概要等

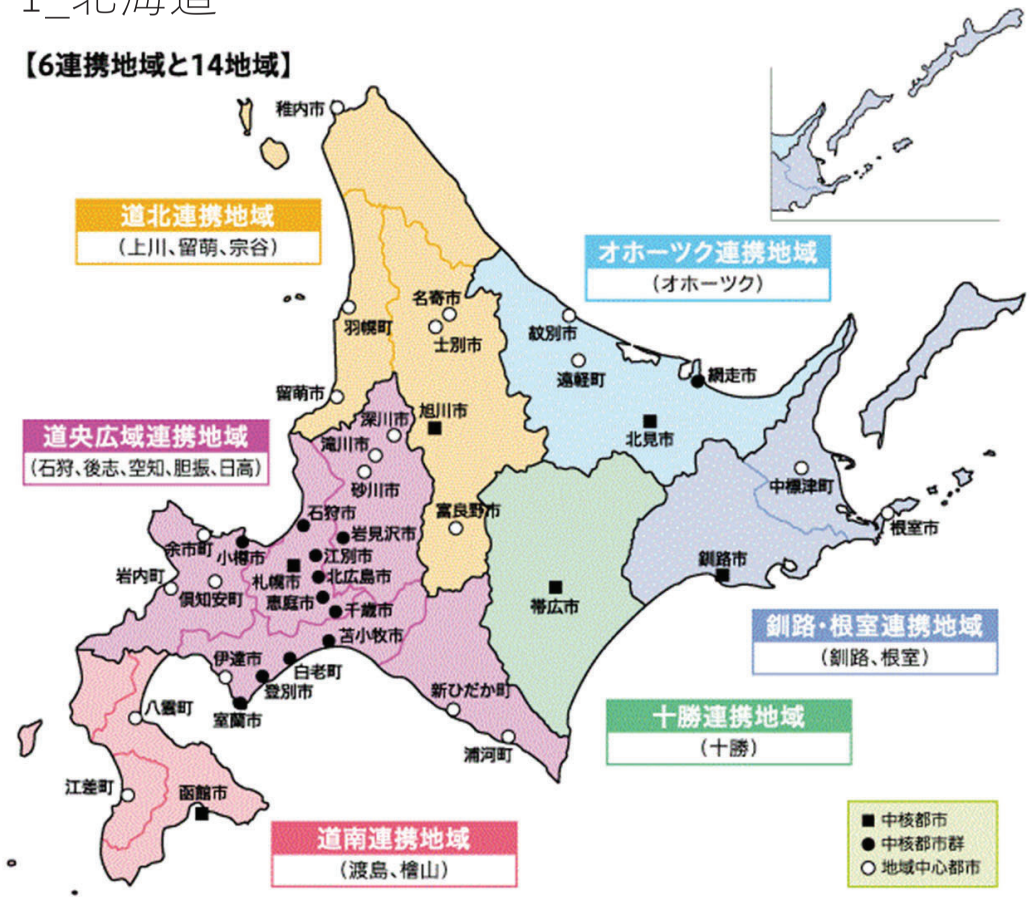
都道府県水道ビジョンは各都道府県内の水道事業について広域的な観点から中長期的展望にたち、水道事業間の連携や水道事業の統合などを念頭に置きつつ、持続可能な水道のあり方を示すとともに、広域化をはじめとする運営基盤の強化に向けた各種施策を推進し、安全で強靭な水道の持続に向かって取り組むよう、各都道府県にリーダーシップを発揮するよう求めている。

令和 3 年 3 月 31 日現在の都道府県水道ビジョンとして位置づけられている 33 プランについて、その概要を示す。また、都道府県水道ビジョン未策定の都道府県については、水道統計等の概要を示す。なお、広域化推進プランを策定済みの都道府県についてはその圏域図を示す。

3.3.2.　都道府県別簡易水道分布状況

令和元年度末時点の簡易水道事業の給水人口及び同一市町村内の他水道事業の設置状況等を加味して 3 つのグループに分類した市町村の分布状況を都道府県の地図に示した結果を記す。

1_北海道

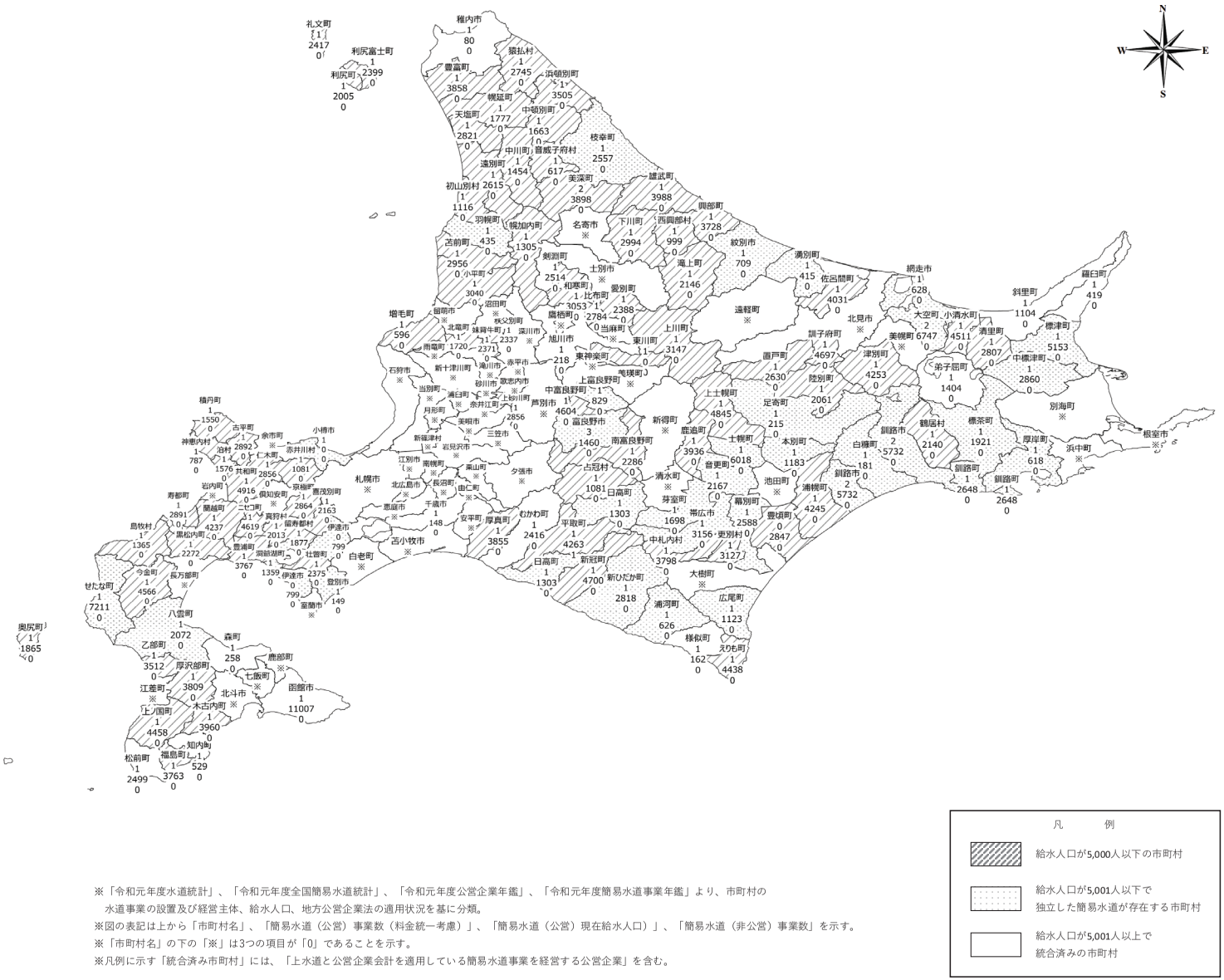


引用元
北海道総合計画

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
道央	337.4	道北	59.6

都道府県水道ビジョン策定年度	H22
広域連携等の概要	○ビジョン下の水道整備基本構想において地域区分 －道央、道南、道北、十勝、オホーツク、釧路・根室 ○施設面の「統合と分散」、運営面の「様々な形態の広域化」 －比較的規模の大きい水道事業体を中心とした共同管理・共同委託等
特徴メモ	水資源賦存量全国平均の３倍
H30水道統計	
人口（万人）	528
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	35,129,15 179
上水（事業数）	93
簡水（事業数）	207
上水日最大給水(m3)	1,687,768
簡水日最大給水(m3)	241,037
上水職員数（人）	2,088
簡水職員数（人）	620
用供（事業数）	5
用水供給事業名称	1)桂沢水道企業団水道事業 2)石狩東部広域水道用水供給事業 3)北空知広域水道企業団水道用水供給事業 4)十勝中部広域水道用水供給事業 5)石狩西部広域水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)3市0町0村 2)4市1町0村1企 3)1市4町0村 4)1市4町2村 5)3市1町0村
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	1)長幌上水道企業団 2)西空知広域水道企業団 3)月新水道企業団 4)中空知広域水道企業団

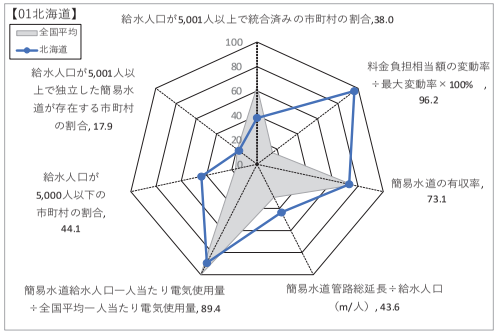
01_北海道

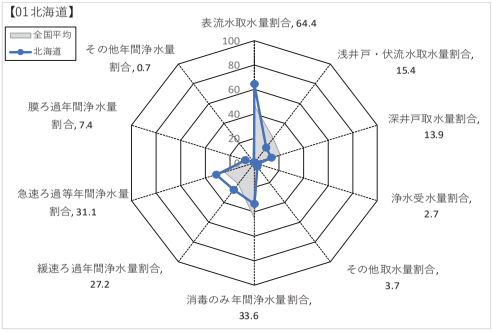


※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の
水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	79	44.1%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	32	17.9%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	68	38.0%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

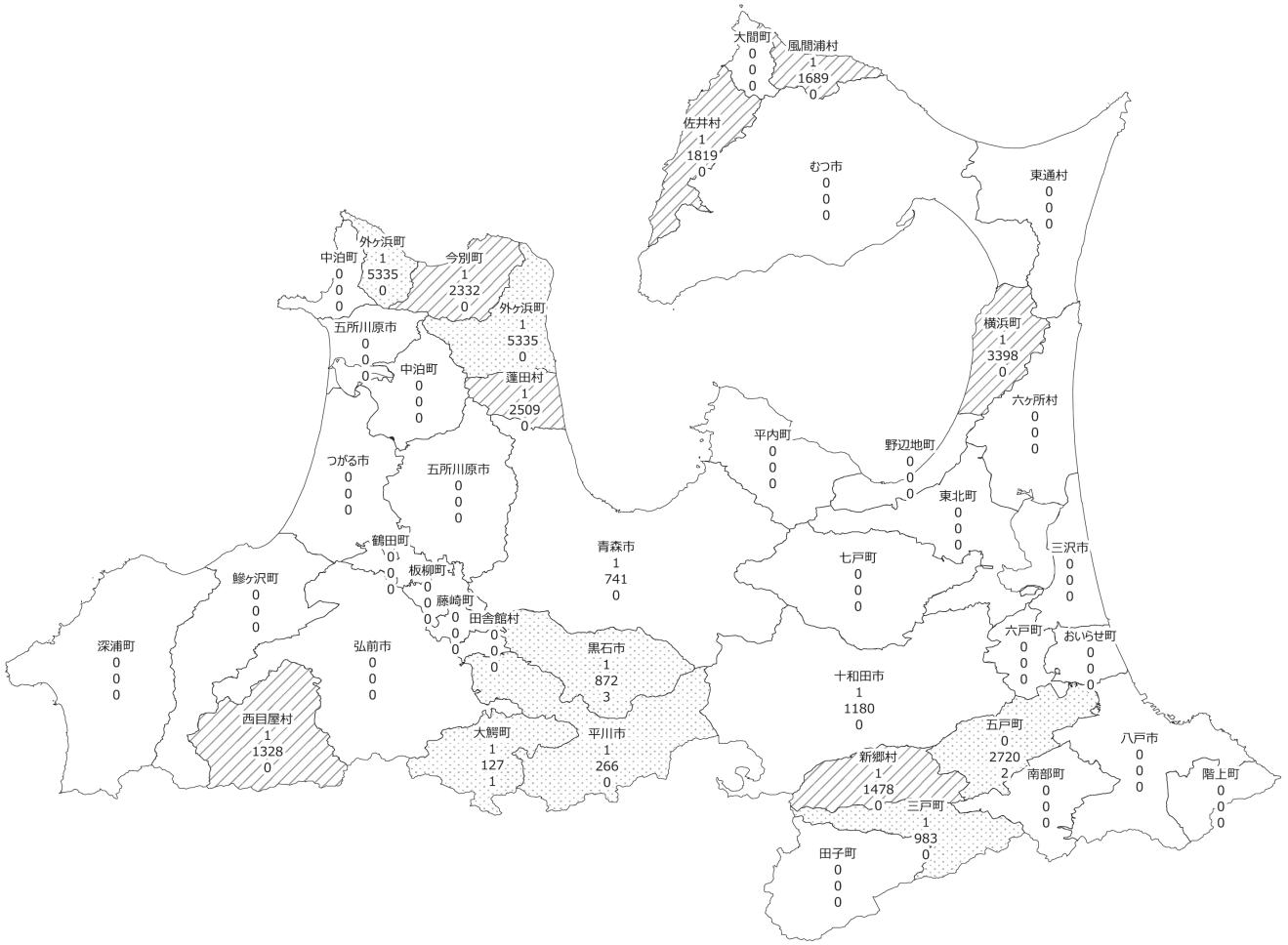
「統合済みの市町村」が38.0％となっている。
簡易水道事業を経営する市町村が多く、給水人口一人当たりの管路延長も全国平均を上回っていることから、小規模で効率の低い事業が多いことが推察される。

2_青森県

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
津軽	40.8	八戸	32.6

都道府県水道ビジョン策定年度	R1
広域連携等の概要	○５圏域：青森、津軽、八戸、上十三（十和田）、下北 －青森県水道事業広域連携推進会議の検討 ・６会議（津軽に中南、西北の2つを設置） ○広域連携による施設の再構築
特徴メモ	水資源内訳地表水6割
H30水道統計	
人口（万人）	125
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	10,22,8 40
上水（事業数）	26
簡水（事業数）	35
上水日最大給水(m3)	425,226
簡水日最大給水(m3)	13,559
上水職員数（人）	602
簡水職員数（人）	169
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)津軽広域水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)5市3町1村1企
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)久吉ダム水道企業団 2)八戸圏域水道企業団 3)津軽広域水道企業団（西北）

02_青森県



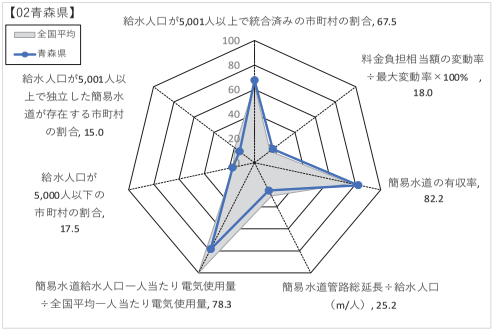
凡　例

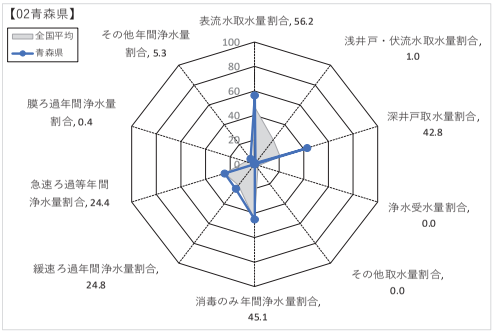
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	7	17.5%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	6	15.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	27	67.5%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」が67.5％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県内3つの地域に分布しており、現在給水人口の幅も大きい。

3_岩手県

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
県南	45.9	盛岡広域	40.3

都道府県水道ビジョン策定年度	R1
広域連携等の概要	○5圏域：盛岡、県南、沿岸南部、宮古、県北 ○中長期的な水需要を見すえた施設の再構築 －施設分散・運営管理の共同化により効率化（盛岡） －会計・料金システムの共同化（宮古）
特徴メモ	人口密度低い
H30水道統計	
人口（万人）	123
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	14,15,4 33
上水（事業数）	27
簡水（事業数）	62
上水日最大給水(m3)	422,774
簡水日最大給水(m3)	25,119
上水職員数（人）	520
簡水職員数（人）	48
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)胆江広域水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)1市1町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)岩手中部水道企業団

03_岩手県

凡　　例

給水人口が5,000人以下の市町村

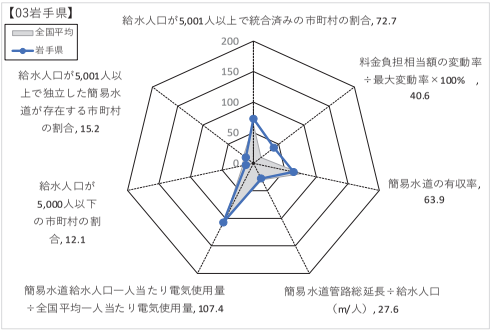
給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村

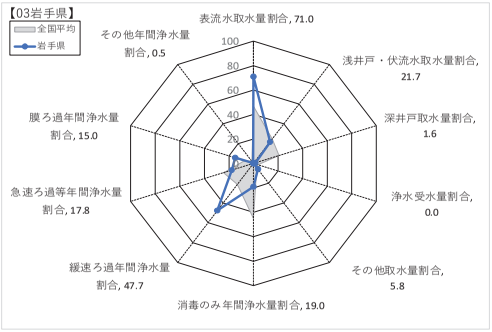
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	4	12.1%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	5	15.2%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	24	72.7%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」が72.7％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」で現在給水人口の多い簡易水道事業は、料金体系が統一されているものの複数の事業が経営されている。

4_宮城県

図３－４　圏域図

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
仙南仙塩	171	東部	40

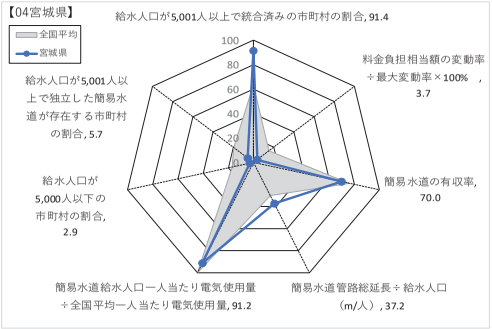
都道府県水道ビジョン策定年度	H27
広域連携等の概要	○３圏域：東部、大崎、仙南仙塩 －ステップ①業務等の標準化の推進②業務等の共同化の推進③広域化の検討・推進
特徴メモ	水資源内訳ダム7割
H30水道統計	
人口（万人）	229
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	14,20,1 35
上水（事業数）	33
簡水（事業数）	12
上水日最大給水(m3)	819,774
簡水日最大給水(m3)	6,474
上水職員数（人）	957
簡水職員数（人）	14
用供（事業数）	2
用水供給事業名称	1)大崎広域水道用水供給事業 2)仙南・仙塩広域水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)3市6町1村 2)8市9町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)石巻地方広域水道企業団

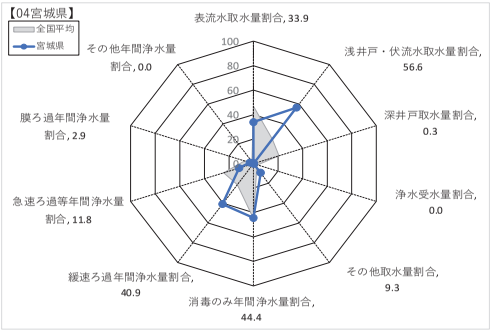
04_宮城県

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	1	2.9%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	2	5.7%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	32	91.4%

レーダーチャート

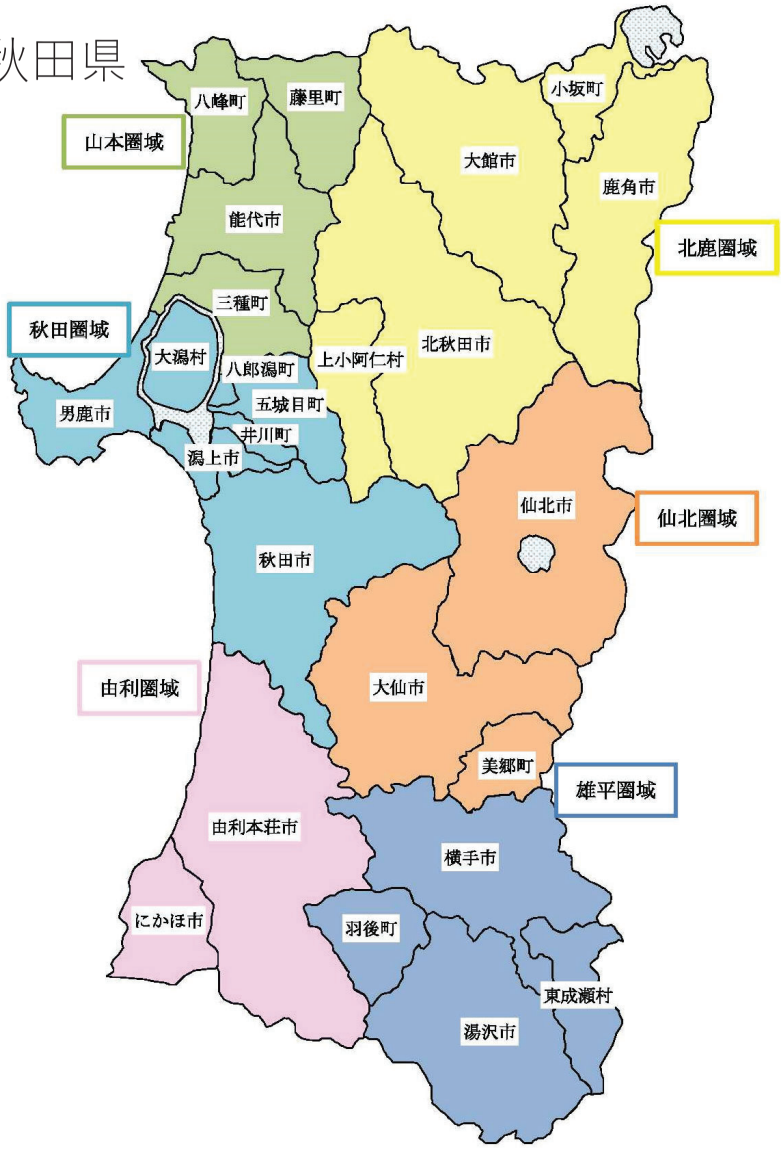




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は91.4%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は2市町村であるが、うち1市町村は民営簡易水道のみである。

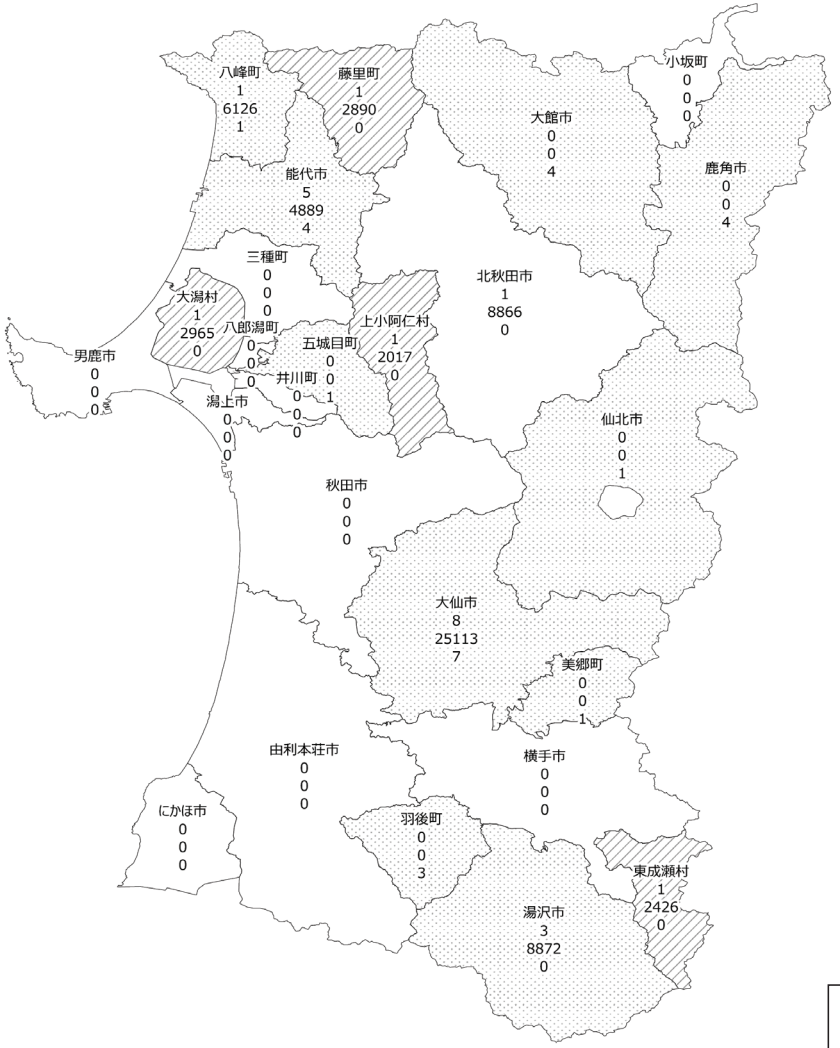
5_秋田県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
秋田	40	雄平	15.6

都道府県水道ビジョン策定年度	R2
広域連携等の概要	○６圏域：北鹿、山本、秋田、由利、仙北、雄平 ○施設の統廃合による経営の効率化、管理の一体化 －地元水源の活用、料金体系の見直し、１市町村１水道事業、非公営水道の公営化
特徴メモ	豊富な地下水（個人井戸多）
H30水道統計	
人口（万人）	97
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	13,9,3 25
上水（事業数）	22
簡水（事業数）	105
上水日最大給水(m3)	337,723
簡水日最大給水(m3)	31,663
上水職員数（人）	339
簡水職員数（人）	311
用供（事業数）	0
用水供給事業名称	-
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	-
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	-

05_秋田県



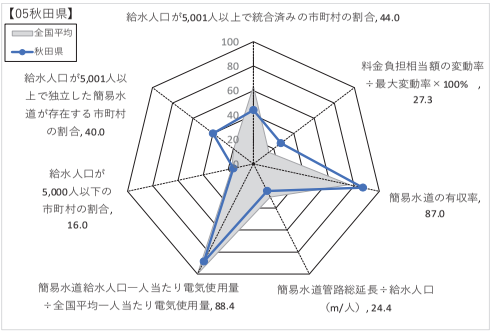
凡　　例

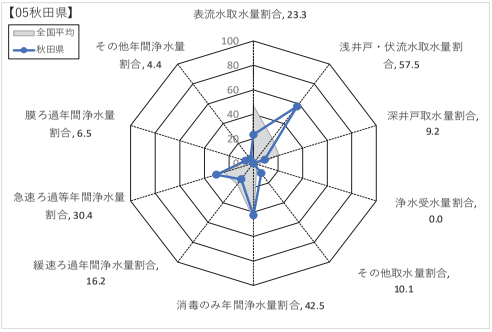
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	4	16.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	10	40.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	11	44.0%

レーダーチャート

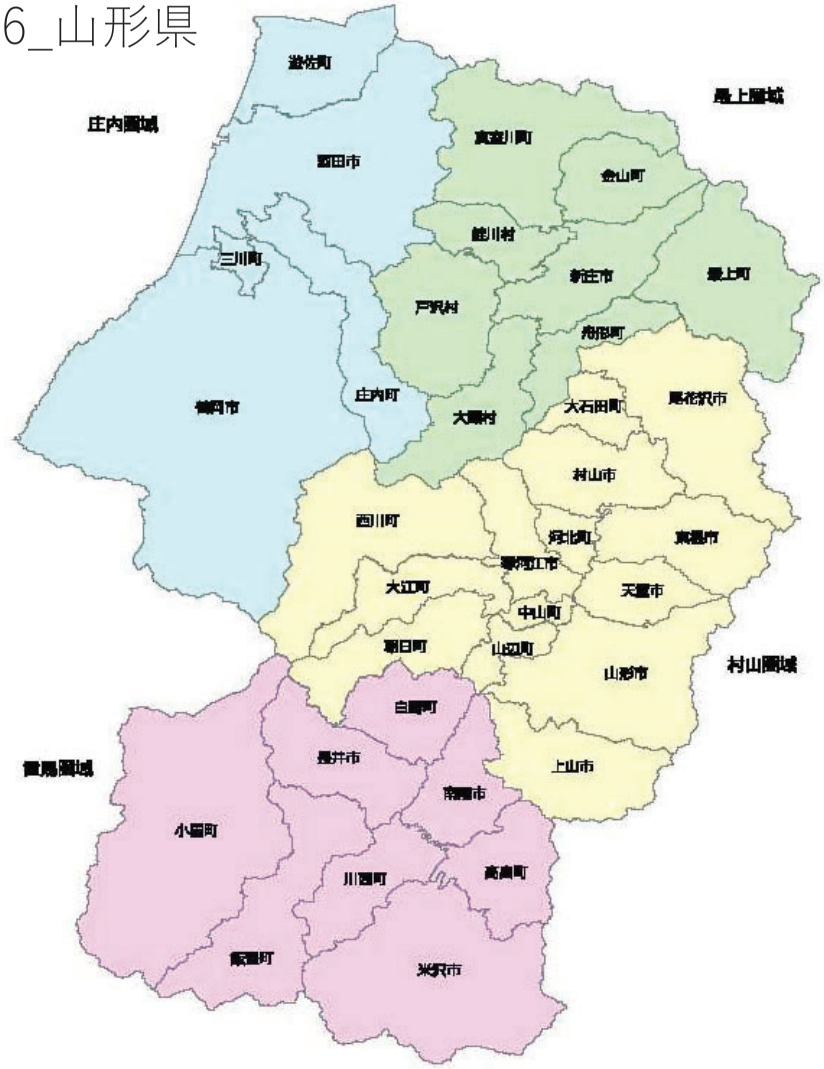




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は44.0％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は「複数の事業を経営している市町村」と「民営の簡易水道のみの市町村」の２つに分類される。

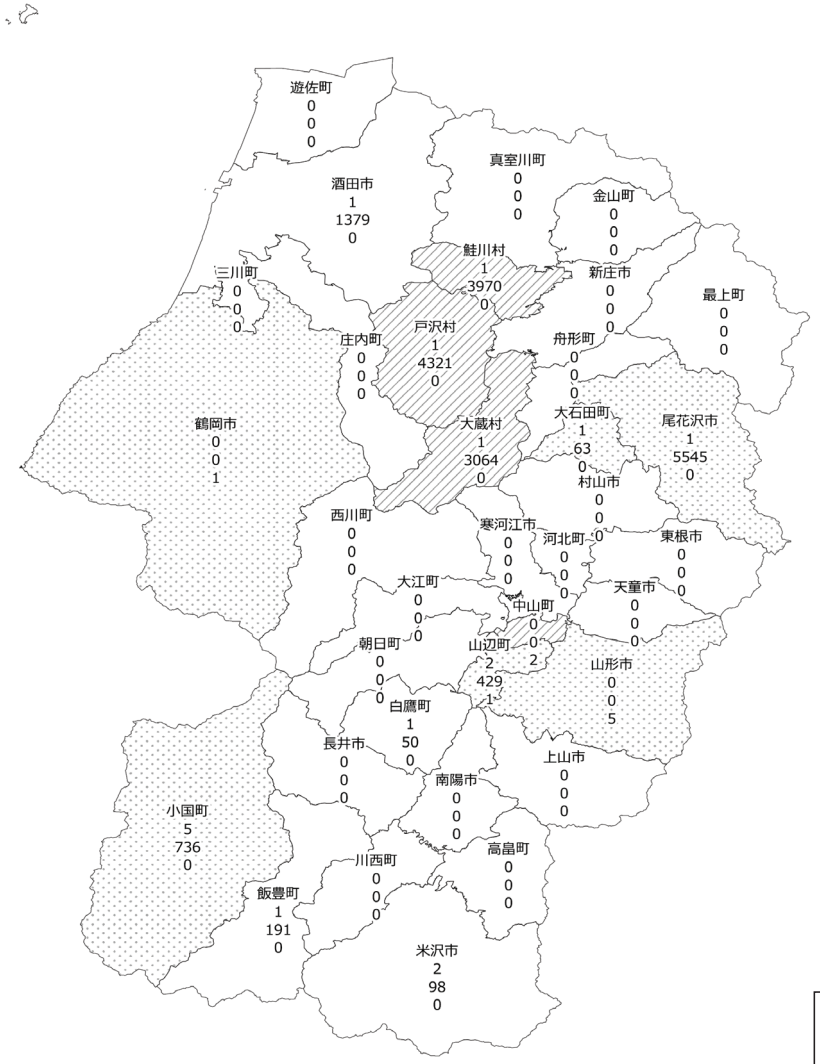
6_山形県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
村山	54.6	庄内	28

都道府県水道ビジョン策定年度	H29
広域連携等の概要	○４圏域：村山、最上、置賜、庄内 ○料金設定、施設配置等の最適化 －「広域化は万能薬か？」
特徴メモ	水資源内訳用供６割
H30水道統計	
人口（万人）	109
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	13,19,3 35
上水（事業数）	29
簡水（事業数）	33
上水日最大給水(m3)	410,937
簡水日最大給水(m3)	13,440
上水職員数（人）	409
簡水職員数（人）	134
用供（事業数）	4
用水供給事業名称	1)村山広域水道用水供給事業 2)置賜広域水道用水供給事業 3)最上広域水道用水供給事業 4)庄内広域水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)6市4町0村1企 2)2市2町0村 3)1市2町0村 4)2市1町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)最上川中部水道企業団 2)尾花沢市大石田町環境衛生事業組合

06_山形県



凡　例

給水人口が5,000人以下の市町村

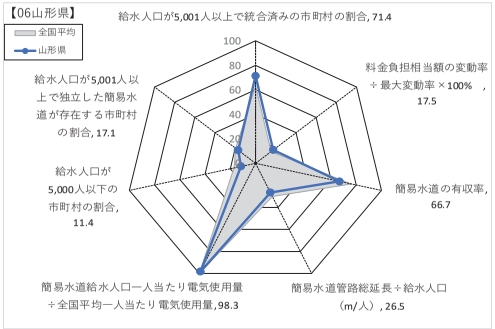
給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村

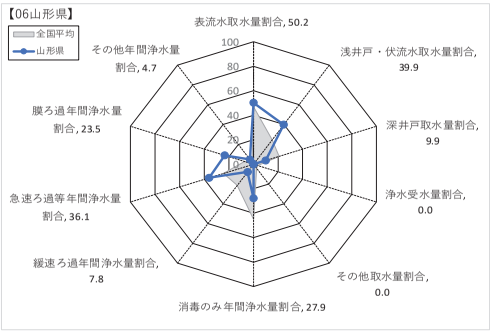
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	4	11.4%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	6	17.1%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	25	71.4%

レーダーチャート

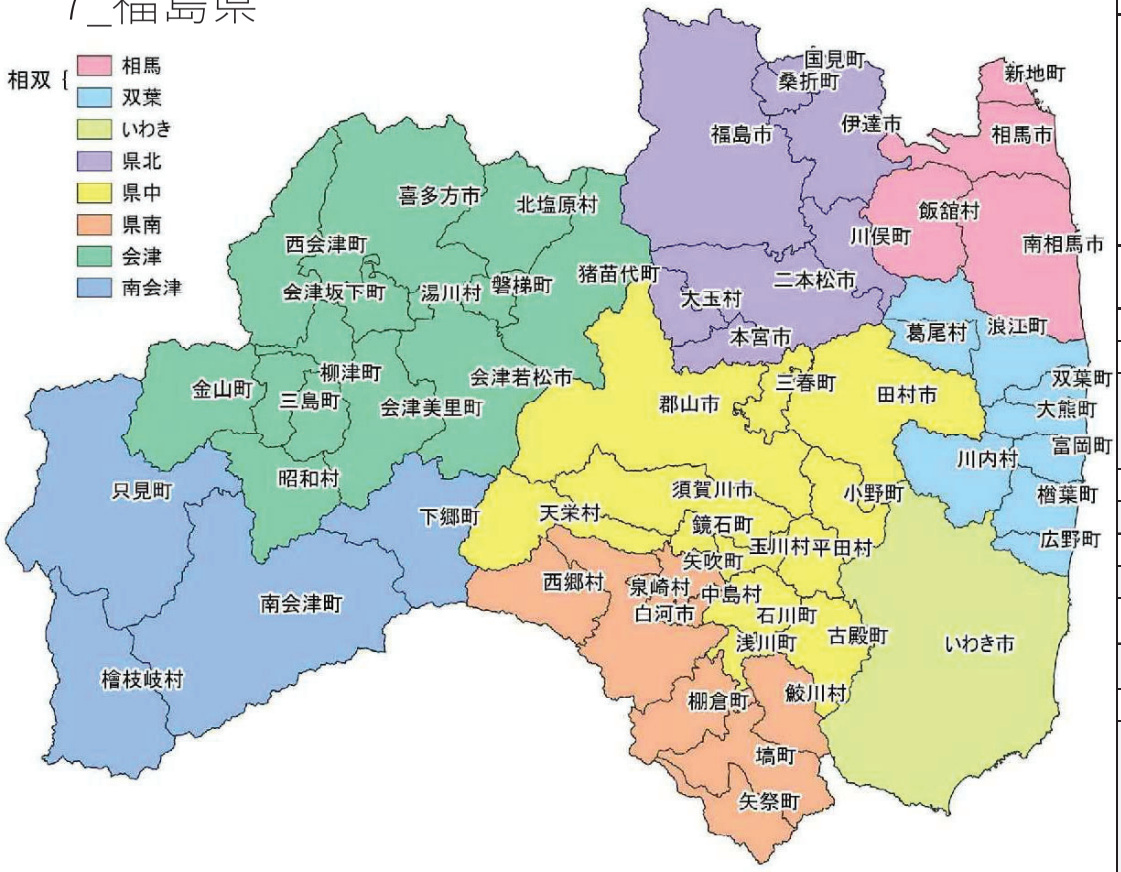




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は71.4%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」で経営されている簡易水道は小規模である。または民営の簡易水道が設置されている状況にある。
簡易水道の現在給水人口が多い市町村では料金の統一は図られているが、複数の簡易水道事業が経営されている状況にある。

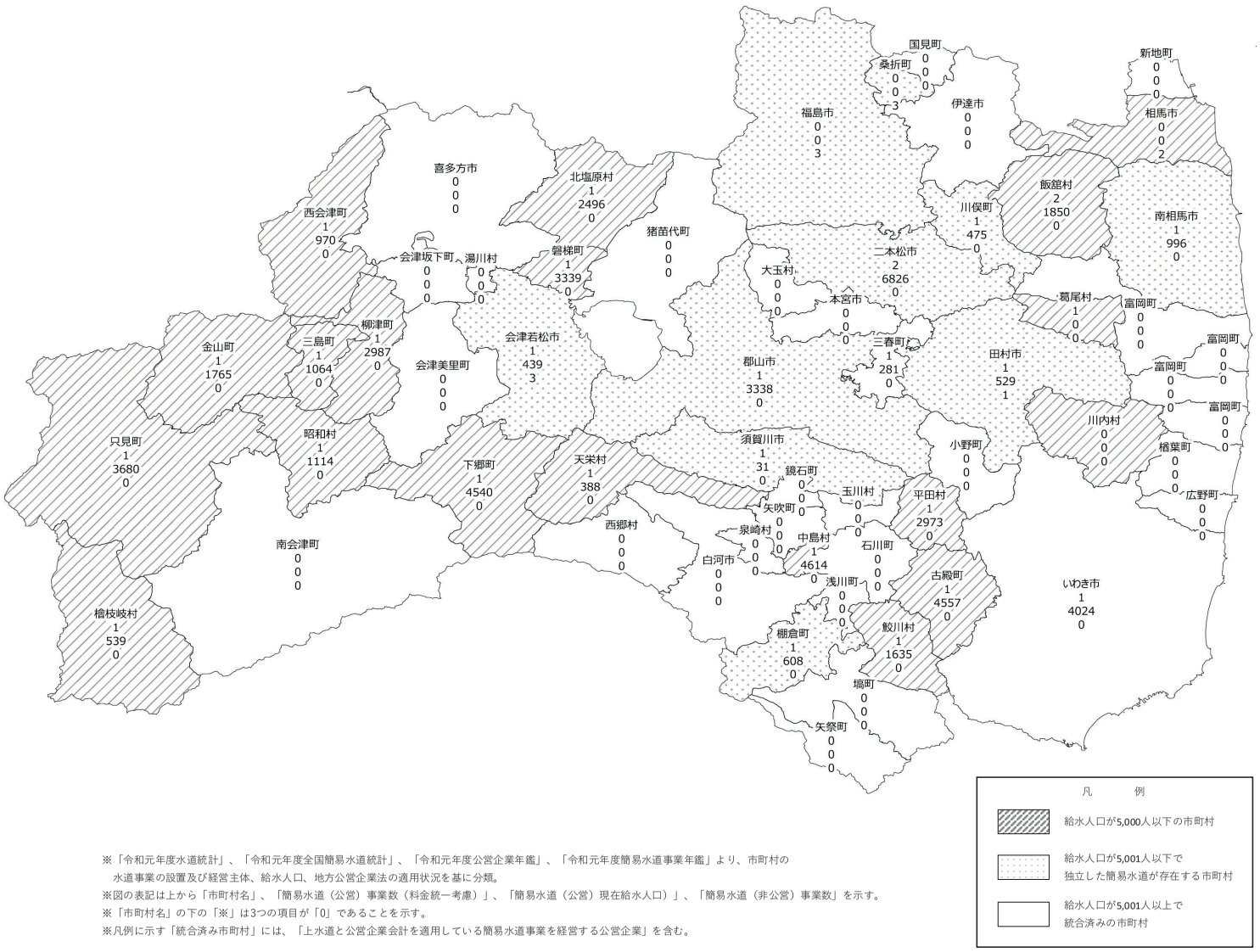
7_福島県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
県中	48	県北	45

都道府県水道ビジョン策定年度	R2
広域連携等の概要	○４圏域から８圏域へ：相馬、双葉、いわき、県北、県中、県南、会津、南会津 ○有効率の改善、施設統廃合・規模縮小、委託の共同化、水道標準プラットフォーム等新技術の活用
特徴メモ	水資源内訳地表水８割
H30水道統計	
人口（万人）	185
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	13,31,15 59
上水（事業数）	38
簡水（事業数）	76
上水日最大給水(m3)	673,233
簡水日最大給水(m3)	36,141
上水職員数（人）	696
簡水職員数（人）	92
用供（事業数）	3
用水供給事業名称	1)会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業 2)福島地方水道用水供給事業 3)白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)1市2町0村 2)3市3町0村 3)1市2町3村
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	1)相馬地方広域水道企業団 2)双葉地方水道企業団

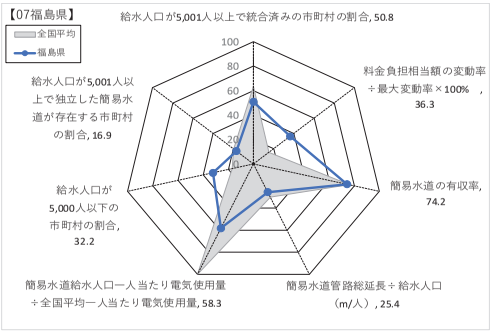
07_福島県

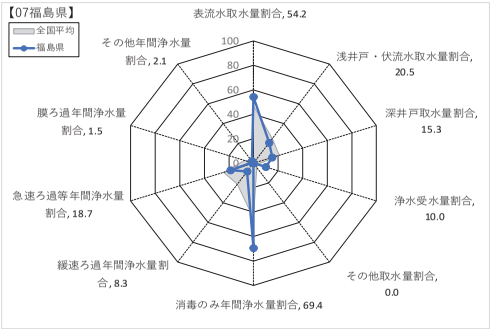


※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	19	32.2%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	10	16.9%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	30	50.8%

レーダーチャート

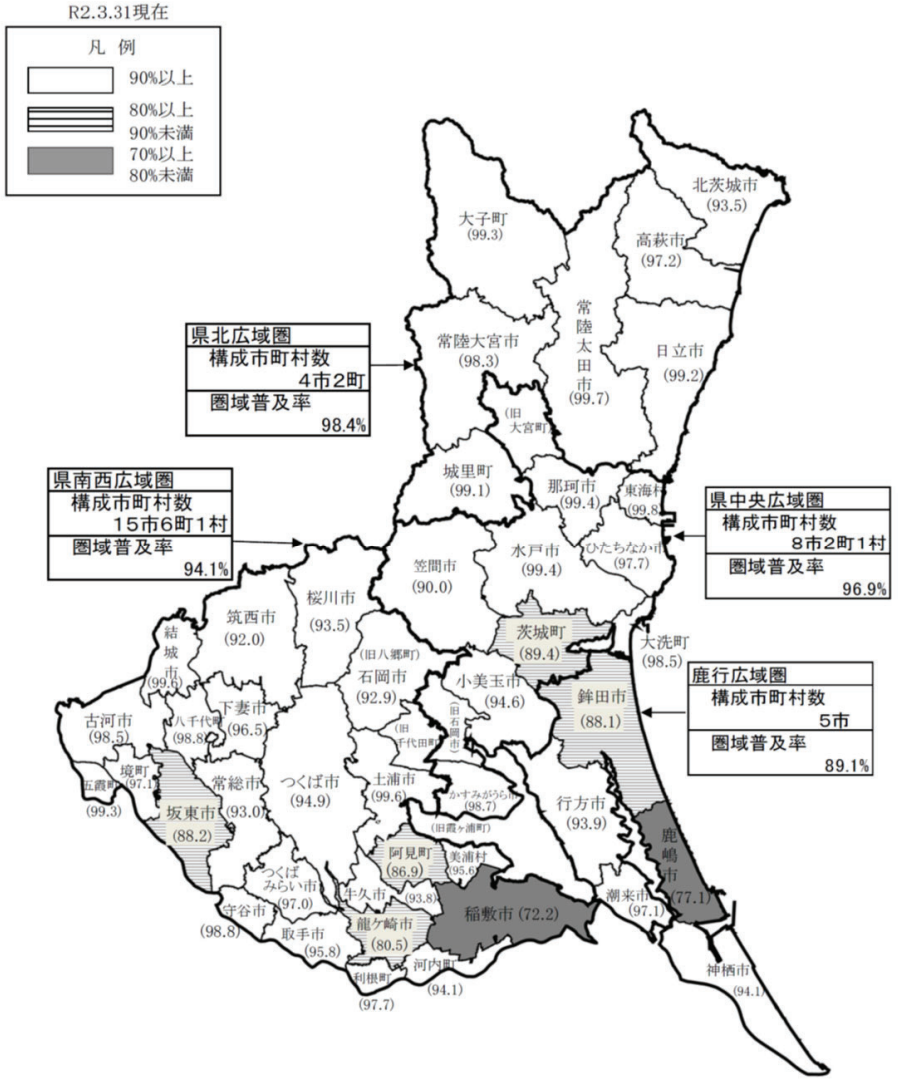




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は50.8％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」では、規模の小さい簡易水道事業が多い。簡易水道事業の現在給水人口が多い市町村では料金統一がされているものの、複数の事業が経営されている状況にある。

8_茨城県



引用元
「令和元年度　茨城県の水道」

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※「令和元年度　茨城県の水道」より 〇4広域圏：県北、県中央、鹿行、県南
特徴メモ	水資源内訳地表水7割以上
H30水道統計	
人口（万人）	287
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	32,10,2 44
上水（事業数）	43
簡水（事業数）	121
上水日最大給水(m3)	960,237
簡水日最大給水(m3)	11,138
上水職員数（人）	765
簡水職員数（人）	73
用供（事業数）	4
用水供給事業名称	1)県南広域水道用水供給事業 2)県西広域水道用水供給事業 3)鹿行広域水道用水供給事業 4)県中央広域水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)4市2町1村1企 2)11市2町0村 3)5市0町0村 4)7市2町1村1企
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)茨城県南水道企業団2)湖北水道企業団

08_茨城県

凡　　例

給水人口が5,000人以下の市町村

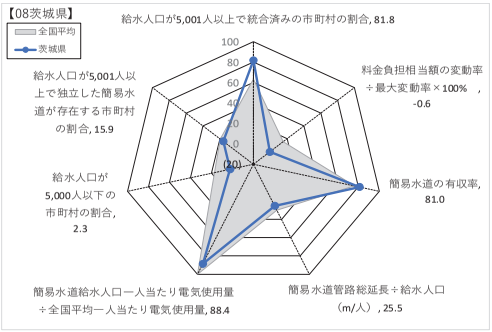
給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村

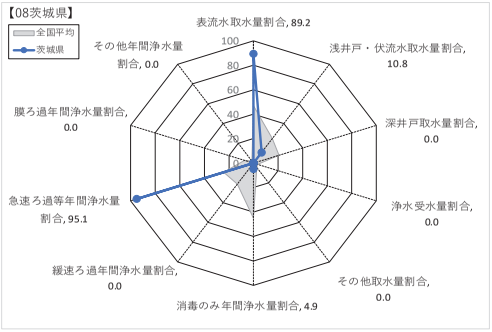
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	1	2.3%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	7	15.9%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	36	81.8%

レーダーチャート

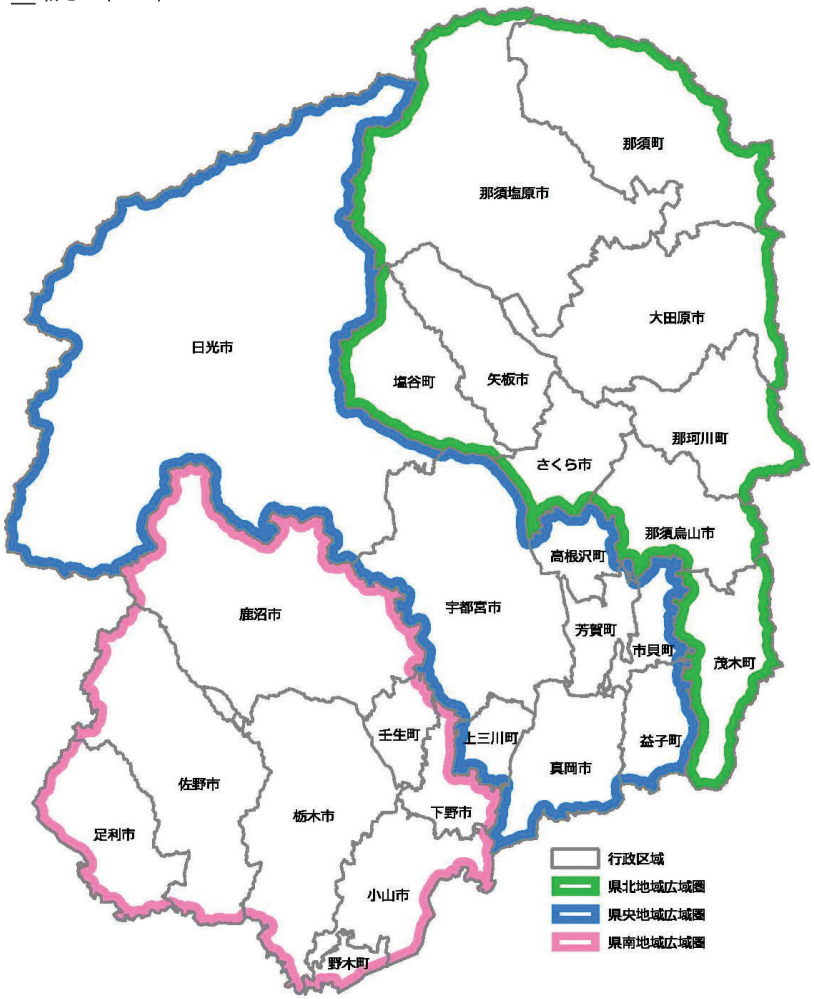




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は81.8%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」の多くは県南中部、南西部に分布しており、民営の簡易水道事業が設けられている状況にある。現在給水人口が多い市町村では複数の事業が経営されている。

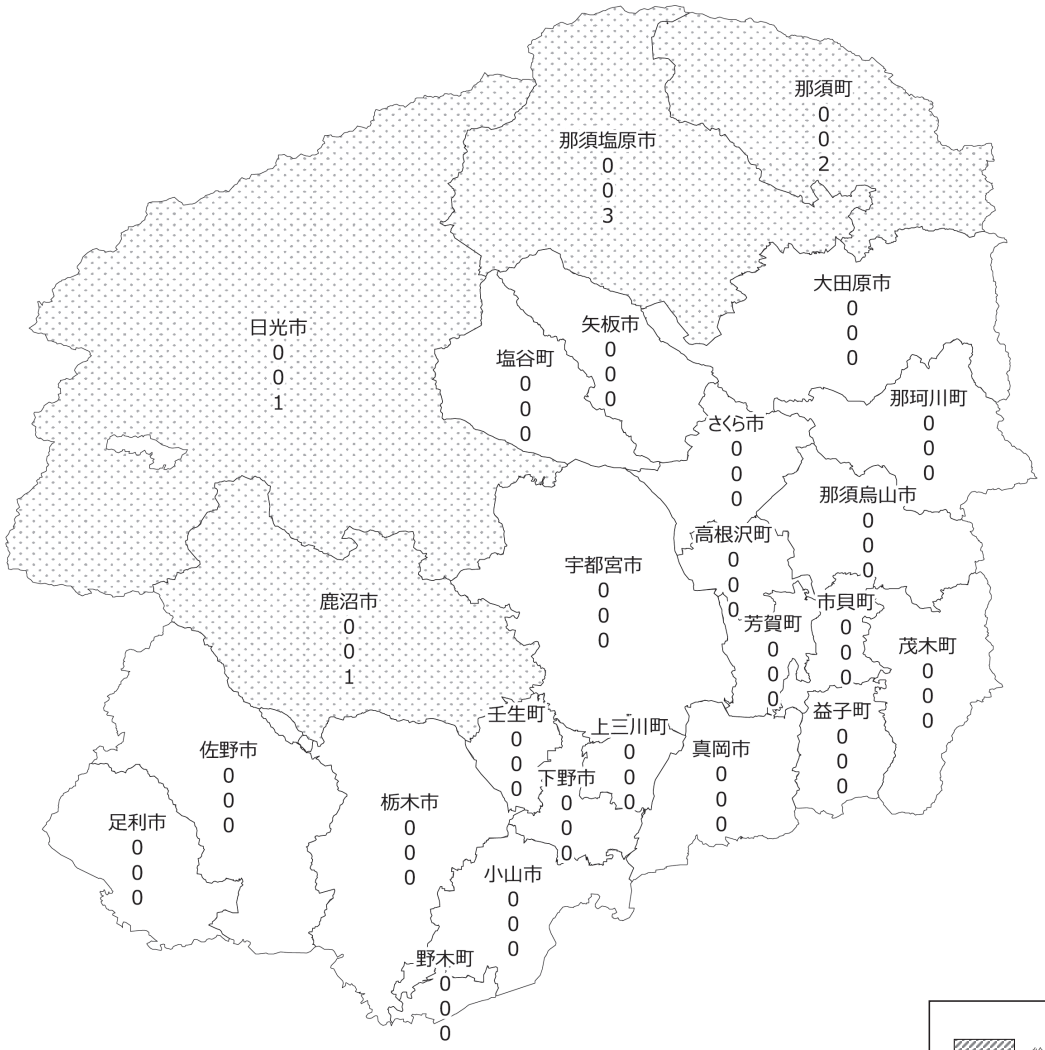
9_栃木県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
県南	83.5	県央	80

都道府県水道ビジョン策定年度	H26
広域連携等の概要	○３圏域：県北、県央、県南 ○健全な事業経営、適切な水道料金の設定、技術力継承、老朽化対策と維持管理、情報発信とコミュニケーションの充実
特徴メモ	水資源内訳地下水5割以上
H30水道統計	
人口（万人）	197
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	14,11,0 25
上水（事業数）	24
簡水（事業数）	20
上水日最大給水(m3)	762,712
簡水日最大給水(m3)	10,430
上水職員数（人）	477
簡水職員数（人）	14
用供（事業数）	2
用水供給事業名称	1)北那須水道用水供給事業 2)鬼怒水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)2市0町0村 2)2市1町0村1企
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	1)芳賀中部上水道企業団

09_栃木県



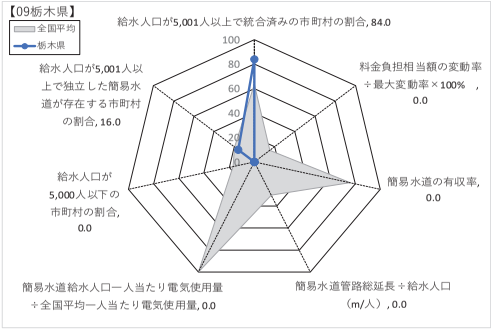
凡　例

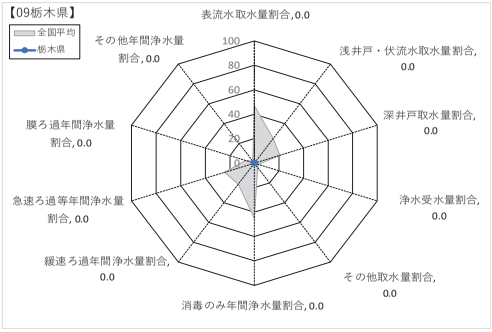
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	4	16.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	21	84.0%

レーダーチャート

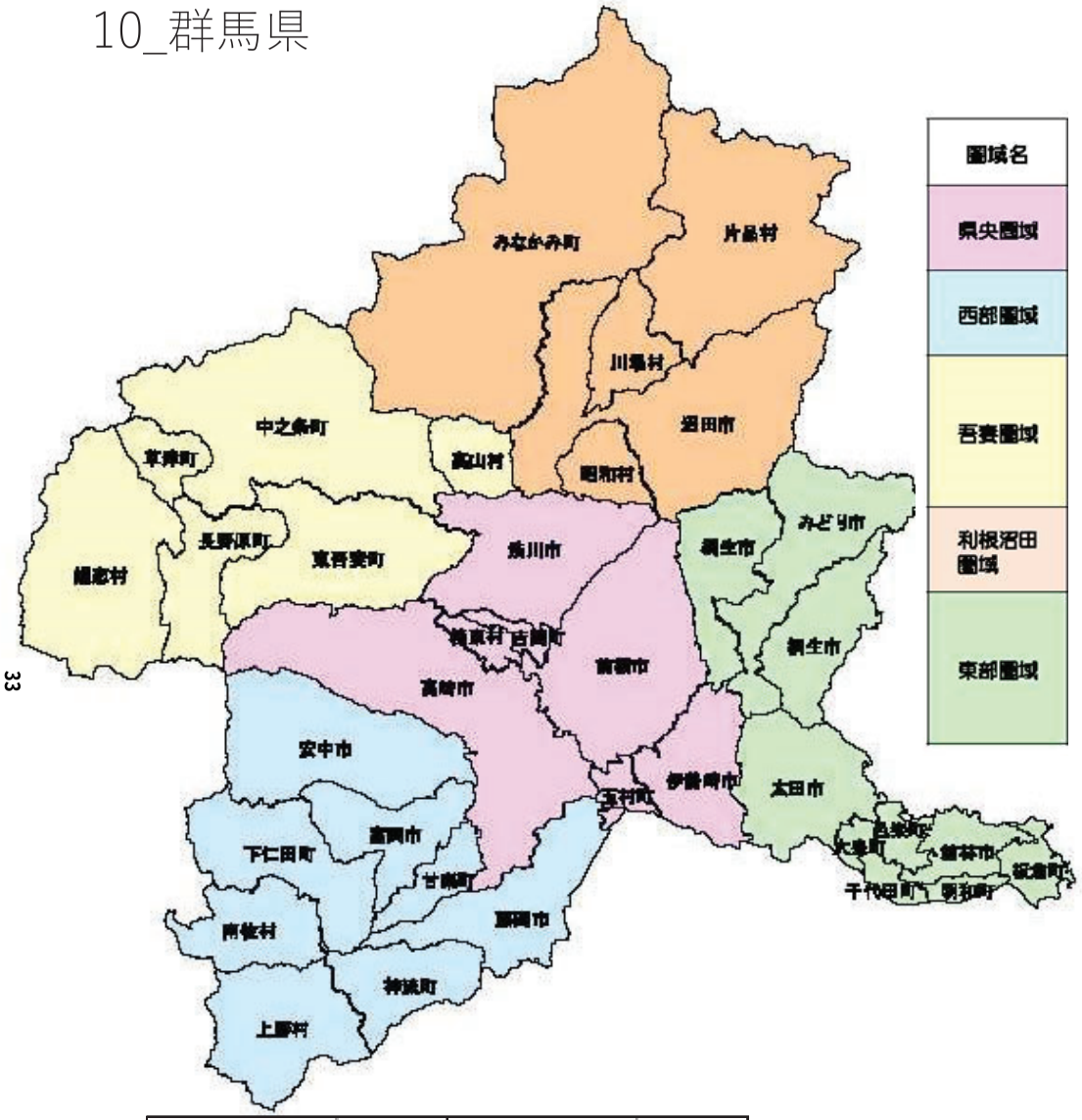




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は84.0%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」の簡易水道事業は民営のみとなっている。また、これら市町村は有名な観光地でもある。

10_群馬県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
県央	108	東部	57

都道府県水道ビジョン策定年度	R1
広域連携等の概要	○５圏域：県央、西部、吾妻、利根沼田、東部 ○ダウンサイジング・統廃合による効率化、水道ネットワークの再構築、適正な料金設定、給水装置関連の標準化・共通化、システム共同化
特徴メモ	水源内訳主要部用供、残り簡水地下水7割
H30水道統計	
人口（万人）	198
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	12,15,8 35
上水（事業数）	21
簡水（事業数）	141
上水日最大給水(m3)	856,676
簡水日最大給水(m3)	45,601
上水職員数（人）	503
簡水職員数（人）	327
用供（事業数）	4
用水供給事業名称	1)県央第一水道用水供給事業 2)県央第二水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)2市1町1村 2)4市1町0村
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	-

10_群馬県

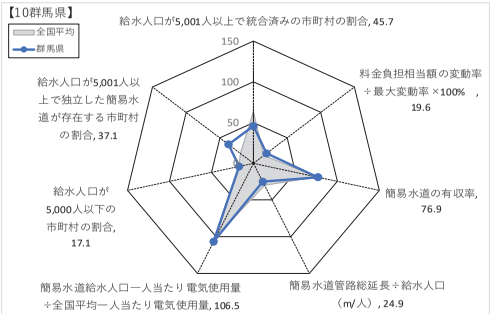
凡　例

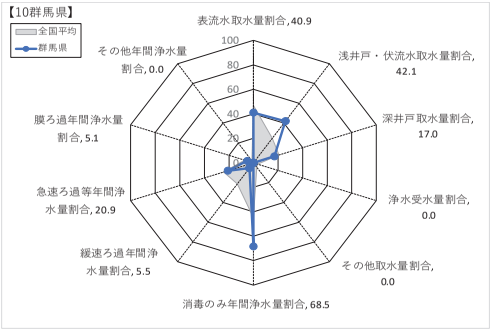
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	6	17.1%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	13	37.1%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	16	45.7%

レーダーチャート

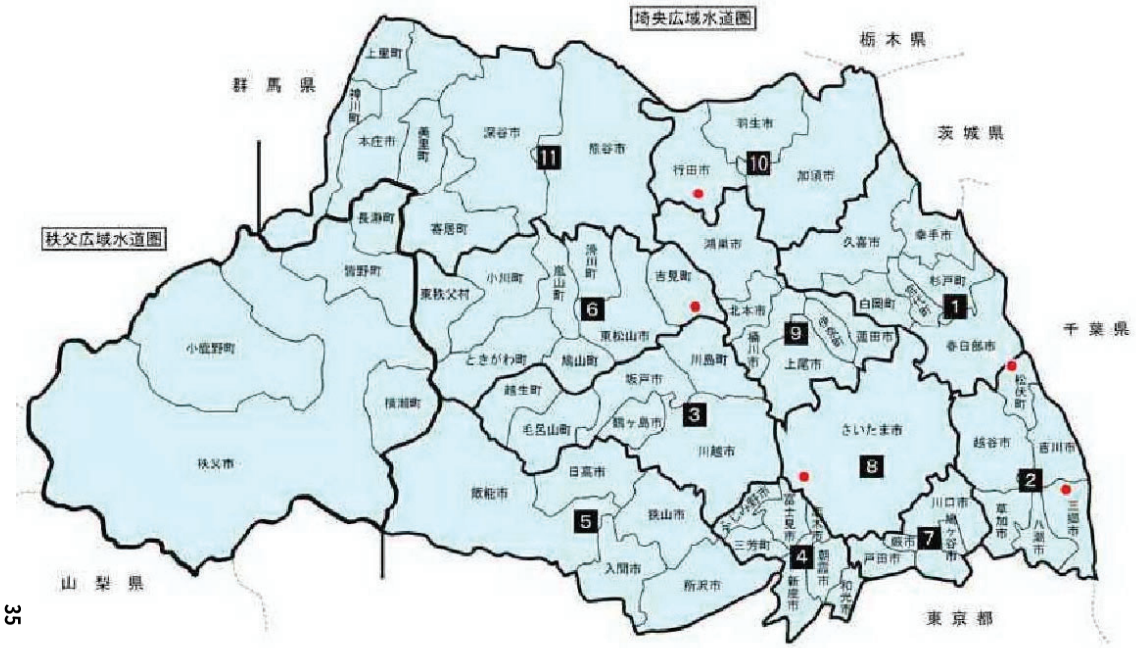




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は45.7%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県南東部を除き広く分布している。これらの市町村では簡易水道事業の料金統一は進められているが、複数の事業が経営されている状況が多く見られる。

11_埼玉県



広域化ブロック図

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
埼玉広域	704	秩父広域	11

都道府県水道ビジョン策定年度	H22
広域連携等の概要	○２圏域１２ブロック：秩父（１ブロック）、埼央（１１ブロック） ○水道広域化実施検討部会の設置 ○（秩父広域事務組合の実現）、料金システムの共同化、資材の共同購入
特徴メモ	水資源内訳用供8割地下水2割
H30水道統計	
人口（万人）	733
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	40,22,1 63
上水（事業数）	55
簡水（事業数）	7
上水日最大給水(m3)	2,519,240
簡水日最大給水(m3)	2,856
上水職員数（人）	1,681
簡水職員数（人）	25
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)埼玉県水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)34市18町0村3企
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	1)越谷・松伏水道企業団 2)桶川北本水道企業団 3)坂戸、鶴ヶ島水道企業団 4)秩父広域市町村圏組合

11_埼玉県

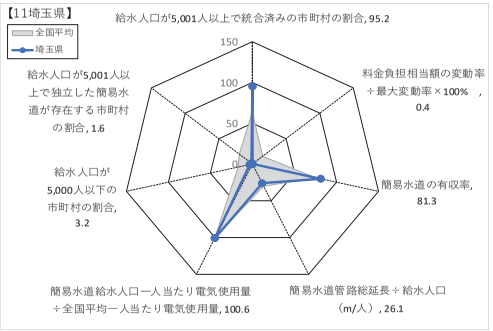
凡　例

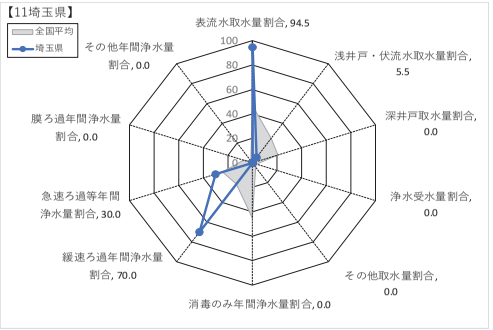
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	2	3.2%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	1	1.6%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	60	95.2%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

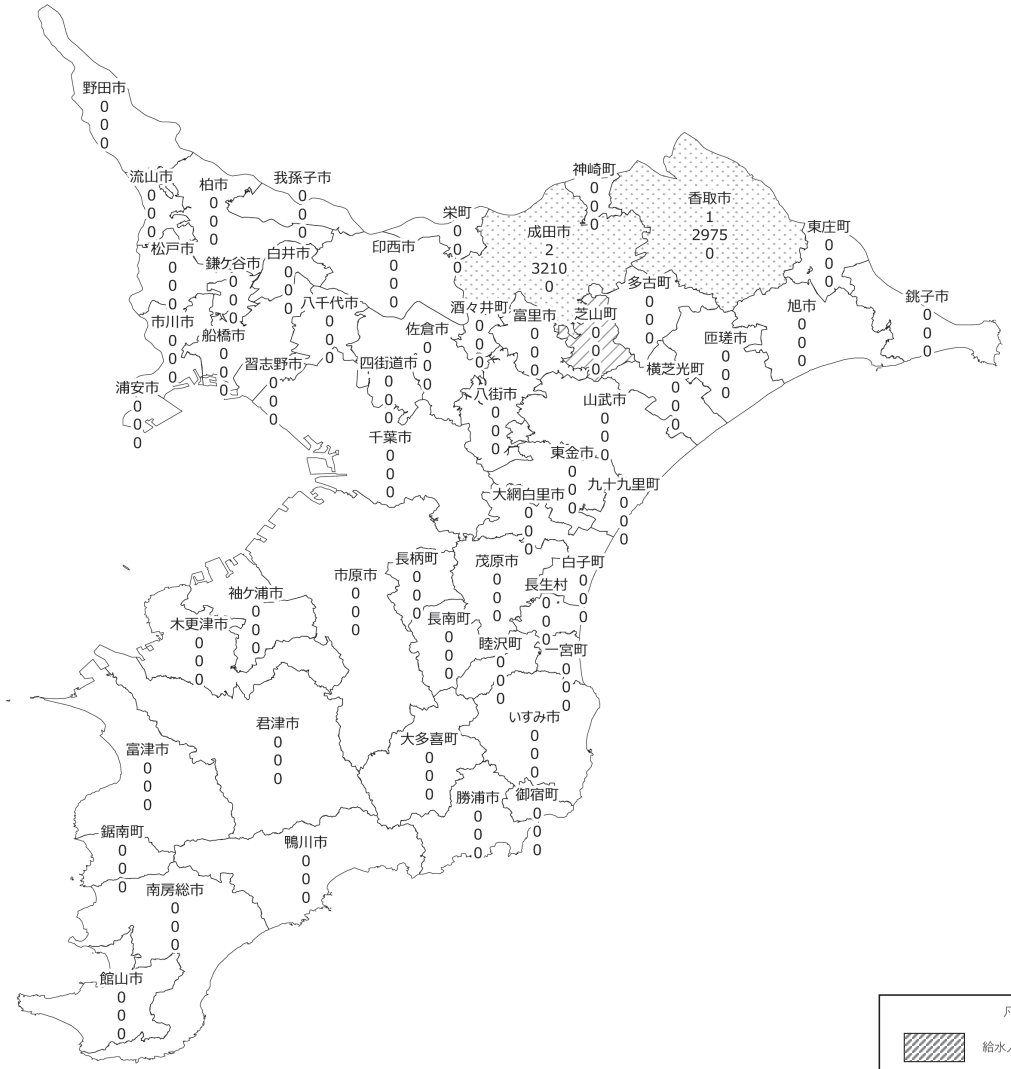
「統合済みの市町村」は95.2％となっている。
「独立した簡易水道が存在する」の簡易水道事業は民営となっている。

12_千葉県

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
京葉	344	北千葉	169

都道府県水道ビジョン策定年度	R1
広域連携等の概要	○８ブロック：京葉、北千葉、君津、印旛、香取、東総、九十九里、南房総 －県営（末端）と九十九里・南房総（用供）の統合 －同一市の県営（末端）と市（末端）のあり方の検討 －上記以外の用供・末端の統合・広域連携の検討
特徴メモ	水資源内訳地表水9割、残り簡水全部地下水
H30水道統計	
人口（万人）	627
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	37,16,1 54
上水（事業数）	43
簡水（事業数）	3
上水日最大給水(m3)	2,061,017
簡水日最大給水(m3)	2,177
上水職員数（人）	1,856
簡水職員数（人）	16
用供（事業数）	6
用水供給事業名称	1)九十九里地域水道用水供給事業 2)北千葉広域水道用水供給事業 3)東総広域水道用水供給事業 4)印旛広域水道用水供給事業 5)南房総広域水道企業団水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)0市0町0村3企 2)1県7市0町0村 3)2市1町0村 4)7市1町0村 5)4市3町0村1企
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	1)長門川水道企業団 2)八匝水道企業団 3)山武郡市広域水道企業団 4)三芳水道企業団 5)長生郡市広域市町村圏組合 （6)かずさ水道広域連合企業団）

12_千葉県



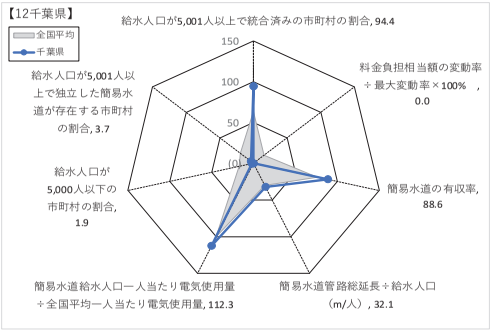
凡　例

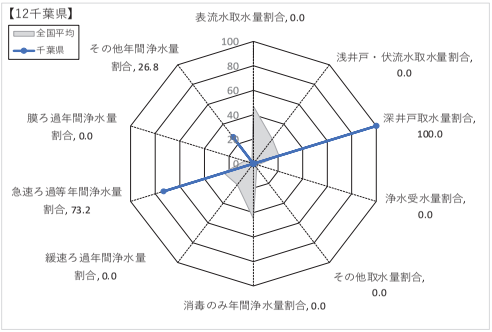
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	1	1.9%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	2	3.7%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	51	94.4%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

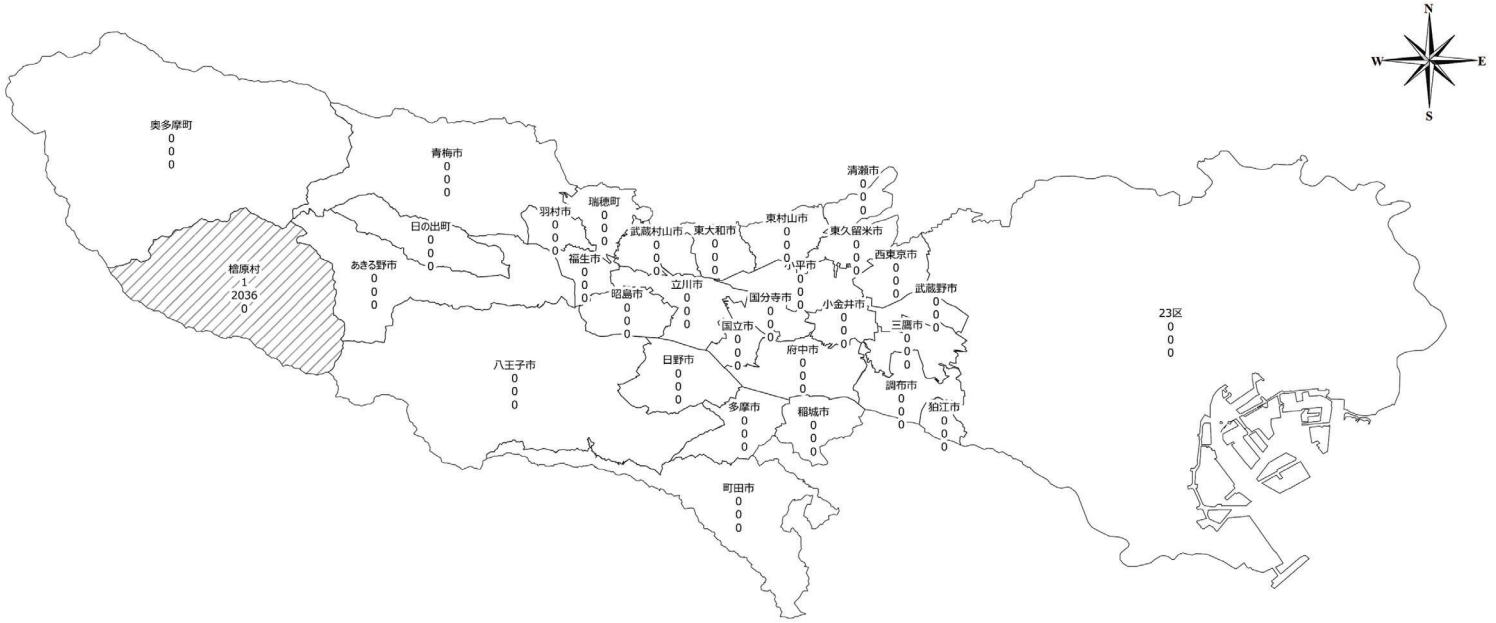
「統合済みの市町村」は94.4%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県北部にのみ分布しており、市町村合併を経験している市町村である。簡易水道事業は合併前の旧市町村で経営されていた事業が継続している状況となっている。

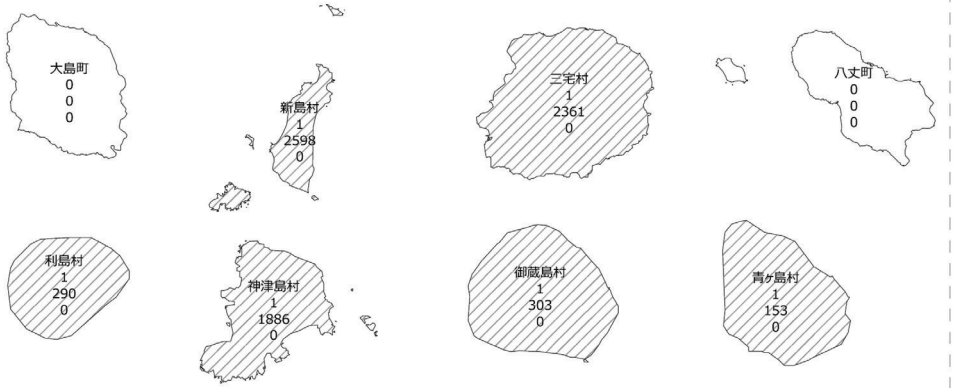
13_東京都

「GISソフトで作成」

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※広域連携等に関する圏域設定は確認できない。
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	1389
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	26,5,8 39
上水（事業数）	6
簡水（事業数）	8
上水日最大給水(m3)	4,723,236
簡水日最大給水(m3)	9,353
上水職員数（人）	3,845
簡水職員数（人）	18
用供（事業数）	0
用水供給事業名称	
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	

13_東京都





凡　　例

給水人口が5,000人以下の市町村

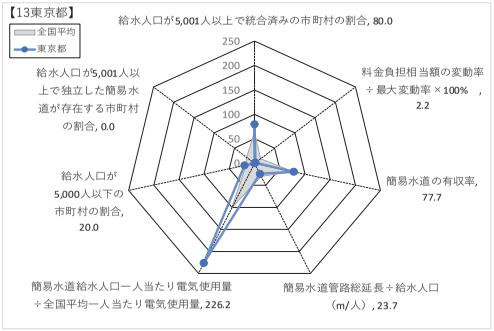
給水人口が5,001人以下で
独立した簡易水道が存在する市町村

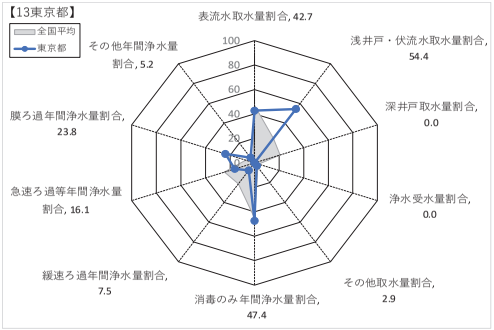
給水人口が5,001人以上で
統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	8	20.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	32	80.0%

レーダーチャート

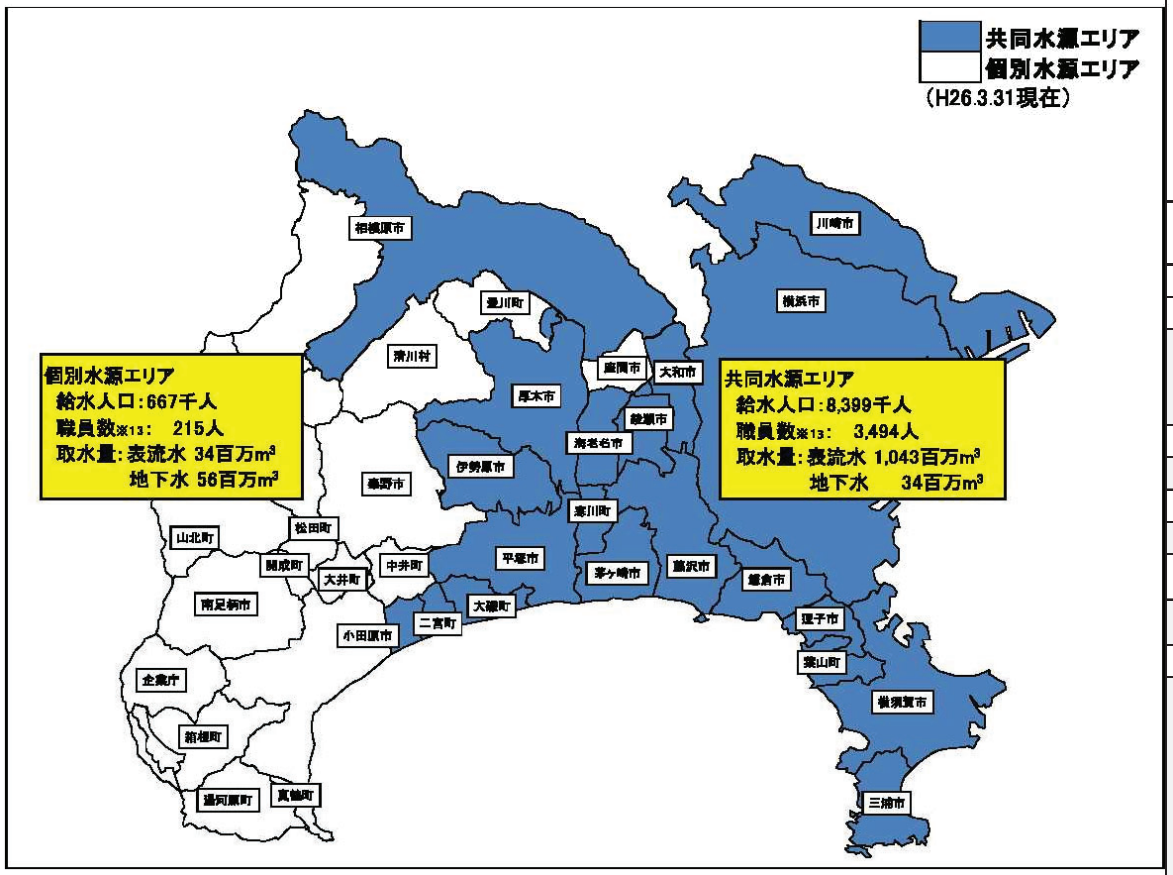




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は80.2%となっている。
「独立した簡易水道事業が存在する市町村」はなく、簡易水道事業は離島部を中心として設けられている。

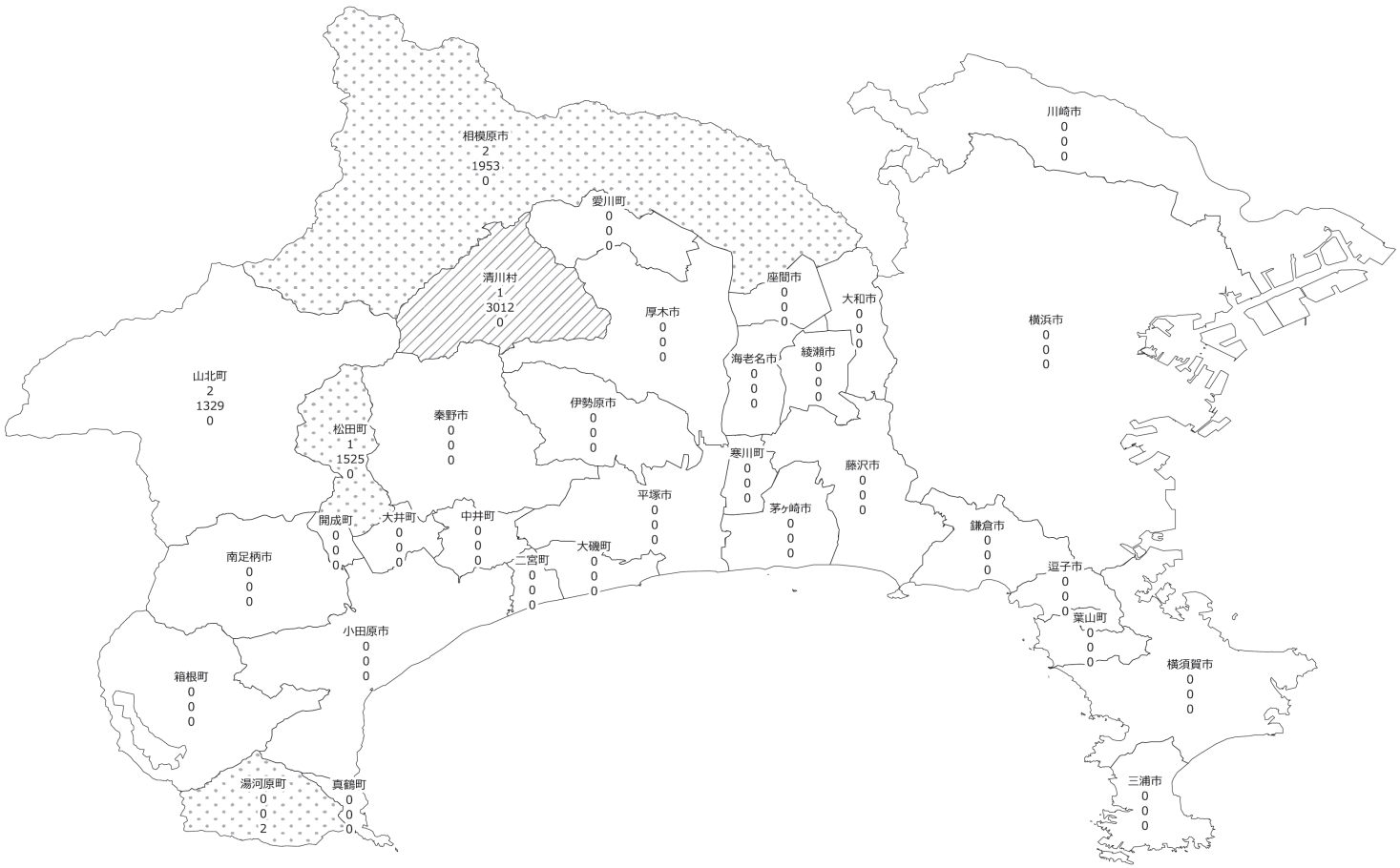
14_神奈川県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
共同水源	839.9	個別水源	66.7

都道府県水道ビジョン策定年度	H27
広域連携等の概要	○２圏域： 共同水源エリア（県内広域、県、横浜、川崎、横須賀、三浦）、個別水源エリア ○適切な資産管理、効率的な維持管理、水道施設更新時の再構築、料金体系の最適化
特徴メモ	水資源内訳用供９割、残り簡水地下水8割
H30水道統計	
人口（万人）	918
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	19,13,1 33
上水（事業数）	20
簡水（事業数）	15
上水日最大給水(m3)	3,206,497
簡水日最大給水(m3)	8,337
上水職員数（人）	3,082
簡水職員数（人）	24
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)神奈川県内広域水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)1県3市0町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)神奈川県水道事業 2)神奈川県（箱根）水道

14_神奈川県



凡　　例

給水人口が5,000人以下の市町村

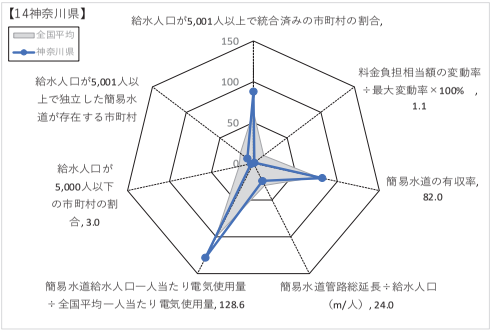
給水人口が5,001人以下で
独立した簡易水道が存在する市町村

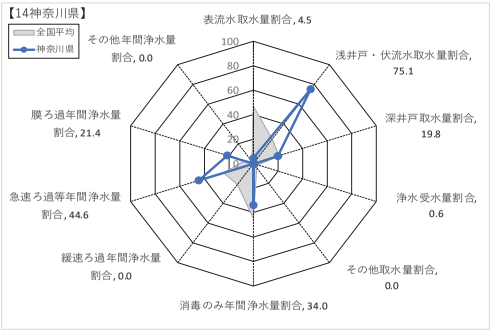
給水人口が5,001人以上で
統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の
水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	1	3.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	3	9.1%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	29	87.9%

レーダーチャート



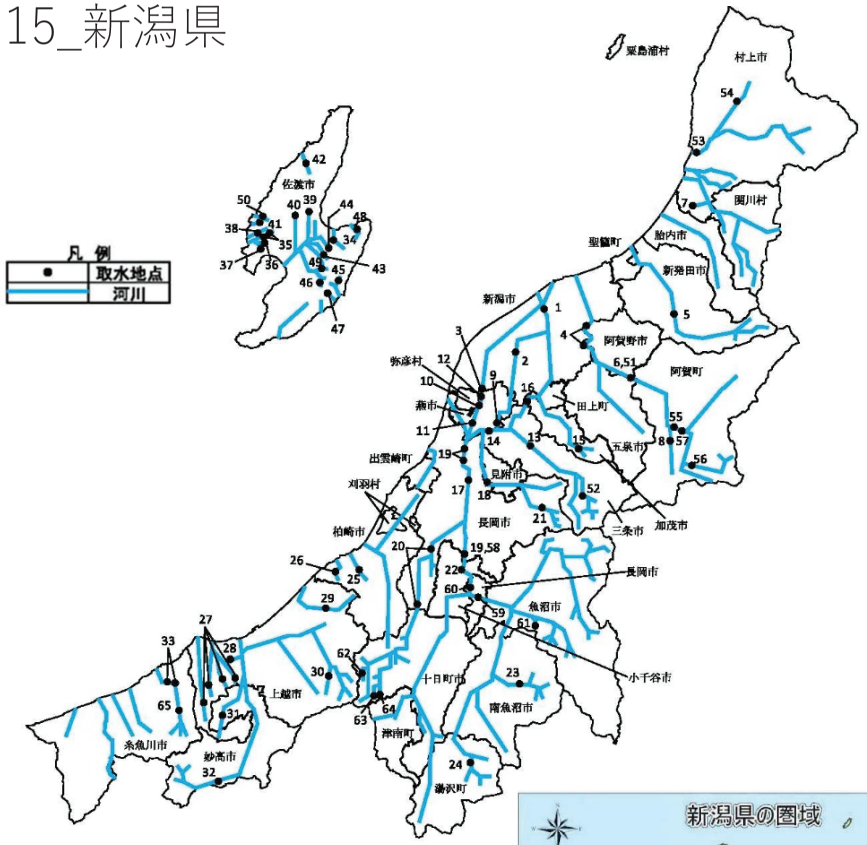


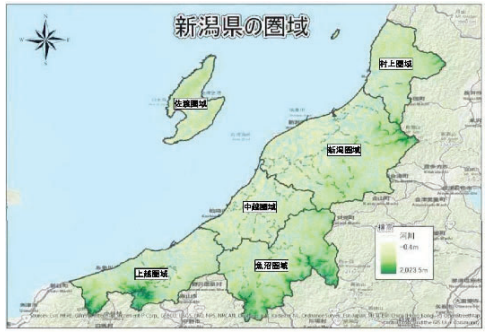
簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は87.9%となっている。

「独立した簡易水道が存在する市町村」は県西部に位置している。これら市町村の簡易水道事業は山間部を主な給水区域として設けられている。

15_新潟県





上図の引用元
新潟県令和元年度水道普及状況p.93
右図の引用元
新潟県水道ビジョン

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
新潟	128.7	中越	44.8

都道府県水道ビジョン策定年度	R2
広域連携等の概要	○6圏域：村上、新潟、中越、上越、魚沼、佐渡
特徴メモ	普及率99.4%水資源内訳表流水８割
H30水道統計	
人口（万人）	223
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	20,6,4 30
上水（事業数）	29
簡水（事業数）	172
上水日最大給水(m3)	939,107
簡水日最大給水(m3)	54,213
上水職員数（人）	962
簡水職員数（人）	867
用供（事業数）	3
用水供給事業名称	1)新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業 2)三条地域水道用水供給事業 3)上越市用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)2市1町0村1企 2)2市1町0村 3)1市0町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)明和工業（株）

15_新潟県

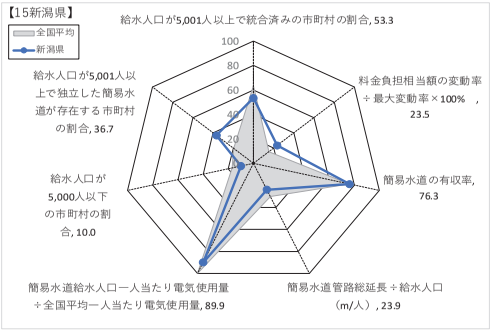
凡　例

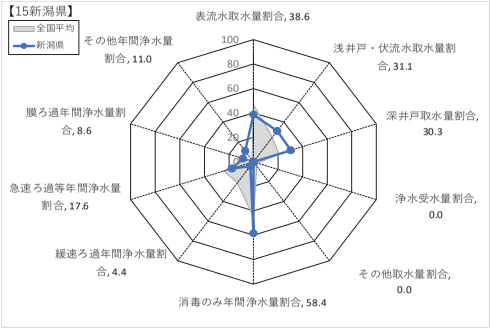
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	3	10.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	11	36.7%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	16	53.3%

レーダーチャート



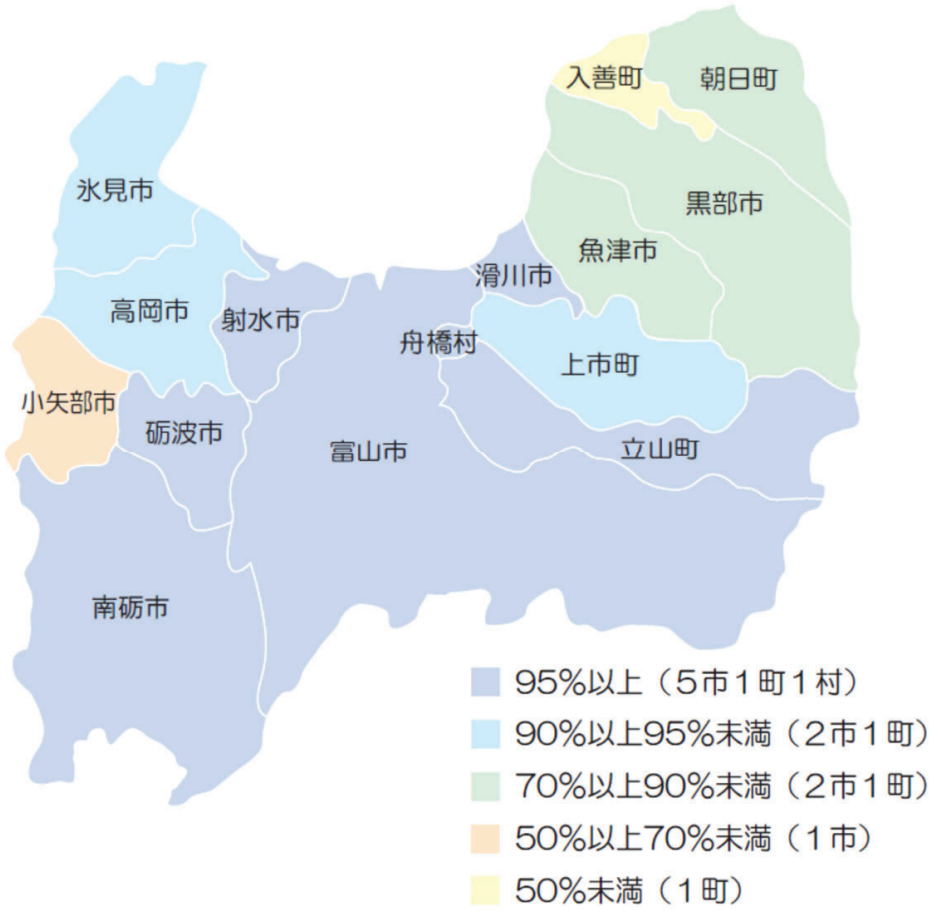


簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は53.3%となっている。

「上水道として統合できる市町村」は県内全域に分布している。簡易水道の料金の統一は進められているが、複数の事業を経営しており、現在給水人口の規模が大きい市町村が見受けられる。

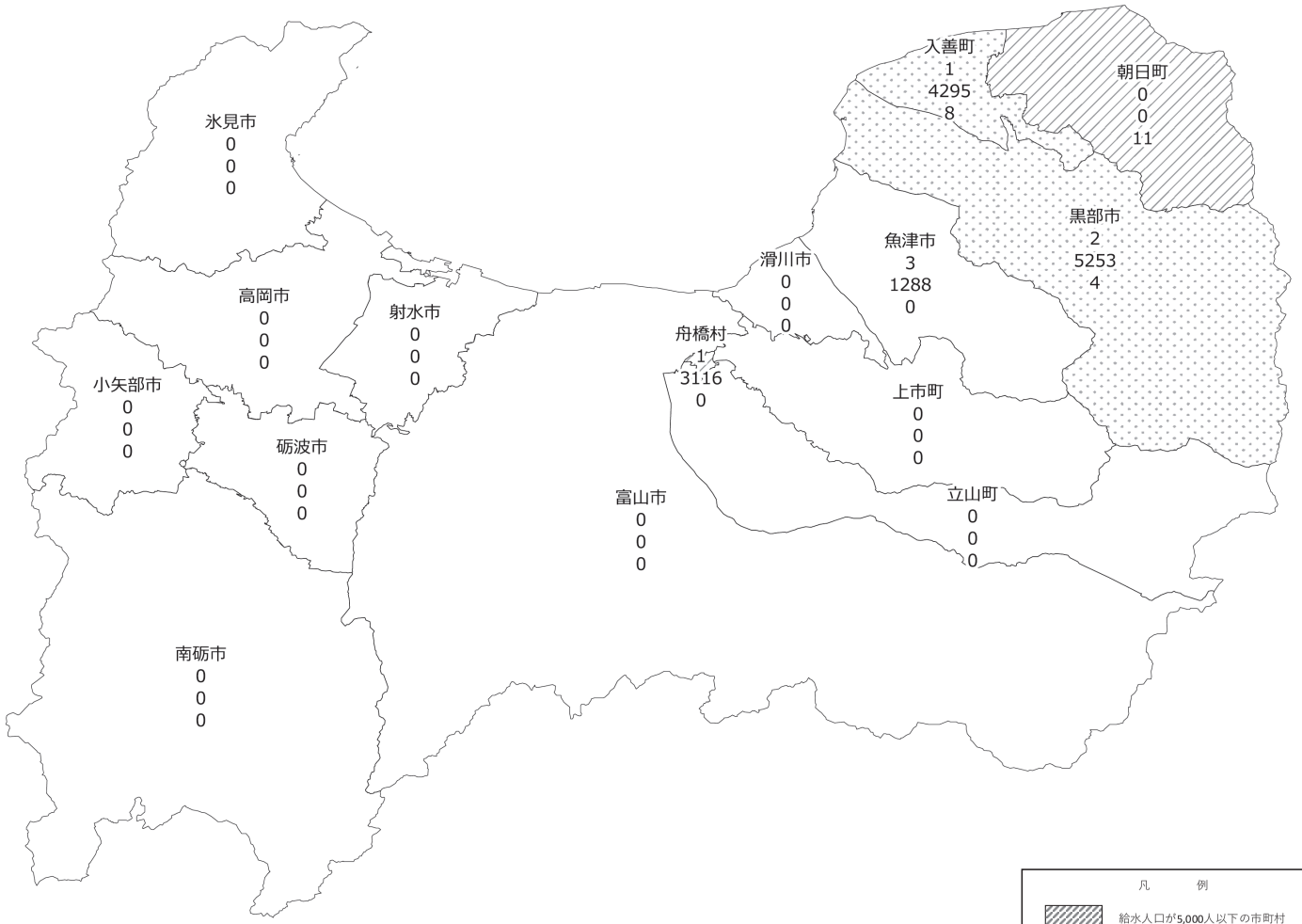
16_富山県



引用元
「富山県の水道令和3年3月号」
（市町村別水道普及状況図）

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※広域連携等に関する圏域設定は確認できない。
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	104
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	10,4,1 15
上水（事業数）	12
簡水（事業数）	46
上水日最大給水(m3)	371,407
簡水日最大給水(m3)	18,004
上水職員数（人）	272
簡水職員数（人）	26
用供（事業数）	3
用水供給事業名称	1)西部水道用水供給事業 2)砺波広域圏事務組合水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)4市0町0村 2)2市0町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	

16_富山県



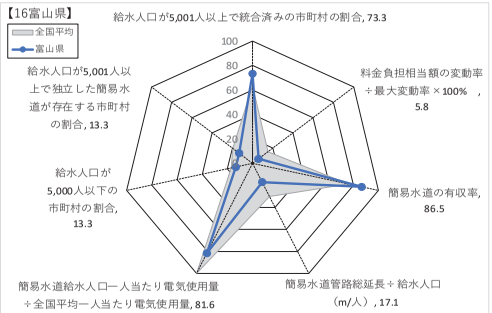
凡　例

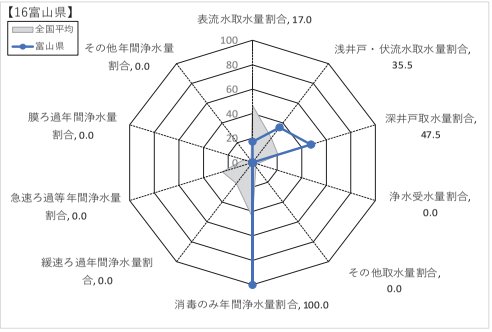
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	2	13.3%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	2	13.3%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	11	73.3%

レーダーチャート

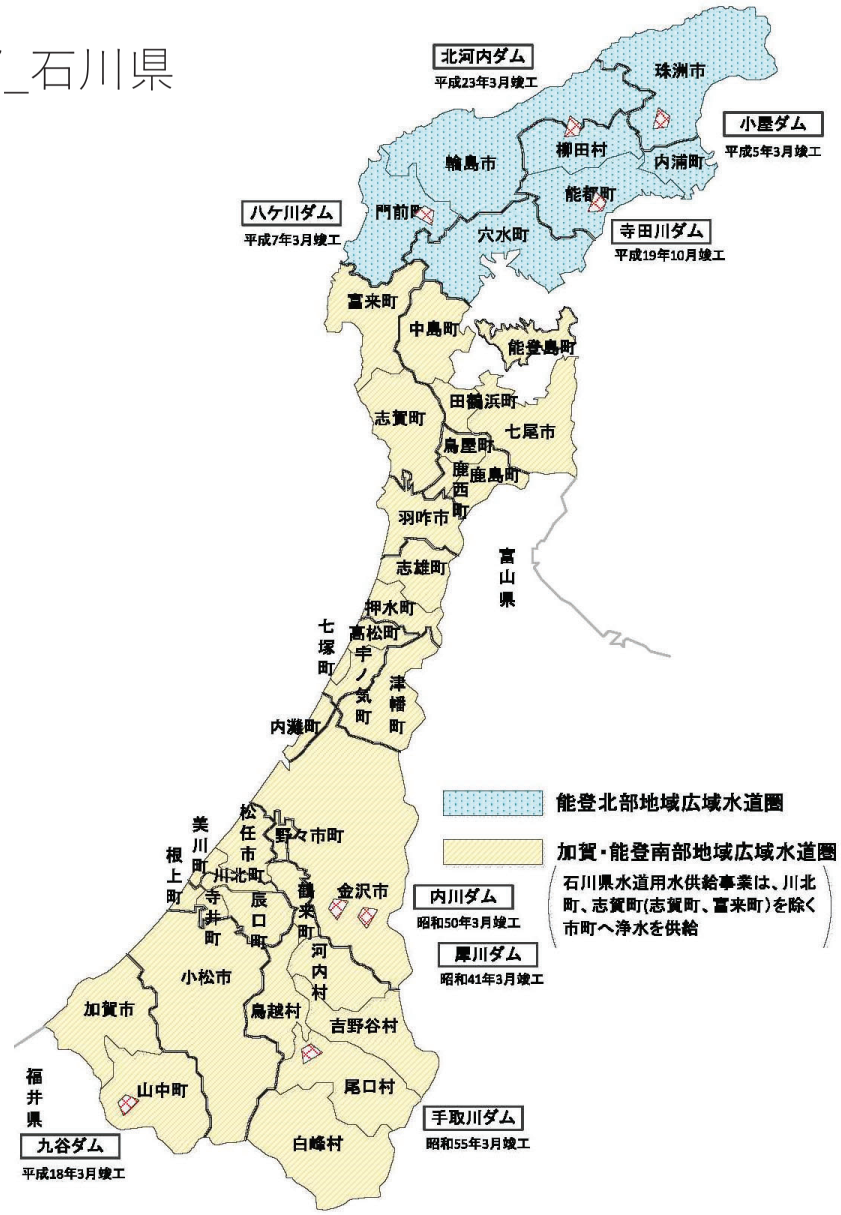




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町」は73.3％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県東部の位置している。これら市町村では、簡易水道の料金の統一は進められているが、複数の簡易水道事業が経営されている。

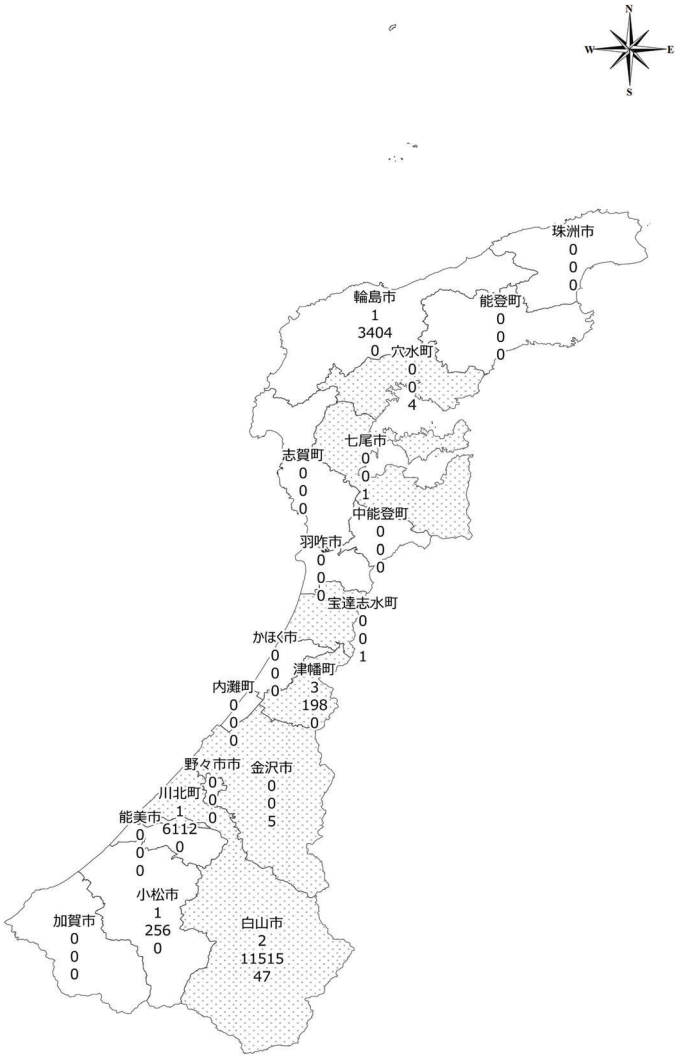
17_石川県



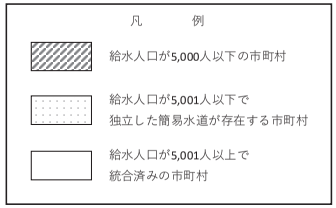
給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
加賀能登南部	108	能登北部	6.7

都道府県水道ビジョン策定年度	H28
広域連携等の概要	○２圏域：能登北部、加賀・能登北部 ○計画的な更新や広域的な連携、近隣事業者間による広域連携
特徴メモ	半島北部以外１圏域、水資源内訳用供７割　残り簡水地下水３割
H30水道統計	
人口（万人）	114
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	11,8,0 19
上水（事業数）	18
簡水（事業数）	98
上水日最大給水(m3)	457,764
簡水日最大給水(m3)	22,570
上水職員数（人）	309
簡水職員数（人）	138
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)石川県水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)9市5町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	-

17_石川県

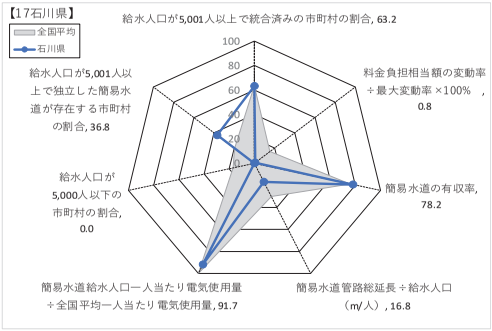


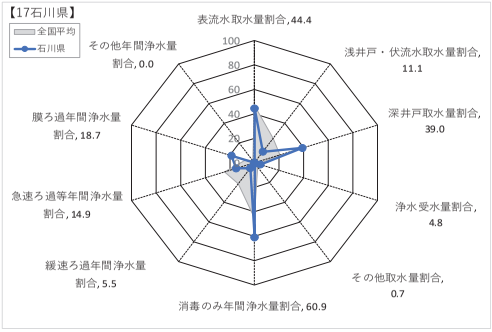
※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。



	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	7	36.8%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	12	63.2%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は63.2%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」の多くは民営の簡易水道が設置されている。また、複数の公営簡易水道を経営している市町村も見られ、現在給水人口でみると規模が大きくなっている状況にある。

18_福井県

「GISソフトで作成」

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※広域連携等に関する圏域設定は確認できない。
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	78
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	9,8,0 17
上水（事業数）	15
簡水（事業数）	115
上水日最大給水(m3)	305,881
簡水日最大給水(m3)	33,114
上水職員数（人）	172
簡水職員数（人）	87
用供（事業数）	2
用水供給事業名称	1)坂井地区水道用水供給事業 2)日野川地区水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)2市0町0村 2)3市2町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	

18_福井県

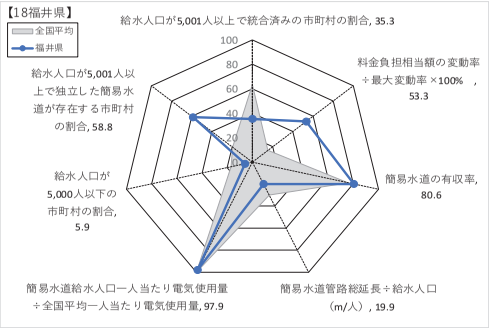
凡　例

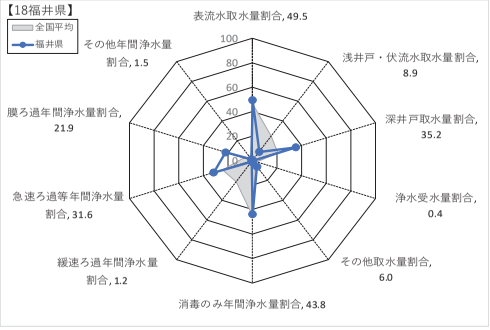
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	1	5.9%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	10	58.8%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	6	35.3%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

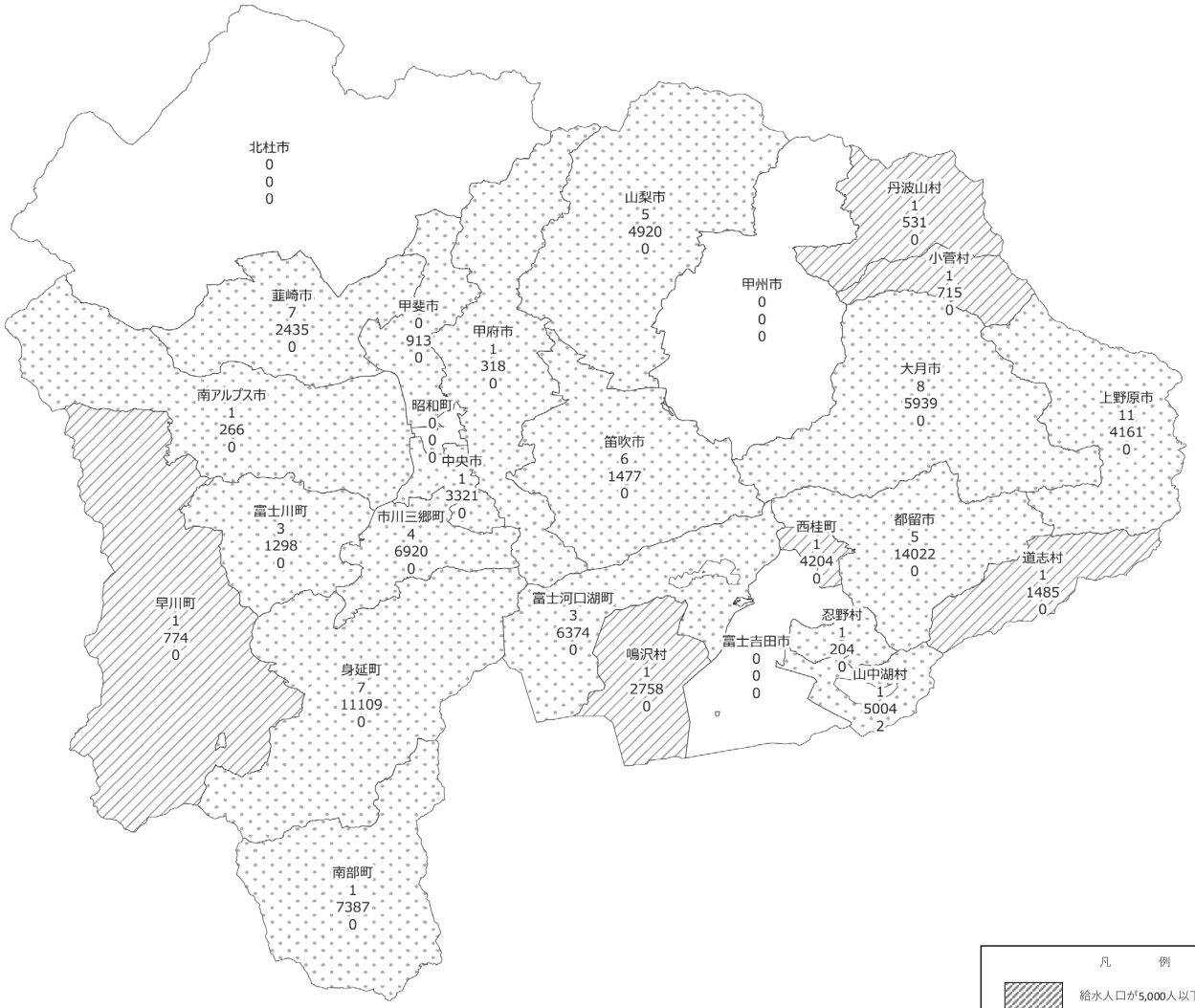
「統合済みの市町村」は35.5%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」では料金の統一は図られているものの、複数の簡易水道事業が経営されている市町村もあり、現在給水人口の合計値が大きい状況が見受けられる。

19_山梨県

「GISソフトで作成」

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※広域連携等に関する圏域設定は確認できない。
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	83
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	13,8,6 27
上水（事業数）	16
簡水（事業数）	232
上水日最大給水(m3)	333,231
簡水日最大給水(m3)	113,420
上水職員数（人）	257
簡水職員数（人）	154
用供（事業数）	2
用水供給事業名称	1)峡北地域広域水道用水供給事業 2)峡東地域広域水道企業団水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)3市0町0村 2)3市0町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)東部地域広域水道企業団

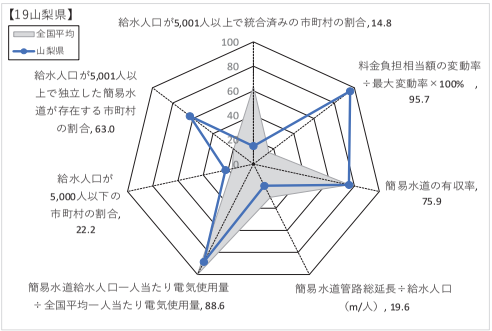
19_山梨県

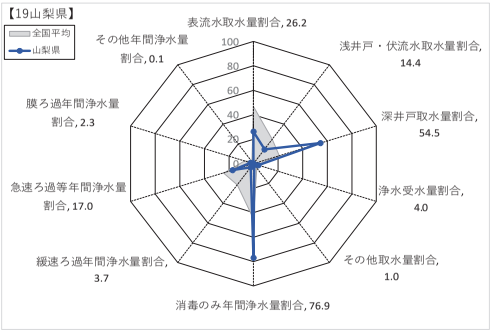


※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	6	22.2%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	17	63.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	4	14.8%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は14.8%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」では複数の簡易水道事業を経営している状況にある。一部では現在給水人口の合計値が大きい市町村も見受けられる。

20_長野県

注：表はH29時点、R3年度に
上田が長野と分離（10圏域）

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
上小・長野	73.9	松本	42.5

都道府県水道ビジョン策定年度	H28
広域連携等の概要	○９圏域：佐久、上小・長野、諏訪、上伊那、飯伊、木曽、松本、大北、北信 ○水道料金の適正化、給水系統の見直し・ダウンサイジング・最適な水道施設の再構築
特徴メモ	民営水道63（上水6,簡水57）
H30水道統計	
人口（万人）	205
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	19,23,35 77
上水（事業数）	61
簡水（事業数）	126
上水日最大給水(m3)	883,413
簡水日最大給水(m3)	74,313
上水職員数（人）	771
簡水職員数（人）	361
用供（事業数）	4
用水供給事業名称	1)松塩水道用水供給事業 2)長野県上伊那広域水道用水企業団水道事業 3)浅麓水道企業団 （4)高瀬広域水道企業団）未整備
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)2市0町1村 2)2市1町2村 3)1市2町0村1企
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	1)長野県水道事業 2)佐久水道企業団

20_長野県

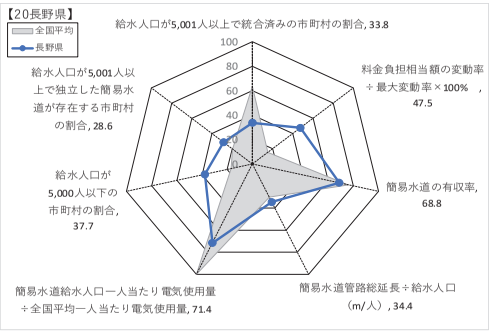
凡　例

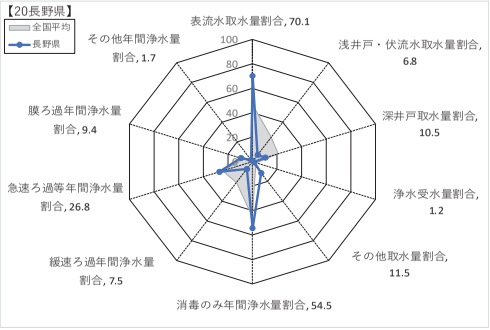
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	29	37.7%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	22	28.6%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	26	33.8%

レーダーチャート



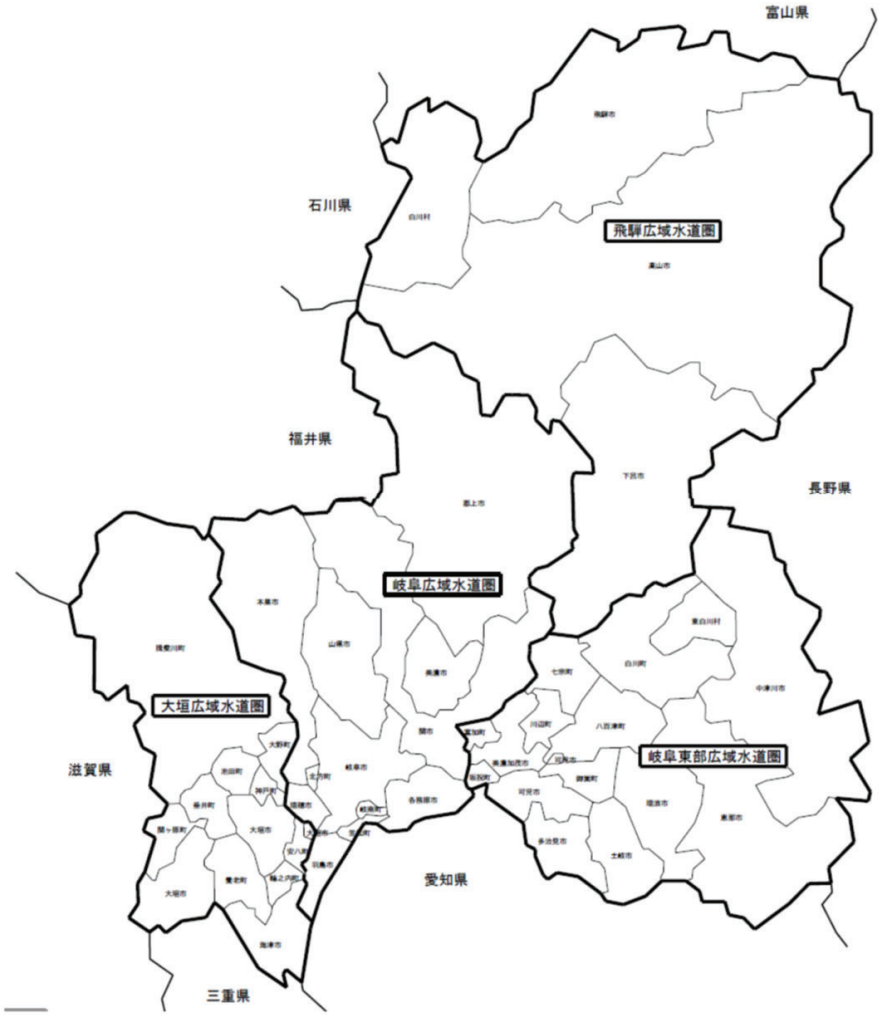


簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は33.8%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県南部を除き分布している。
山間部が多くを占める地勢でもあり、複数の小規模な簡易水道事業を経営している市町村が多い。

21_岐阜県

〇広域水道圏の対象区域



引用元
「岐阜県水道事業の広域連携に関する検討状況報告」
（平成31年3月）

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※「岐阜県水道事業の広域連携に関する検討状況報告」（H31.3） 〇4圏域：岐阜広域、大垣広域、岐阜東部広域、飛騨広域
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	199
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	21,19,2 42
上水（事業数）	39
簡水（事業数）	63
上水日最大給水(m3)	807,193
簡水日最大給水(m3)	37,633
上水職員数（人）	467
簡水職員数（人）	40
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)岐阜東部上水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)7市4町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	

21_岐阜県

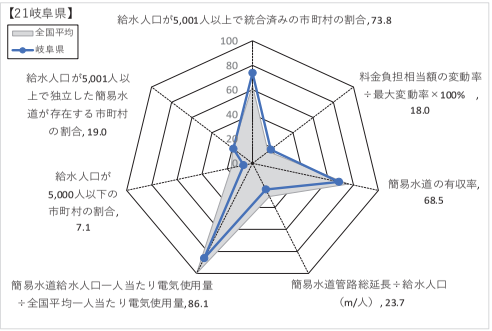
凡　例

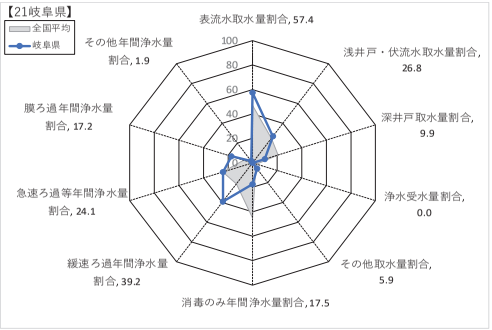
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	3	7.1%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	8	19.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	31	73.8%

レーダーチャート



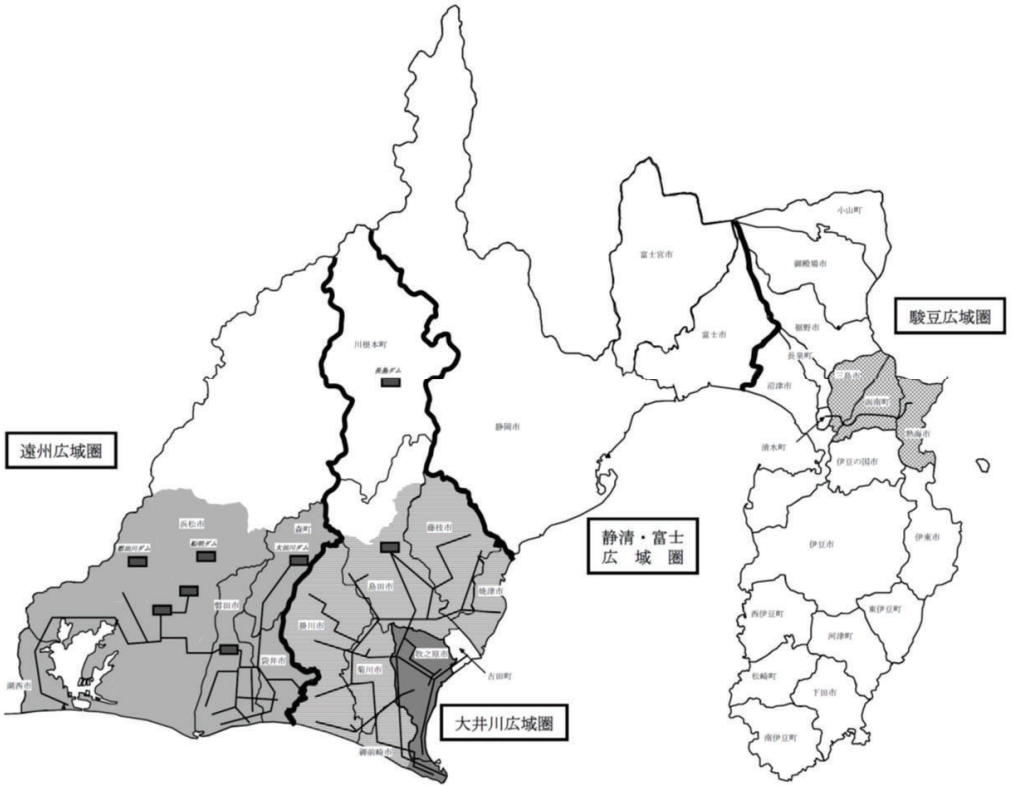


簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は73.8%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県南西部を中心に分布している。これら市町村の多くは複数の簡易水道事業を経営している状況にあり、現在給水人口の合計値が大きい値を示す状況となっている。

22_静岡県

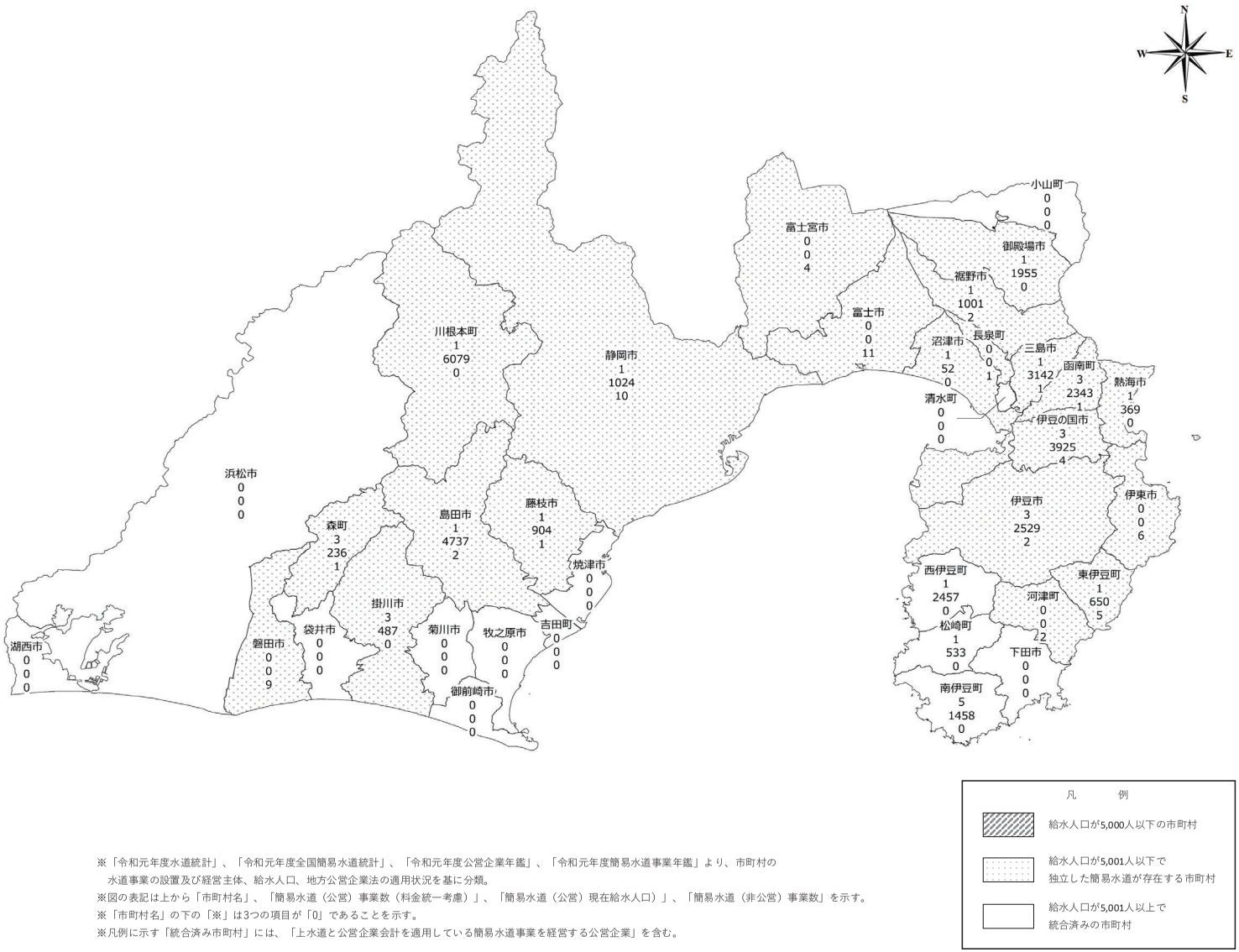
（3）広域水道施設図



引用元
「静岡県の水道の現況（令和3年2月）

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※「静岡県の水道の現況　令和3年2月」より 〇5圏域：駿豆、静清富士、大井川、遠州
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	364
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	23,12,0 35
上水（事業数）	37
簡水（事業数）	144
上水日最大給水(m3)	1,559,381
簡水日最大給水(m3)	52,034
上水職員数（人）	886
簡水職員数（人）	270
用供（事業数）	4
用水供給事業名称	1)榛南水道用水供給事業 2)遠州広域水道用水供給事業 3)駿豆水道用水供給事業 4)大井川広域水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)2市0町0村 2)4市1町0村 3)2市1町0村 4)7市0町0村1企
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)大井上水道企業団

22_静岡県



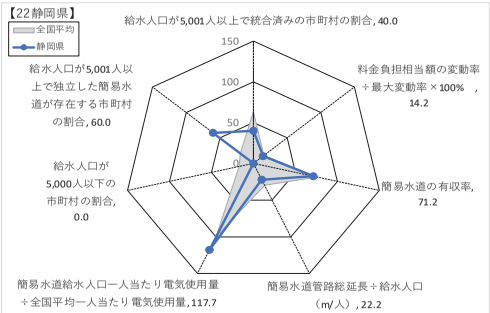
凡　例

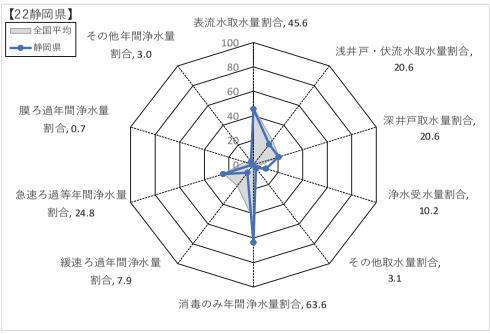
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	21	60.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	14	40.0%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

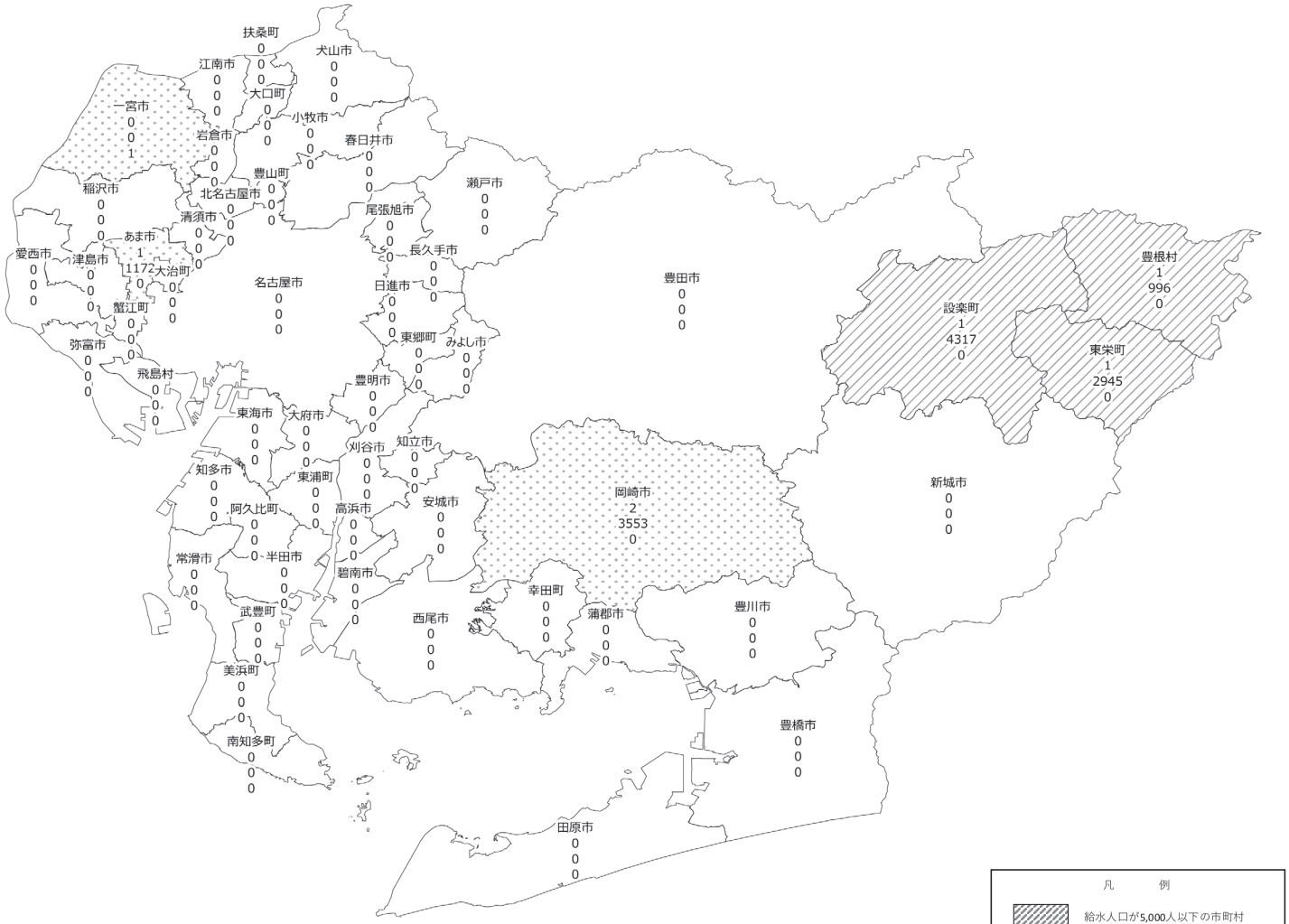
「統合済みの市町村」は40.0％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県内全域に分布している。
県東部の観光地では民営も含め、複数の簡易水道事業が設置されている。県中部でも同様に複数の簡易水道事業が経営、設置されている市町村が多く、一部では現在給水人口の合計値が大きい市町村も見受けられる。

23_愛知県

「GISソフトで作成」

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※広域連携等に関する圏域設定は確認できない。
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	754
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	38,14,2 54
上水（事業数）	43
簡水（事業数）	12
上水日最大給水(m3)	2,683,630
簡水日最大給水(m3)	12,363
上水職員数（人）	2,635
簡水職員数（人）	34
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)愛知県水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)31市7町0村4企
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)海部南部水道企業団 2)北名古屋水道企業団 3)愛知中部水道企業団 4)丹羽広域事務組合

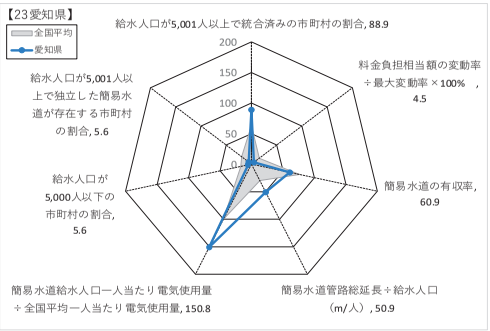
23_愛知県

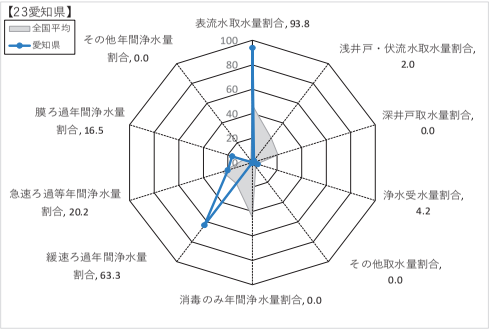


※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	3	5.6%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	3	5.6%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	48	88.9%

レーダーチャート

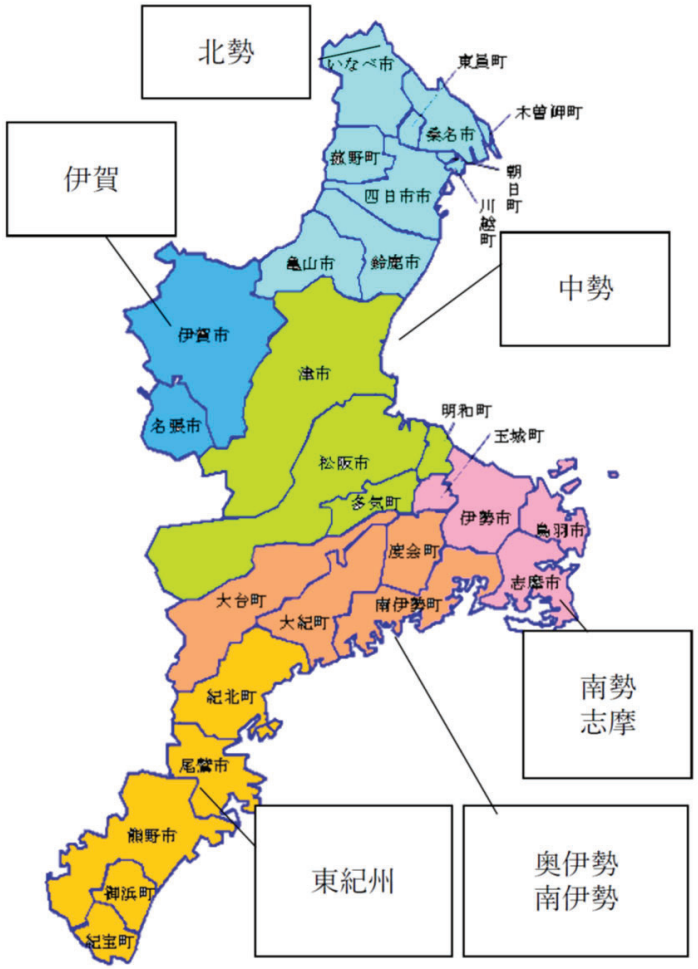




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は88.9%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は3市あり、そのうち2市は公営、1市は民営のみの簡易水道となっている。
公営簡易簡易水道を有する2市はいずれも市町村合併を経験した市町村である。

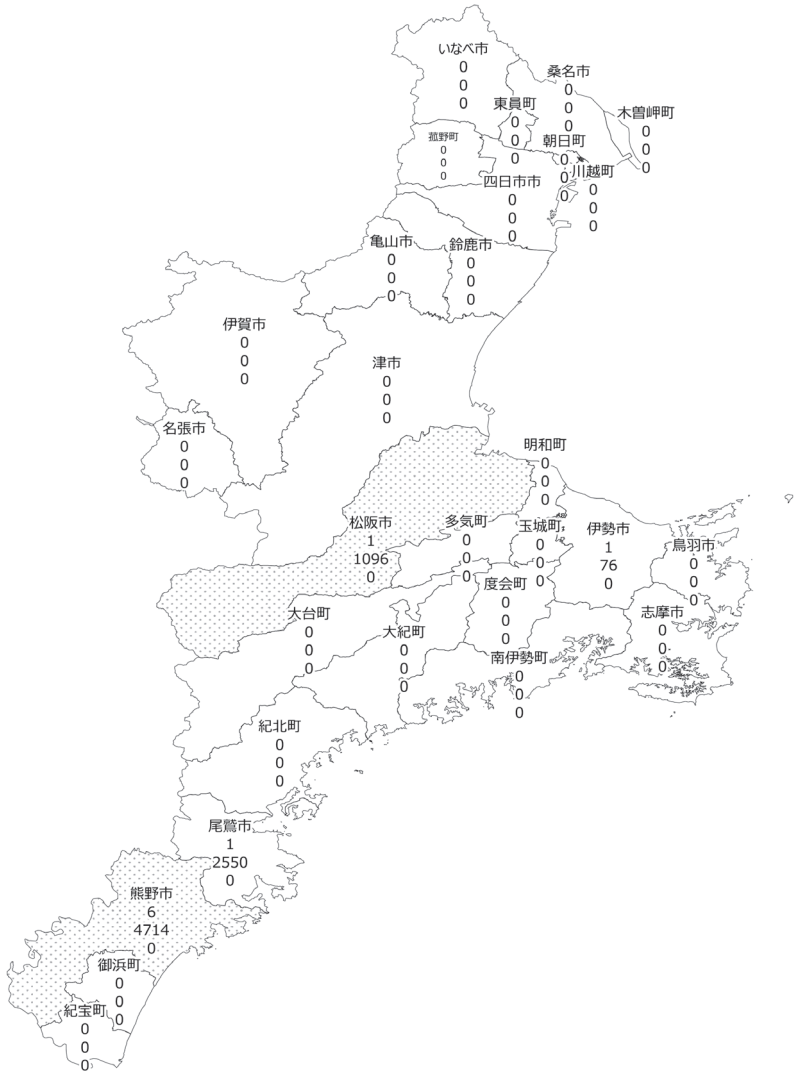
24_三重県



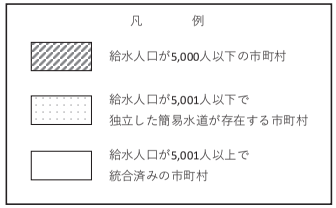
引用元
「水道事業の持続可能な仕組みに関する研究会報告書」
（令和2年3月）

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※「水道事業の持続可能な仕組みに関する研究会報告書」 （R2年3月）より ○6地域：北勢、伊賀、中勢、南勢志摩、奥伊勢・南伊勢、東紀州
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	182
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	14,15,0 29
上水（事業数）	29
簡水（事業数）	26
上水日最大給水(m3)	799,516
簡水日最大給水(m3)	5,498
上水職員数（人）	646
簡水職員数（人）	23
用供（事業数）	2
用水供給事業名称	1)北中勢水道用水供給事業 2)南勢志摩水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)6市4町0村 2)4市5町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	

24_三重県

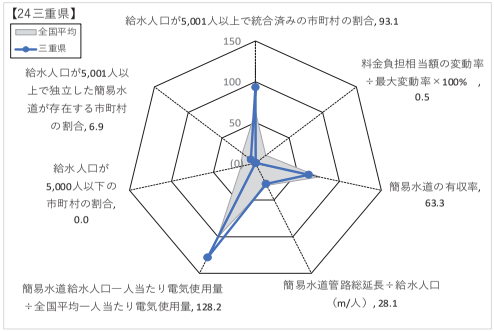


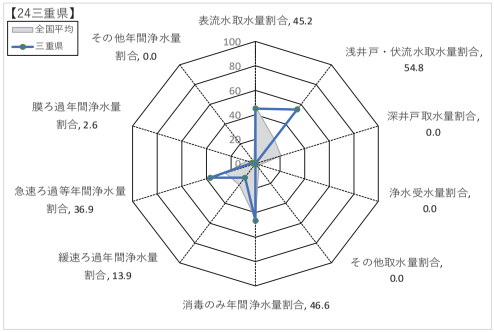
※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。



	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	2	6.9%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	27	93.1%

レーダーチャート

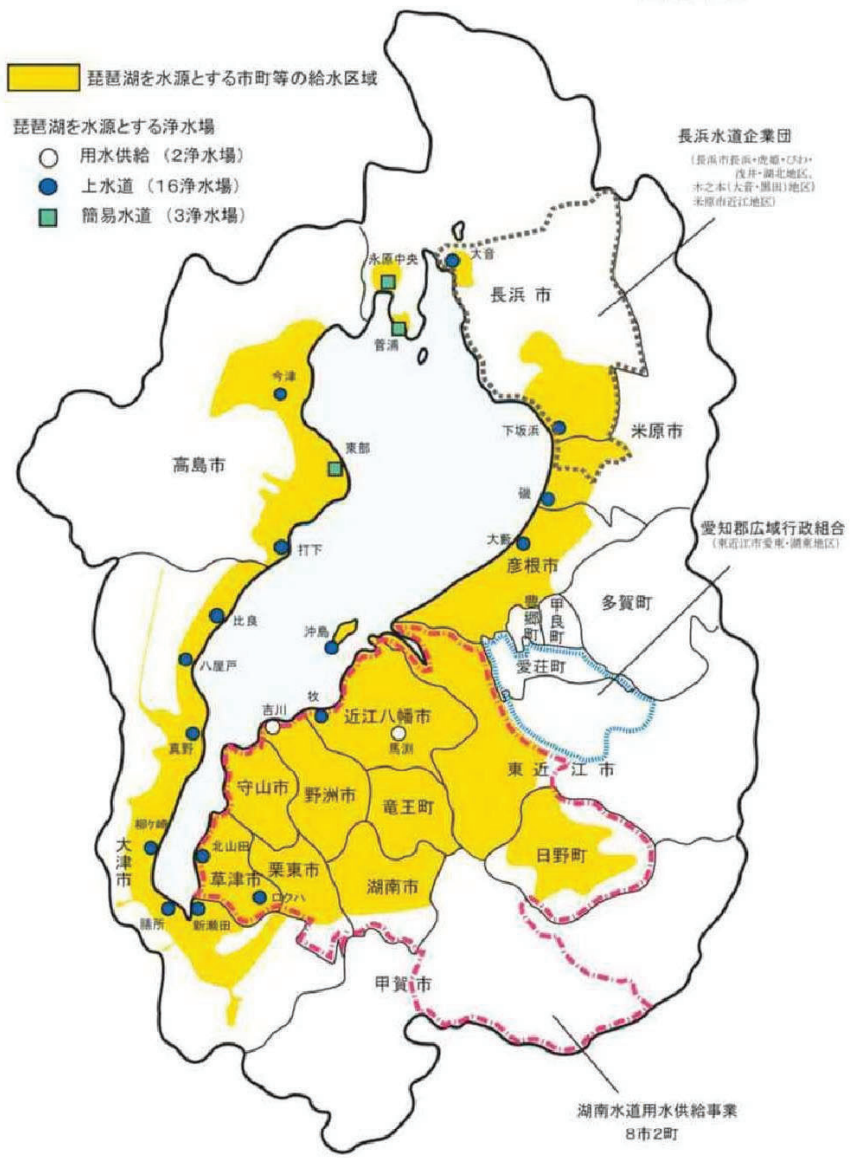




簡易水道事業の特徴

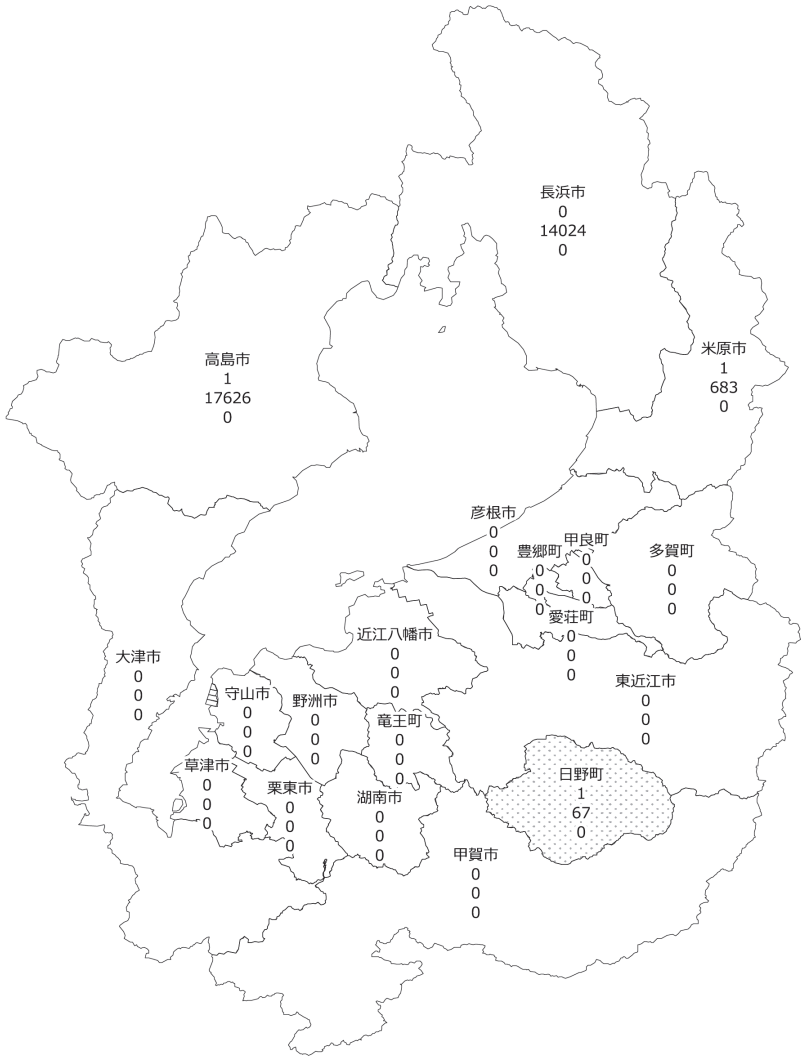
「統合済みの市町村」は93.1％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は2市あり、そのうち1市は公営の簡易水道事業数が多い状況となっている。

25_滋賀県



都道府県水道ビジョン策定年度	H30
広域連携等の概要	○全県一圏域 ○滋賀県内水道事業の広域連携に関する協議会の継続
特徴メモ	水道普及率99.4%、水資源内訳琵琶湖７割、簡水では地下水７割（安定）
H30水道統計	
人口（万人）	142
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	13,6,0 19
上水（事業数）	23
簡水（事業数）	32
上水日最大給水(m3)	542,852
簡水日最大給水(m3)	18,253
上水職員数（人）	390
簡水職員数（人）	23
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)湖南水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)8市2町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)長浜水道企業団（長浜/びわ/高月/木之本/浅井） 2)愛知郡広域行政組合

25_滋賀県



凡　　例

給水人口が5,000人以下の市町村

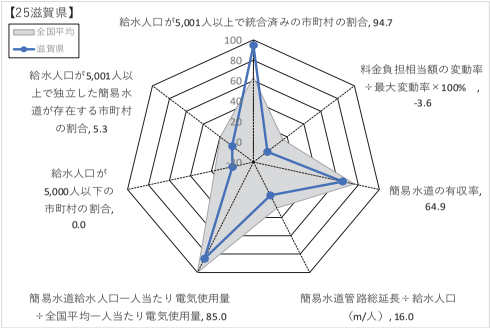
給水人口が5,001人以下で
独立した簡易水道が存在する市町村

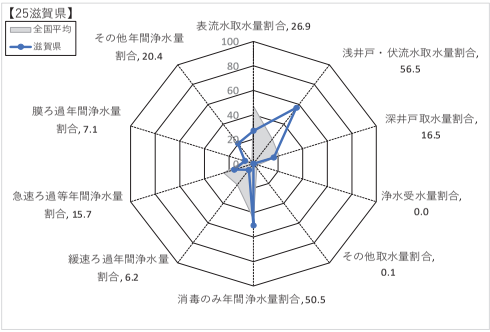
給水人口が5,001人以上で
統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の
水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	1	5.3%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	18	94.7%

レーダーチャート





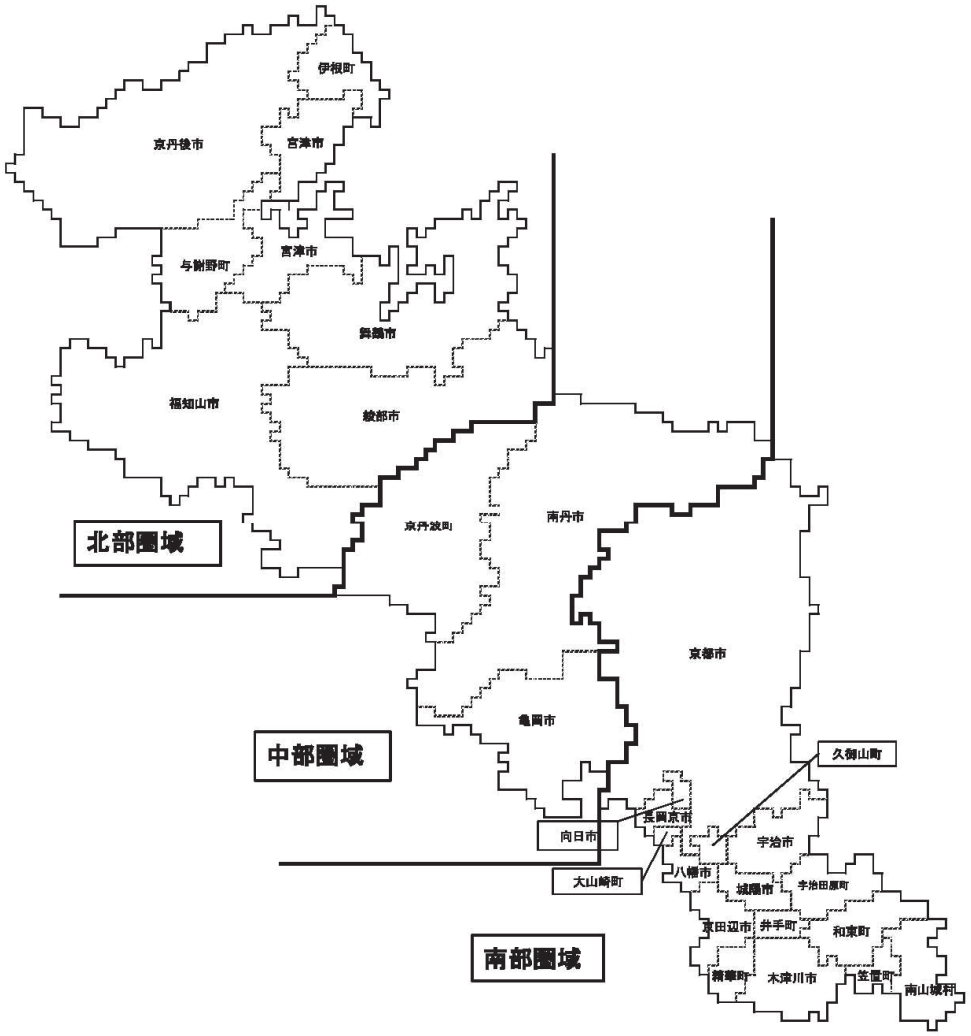
簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は94.7%となっている。

「独立した簡易水道が存在する市町村」は1町であり、小規模な簡易水道事業となっている。

なお、長浜市については、長浜水道企業団が簡易水道事業及び上水道事業を別々に経営しており、一部事務組合営のみの水道となっているため、「統合済みの市町村」として位置づけている。

26_京都府



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
南部	218	北部	29

都道府県水道ビジョン策定年度	H30
広域連携等の概要	○３圏域：南部（２エリア：京都市、乙訓・山城）、中部、北部 ○業務の共同化、施設の共同設置 －府営水道と受水市町の関係や京都市の組織力をてこに業務・管理の共同化（南部）
特徴メモ	水資源内訳地表水８割
H30水道統計	
人口（万人）	259
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	15,10,1 26
上水（事業数）	22
簡水（事業数）	46
上水日最大給水(m3)	944,243
簡水日最大給水(m3)	20,086
上水職員数（人）	1,280
簡水職員数（人）	24
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)京都府水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)7市3町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	-

26_京都府

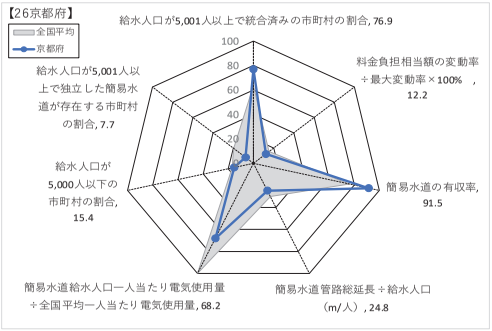
凡　例

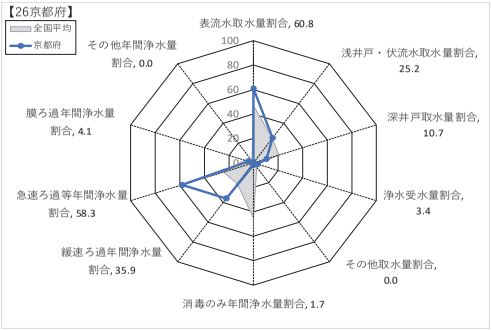
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	4	15.4%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	2	7.7%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	20	76.9%

レーダーチャート

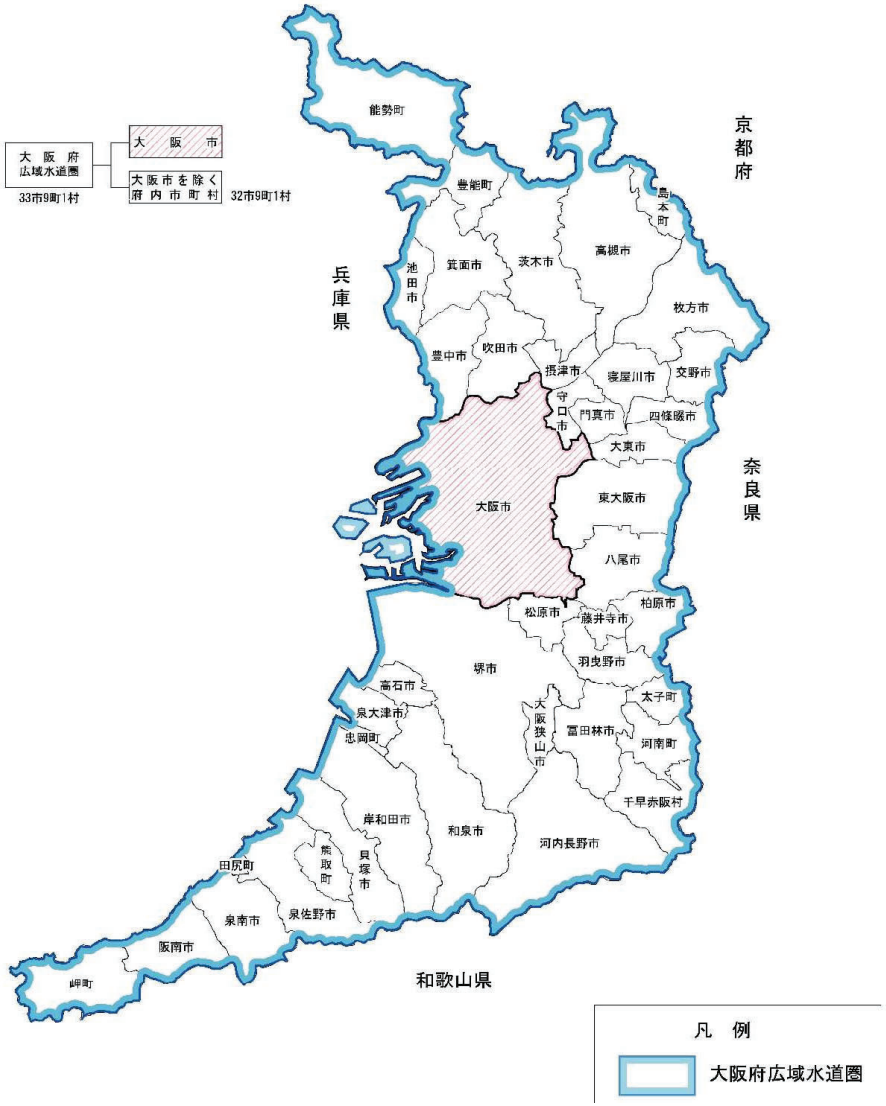




簡易水道事業の特徴

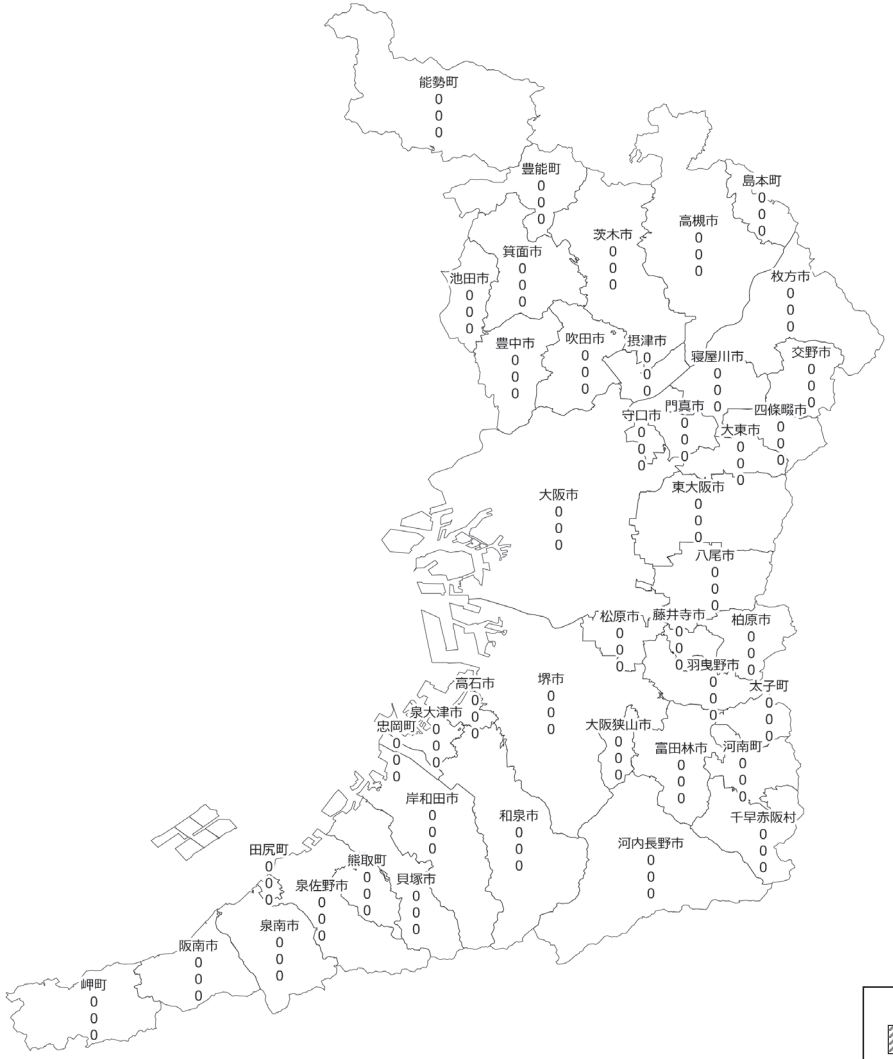
「統合済みの市町村」は76.9％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は2自治体であり、北部と南部にそれぞれ位置している。

27_大阪府



都道府県水道ビジョン策定年度	H23
広域連携等の概要	○１圏域・２区域：大阪市、大阪市以外 －府域一水道に向けた更なる広域化の推進 ○施設の統廃合、配置・能力の適正化、施設維持管理の共同化、事業投資の選択と集中
特徴メモ	普及率99.6%水資源内訳ほぼ用供９割淀川
H30水道統計	
人口（万人）	881
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	33,9,1 43
上水（事業数）	43
簡水（事業数）	0
上水日最大給水(m3)	3,309,288
簡水日最大給水(m3)	
上水職員数（人）	3,283
簡水職員数（人）	
用供（事業数）	2
用水供給事業名称	1)大阪広域水道企業団水道用水供給事業 2)泉北水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)32市9町1村 2)3市0町0村
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	1)大阪広域水道企業団（太子） 2)大阪広域水道企業団（千早赤阪）

27_大阪府



凡　　例

給水人口が5,000人以下の市町村

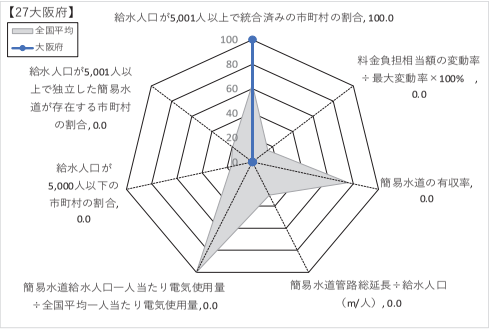
給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村

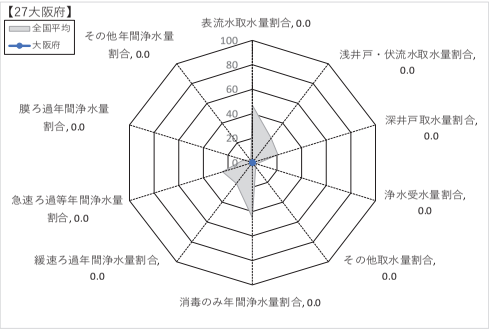
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	43	100.0%

レーダーチャート

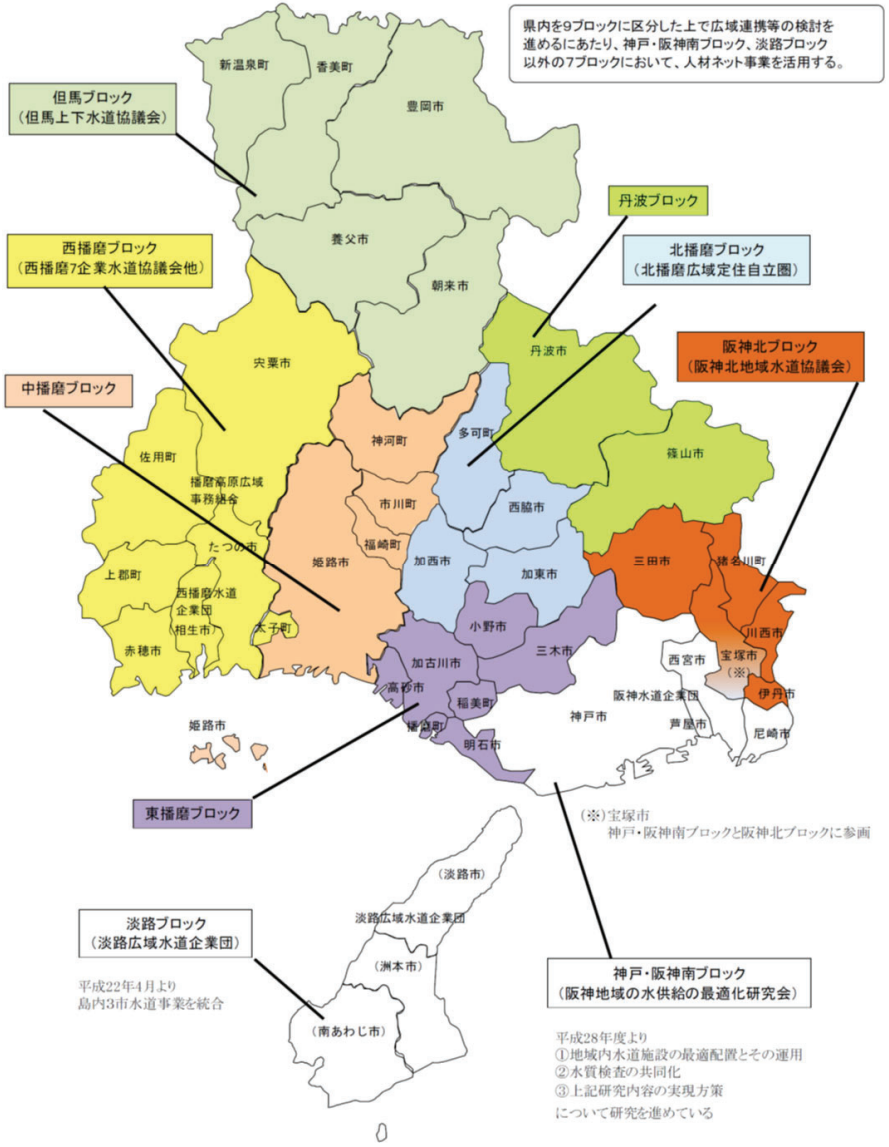




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は100%となっている。

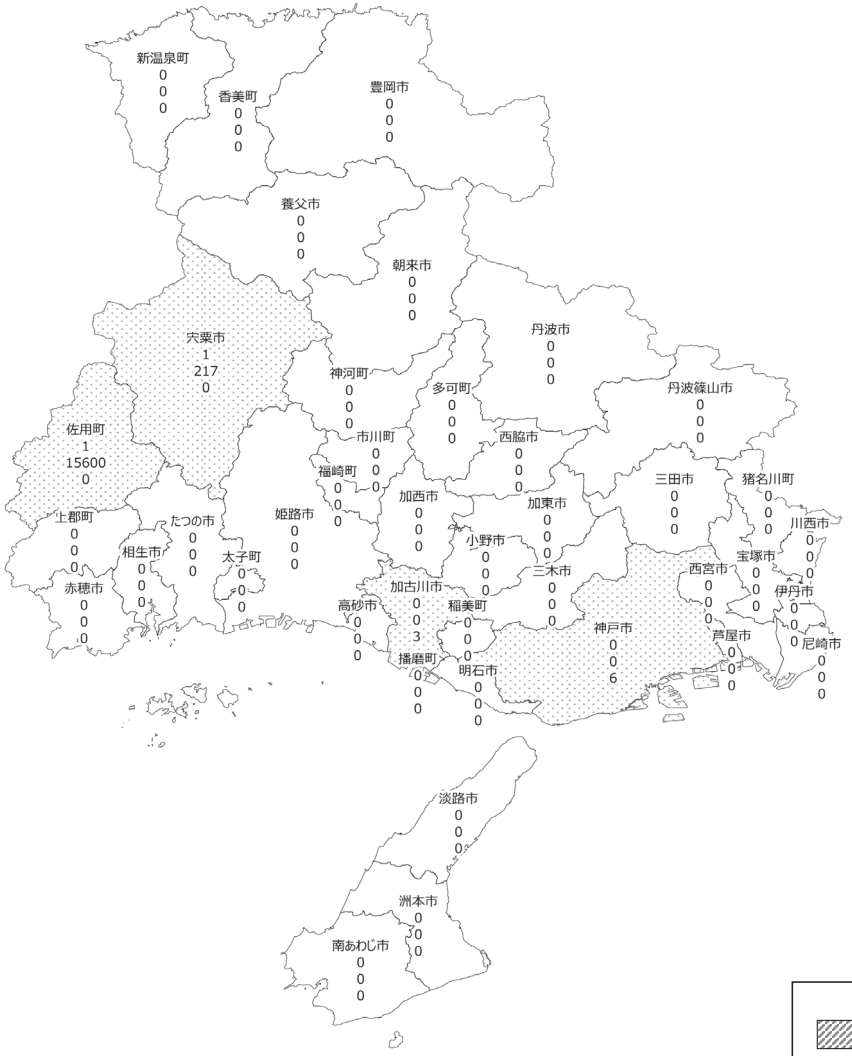
28_兵庫県



引用元：「兵庫県水道事業のあり方に関する報告書」（H30.03）

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※「兵庫県水道事業のあり方に関する報告書」（H30.3）より 〇9ブロック：阪神北、東播磨、北播磨、中播磨、西播磨、但馬、丹波、神戸・阪神南、淡路 〇各ブロックにおける個別の課題を基に、ハード面及びソフト面の連携方策について検討
特徴メモ	ハード連携、ソフト連携の2面から検討
H30水道統計	
人口（万人）	547
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	29,12,0 41
上水（事業数）	44
簡水（事業数）	16
上水日最大給水(m3)	2,029,381
簡水日最大給水(m3)	9,314
上水職員数（人）	2,002
簡水職員数（人）	6
用供（事業数）	4
用水供給事業名称	1)阪神水道企業団水道用水供給事業 2)市川町用水供給事業 3)兵庫県水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)5市0町0村 2)1市0町0村 3)17市5町0村1企
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	1)西播磨水道企業団 2)淡路広域水道企業団 3)播磨高原広域事務組合

28_兵庫県



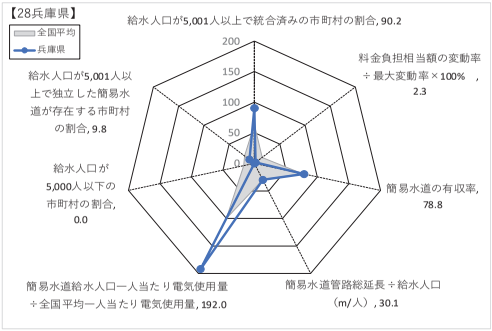
凡　　例

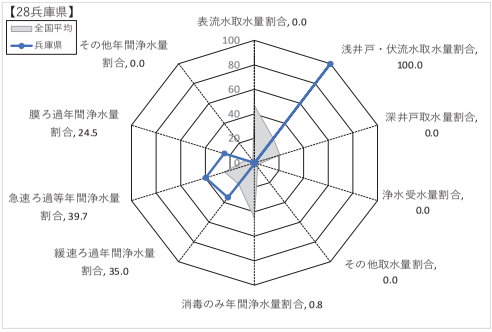
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	4	9.8%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	37	90.2%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

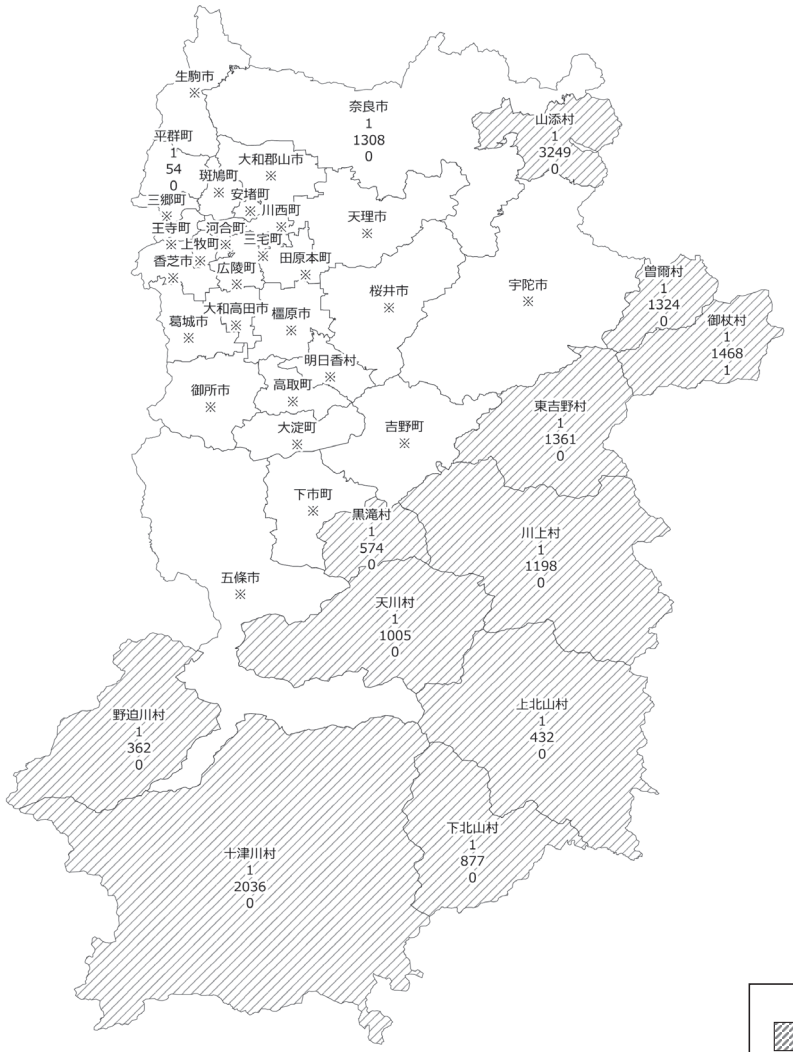
「統合済みの市町村」は90.2％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」における簡易水道事業はその多くが民営となっている。

29_奈良県

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
上水	133.5	簡水	1.4

都道府県水道ビジョン策定年度	H30
広域連携等の概要	○２圏域３区域:上水道エリア（県営水道区域、五条・吉野区域）、簡易水道エリア －県域水道一体化を目指す姿と方向性(H29)～新県域水道ビジョン（H31） ⇒水道事業等の統合に関する覚書・基本方針（大和郡山市以外の全県域）
特徴メモ	圏域を上水と簡水で2分。簡水人口1%
H30水道統計	
人口（万人）	133
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	12,15,12 39
上水（事業数）	29
簡水（事業数）	16
上水日最大給水(m3)	479,547
簡水日最大給水(m3)	10,026
上水職員数（人）	535
簡水職員数（人）	28
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)奈良県水道用水道供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)11市12町1村
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	-

29_奈良県



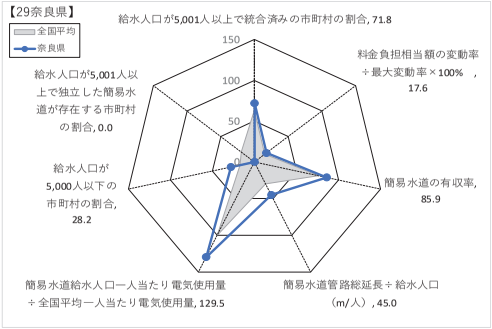
凡　例

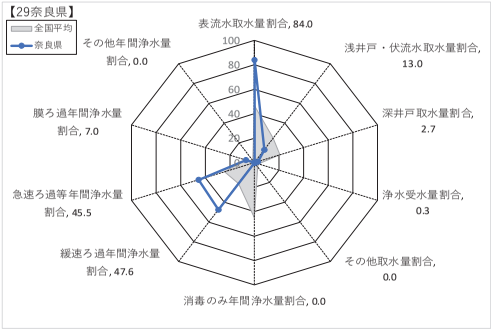
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計）」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	11	28.2%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	28	71.8%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は71.8%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」はないものの、県の北西部を中心に「統合済み」、南東部を中心に「給水人口が5,000人以下の市町村」が分布している。
「給水人口が5,000人以下の市町村」においては、その多くが当該市町村内に簡易水道1事業のみとなっている。

30_和歌山県

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
紀北	64.8	西牟婁	13.3

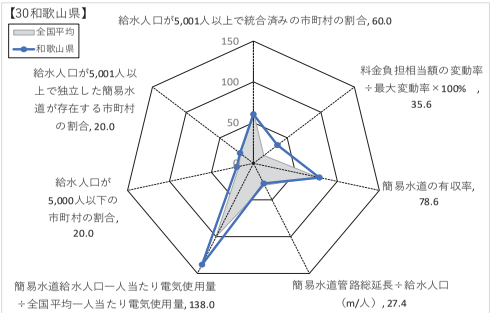
都道府県水道ビジョン策定年度	R1
広域連携等の概要	○５圏域：紀北、紀中（有田）、紀中（日高）、西牟婁（むろ）、東牟婁 ○施設の共同化、管理の一体化、事業統合を検討
特徴メモ	水資源内訳地表水５割、簡水内訳地下水8割
H30水道統計	
人口（万人）	95
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	9,20,1 30
上水（事業数）	27
簡水（事業数）	54
上水日最大給水(m3)	438,413
簡水日最大給水(m3)	19,550
上水職員数（人）	440
簡水職員数（人）	38
用供（事業数）	2
用水供給事業名称	1)白浜町水道用水供給事業 2)上富田町水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)1市1町0村 2)1市0町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	-

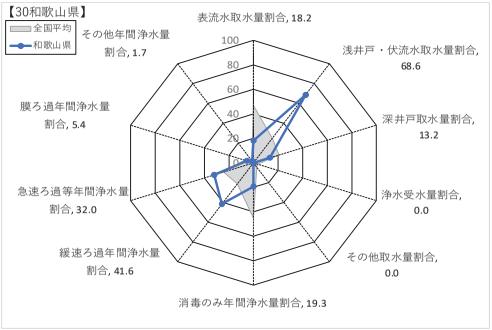
30_和歌山県

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の
水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	6	20.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	6	20.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	18	60.0%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

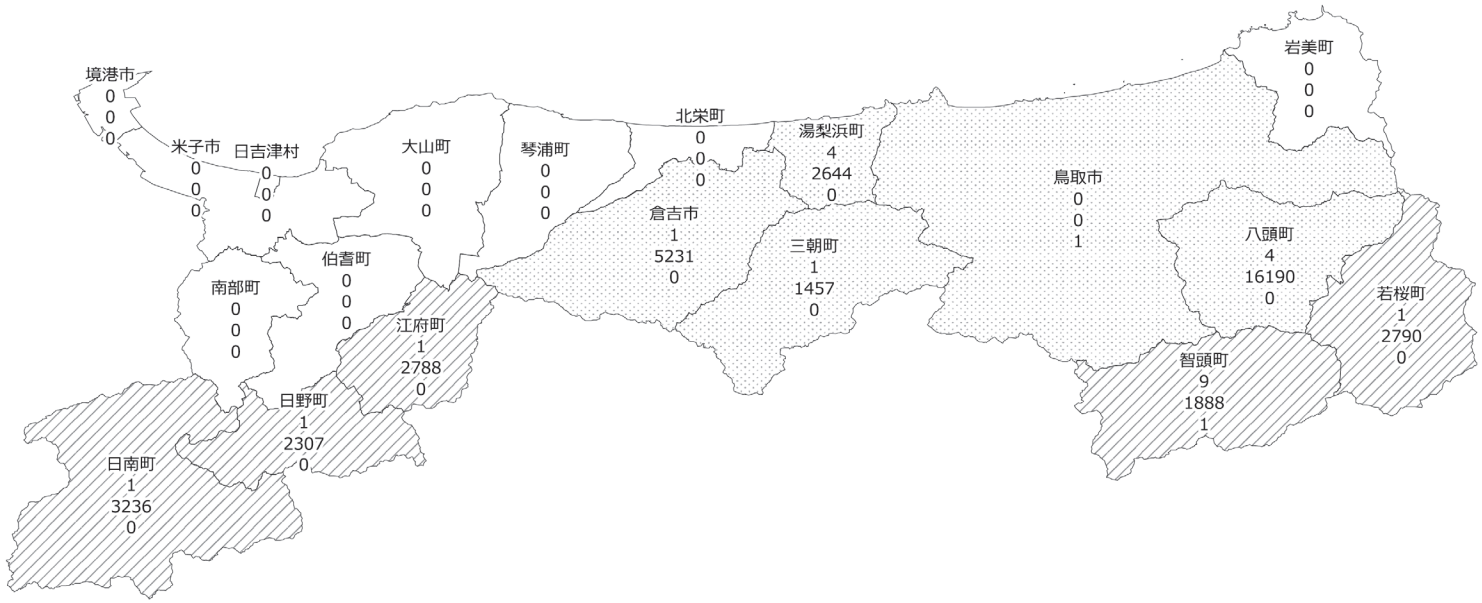
「統合済みの市町村」は60.0%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」では、複数の簡易水道事業を経営している市町村が多い。

31_鳥取県

「GISソフトで作成」

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※広域連携等に関する圏域設定は確認できない。
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	56
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	4,14,1 19
上水（事業数）	12
簡水（事業数）	96
上水日最大給水(m3)	204,923
簡水日最大給水(m3)	19,825
上水職員数（人）	292
簡水職員数（人）	58
用供（事業数）	0
用水供給事業名称	-
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	-
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	

31_鳥取県



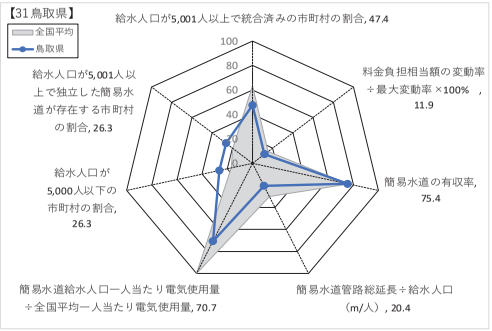
凡　　例

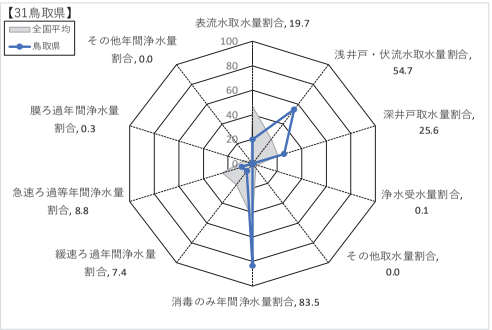
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	5	26.3%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	5	26.3%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	9	47.4%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は47.4%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県中央部から東部に分布しており、複数の簡易水道事業を経営している市町村が多い。

32_島根県

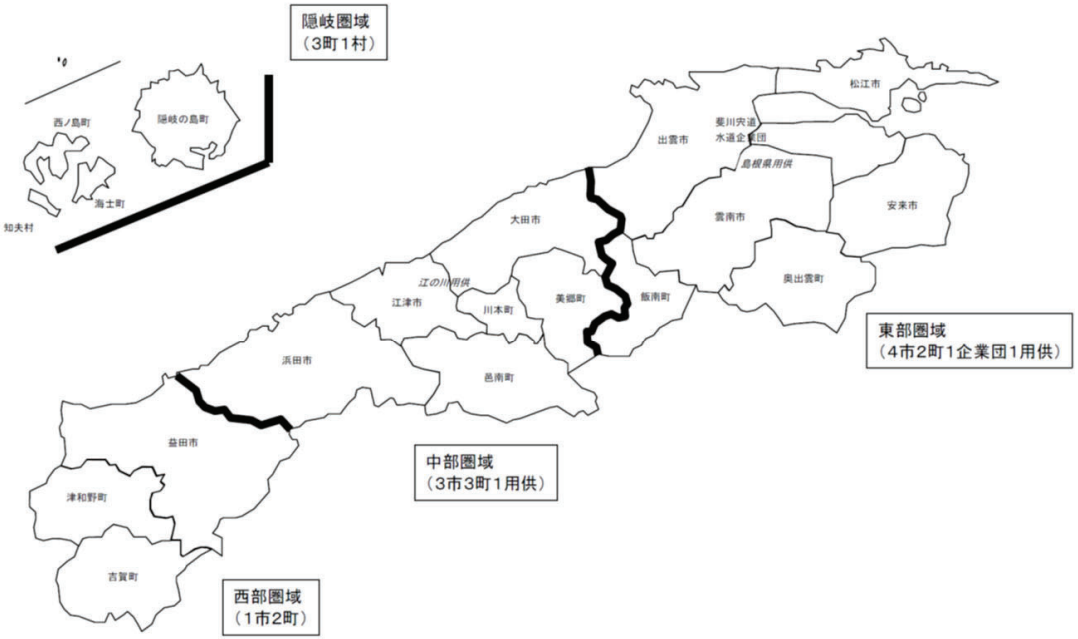
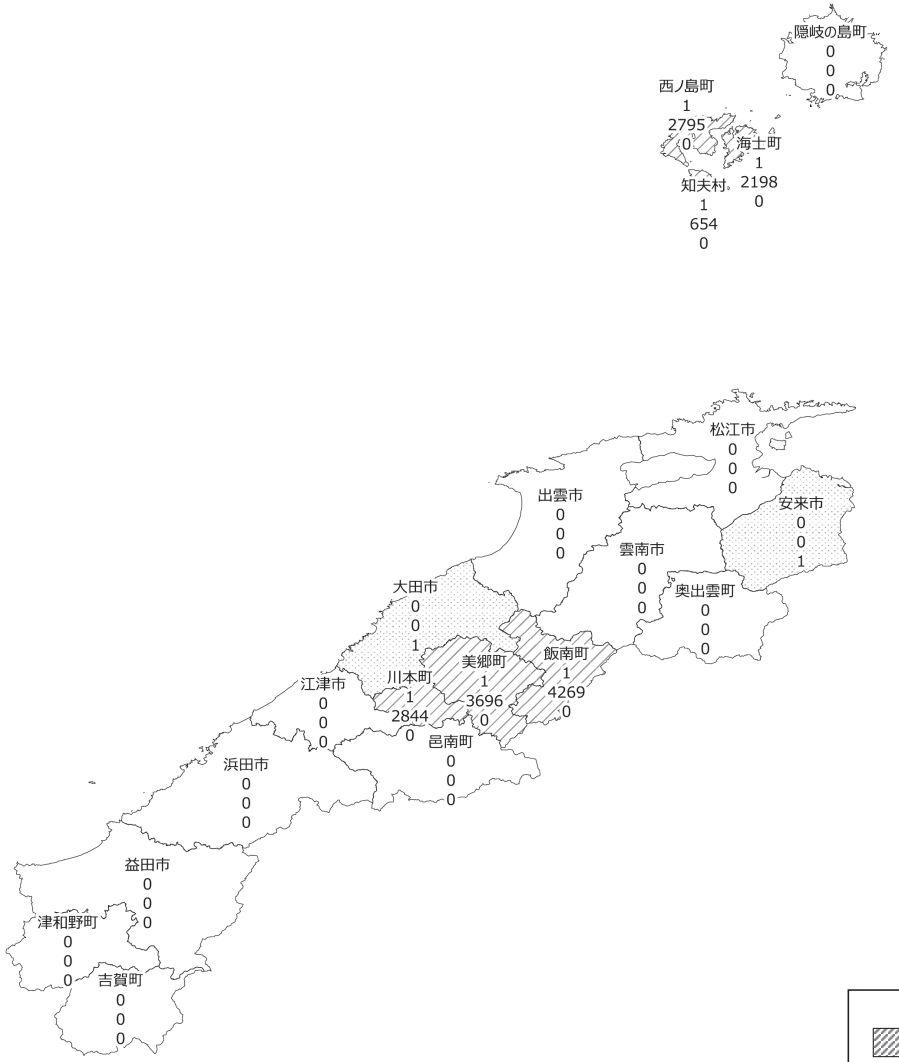


図　１１　圏域設定図

引用元
「島根県水道事業の連携に関する検討会（報告書）」
（平成31年1月3月）

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※「島根県水道事業の連携に関する検討会」（報告書）（平成31年1月） ○4圏域：東部、中部、西部、隠岐
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	68
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	8,10,1 19
上水（事業数）	14
簡水（事業数）	8
上水日最大給水(m3)	253,437
簡水日最大給水(m3)	9,136
上水職員数（人）	350
簡水職員数（人）	15
用供（事業数）	2
用水供給事業名称	1)島根県水道用水供給事業 2)江の川水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)4市0町0村1企 2)2市0町0村
末端給水一部事務組合等（企）名称 （番号は上行と整合しない）	1)斐川宍道水道企業団

32_島根県



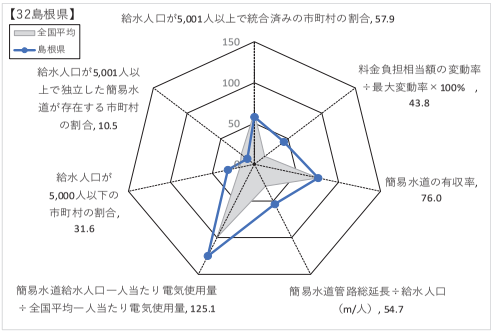
凡　例

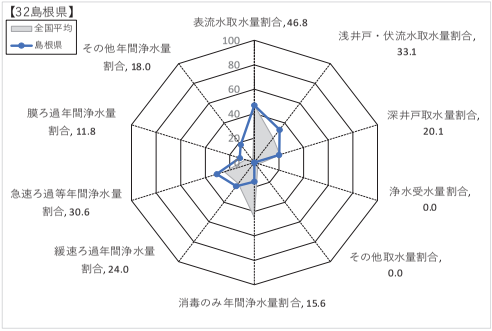
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	6	31.6%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	2	10.5%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	11	57.9%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は57.9％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は2市町村となっているが、双方とも民営の簡易水道のみとなっている。

33_岡山県

引用元
「岡山県における水道事業の広域連携に関する報告書」（H31年2月）

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※「岡山県における水道事業の広域連携に関する報告書（H31.2）」 〇3ブロック：県南東部、県南西部、県北部
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	189
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	15,10,2 27
上水（事業数）	23
簡水（事業数）	93
上水日最大給水(m3)	732,692
簡水日最大給水(m3)	42,798
上水職員数（人）	738
簡水職員数（人）	58
用供（事業数）	4
用水供給事業名称	1)岡山県南部水道企業団水道用水供給事業 2)備南水道企業団水道用水供給事業 3)岡山県西南水道企業団水道用水供給事業 4)岡山県広域水道企業団水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)3市0町0村 2)1市1町0村 3)2市1町0村 4)10市7町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	

33_岡山県

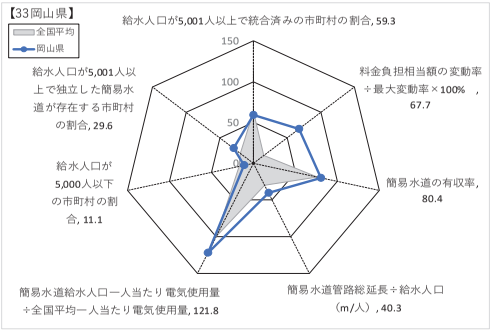
凡　例

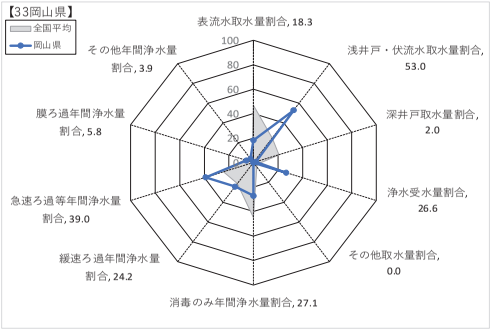
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	3	11.1%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	8	29.6%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	16	59.3%

レーダーチャート

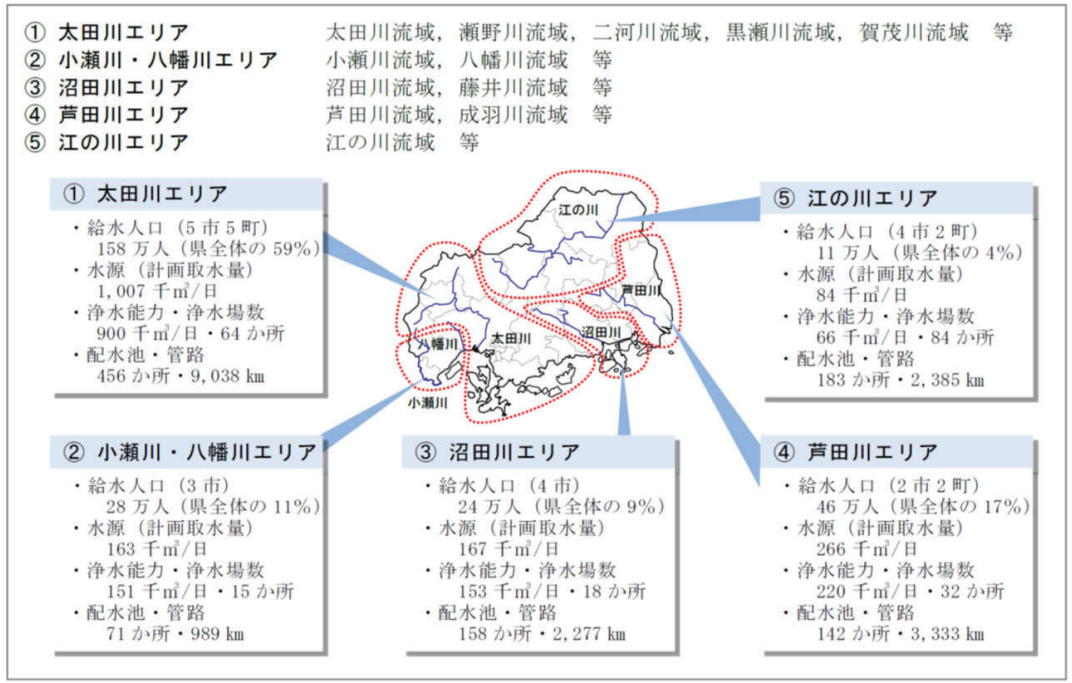




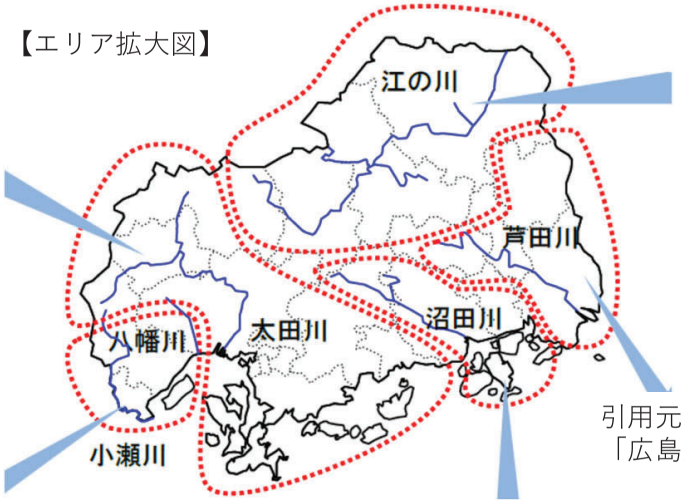
簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は59.3%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は8市町村となっているが、現在給水人口が多い市町村が多い。

34_広島県



【エリア拡大図】



引用元
「広島県水道広域連携推進方針」
（令和2年6月）

都道府県水道ビジョン策定年度	H22
広域連携等の概要	※「広島県水道広域連携推進方針」（令和2年6月）より ○１県域５エリア（太田川、小瀬川、八幡川、沼田川、芦田川、江の川） ○5エリアで施設再編整備を進める
特徴メモ	水資源内訳地表水9割　簡水内訳地下水4割
H30水道統計	
人口（万人）	283
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	14,9,0 23
上水（事業数）	19
簡水（事業数）	5
上水日最大給水(m3)	951,340
簡水日最大給水(m3)	6,639
上水職員数（人）	1,254
簡水職員数（人）	18
用供（事業数）	3
用水供給事業名称	1)広島水道用水供給事業 2)広島西部地域水道用水供給事業 3)沼田川水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)6市3町0村 2)3市0町0村 3)4市1町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	-

34_広島県

凡　　例

給水人口が5,000人以下の市町村

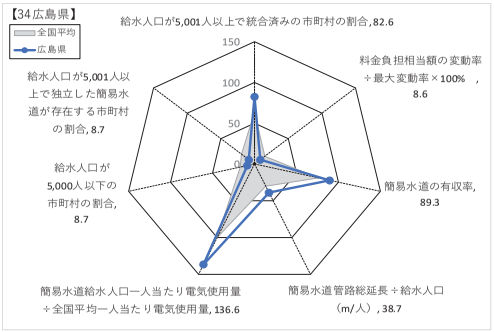
給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村

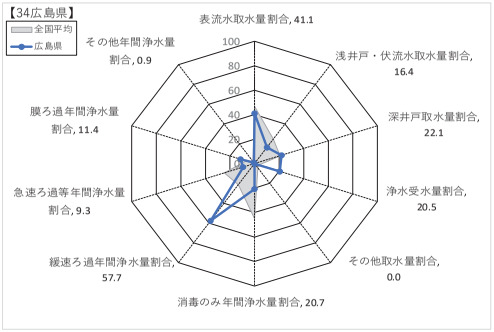
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	2	8.7%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	2	8.7%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	19	82.6%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は82.6%となっている。
「上水道として統合できる市町村」は2市町村であり、一方の簡易水道事業の規模は小さく、もう一方は民営となっている。

35_山口県

《国土地理院地図を加工》

図 4.2.1　山口県の圏域

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
中部	61.2	東部	46.4

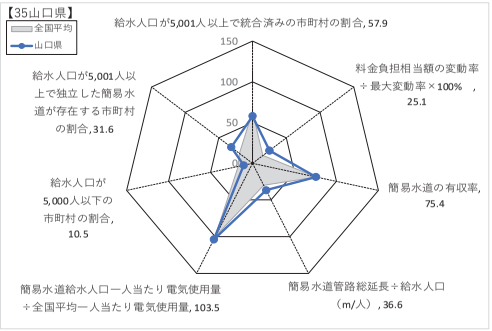
都道府県水道ビジョン策定年度	R2
広域連携等の概要	○３圏域：東部、中部、西部 ○広域連携の検討　－宇部市・山陽小野田市の事業統合(R4.4)、柳井地域の広域化
特徴メモ	普及率93.6%、5万人未満の市町村で普及率80%以下
H30水道統計	
人口（万人）	136
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	13,6,0 19
上水（事業数）	15
簡水（事業数）	26
上水日最大給水(m3)	556,085
簡水日最大給水(m3)	6,540
上水職員数（人）	775
簡水職員数（人）	57
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)柳井地域広域水道企業団用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)2市4町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)田布施・平生水道企業団

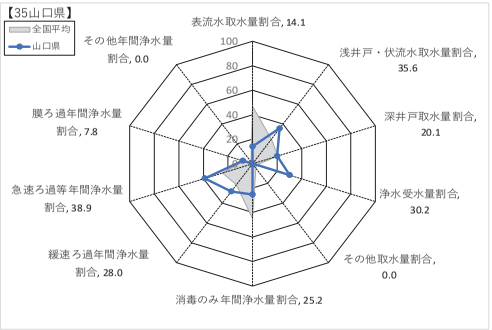
35_山口県

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	2	10.5%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	6	31.6%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	11	57.9%

レーダーチャート

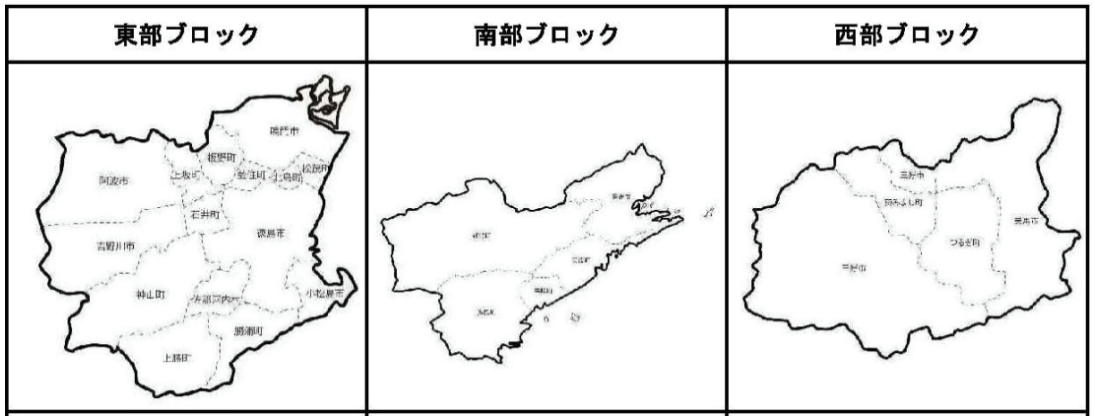




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は57.9%となっている。
「上水道として統合できる市町村」は6市町村であり、県中部から東部に分布している。
現在給水人口で見ると規模の小さい簡易水道事業が多い。

36_徳島県



３ブロックの位置関係

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
東部	54	南部	9

都道府県水道ビジョン策定年度	H30
広域連携等の概要	○３圏域：東部、南部、西部 ○施設の共同整備・人材育成、広域管理
特徴メモ	水資源内訳地下水5割
H30水道統計	
人口（万人）	73
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	8,15,1 24
上水（事業数）	18
簡水（事業数）	49
上水日最大給水(m3)	337,649
簡水日最大給水(m3)	18,933
上水職員数（人）	329
簡水職員数（人）	48
用供（事業数）	0
用水供給事業名称	-
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	-
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	-

36_徳島県

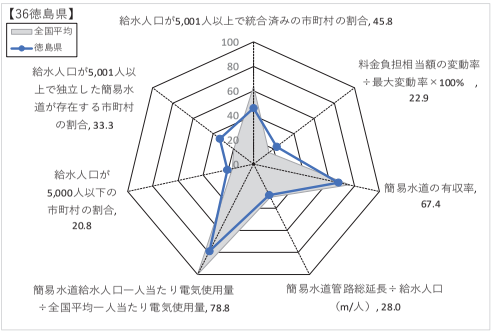
凡　例

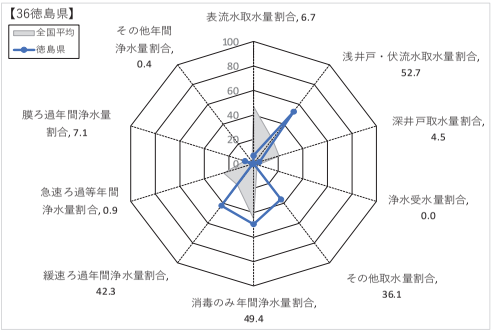
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	5	20.8%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	8	33.3%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	11	45.8%

レーダーチャート





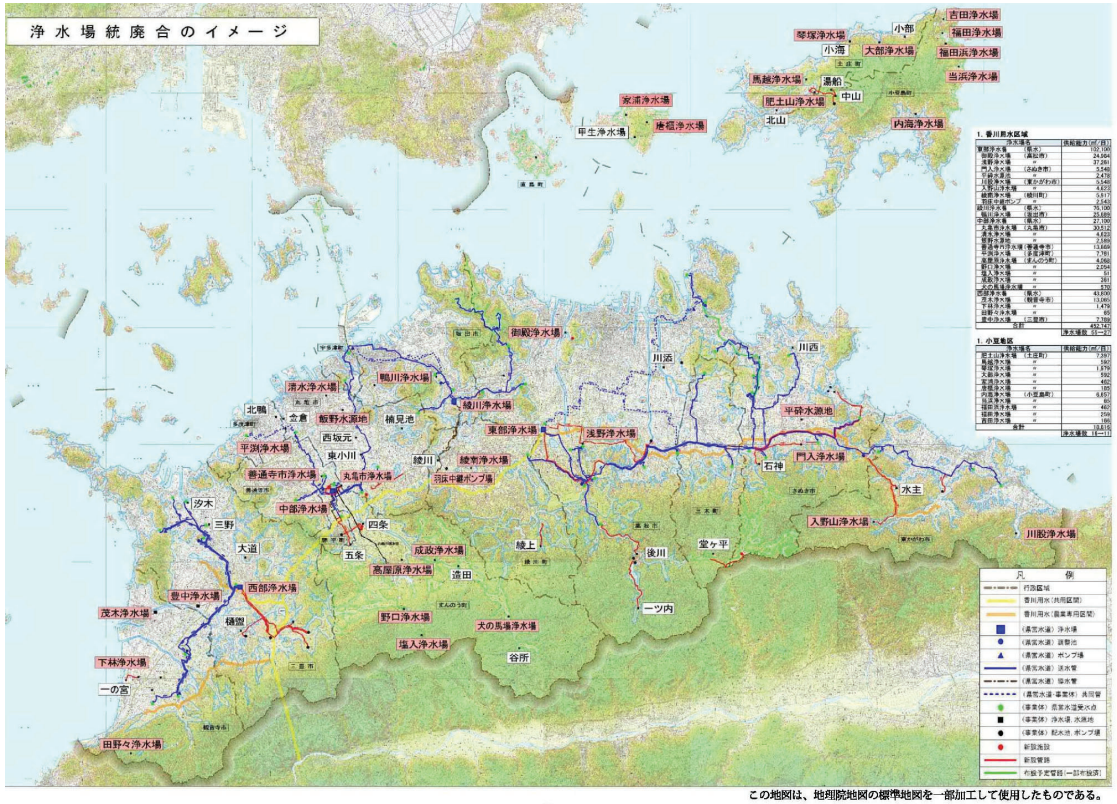
簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は45.8%となっている。

「上水道として統合できる市町村」は8市町村あり、県内全域に分布している。

簡易水道事業の現在給水人口の合計値が大きい市町村では複数の簡易水道事業が経営されている。

37_香川県



この地図は、地理院地図の標準地図を一部加工して使用したものである。

都道府県水道ビジョン策定年度	H29
広域連携等の概要	○香川県水道広域企業団の設立（H30)による供給基盤の確保 ○水道広域化勉強会(H20)～香川県水道広域化基本計画(H29) －水源の一体管理、浄水場の統廃合
特徴メモ	普及率99.4%、水資源内訳地表水8割、簡水人口1%
H30水道統計	
人口（万人）	96
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	8,9,0 17
上水（事業数）	1
簡水（事業数）	1
上水日最大給水(m3)	406,087
簡水日最大給水(m3)	6,158
上水職員数（人）	542
簡水職員数（人）	3
用供（事業数）	0
用水供給事業名称	-
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	-
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)香川県広域水道企業団

37_香川県

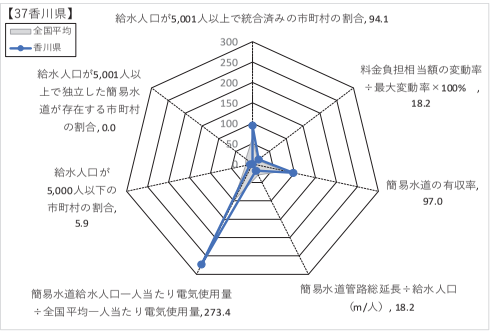
凡　　例

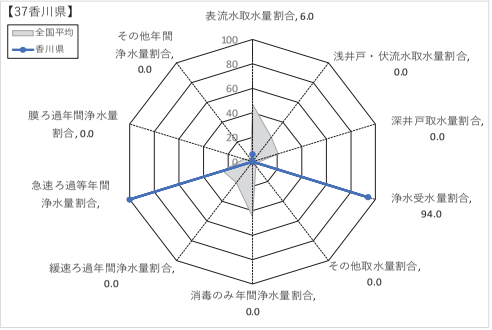
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	1	5.9%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	16	94.1%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

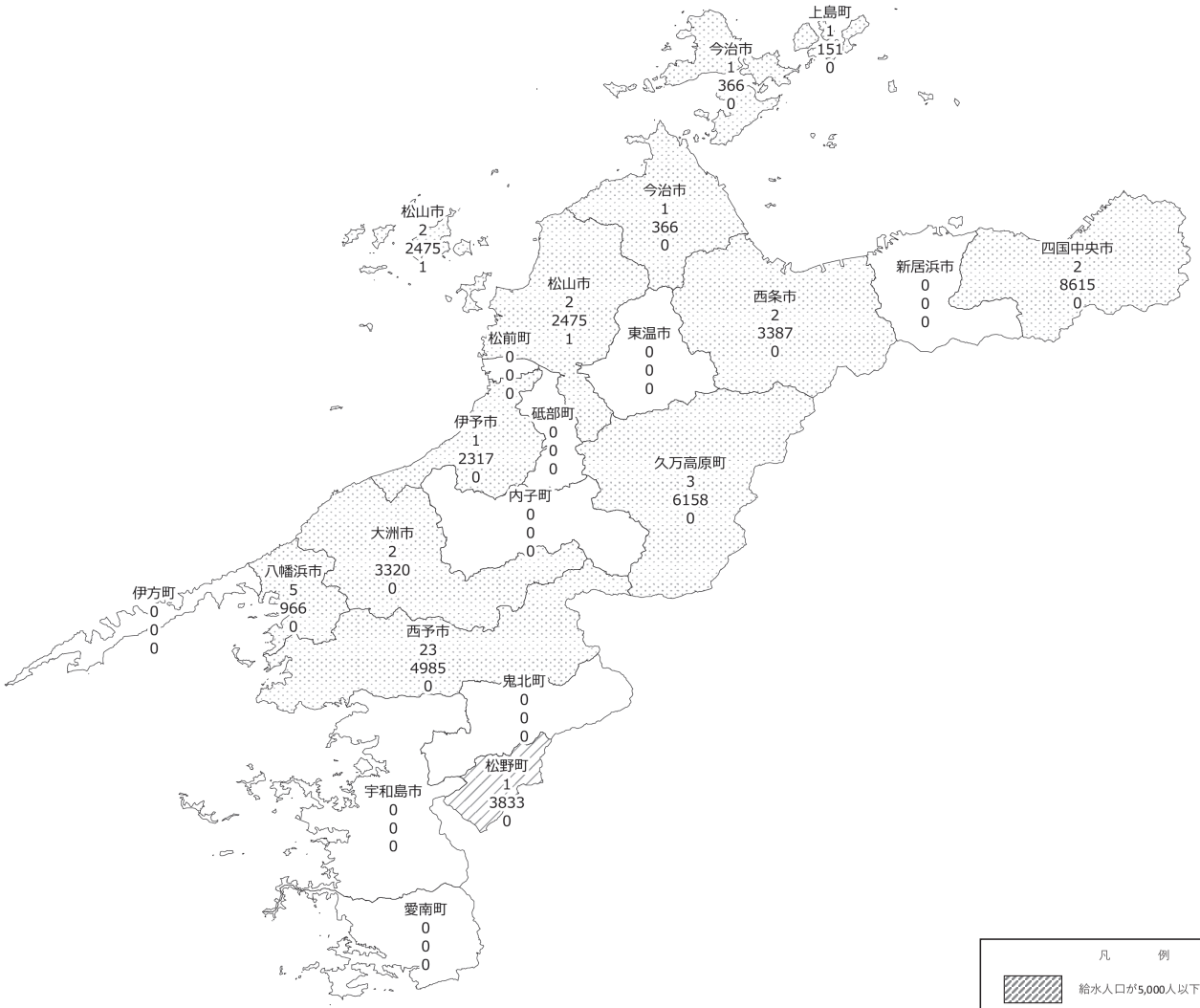
「統合済みの市町村」は94.1％となっている。
簡易水道事業は離島部の市町村に1事業のみとなっている。

38_愛媛県

「GISソフトで作成」

都道府県水道ビジョン策定年度	未
広域連携等の概要	※広域連携等に関する圏域設定は確認できない。
特徴メモ	
H30水道統計	
人口（万人）	137
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	11,9,0,20
上水（事業数）	29
簡水（事業数）	92
上水日最大給水(m3)	481,256
簡水日最大給水(m3)	17,972
上水職員数（人）	440
簡水職員数（人）	50
用供（事業数）	2
用水供給事業名称	1)南予水道用水供給事業2)津島水道企業団水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)3市1町0村 2)1市1町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	

38_愛媛県



凡　例

給水人口が5,000人以下の市町村

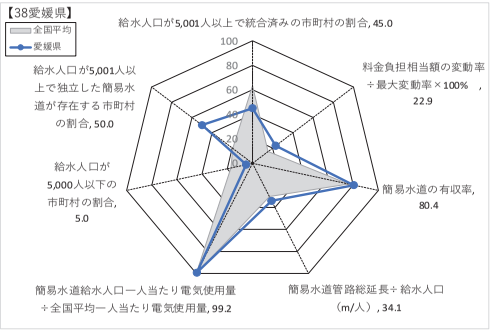
給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村

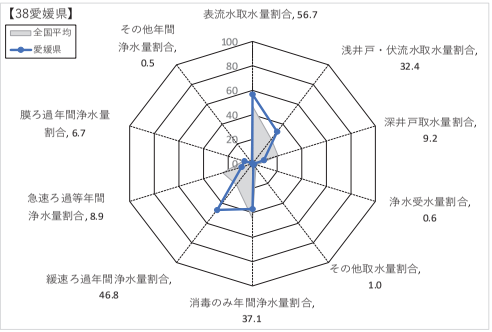
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	1	5.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	10	50.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	9	45.0%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は45.0%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県内全域に分布している。
これらの市町村の全てが市町村合併を経ており、多くの市町村では複数の簡易水道事業を経営している。現在給水人口が多い市町村も見受けられる。

39_高知県

（備考）高知市圏域は、事業規模が大きく、技術力が高いため、県と連携する立場とし、他の５圏域は、県認可の事業のため、県が支援を行う。

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
高知市	33.4	中央東	12

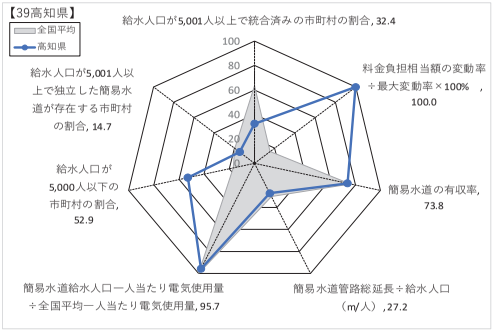
都道府県水道ビジョン策定年度	R1
広域連携等の概要	○６圏域：高知市、安芸、中央東、中央西、須崎、幡多 ○中核事業者（高知市）による管理の一体化、業務支援組織の検討
特徴メモ	南海トラフ地震を意識、水資源内訳地下水4割
H30水道統計	
人口（万人）	70
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	11,17,6 34
上水（事業数）	17
簡水（事業数）	133
上水日最大給水(m3)	252,627
簡水日最大給水(m3)	60,654
上水職員数（人）	272
簡水職員数（人）	69
用供（事業数）	0
用水供給事業名称	-
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	-
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	-

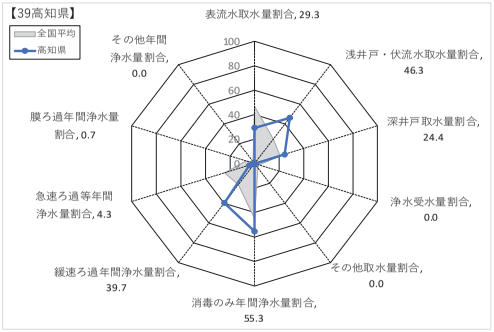
39_高知県

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	18	52.9%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	5	14.7%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	11	32.4%

レーダーチャート

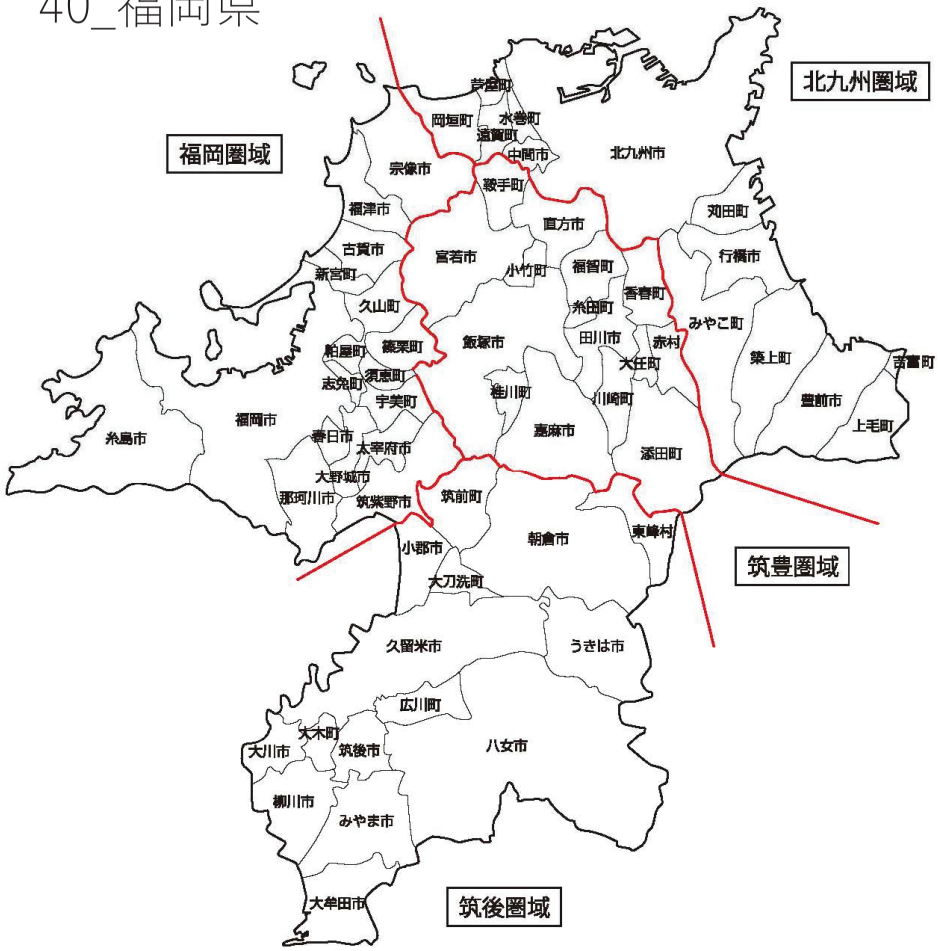




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は32.4％となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県内全域に分布しており、すべての市町村が合併を経験している。
これらの市町村では複数の簡易水道事業が経営されており、現在給水人口が多い状況である。
「給水人口が5,000人以下の市町村」は山間部に位置する市町村となっている。

40_福岡県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
福岡	253	北九州	127

都道府県水道ビジョン策定年度	H30
広域連携等の概要	○４圏域：福岡、北九州、筑後、筑豊 ○施設配置の最適化、広域連携による料金負担の均衡化
特徴メモ	水資源内訳地表水9割、簡水1%未満
H30水道統計	
人口（万人）	510
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	29,29,2 60
上水（事業数）	50
簡水（事業数）	21
上水日最大給水(m3)	1,504,497
簡水日最大給水(m3)	9,062
上水職員数（人）	1,709
簡水職員数（人）	86
用供（事業数）	6
用水供給事業名称	1)山神水道企業団水道用水供給事業 2)福岡県南広域水道企業団用水供給事業 3)福岡地区水道企業団水道用水供給事業 4)田川地区水道用水供給事業 5)京築地区水道用水供給事業 6)北九州市水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)2市0町0村1企 2)8市3町0村1企 3)6市6町0村1企 4)1市3町0村 5)2市5町0村 6)1市3町0村1企
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)三井水道企業団 2)春日那珂川水道企業団 3)宗像地区事務組合

40_福岡県

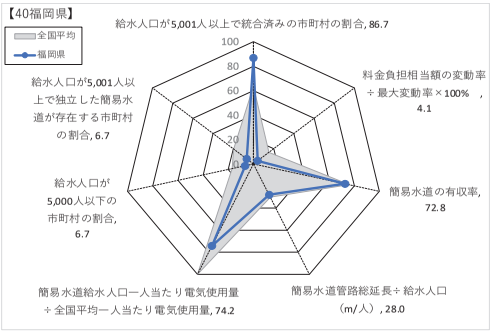
凡　例

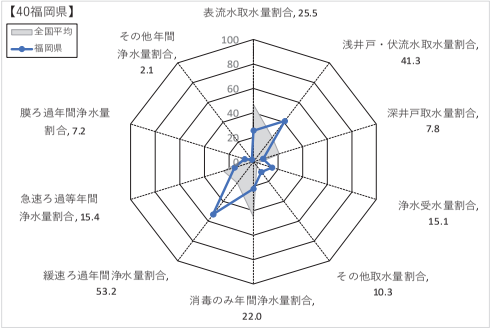
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	4	6.7%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	4	6.7%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	52	86.7%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は86.7％となっている。

「独立した簡易水道が存在する市町村」のうち、3市町村が合併を経験している。

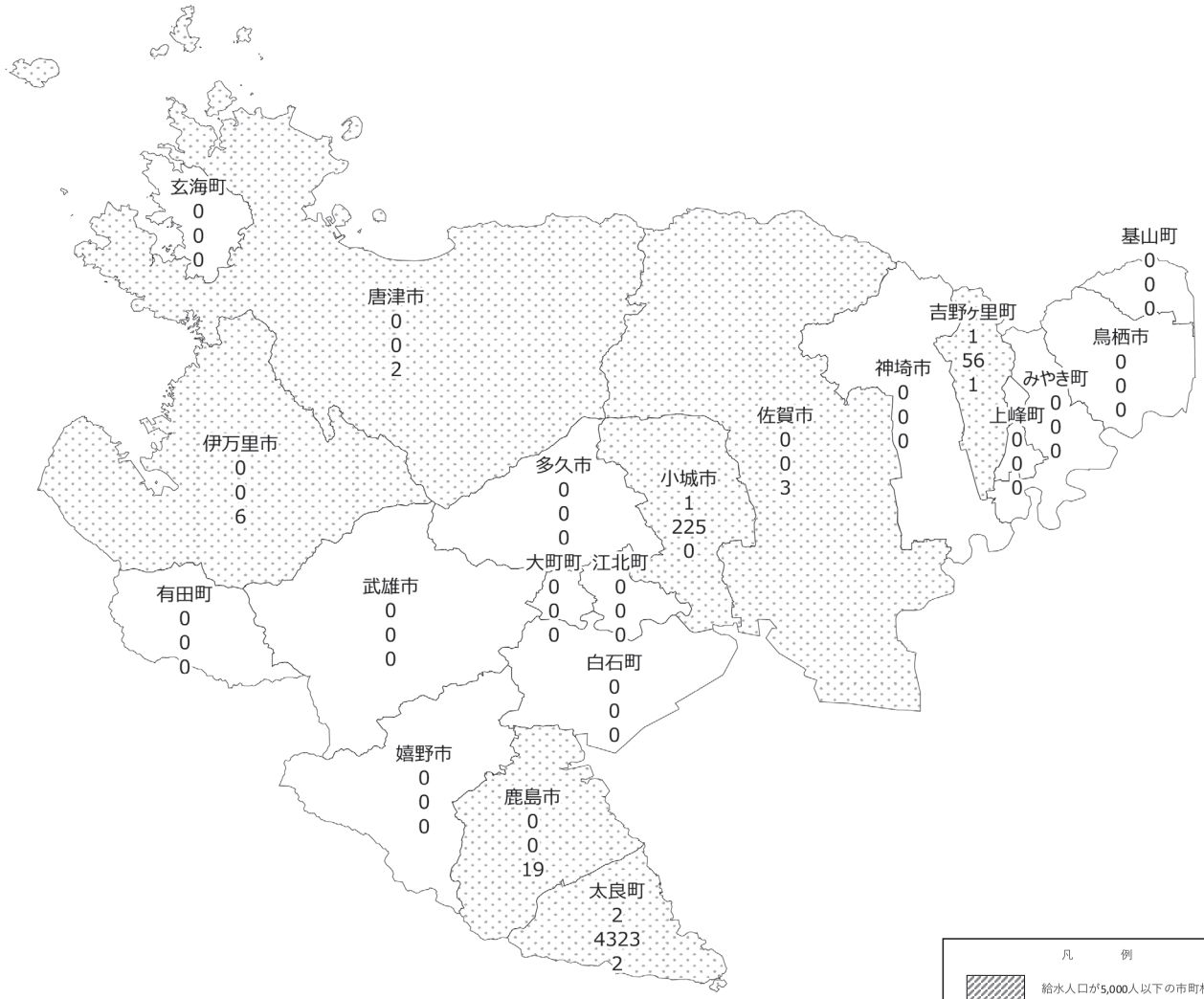
「給水人口が5,000人以下の市町村」は簡易水道1事業のみとなっている。

41_佐賀県

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
東部	37.6	西部	22

都道府県水道ビジョン策定年度	R1
広域連携等の概要	○３圏域：佐賀東部、佐賀西部、佐賀松浦 ○３広域圏におけるソフト面の連携を進め、県内１水道を最終目標
特徴メモ	水資源内訳地表水9割、全域に地盤沈下対策
H30水道統計	
人口（万人）	83
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	10,10,0 20
上水（事業数）	17
簡水（事業数）	43
上水日最大給水(m3)	282,622
簡水日最大給水(m3)	3,924
上水職員数（人）	316
簡水職員数（人）	72
用供（事業数）	2
用水供給事業名称	1)佐賀東部水道用水供給事業 2)佐賀西部広域水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)1市0町0村1企 2)4市3町0村1企
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)西佐賀水道企業団 2)佐賀東部水道企業団

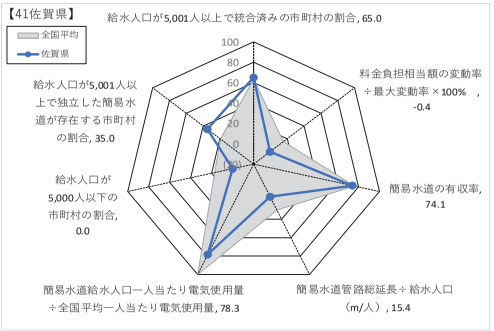
41_佐賀県

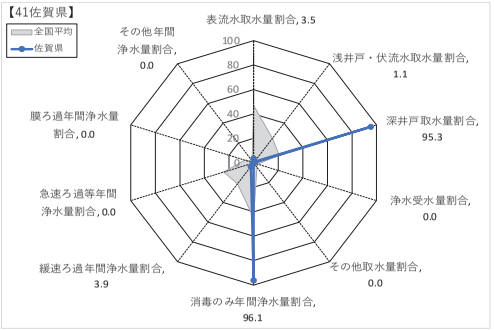


※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	0	0.0%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	7	35.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	13	65.0%

レーダーチャート

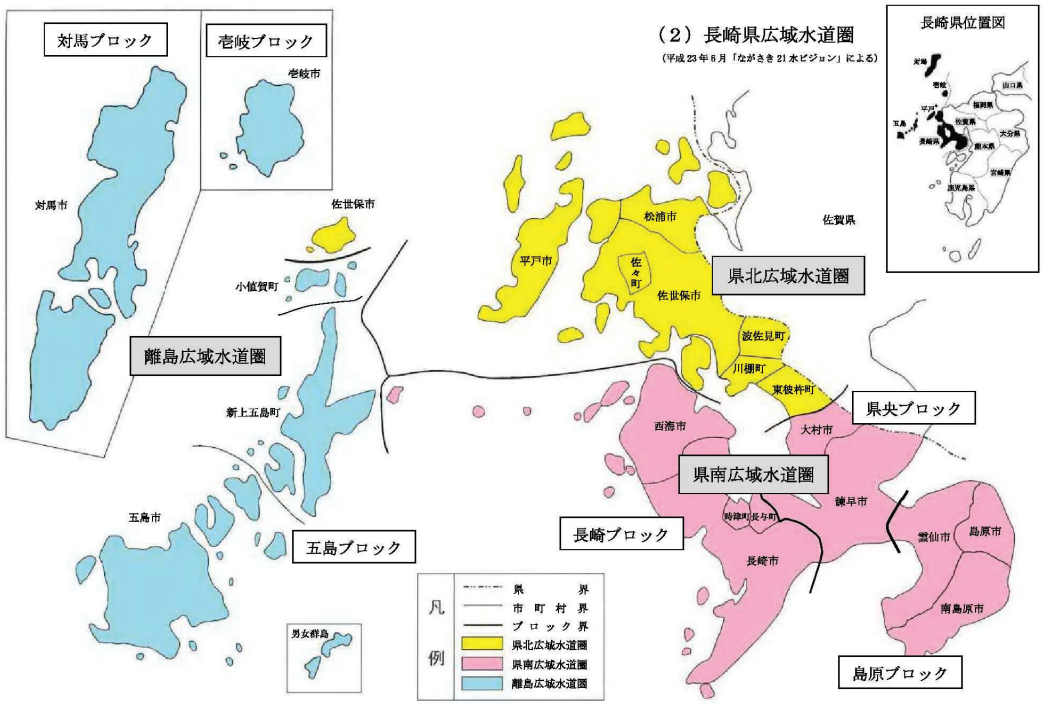




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は65.0%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」では民営の簡易水道事業が多い状況にある。

42_長崎県

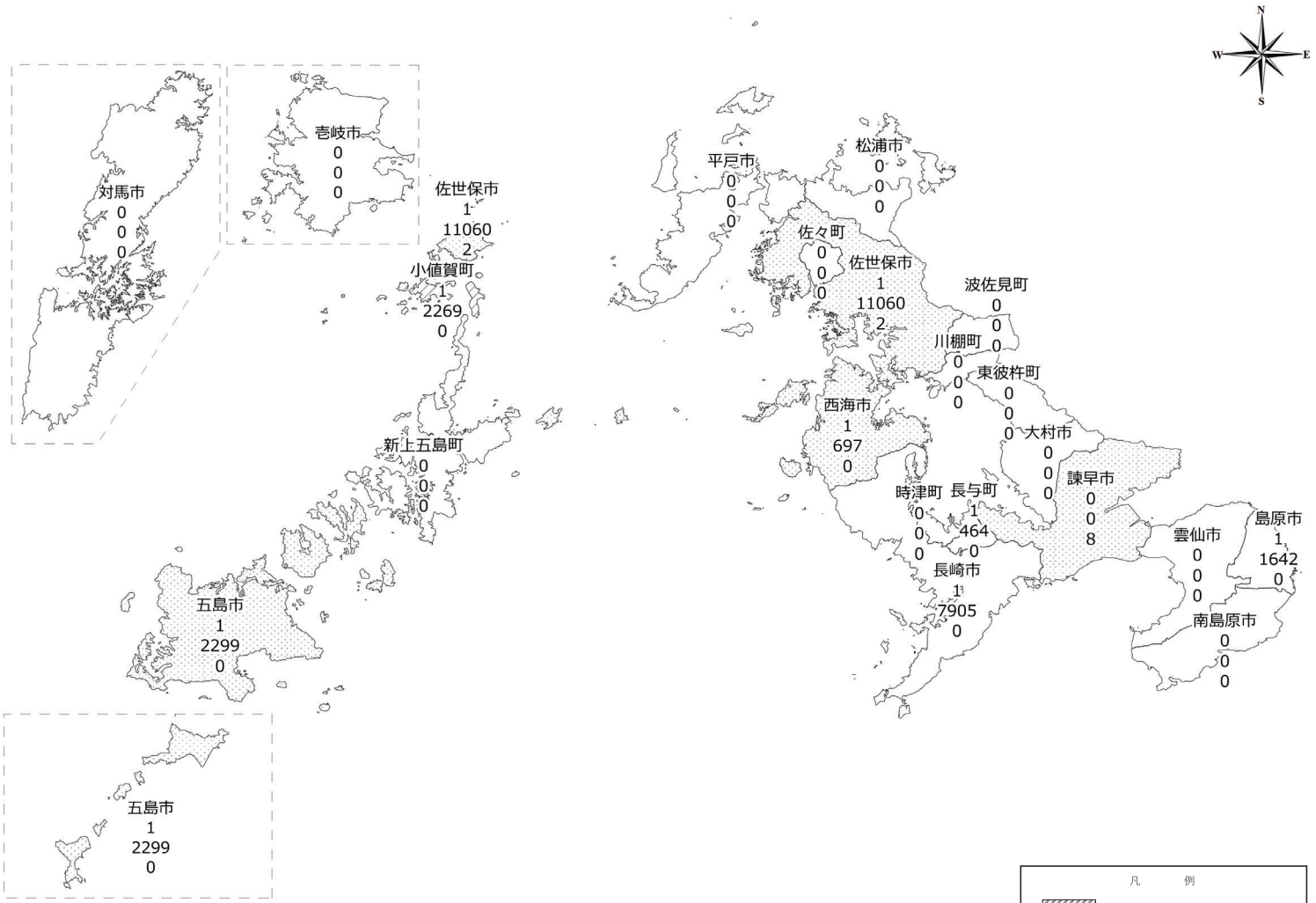


引用元
「長崎県令和元年度水道の現況」

給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
県南	92	県北	37

都道府県水道ビジョン策定年度	H23
広域連携等の概要	○３圏域７ブロック： －県北、県南（長崎、県央、島原）、離島（五島、壱岐、対馬） ○水道事業の統合の推進、市町村内の料金統一
特徴メモ	普及率99.6%水資源内訳地表水7割、地下水3割
H30水道統計	
人口（万人）	133
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	13,8,0 21
上水（事業数）	22
簡水（事業数）	51
上水日最大給水(m3)	494,845
簡水日最大給水(m3)	16,689
上水職員数（人）	689
簡水職員数（人）	95
用供（事業数）	0
用水供給事業名称	-
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	-
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	-

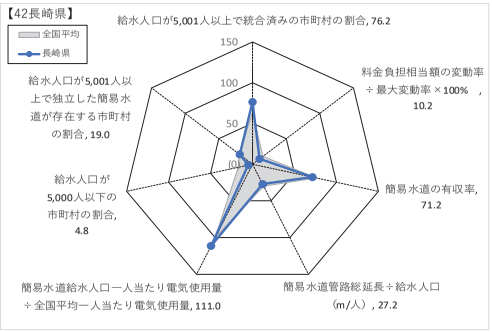
42_長崎県

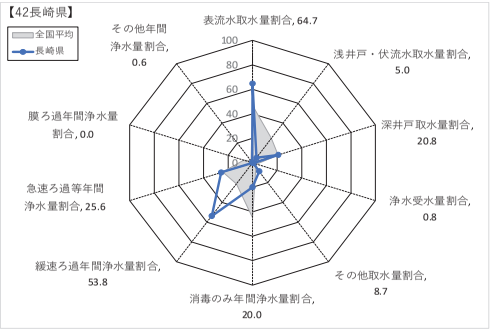


※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	1	4.8%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	4	19.0%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	16	76.2%

レーダーチャート



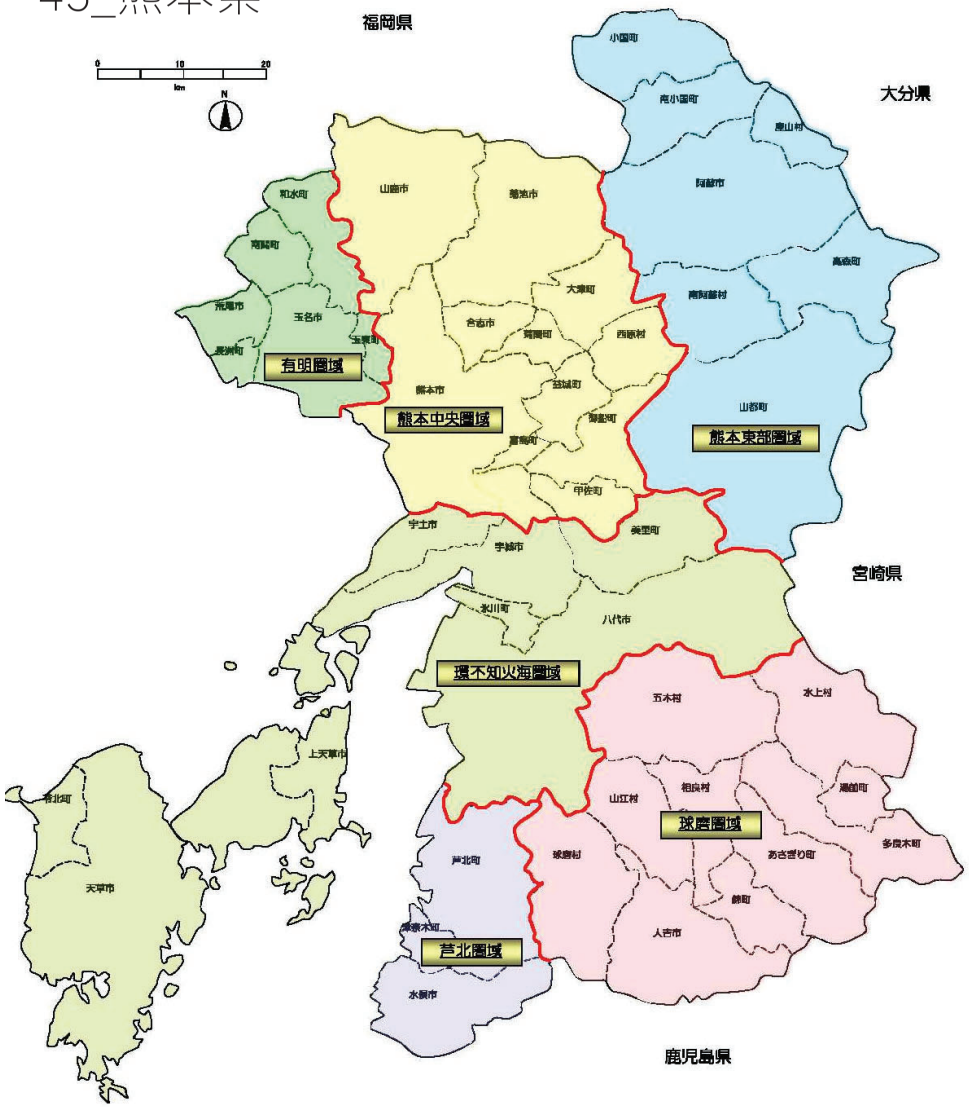


簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は76.2％となっている。

「独立した簡易水道が存在する市町村」は４市町村であり、全て市町村合併を経た市町村である。これらの市町村では複数の簡易水道が経営されている。

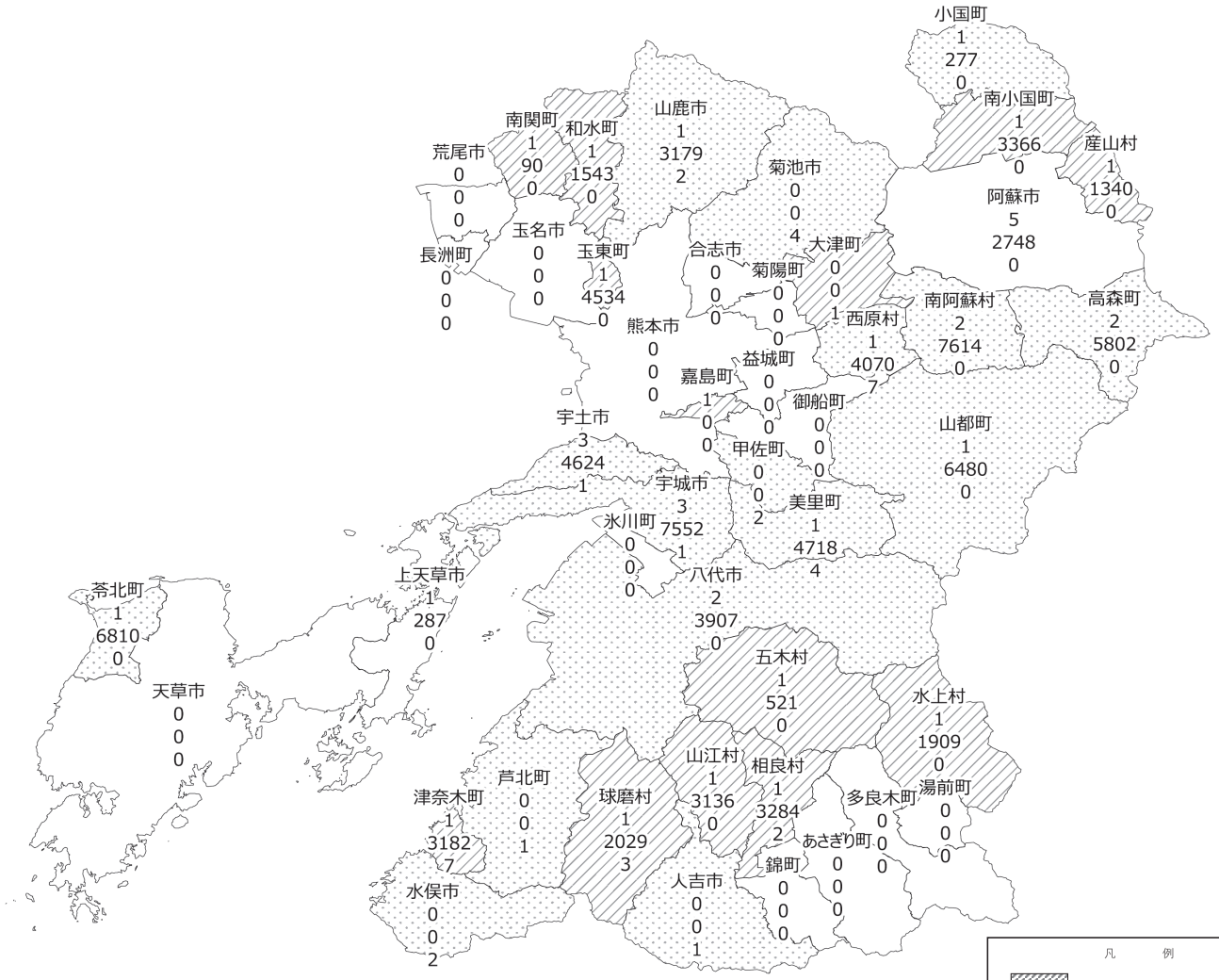
43_熊本県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
中央	104	環不知火海	38

都道府県水道ビジョン策定年度	H26
広域連携等の概要	○６圏域： －有明、熊本中央、熊本東部、環不知火海、芦北、球磨 ○水源・地域特性に応じた重点整備
特徴メモ	普及率86.3%かつ20%以下３町存在 水資源内訳8割地下水
H30水道統計	
人口（万人）	175
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	14,23,8 45
上水（事業数）	29
簡水（事業数）	148
上水日最大給水(m3)	545,575
簡水日最大給水(m3)	41,505
上水職員数（人）	501
簡水職員数（人）	131
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)上天草・宇城水道企業団 水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)4市0町0村
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)大津菊陽水道企業団 2)八代生活環境事務組合

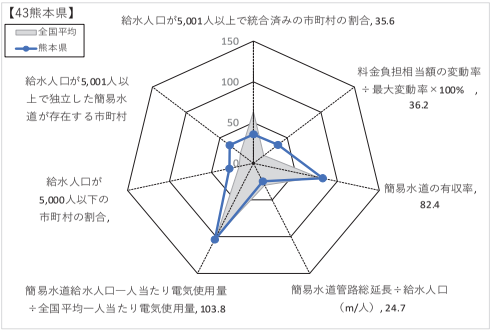
43_熊本県

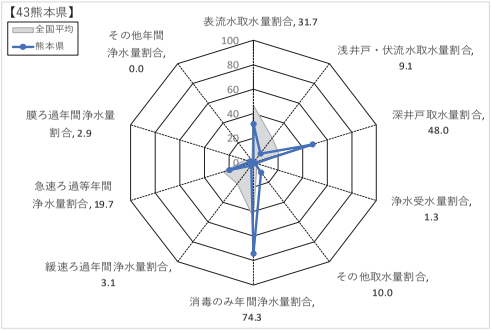


※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	13	28.9%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	16	35.6%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	16	35.6%

レーダーチャート

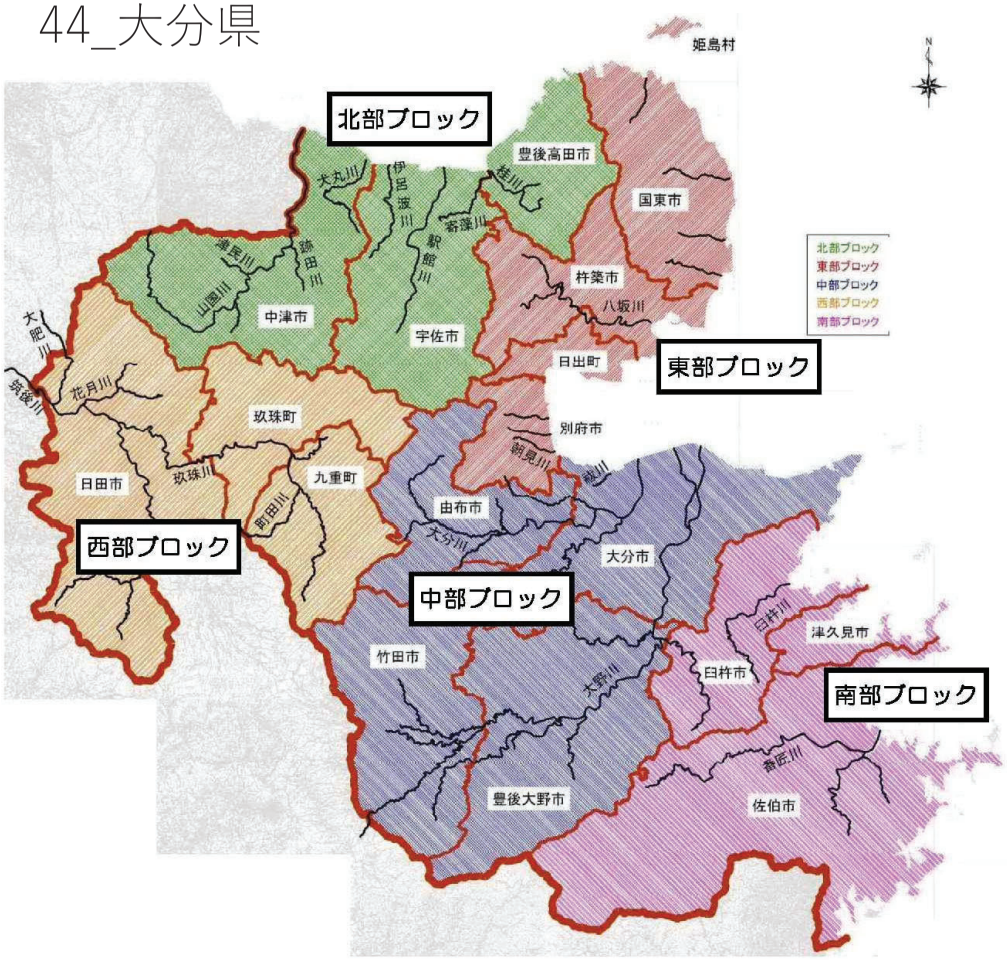




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は35.6%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県内全域に分布している。
公営の簡易水道を有する市町村は現在給水人口が多い状況にある。

44_大分県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
中部	57	東部	21

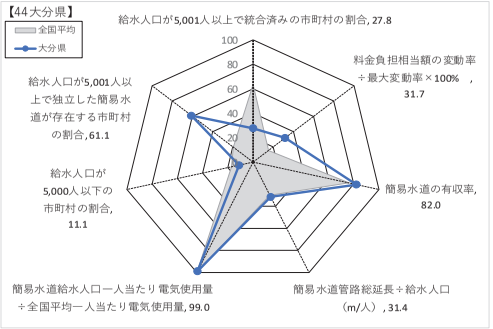
都道府県水道ビジョン策定年度	H30
広域連携等の概要	○５圏域：北部、東部、中央、西部、南部 ○圏域連携推進会議の開催 －資材の共同購入、保守点検、運転監視の共同委託化
特徴メモ	普及率91.6%　簡水の水資源内訳地下水６割
H30水道統計	
人口（万人）	114
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	14,3,1 18
上水（事業数）	17
簡水（事業数）	120
上水日最大給水(m3)	385,393
簡水日最大給水(m3)	24,845
上水職員数（人）	448
簡水職員数（人）	55
用供（事業数）	0
用水供給事業名称	-
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	-
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	-

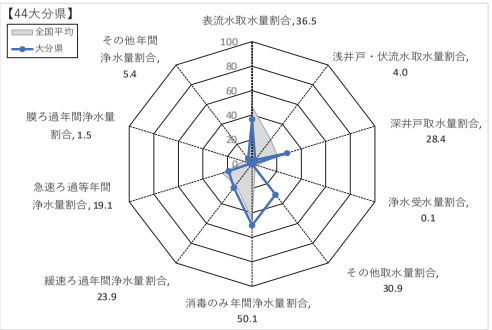
44_大分県

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	2	11.1%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	11	61.1%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	5	27.8%

レーダーチャート

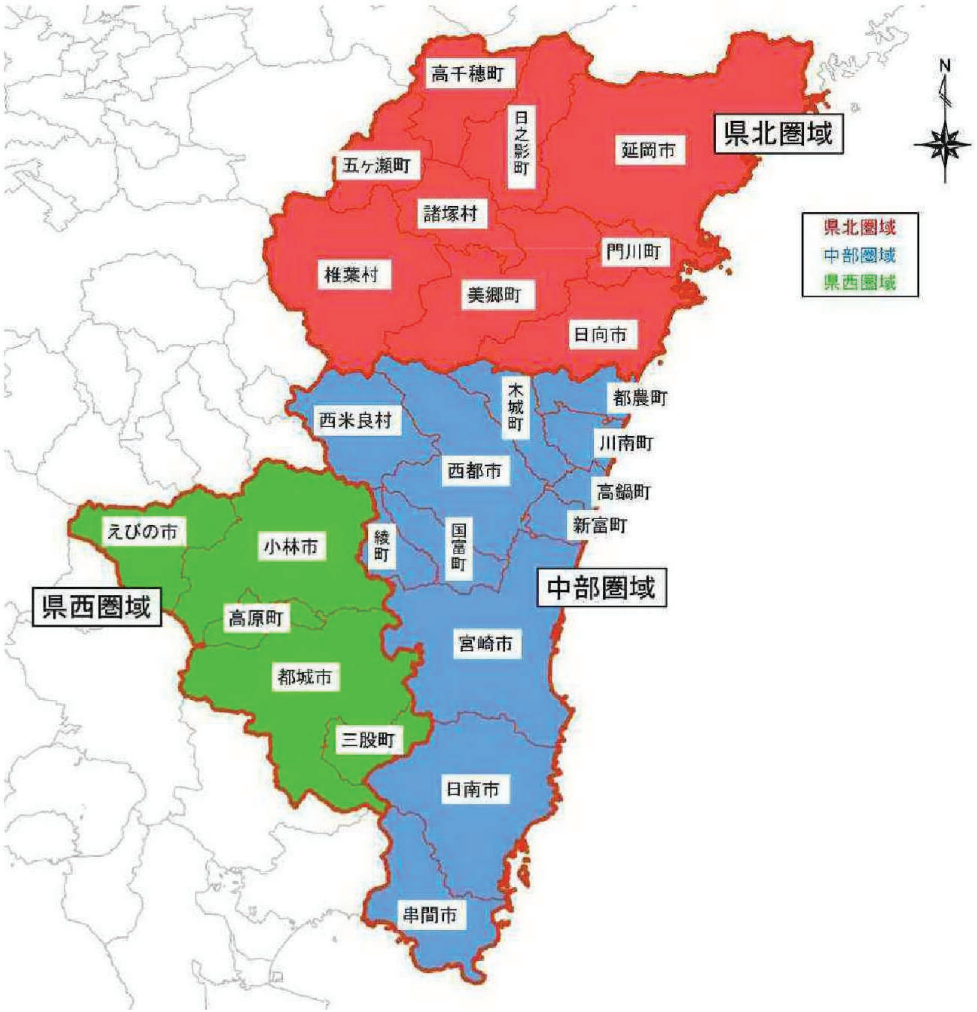




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は27.8%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県内全域に分布している。
現在給水人口が多い簡易水道事業が経営されている市町村は、市町村合併を経て誕生した市町村である。

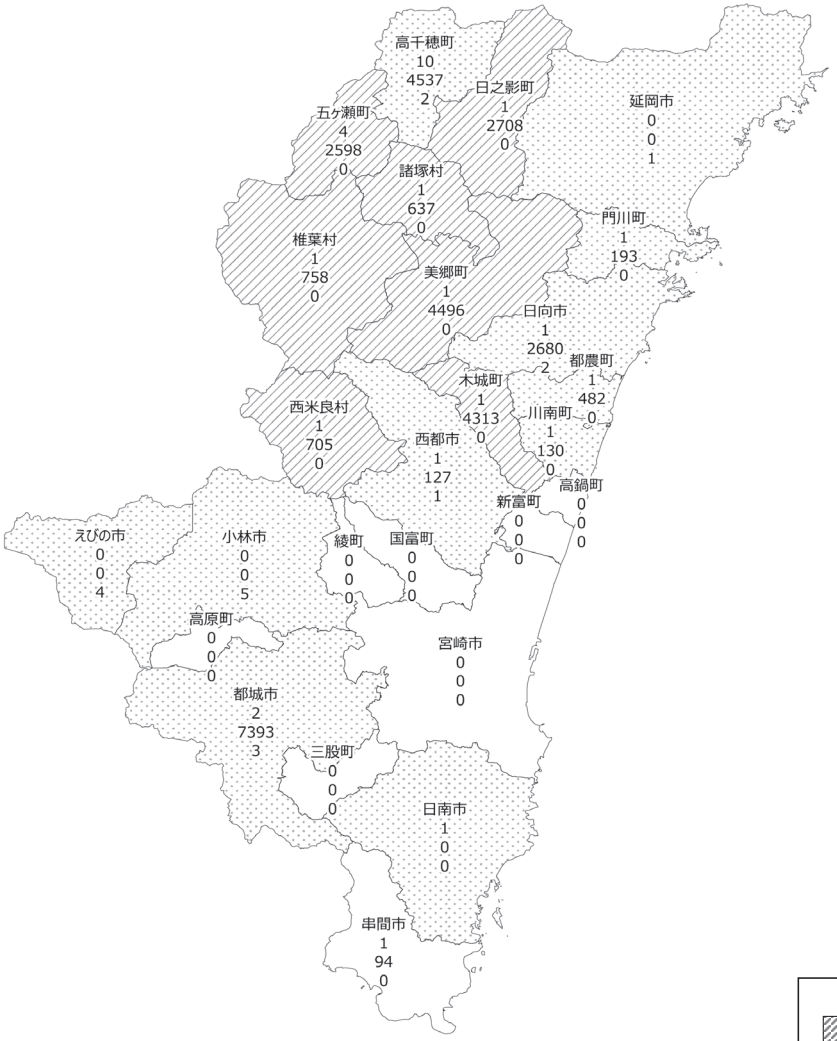
45_宮崎県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
中部	60	県西	26.5

都道府県水道ビジョン策定年度	R1
広域連携等の概要	○３圏域：中部、県北、県西 ○施設規模の適正化、広域連携推進会議の開催、外部委託の拡大
特徴メモ	水資源内訳地表水5割、地下水5割
H30水道統計	
人口（万人）	108
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	9,14,3 26
上水（事業数）	20
簡水（事業数）	81
上水日最大給水(m3)	424,338
簡水日最大給水(m3)	21,040
上水職員数（人）	441
簡水職員数（人）	61
用供（事業数）	0
用水供給事業名称	-
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	-
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団

45_宮崎県



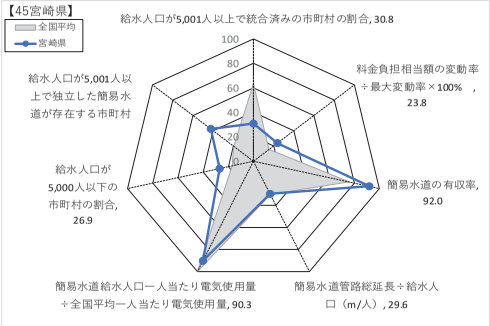
凡　　例

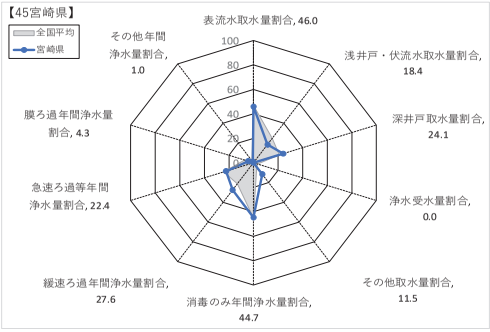
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	7	26.9%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	11	42.3%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	8	30.8%

レーダーチャート

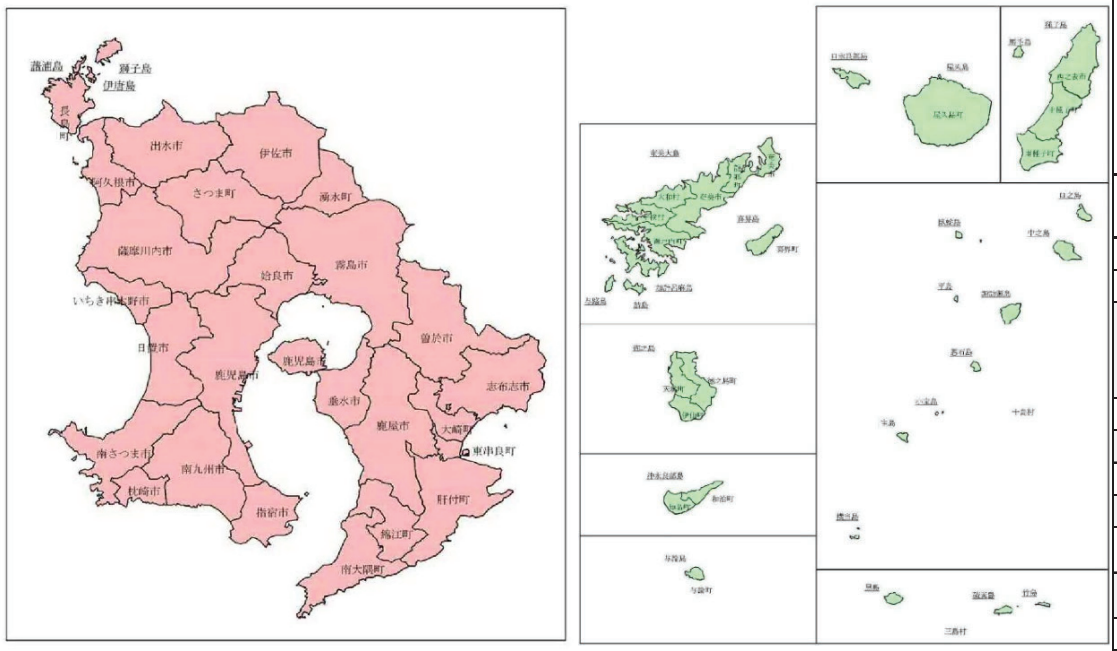




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は30.8%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県内全域に分布している。
民営の簡易水道事業が設けられている市町村が多い。

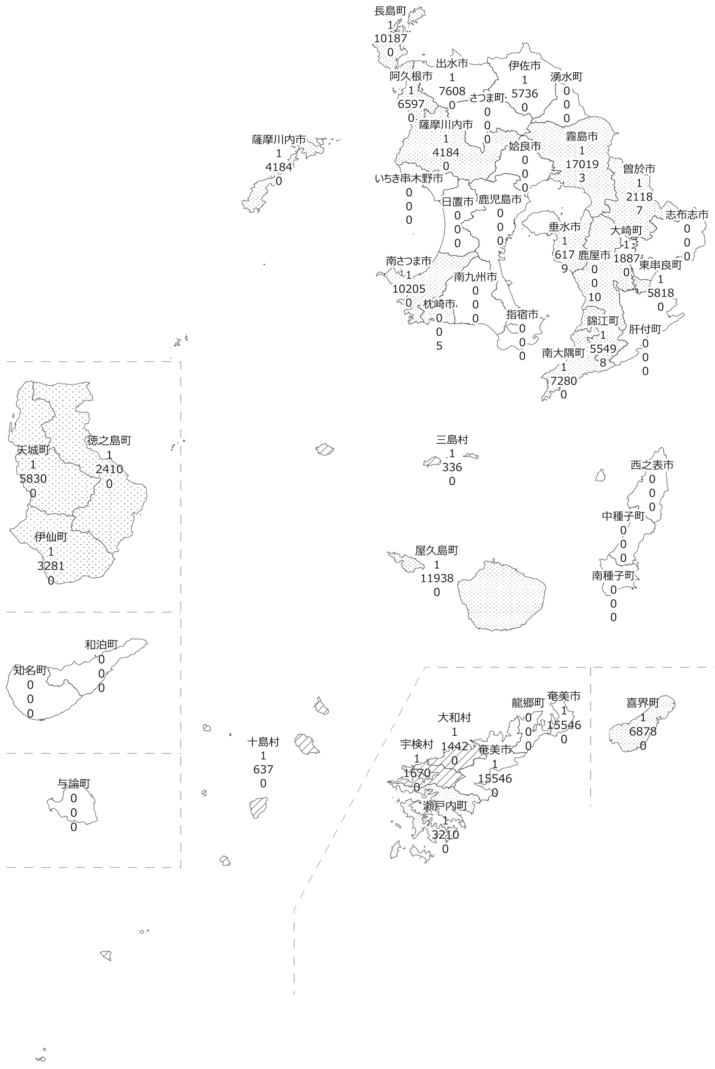
46_鹿児島県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
本土	149	離島	15.4

都道府県水道ビジョン策定年度	H30
広域連携等の概要	○２圏域：本土圏、離島圏 －「市町村の水道事業の広域連携に関する検討会」９ブロック ○近隣事業との広域連携・人事交流
特徴メモ	離島の普及率99%、水資源内訳地下水5割
H30水道統計	
人口（万人）	163
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	19,20,4 43
上水（事業数）	34
簡水（事業数）	182
上水日最大給水(m3)	560,944
簡水日最大給水(m3)	80,890
上水職員数（人）	701
簡水職員数（人）	177
用供（事業数）	0
用水供給事業名称	-
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	-
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	-

46_鹿児島県



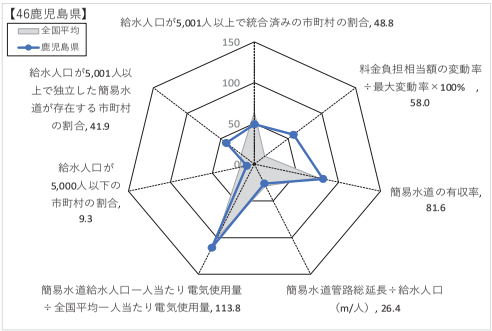
凡　例

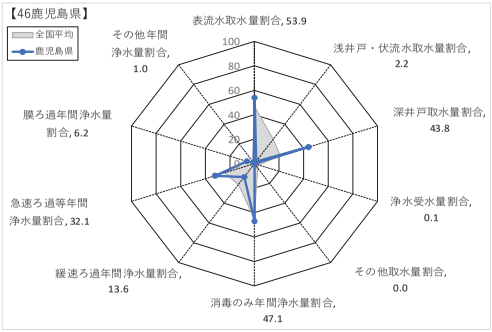
- 給水人口が5,000人以下の市町村
- 給水人口が5,001人以下で独立した簡易水道が存在する市町村
- 給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村

※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類。
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	4	9.3%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	18	41.9%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	21	48.8%

レーダーチャート

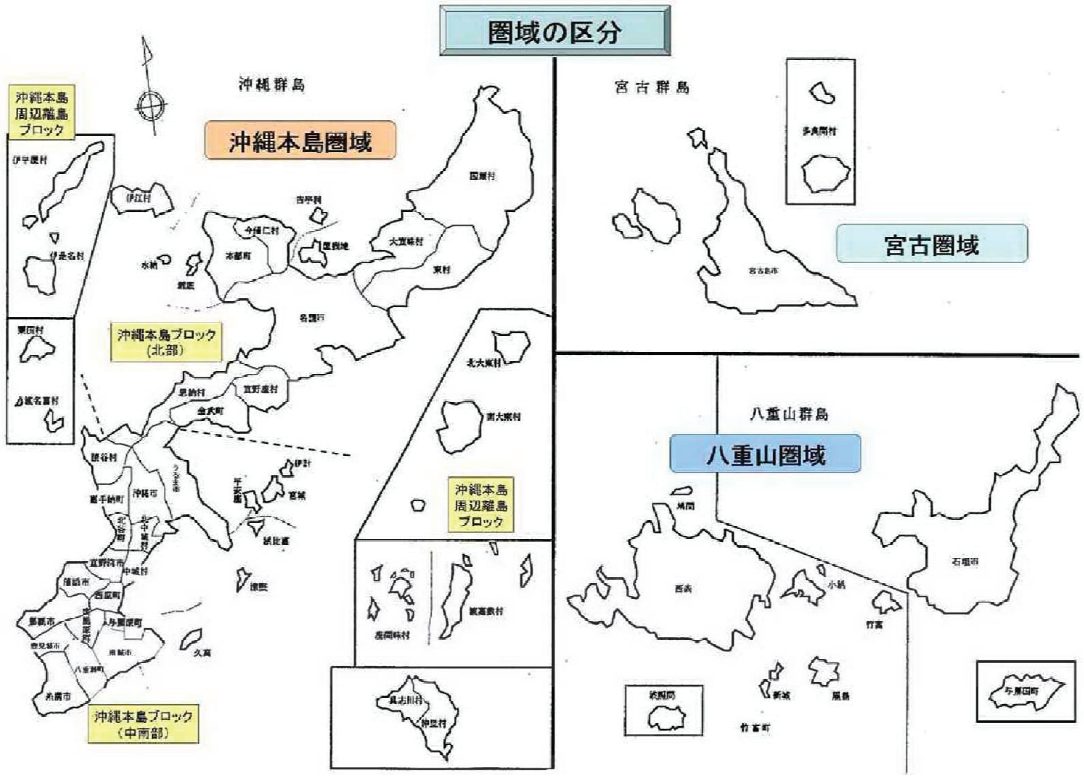




簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は48.8%となっている。
「独立した簡易水道が存在する市町村」は県内全域に分布している。
複数の簡易水道事業を経営している市町村が多く、現在給水人口が5,001人を超過する市町村も見られる。

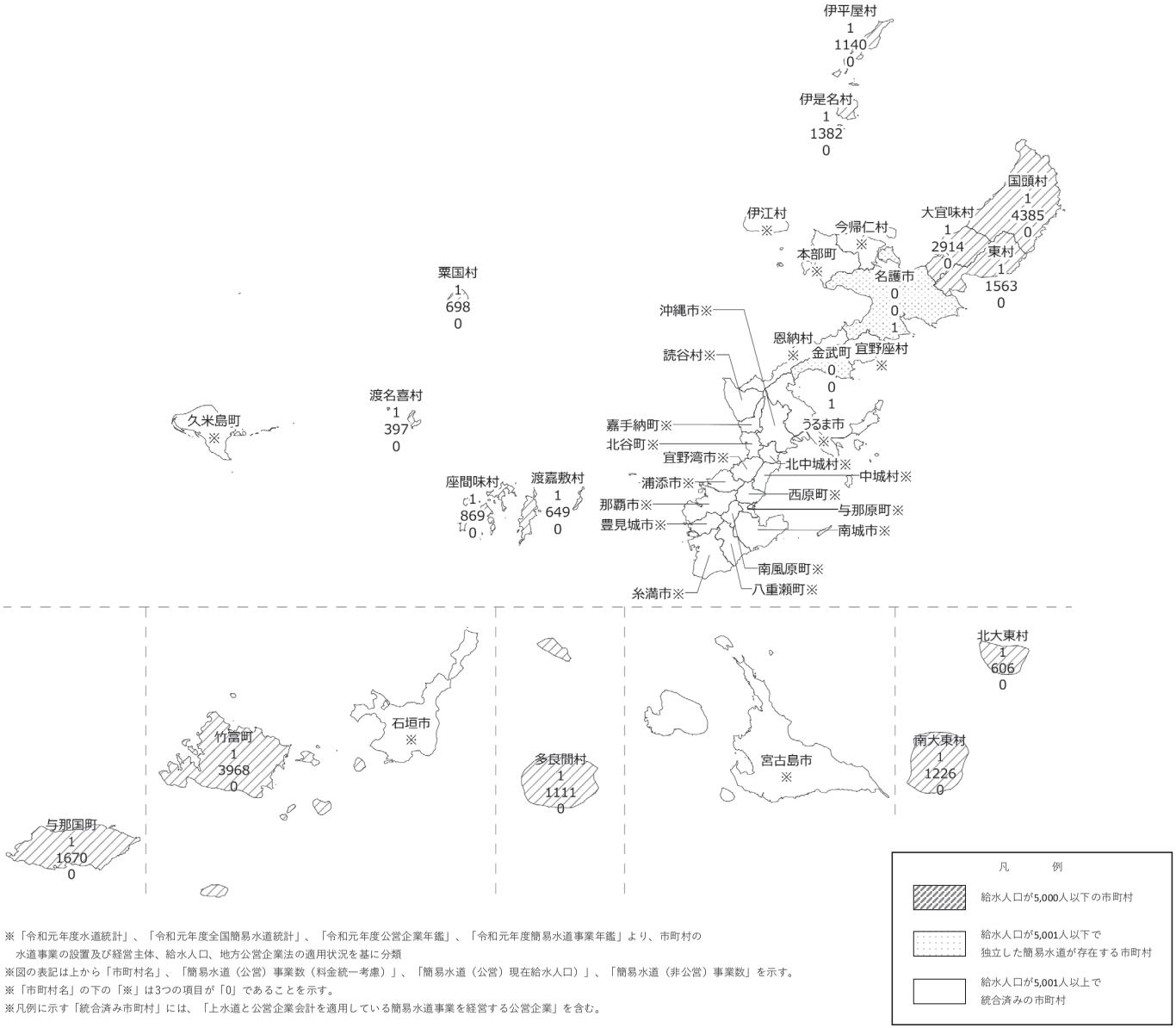
47_沖縄県



給水人口 最大圏域	単位 万人	給水人口 2番目の圏域	単位 万人
本島	128	宮古	5

都道府県水道ビジョン策定年度	H24
広域連携等の概要	○３圏域：沖縄本島（３ブロック：北部、中南部、周辺離島）、宮古、八重山 ○最適な水道施設の構築、水道広域化の推進・用供の事業拡大・業務の共同化 －沖縄県水道広域化ワーキングチーム（H22.9） －水道広域化施設整備事業（H29）：離島８村の本島同一条件による用供
特徴メモ	水資源内訳8割地表水、48島中31島送水管5島海淡
H30水道統計	
人口（万人）	145
市町村数 （上段：市,町,村 下段：合計）	11,11,19 41
上水（事業数）	26
簡水（事業数）	16
上水日最大給水(m3)	581,659
簡水日最大給水(m3)	15,911
上水職員数（人）	634
簡水職員数（人）	27
用供（事業数）	1
用水供給事業名称	1)沖縄県水道用水供給事業
用水供給先市町村数等 （番号は上行と整合する。）	1)9市6町14村1企
末端給水一部事務組合等（企） 名称 （番号は上行と整合しない）	1)南部水道企業団

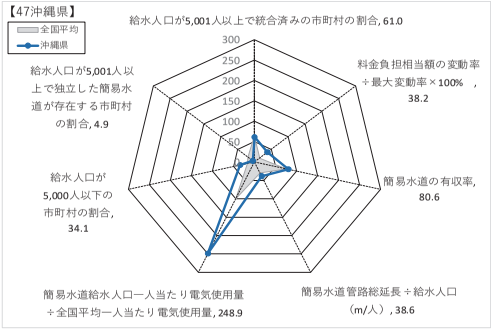
47_沖縄県

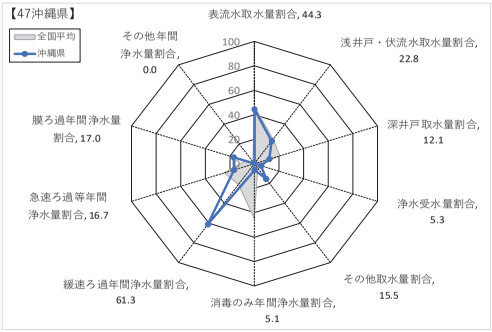


※「令和元年度水道統計」、「令和元年度全国簡易水道統計」、「令和元年度公営企業年鑑」、「令和元年度簡易水道事業年鑑」より、市町村の
水道事業の設置及び経営主体、給水人口、地方公営企業法の適用状況を基に分類
※図の表記は上から「市町村名」、「簡易水道（公営）事業数（料金統一考慮）」、「簡易水道（公営）現在給水人口）」、「簡易水道（非公営）事業数」を示す。
※「市町村名」の下の「※」は3つの項目が「0」であることを示す。
※凡例に示す「統合済み市町村」には、「上水道と公営企業会計を適用している簡易水道事業を経営する公営企業」を含む。

	市町村数	割合
給水人口が5,000人以下の市町村	14	34.1%
給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村	2	4.9%
給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村	25	61.0%

レーダーチャート





簡易水道事業の特徴

「統合済みの市町村」は61.0%となっている。
「上水道として統合できる市町村」は2市町村であるが、民営の簡易水道事業が設けられているのみとなっている。

4. 簡易水道事業の統計データに基づく諸集計

4.1. 都道府県毎の集計

4.1.1. グループ分類

各市町村を 3 つのグループに分類した結果に基づき、その構成を全国および各都道府県単位で示す。

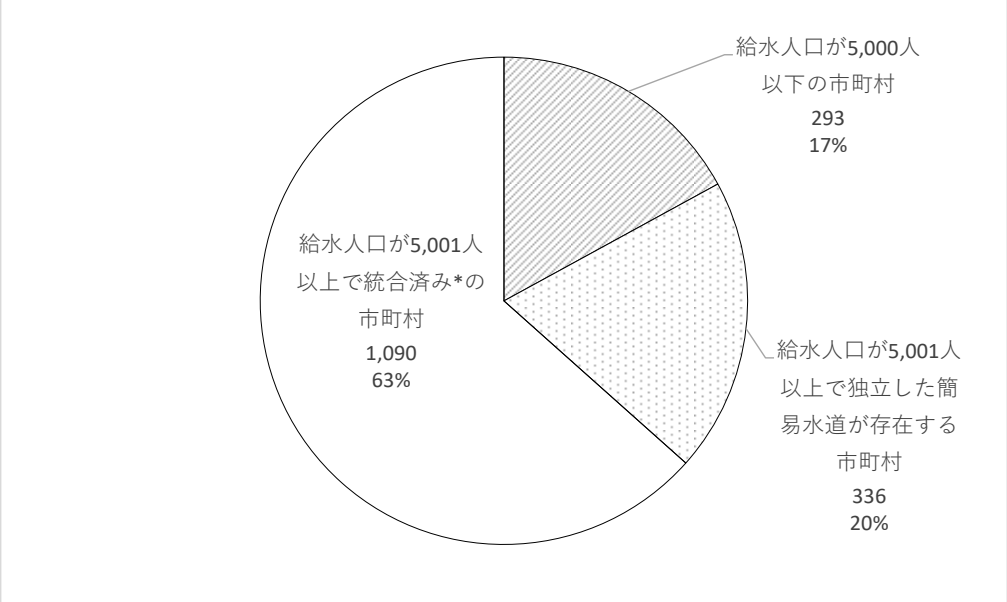
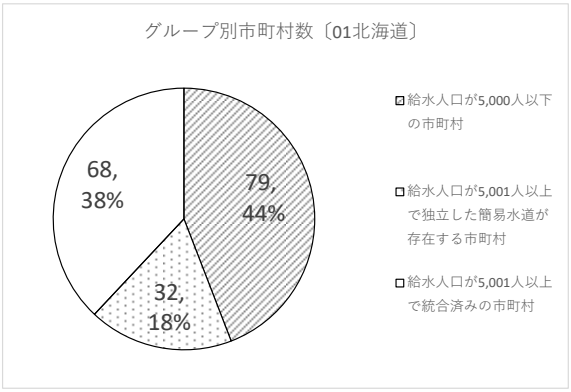
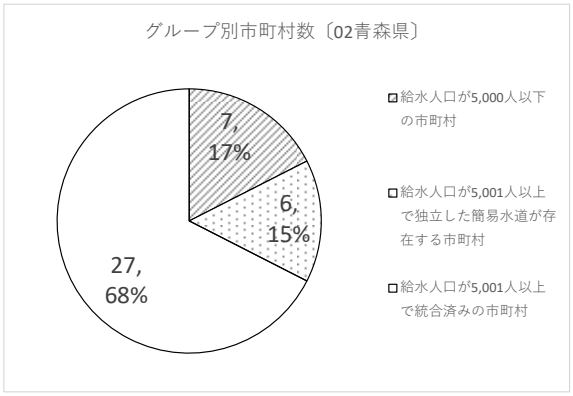


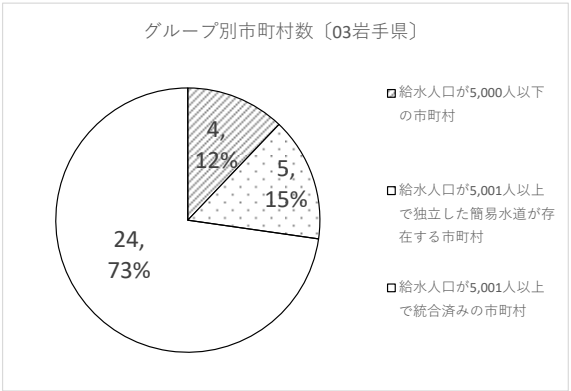
図 4-1 グループ分類の構成（全国）



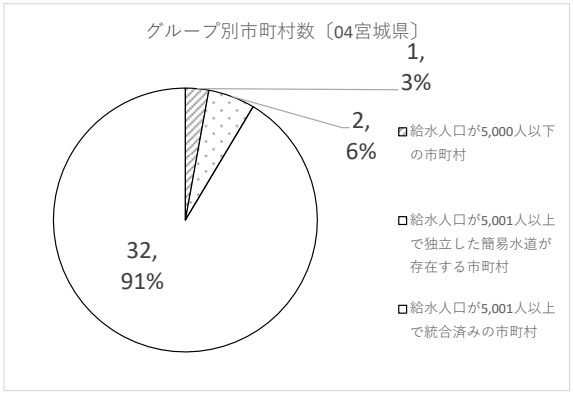
【01 北海道】



【02 青森県】

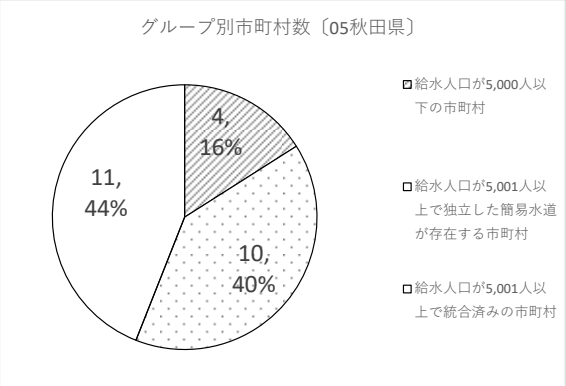


【03】岩手県

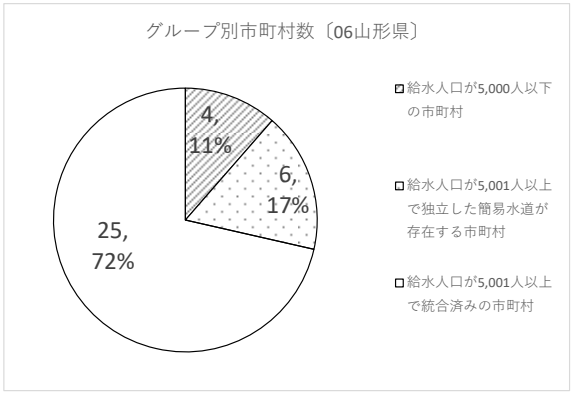


【04 宮城県】

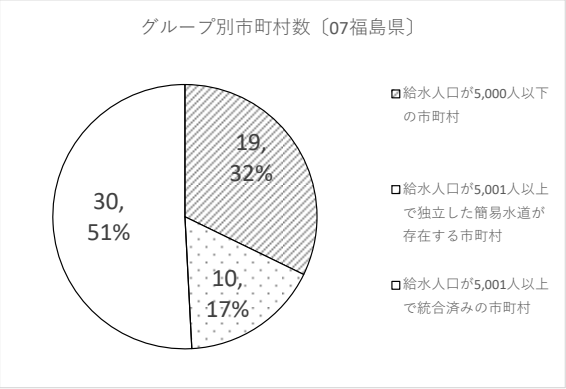
図 4-2 都道府県別グループ分類の構成 (1)



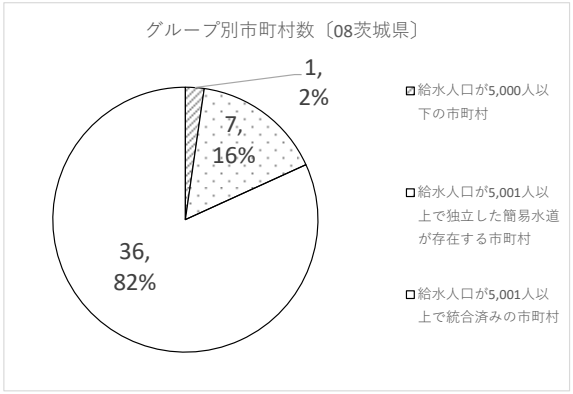
【05 秋田県】



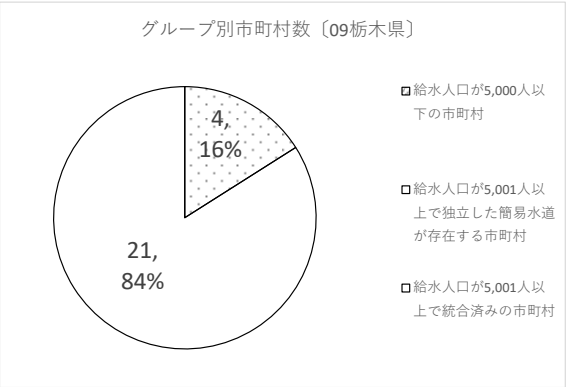
【06】



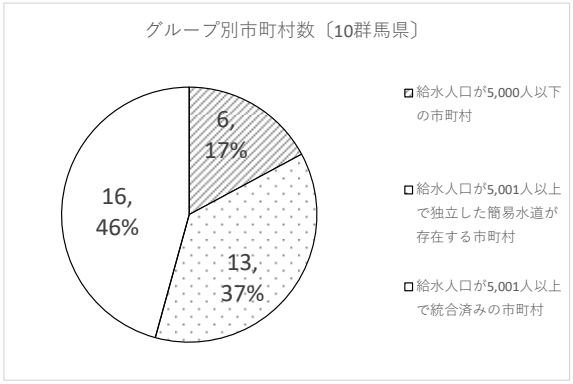
【07 福島県】



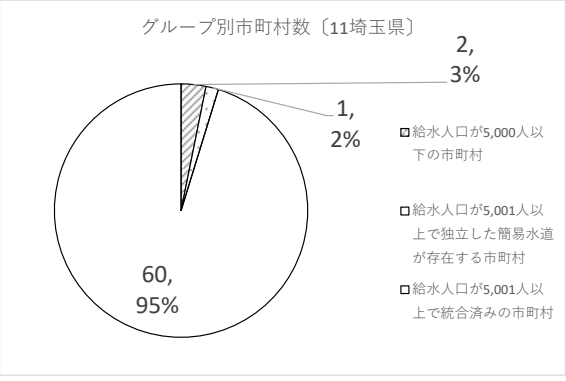
【08 茨城県】



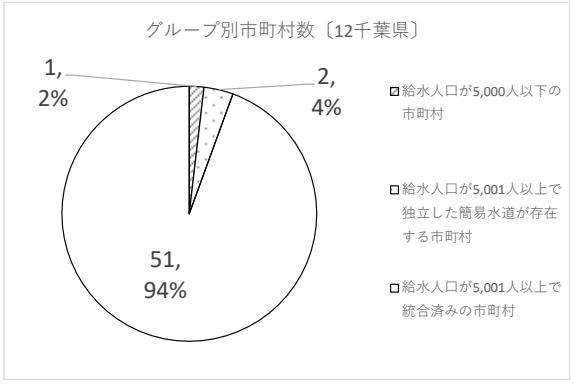
【09 栃木県】



【10】群馬県

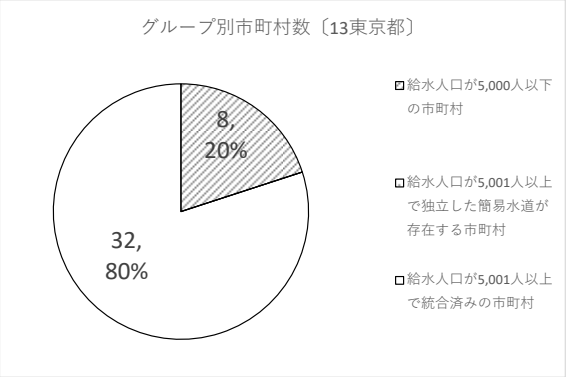


【11 埼玉県】

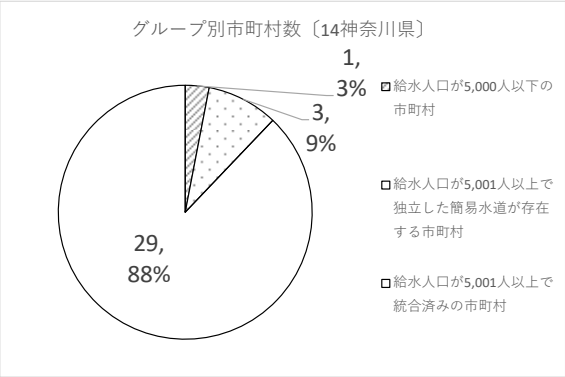


【12 千葉県】

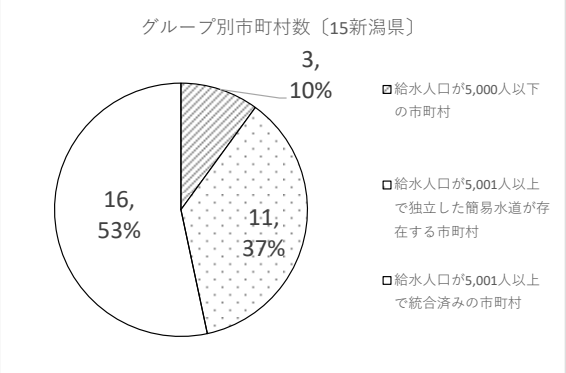
図 4-2 都道府県別グループ分類の構成 (2)



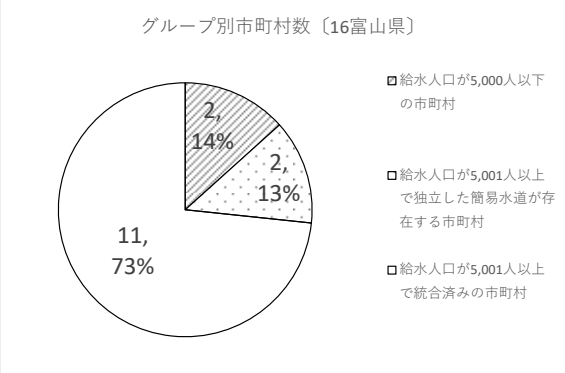
【13】東京都



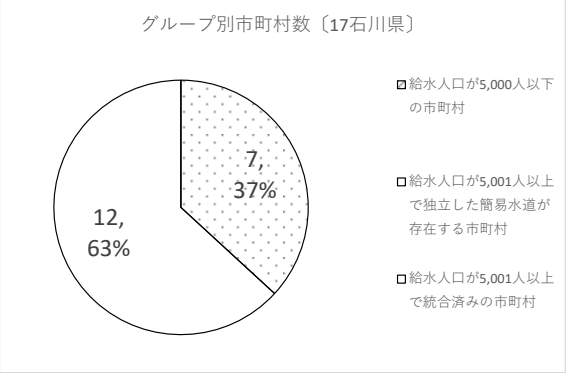
【14】神奈川県



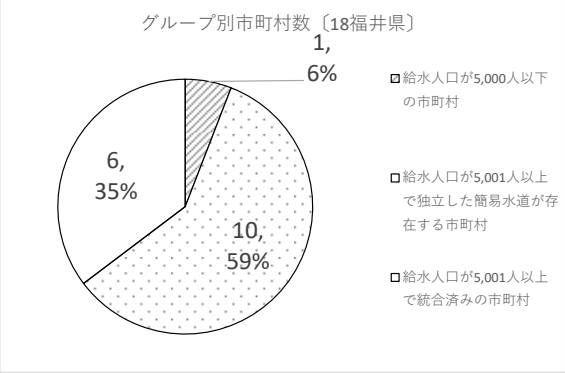
【15】新潟県



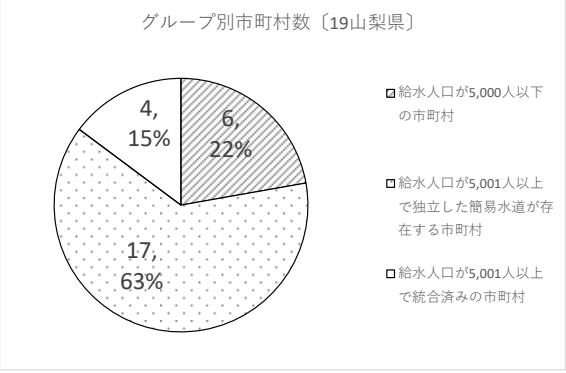
【16】富山県



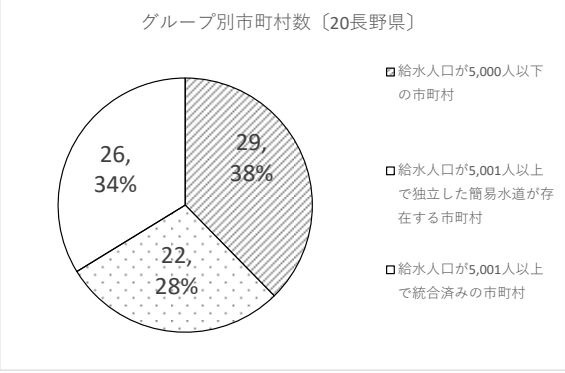
【17】石川県



【18】福井県

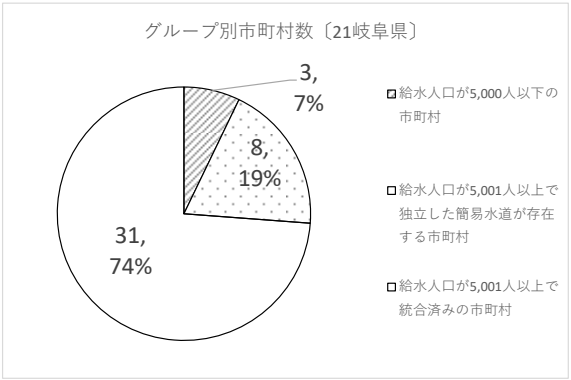


【19】山梨県

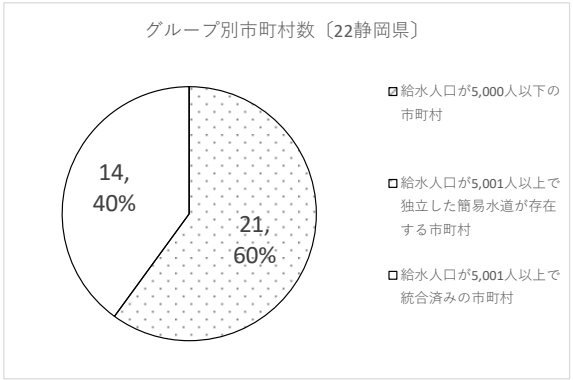


【20】長野県

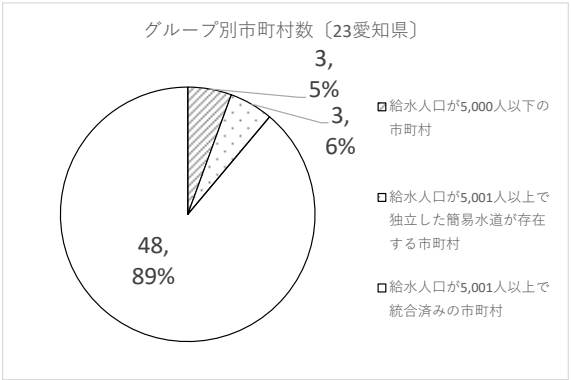
図 4-2 都道府県別グループ分類の構成 (3)



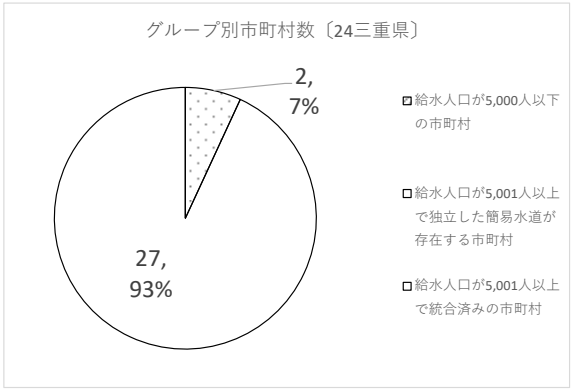
【21 岐阜県】



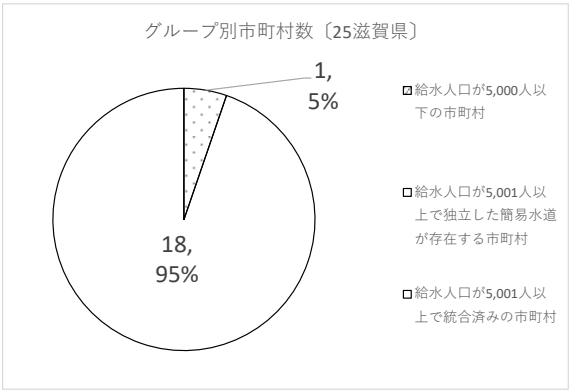
【22 静岡県】



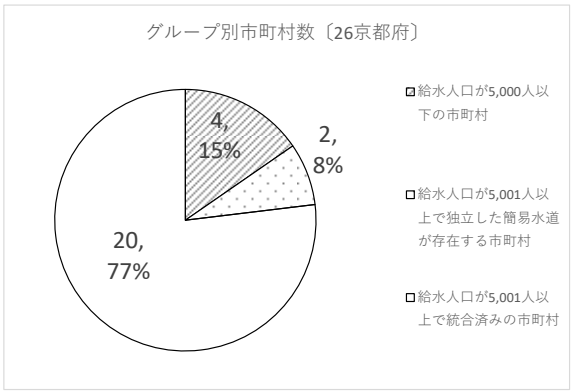
【23 愛知県】



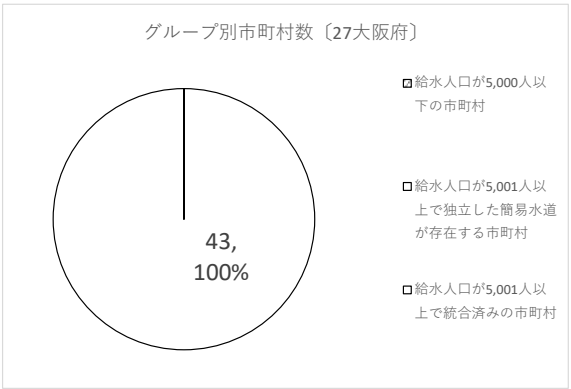
【24 三重県】



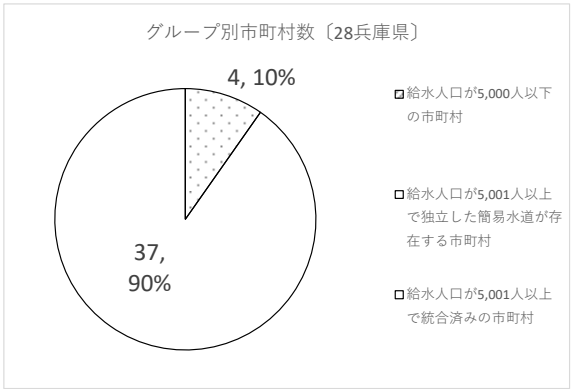
【25 滋賀県】



【26 京都府】

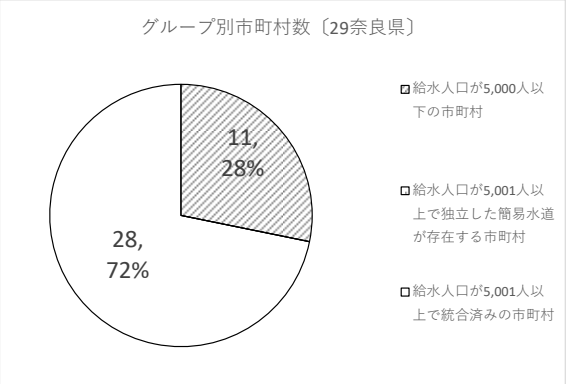


【27 大阪府】

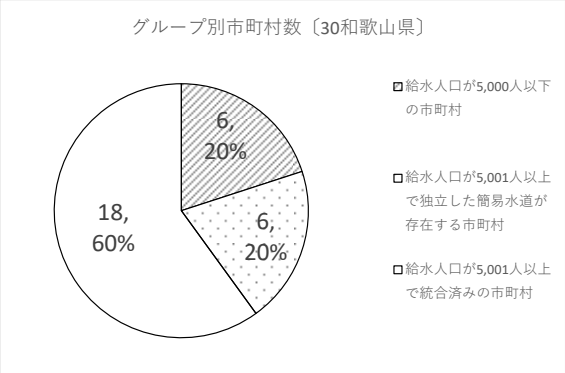


【28 兵庫県】

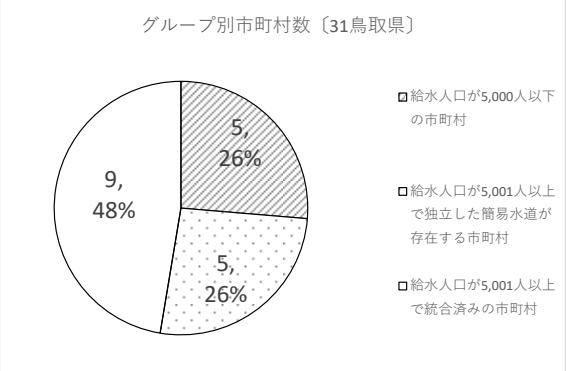
図 4-2 都道府県別グループ分類の構成 (4)



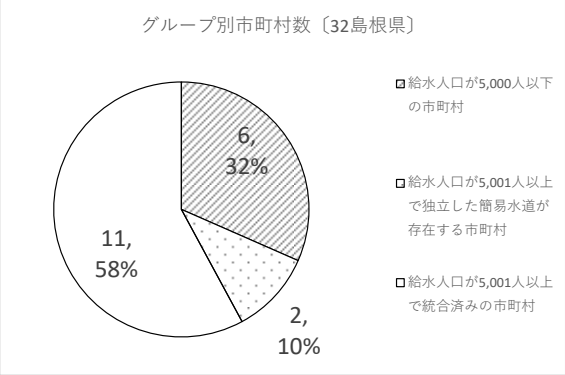
【29 奈良県】



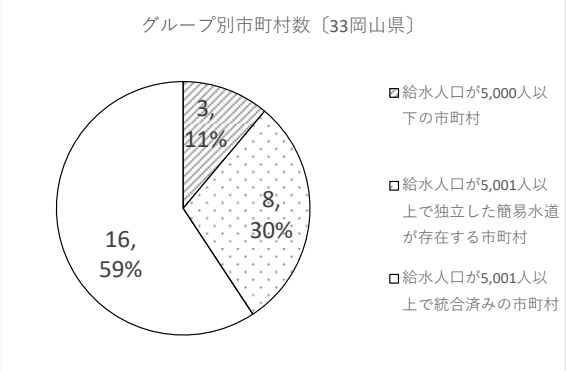
【30 和歌山県】



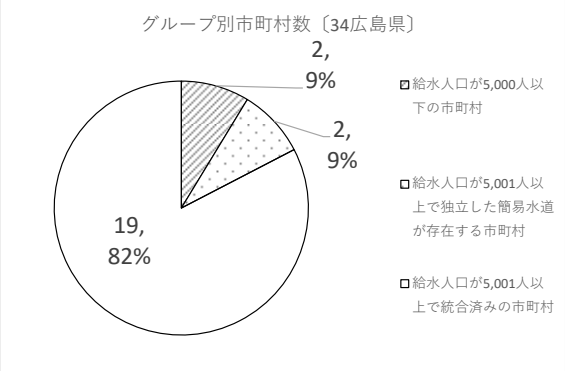
【31 鳥取県】



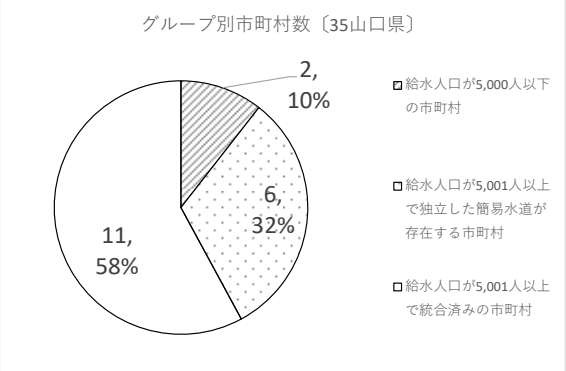
【32 島根県】



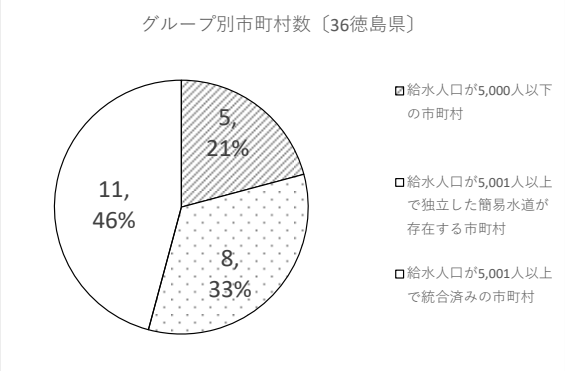
【33 岡山県】



【34 広島県】

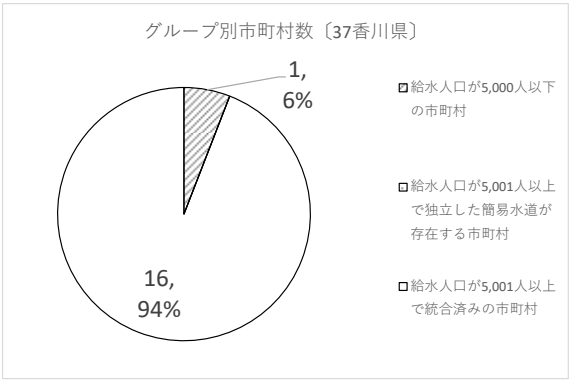


【35 山口県】

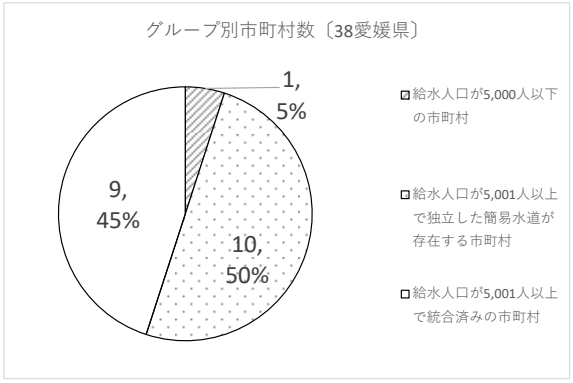


【36 徳島県】

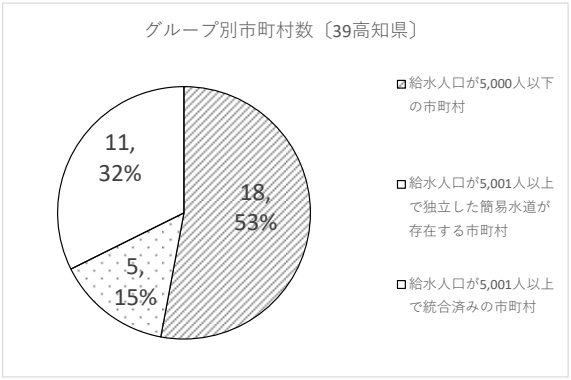
図 4-2 都道府県別グループ分類の構成 (5)



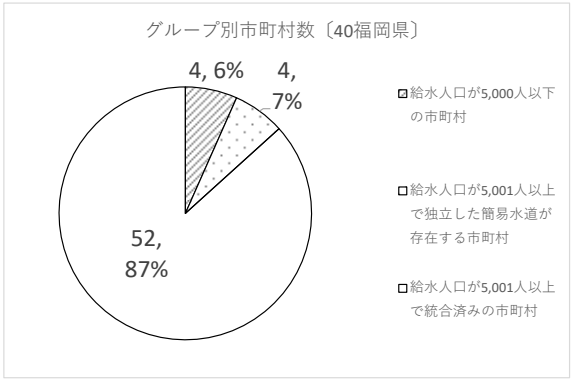
【37 香川県】



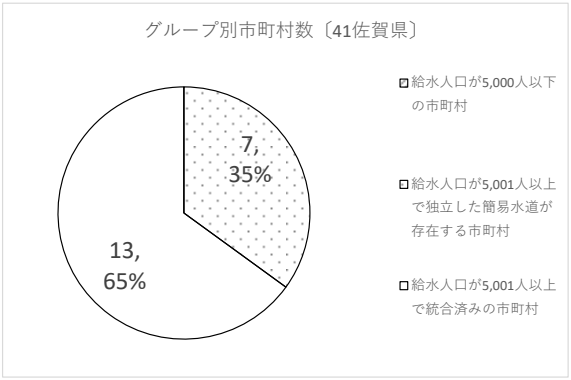
【38 愛媛県】



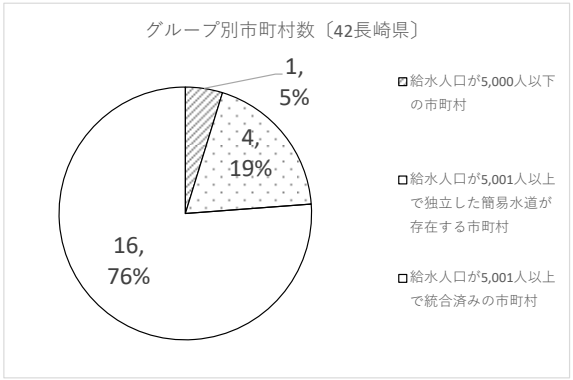
【39 高知県】



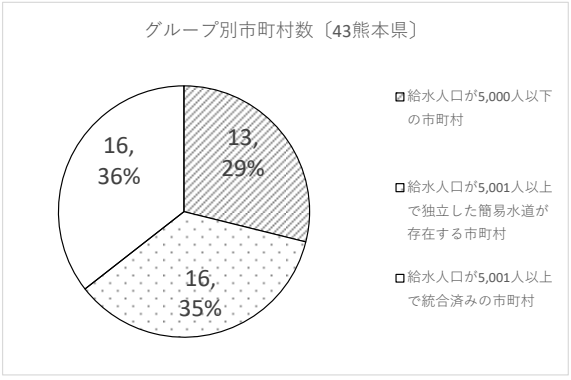
【40 福岡県】



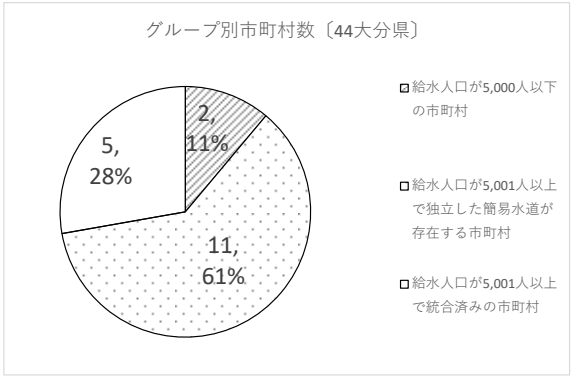
【41 佐賀県】



【42 長崎県】

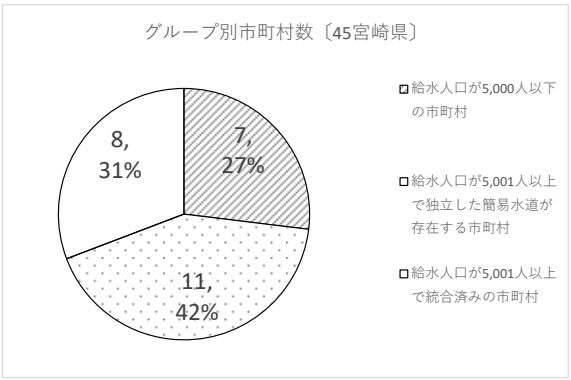


【43 熊本県】

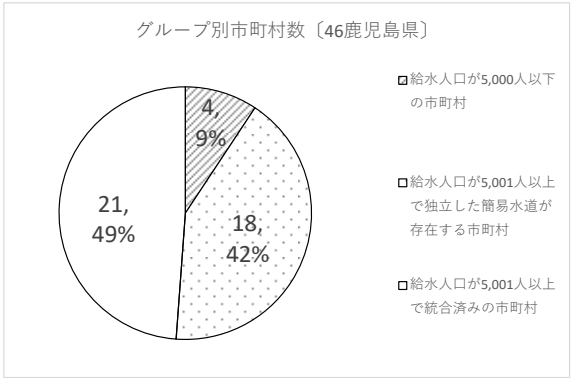


【44 大分県】

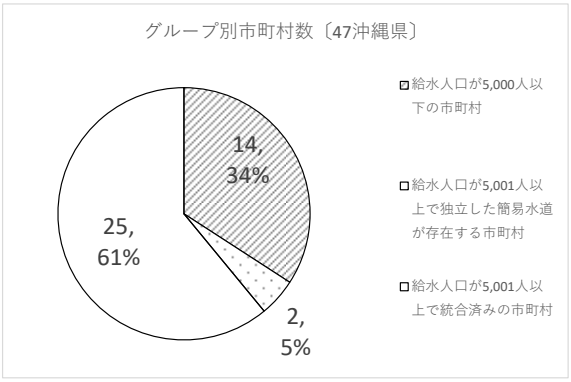
図 4-2 都道府県別グループ分類の構成 (6)



【45 宮崎県】



【46 鹿児島県】



【47 沖縄県】

図 4-2 都道府県別グループ分類の構成 (7)

4.1.2. レーダーチャート

都道府県における水道事業の分布や特徴を把握することを目的に、次の項目についてレーダーチャートを作成した。

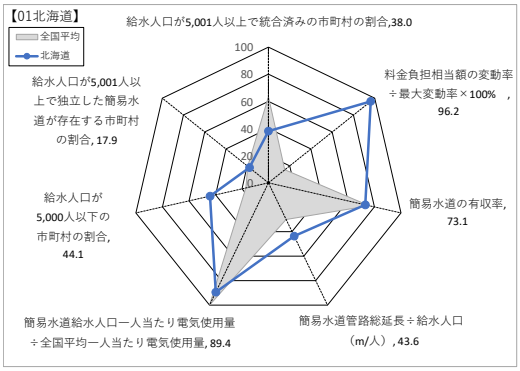
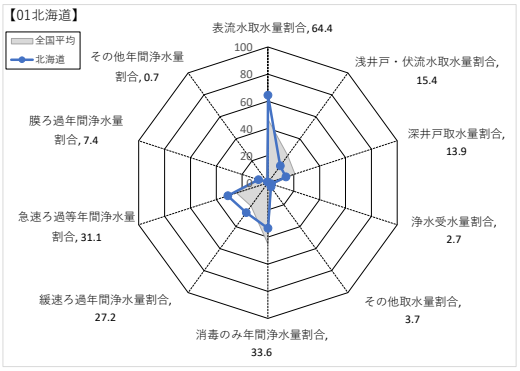
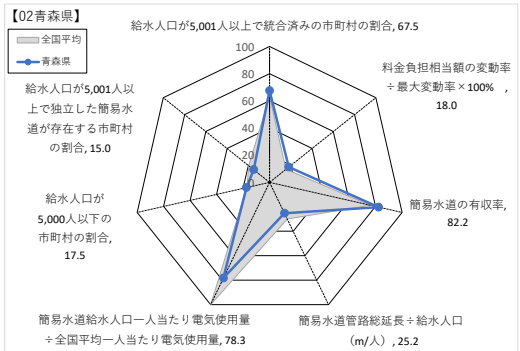
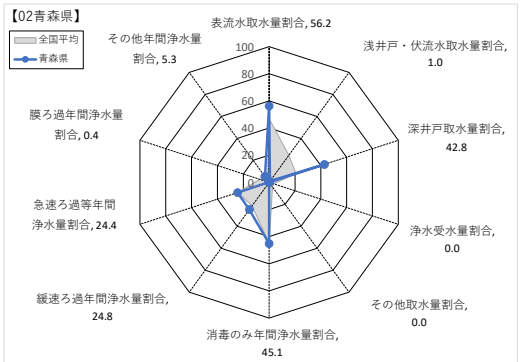
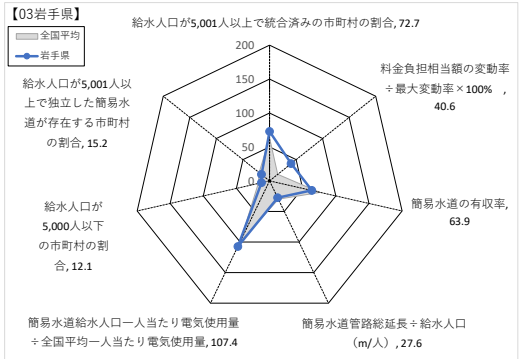
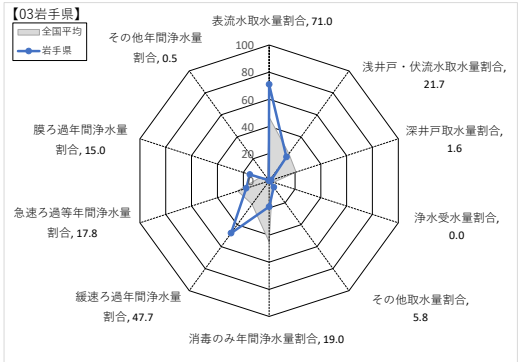
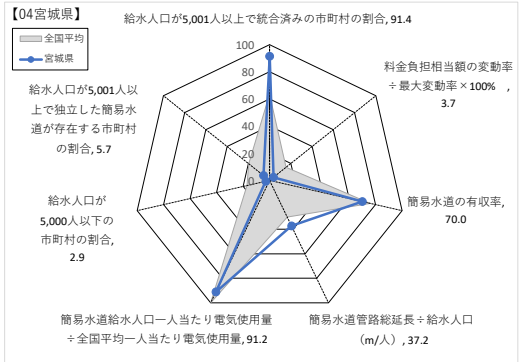
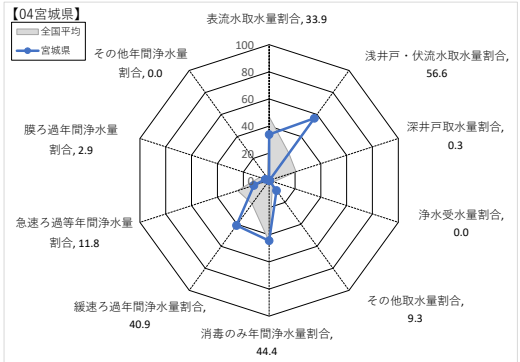
表 4-1 レーダーチャート項目

	項目（レーダーチャート1）
1	給水人口が5,001人以上で統合済みの市町村の割合
2	料金負担相当額の変動率÷最大変動率×100%
3	簡易水道の有収率
4	簡易水道管路総延長÷給水人口（m/人）
5	簡易水道給水人口一人当たり電気使用量÷全国平均一人当たり電気使用量
6	給水人口が5,000人以下の市町村の割合
7	給水人口が5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村の割合

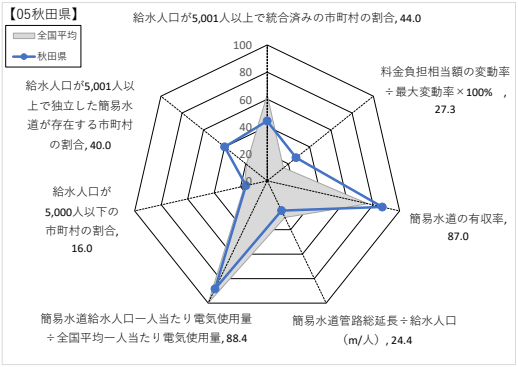
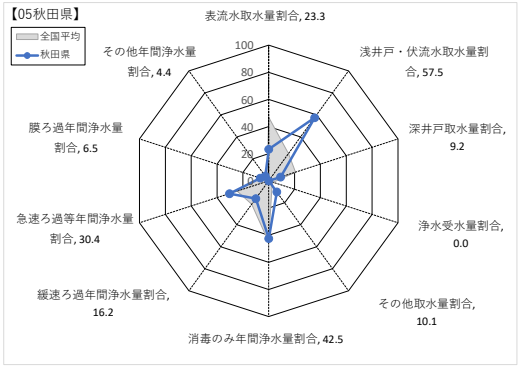
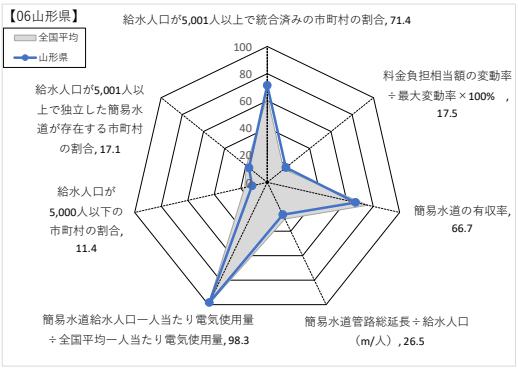
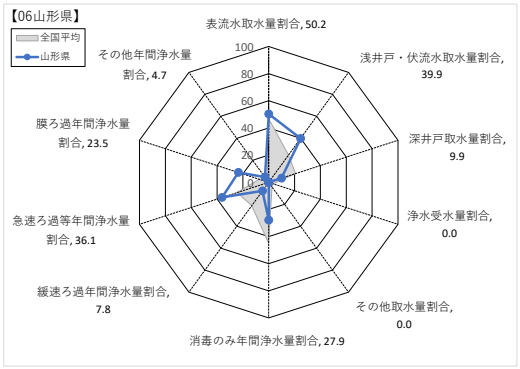
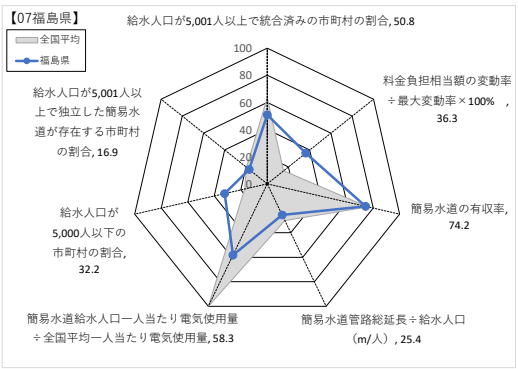
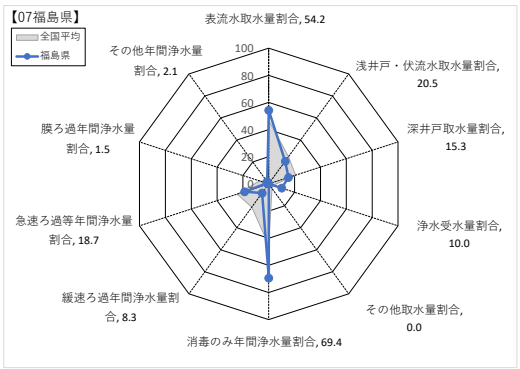
	項目（レーダーチャート2）
1	表流水取水量割合
2	浅井戸・伏流水取水量割合
3	深井戸取水量割合
4	浄水受水量割合
5	その他取水量割合
6	消毒のみ年間浄水量割合
7	緩速ろ過年間浄水量割合
8	急速ろ過等年間浄水量割合
9	膜ろ過年間浄水量割合
10	その他年間浄水量割合

1）北海道・東北地方

（1）北海道・東北地方（その 1）

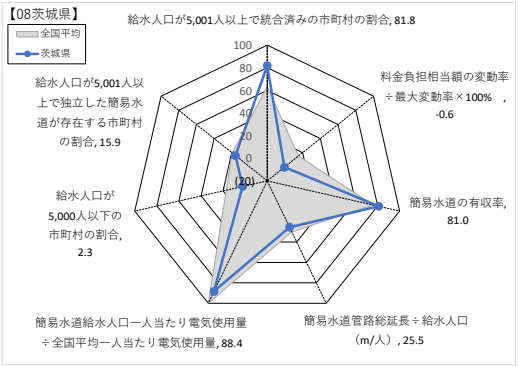
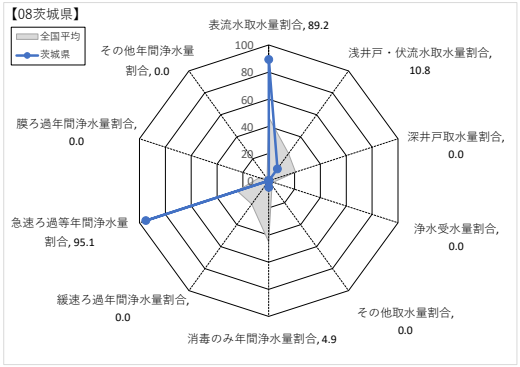
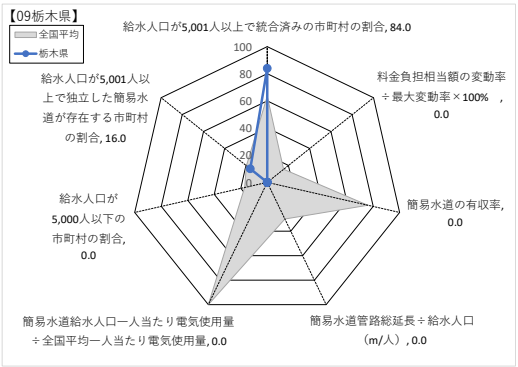
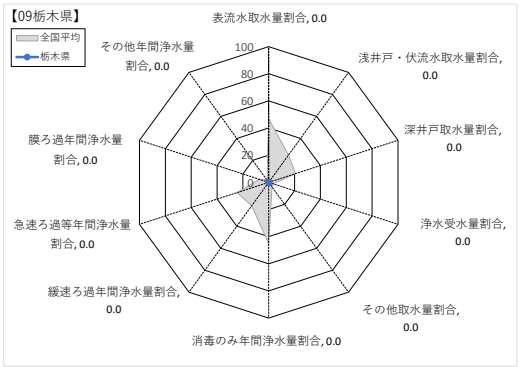
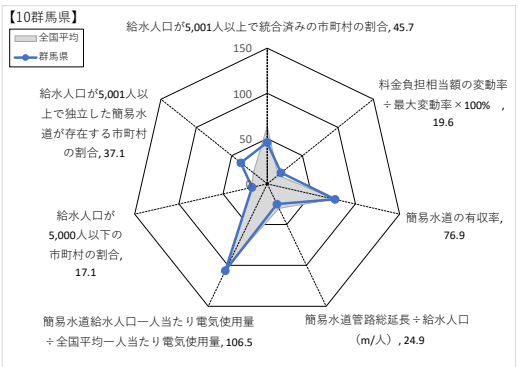
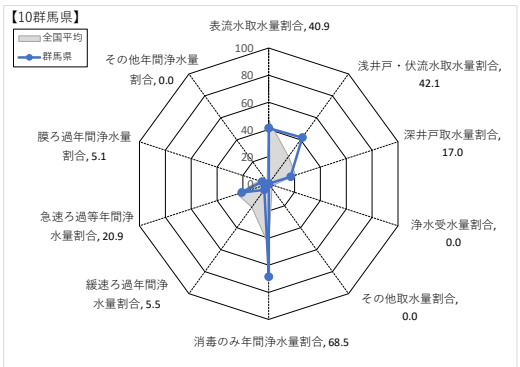
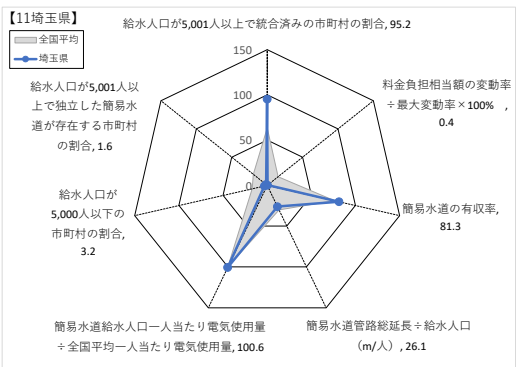
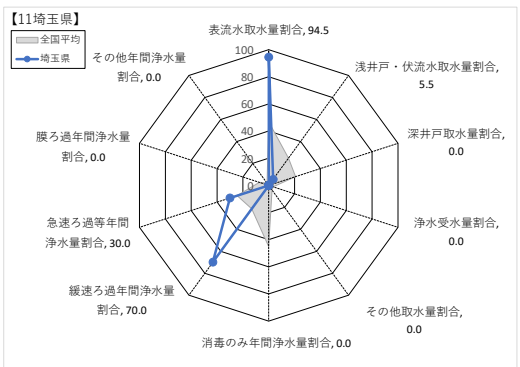
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
01 北海道		
02 青森県		
03 岩手県		
04 宮城県		

（2）北海道・東北地方（その 2）

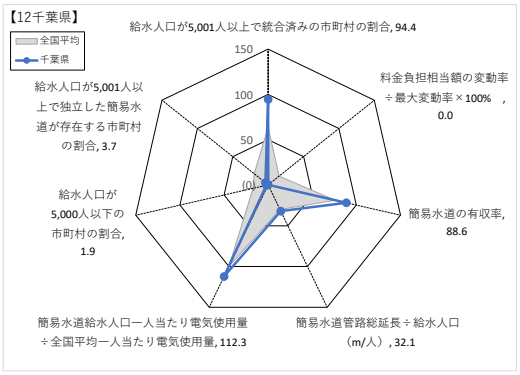
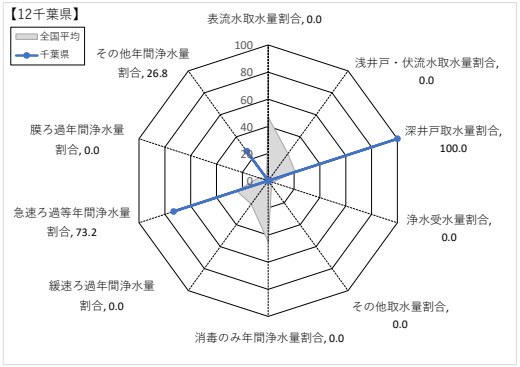
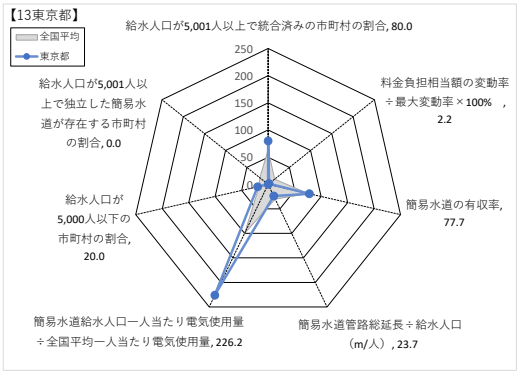
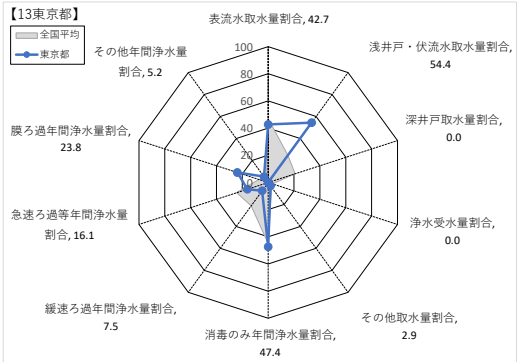
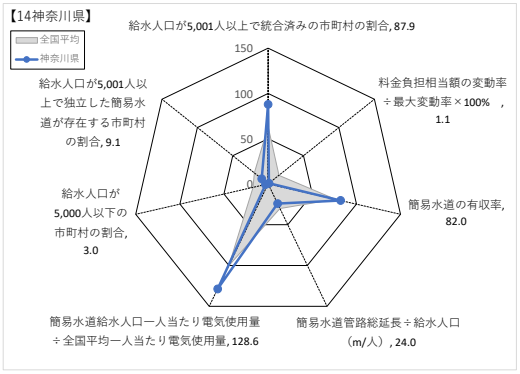
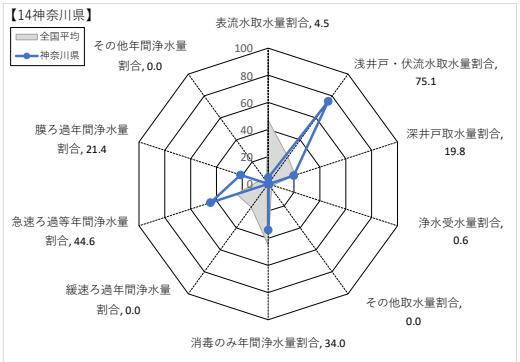
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
05 秋田県		
06 山形県		
07 福島県		

2）関東地方

（1）関東地方（その 1）

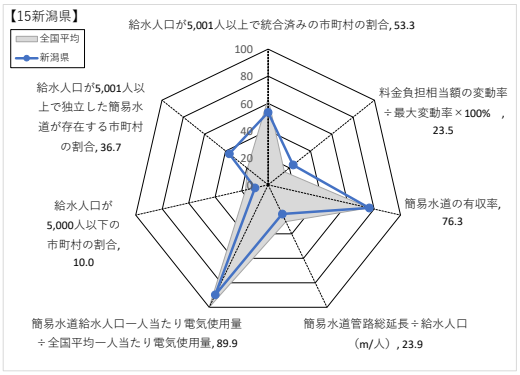
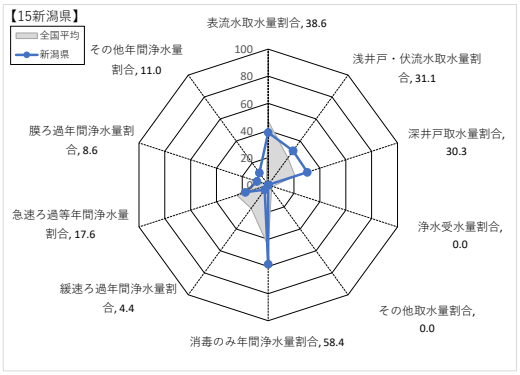
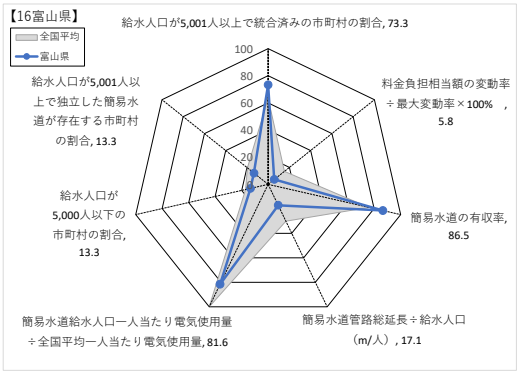
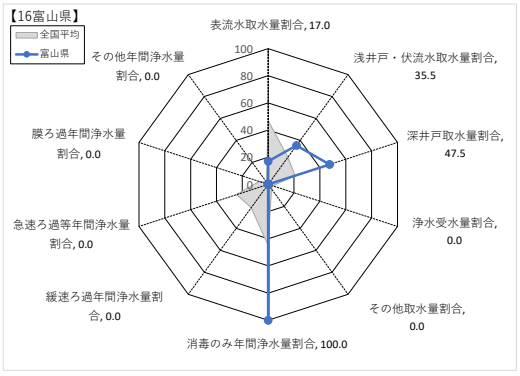
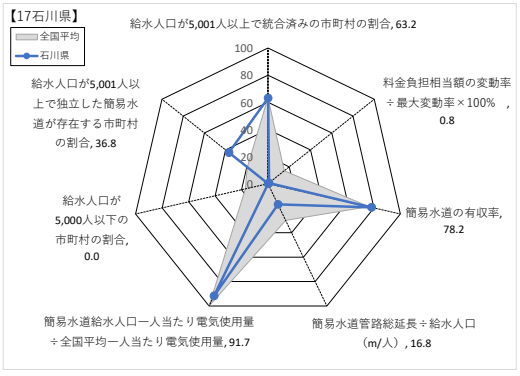
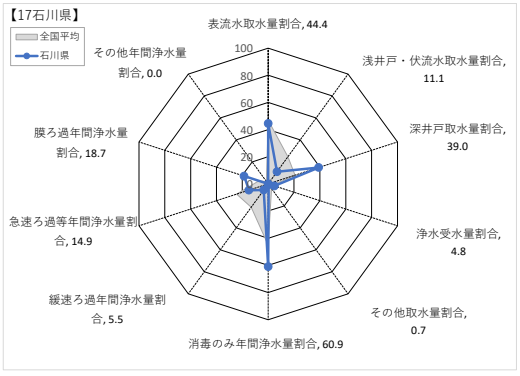
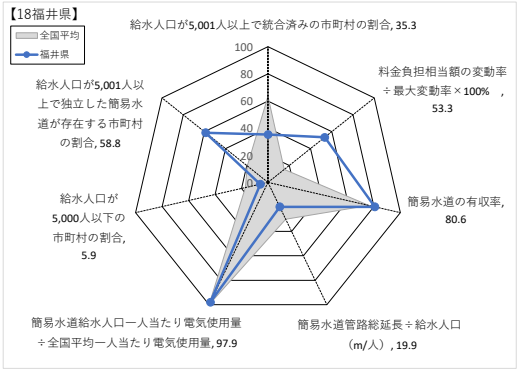
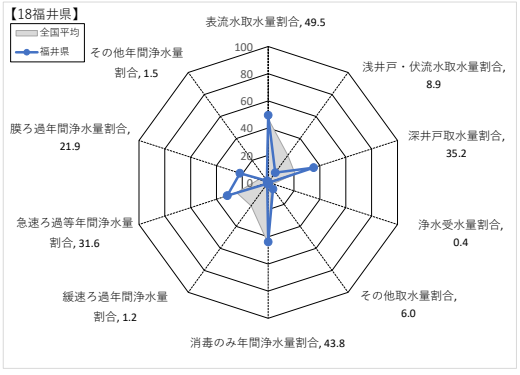
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
08 茨城県		
09 栃木県		
10 群馬県		
11 埼玉県		

(2) 関東地方（その 2）

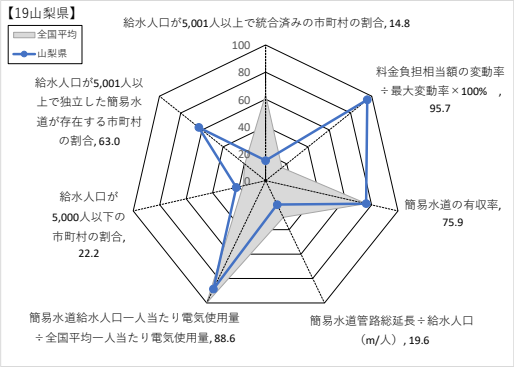
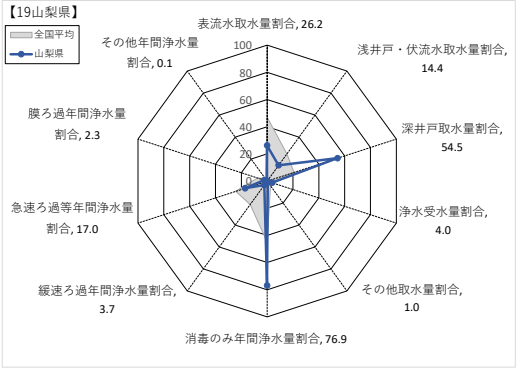
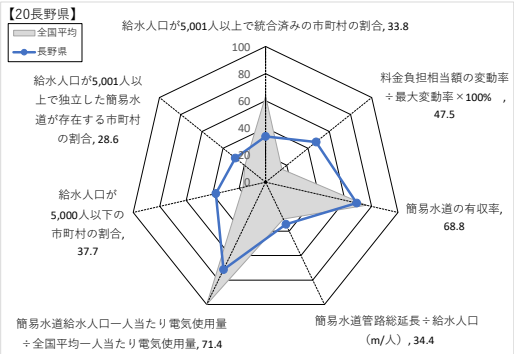
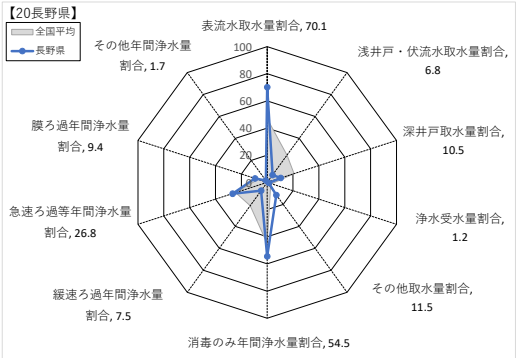
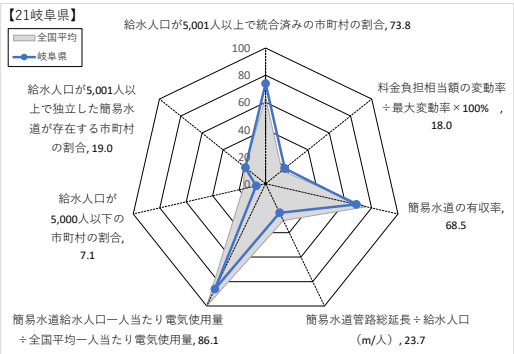
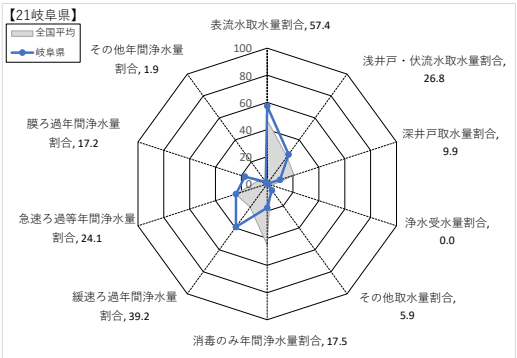
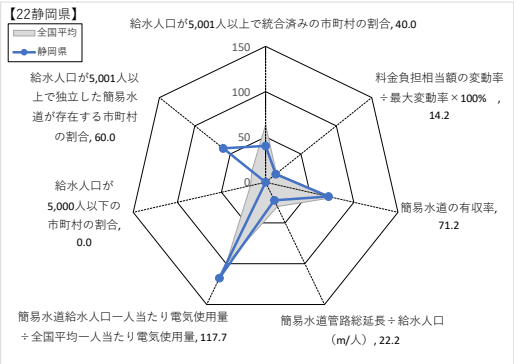
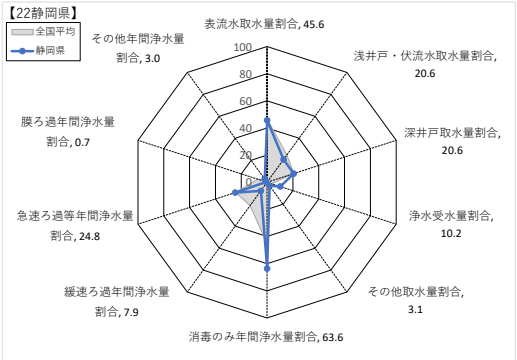
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
12 千葉県		
13 東京都		
14 神奈川県		

3）中部地方

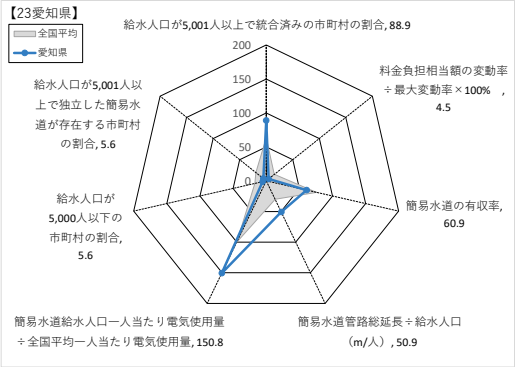
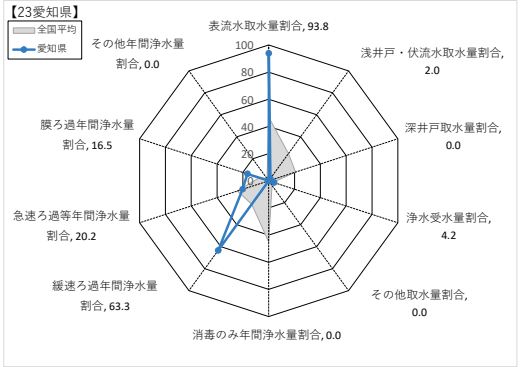
（1）中部地方（その 1）

都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
15 新潟県		
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		

(2) 中部地方（その 2)

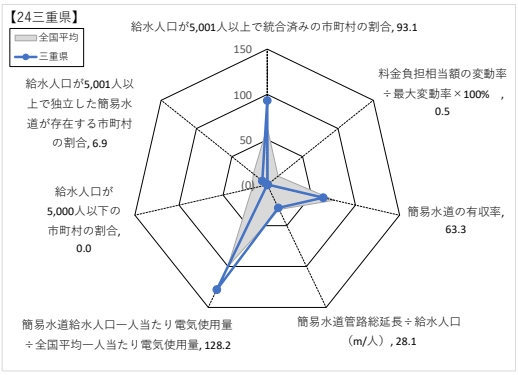
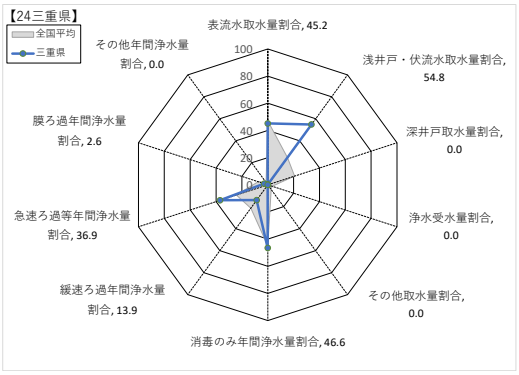
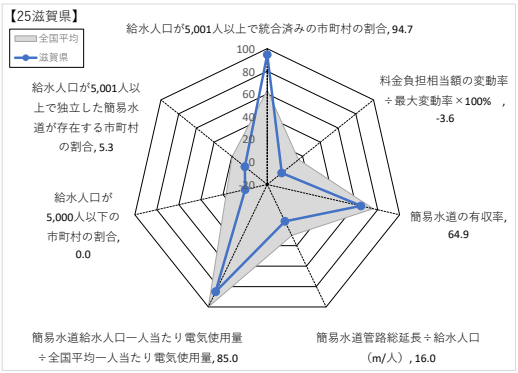
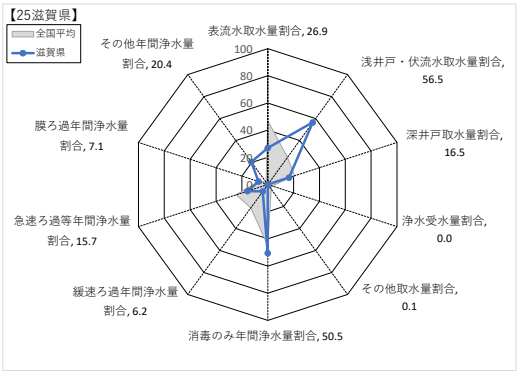
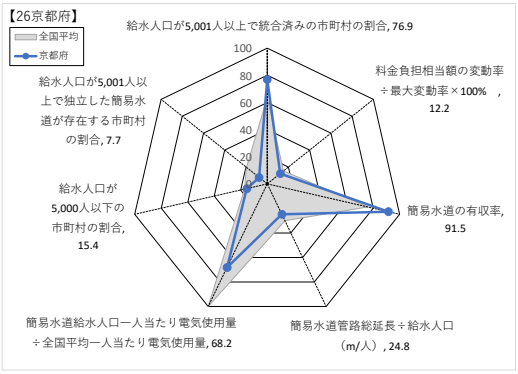
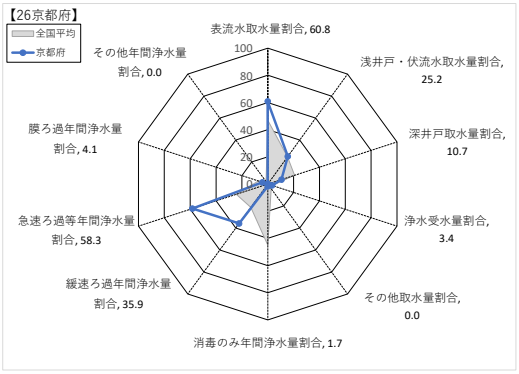
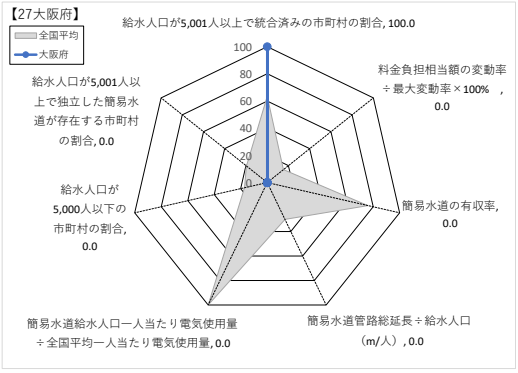
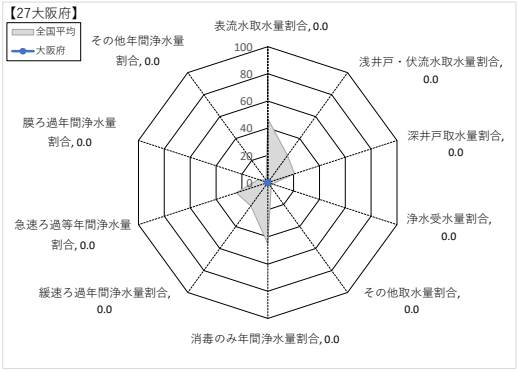
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
19 山梨県		
20 長野県		
21 岐阜県		
22 静岡県		

(3) 中部地方（その 3)

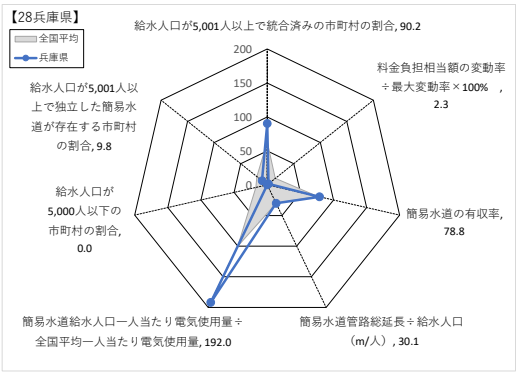
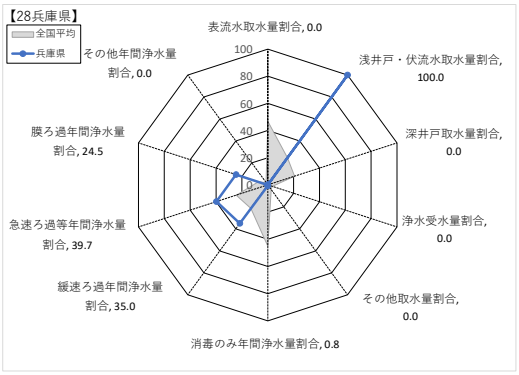
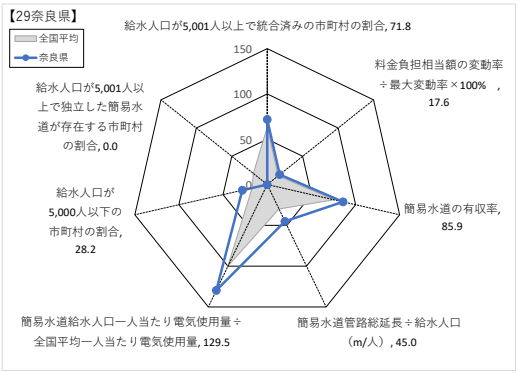
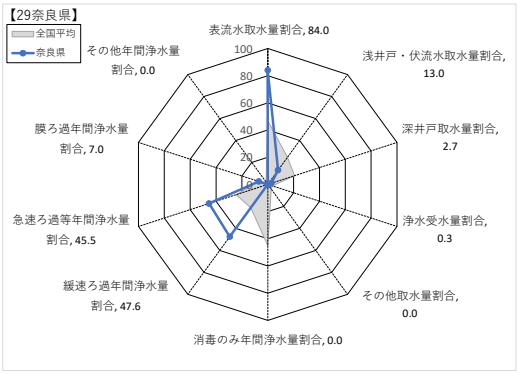
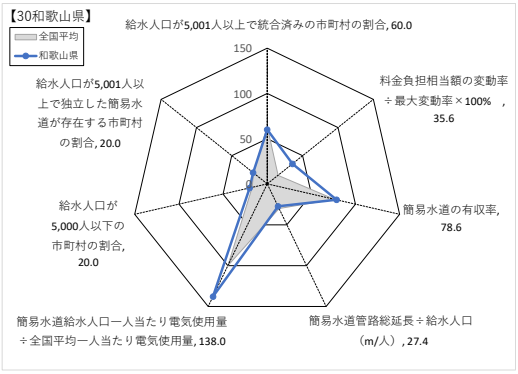
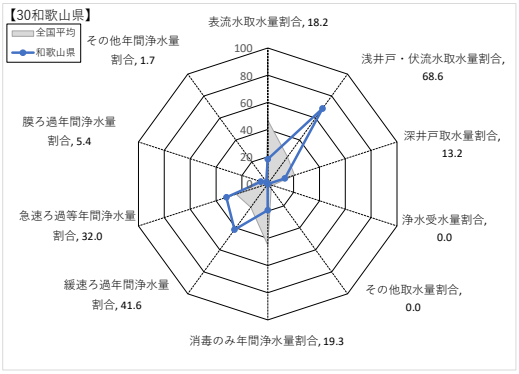
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
23 愛知県		

4）関西地方

(1) 関西地方（その 1)

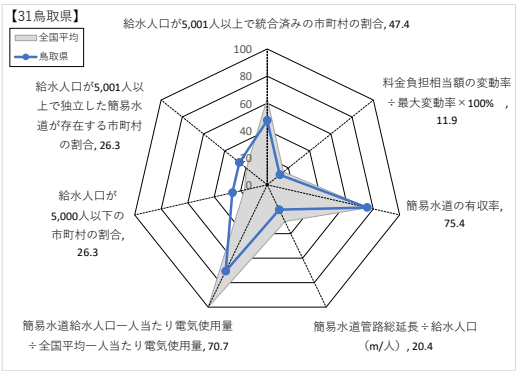
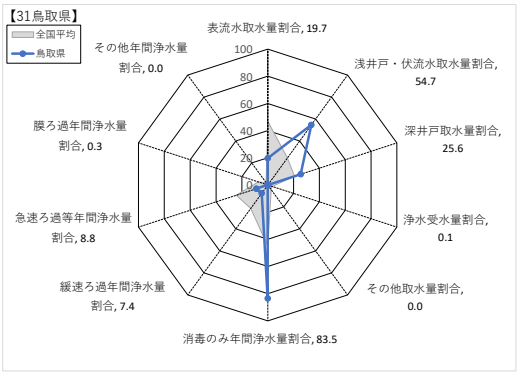
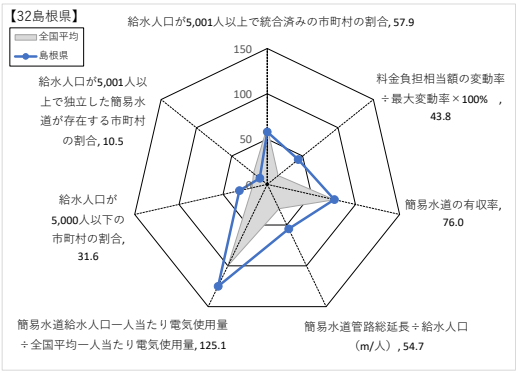
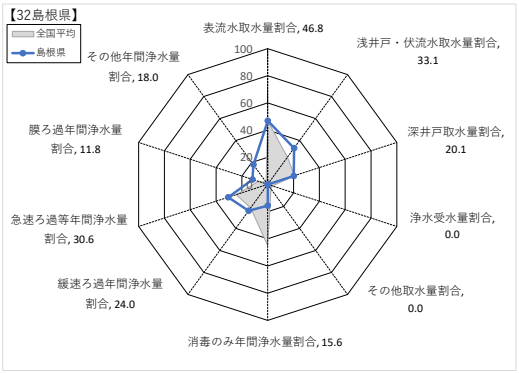
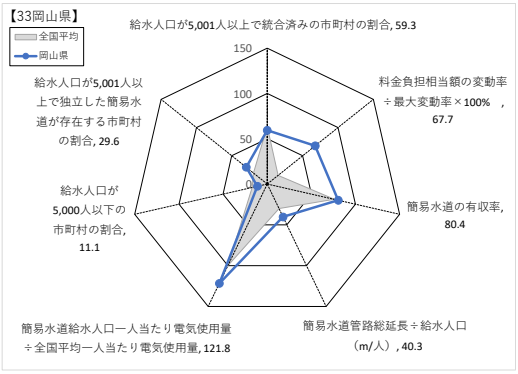
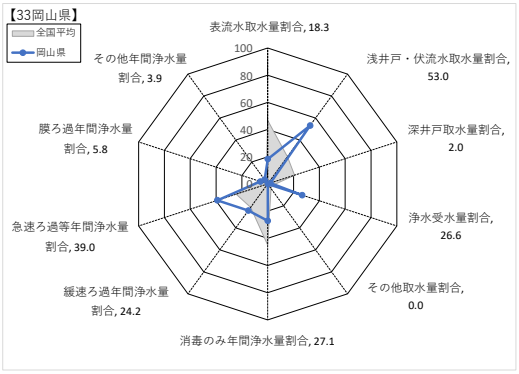
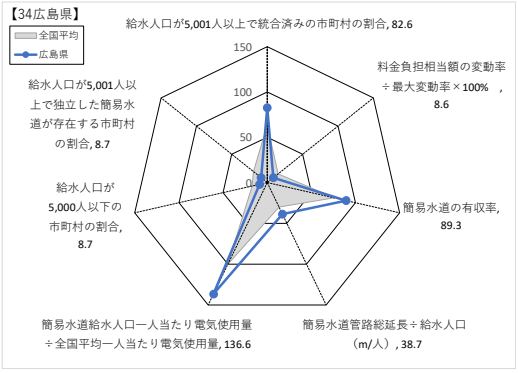
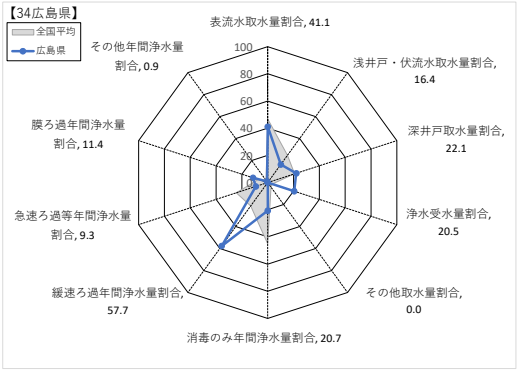
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府		
27 大阪府		

(2) 関西地方（その 2）

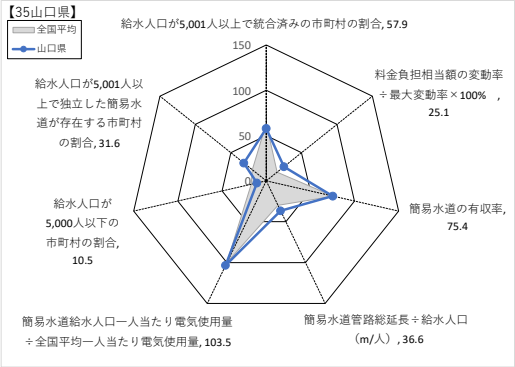
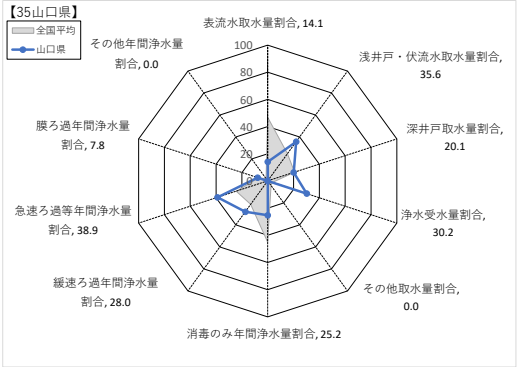
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
28 兵庫県		
29 奈良県		
30 和歌山県		

5）中国地方

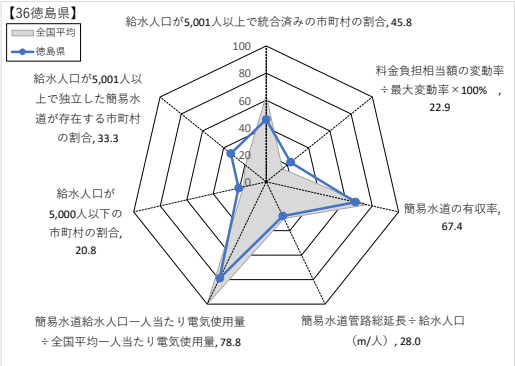
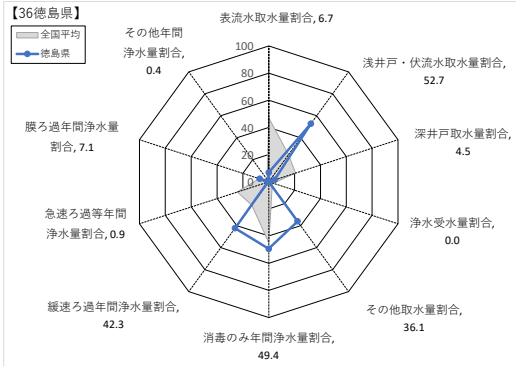
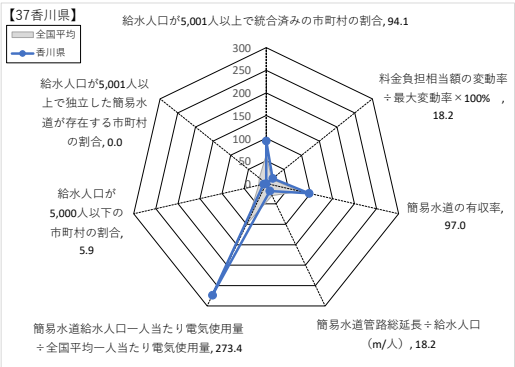
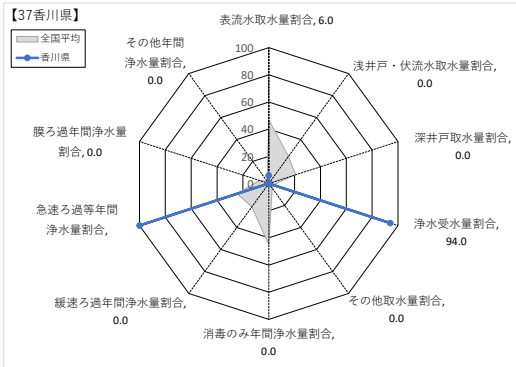
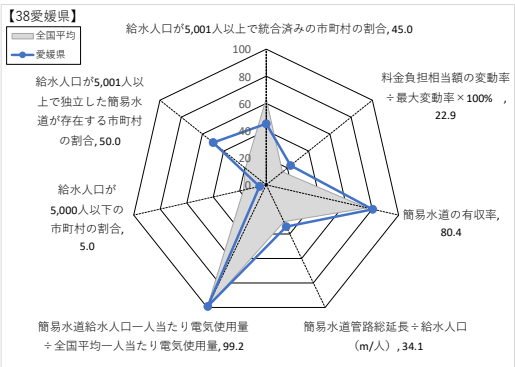
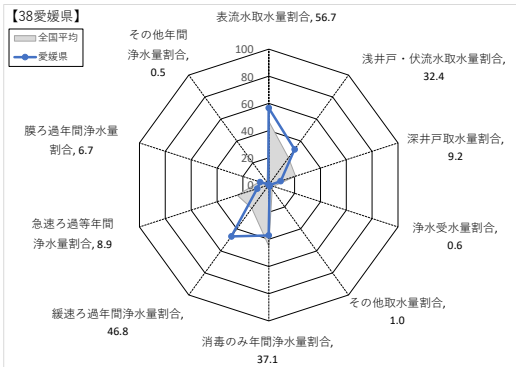
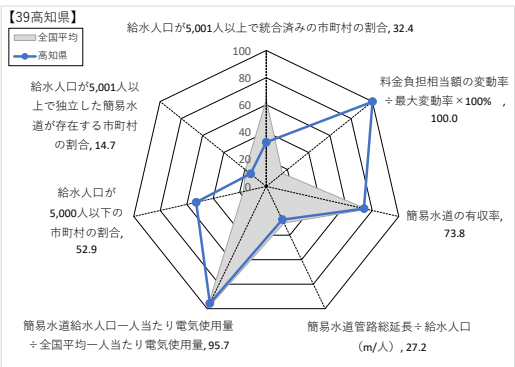
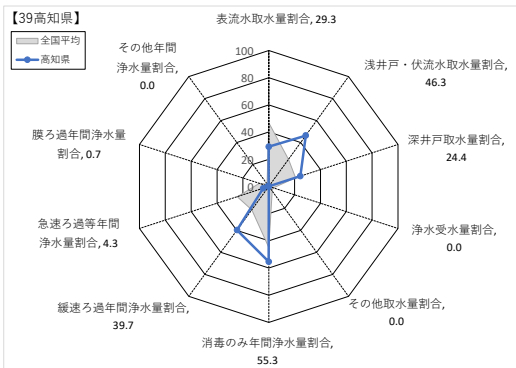
(1) 中国地方（その 1）

都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
31 鳥取県		
32 島根県		
33 岡山県		
34 広島県		

(2) 中国地方（その 2）

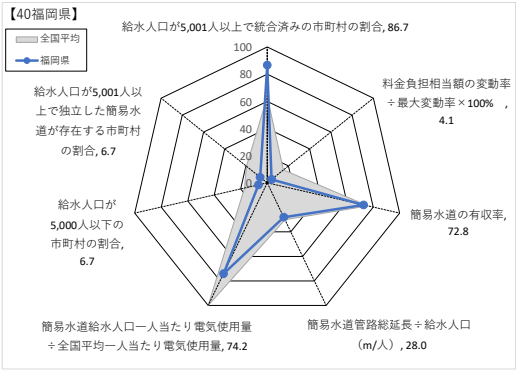
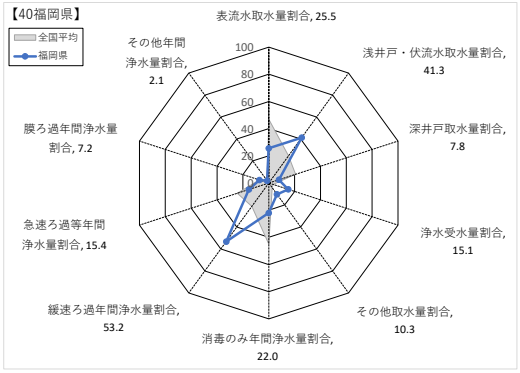
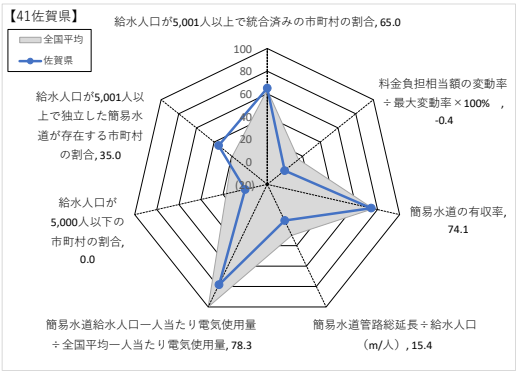
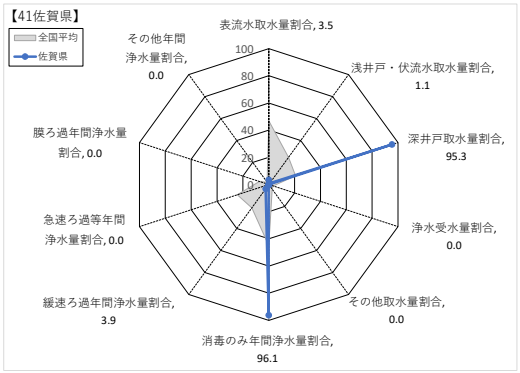
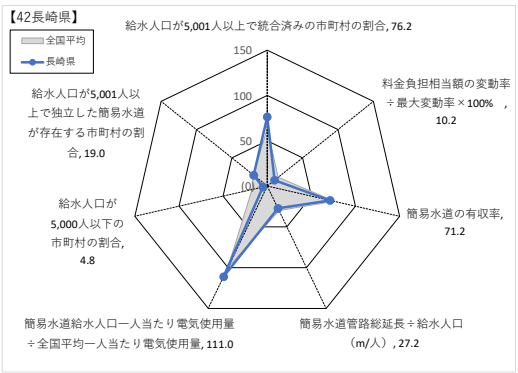
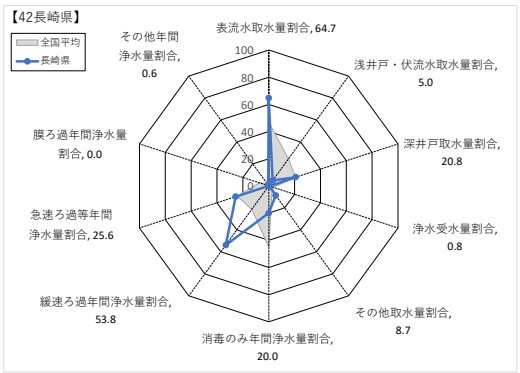
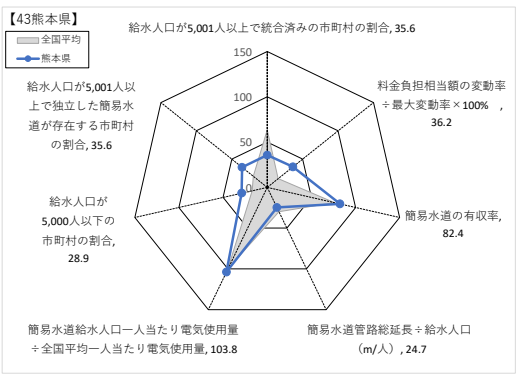
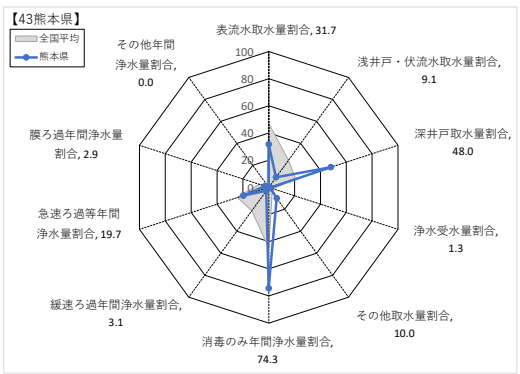
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
35 山口県		

6）四国地方

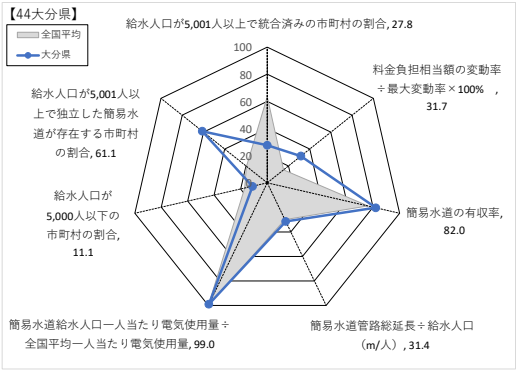
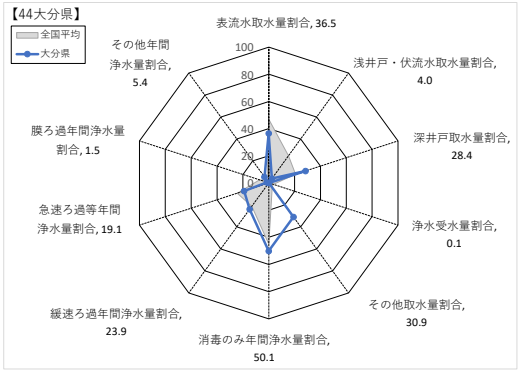
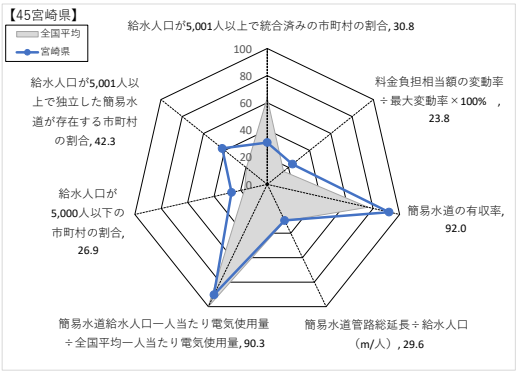
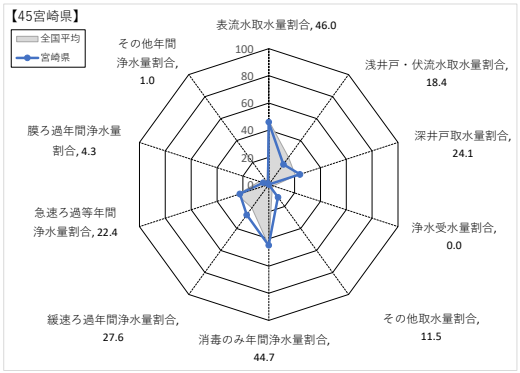
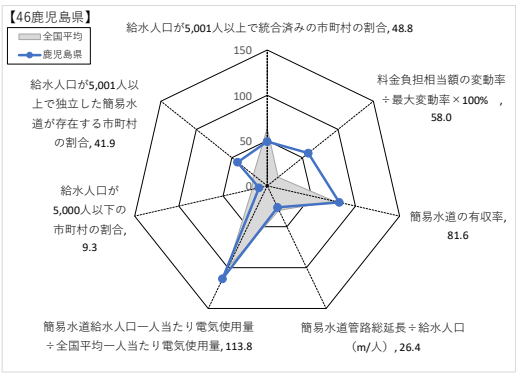
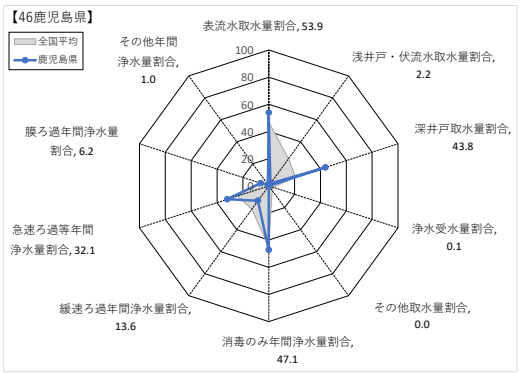
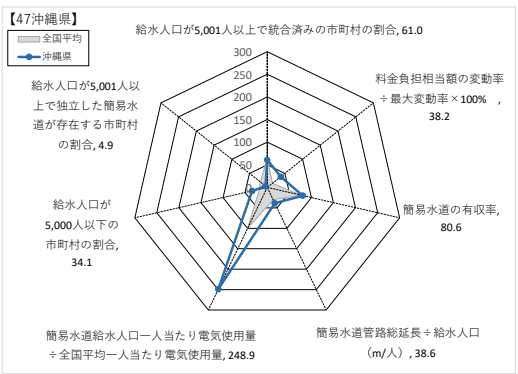
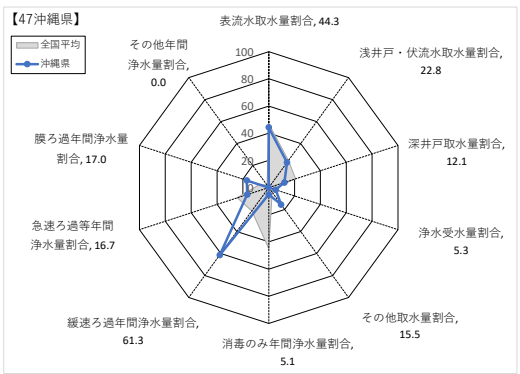
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県		
39 高知県		

7）九州・沖縄地方

（1）九州・沖縄地方（その 1）

都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県		
43 熊本県		

(2) 九州・沖縄地方（その 2）

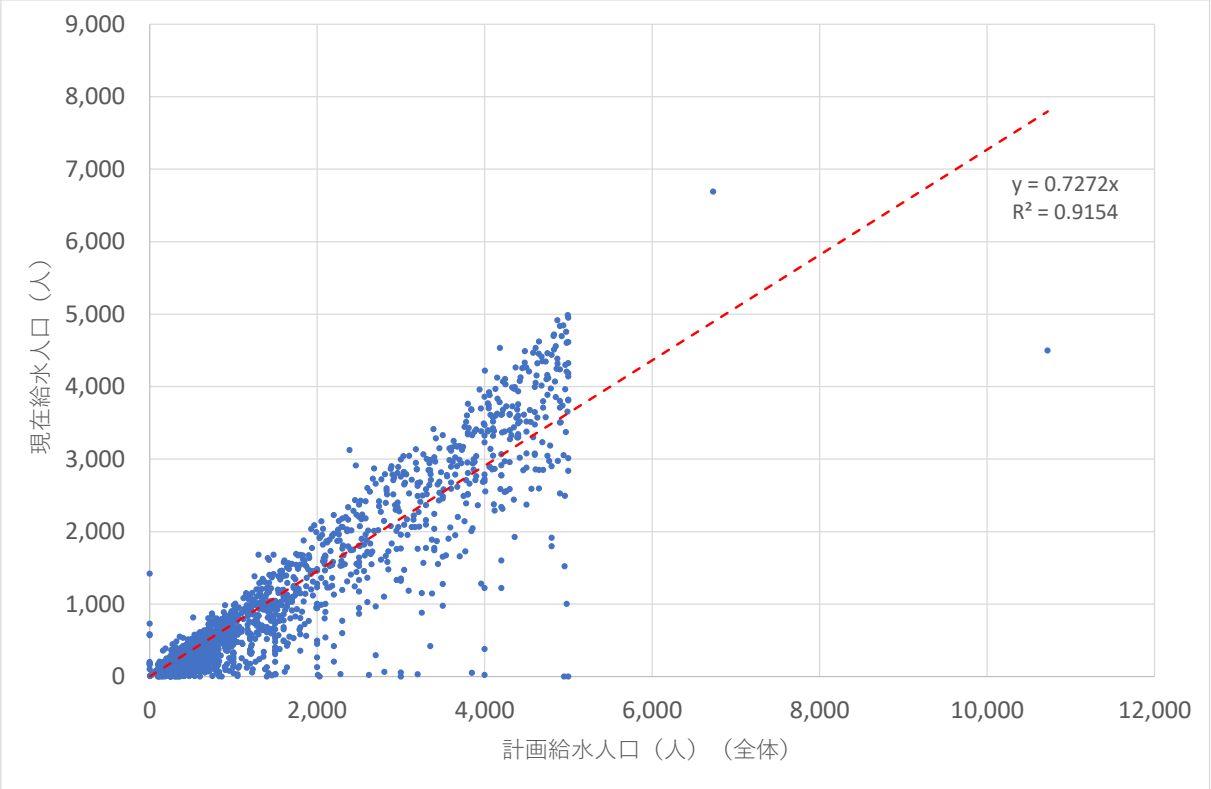
都道府県	レーダーチャート 1	レーダーチャート 2
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		

4.1.3.　個別事項の検討

1）給水人口

(1) 計画給水人口と在給水人口の分布

計画給水人口が 5,000 人を超過している事業が 2 事業確認できるが、統合事業等に伴い単純加算で計画給水人口を算出しているものと推察される。



出典:「令和元年度全国簡易水道統計」より作成

図 4-3 計画給水人口と現在給水人口の分布

回帰式の作成結果から、計画給水人口に対し現在給水人口は約 73%となっている。

(2) 現在給水人口の分布

現在給水人口全体を 500 人階級で区分し、簡易水道事業の分布を見る。また、現在給水人口 500 人以下の階級については、区分を 20 人としてさらに細かく分布状況を把握する。

現在給水人口 500 人以下の事業が 2,097 事業と全体の 69%を占めている。また、現在給水人口 100 人以下の小規模な事業 834 事業（27.6%）経営されている状況となっている。

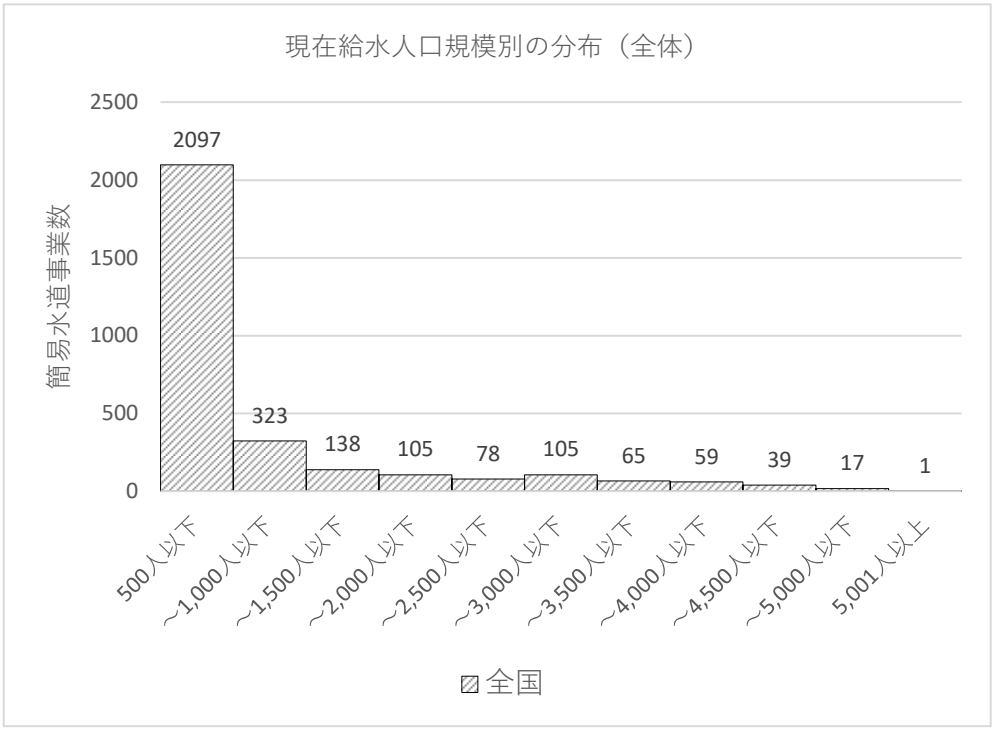


図 4-4 現在給水人口規模別簡易水道事業数

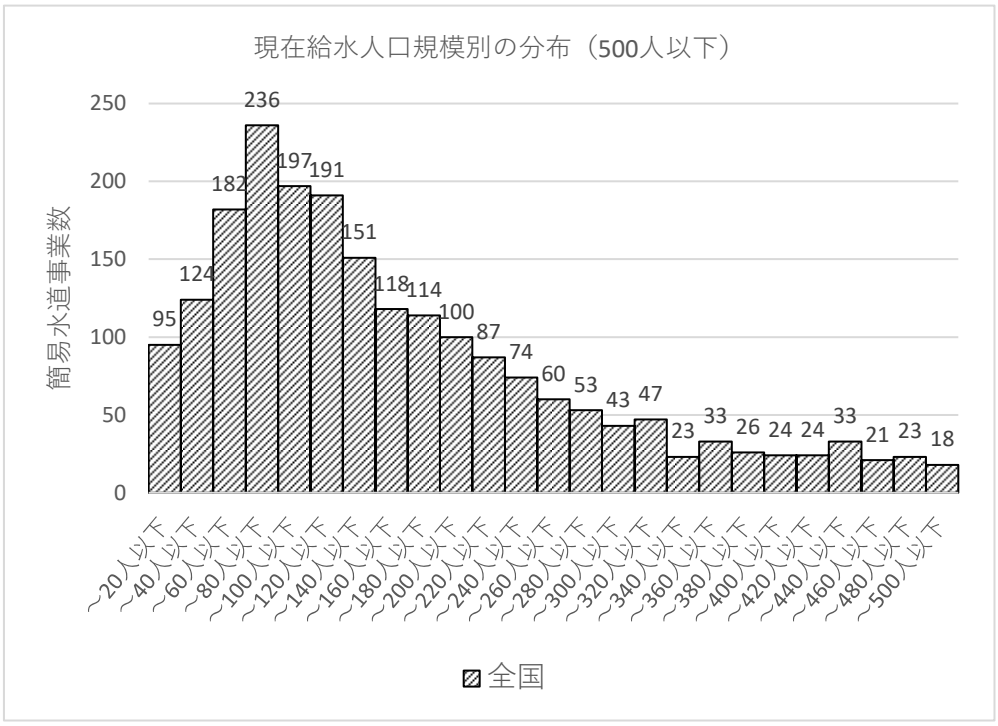


図 4-5 現在給水人口規模別簡易水道事業数（現在給水人口 500 人以下）

2）電気使用量

現在給水人口一人当たりの電気使用量を都道府県別に示す。離島部の簡易水道を有する都道府県において、現在給水人口一人当たりの電気使用量が多い傾向がうかがえる。

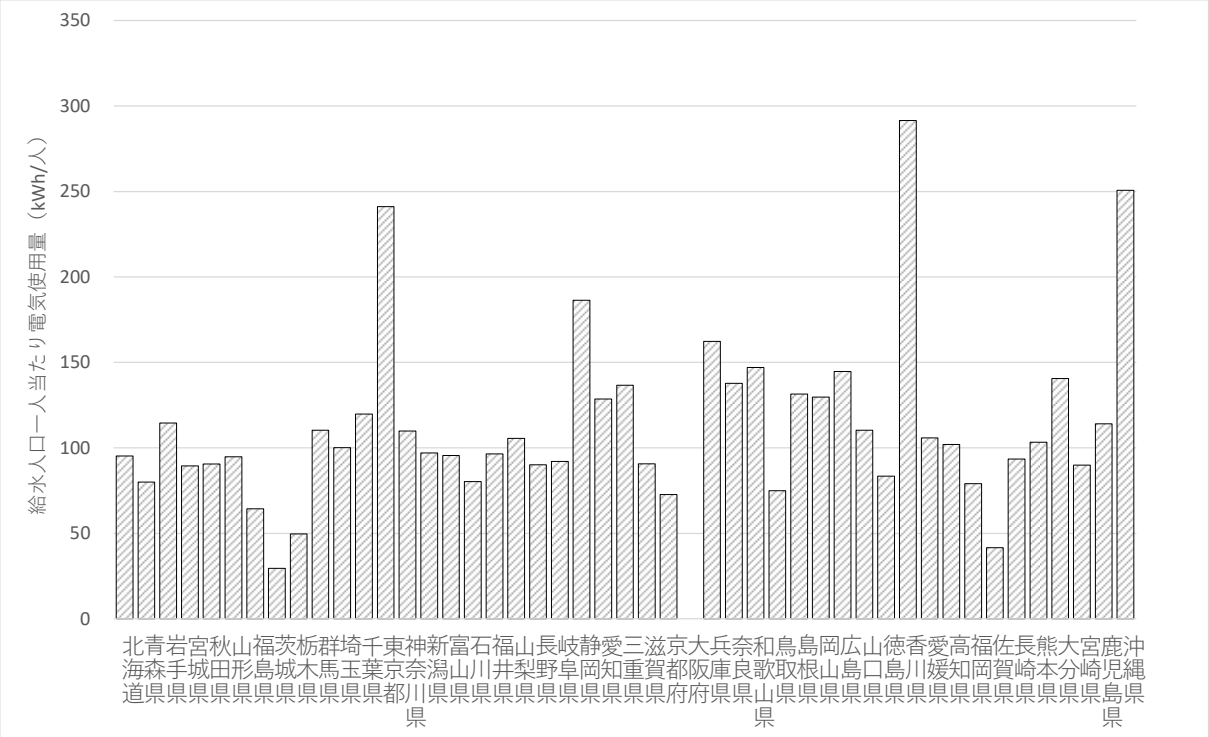


図 4-6 都道府県別簡易水道給水人口一人当たりの電気使用量（令和元年度）

表 4-2 都道府県別簡易水道給水人口一人当たりの電気使用量一覧（令和元年度）

都道府県名	給水人口一人当たり電気使用量(kWh/人)	都道府県名	給水人口一人当たり電気使用量(kWh/人)	都道府県名	給水人口一人当たり電気使用量(kWh/人)
01 北海道	95.3	17 石川県	80.3	33 岡山県	129.7
02 青森県	79.9	18 福井県	96.4	34 広島県	144.7
03 岩手県	114.5	19 山梨県	105.5	35 山口県	110.3
04 宮城県	89.5	20 長野県	90.0	36 徳島県	83.5
05 秋田県	90.5	21 岐阜県	92.1	37 香川県	291.5
06 山形県	94.8	22 静岡県	186.3	38 愛媛県	105.8
07 福島県	64.3	23 愛知県	128.6	39 高知県	102.0
08 茨城県	29.4	24 三重県	136.7	40 福岡県	79.1
09 栃木県	49.6	25 滋賀県	90.6	41 佐賀県	41.5
10 群馬県	110.2	26 京都府	72.6	42 長崎県	93.4
11 埼玉県	100.1	27 大阪府	0.0	43 熊本県	103.3
12 千葉県	119.7	28 兵庫県	162.4	44 大分県	140.6
13 東京都	241.1	29 奈良県	137.8	45 宮崎県	89.9
14 神奈川県	109.8	30 和歌山県	147.1	46 鹿児島県	114.1
15 新潟県	97.0	31 鳥取県	74.9	47 沖縄県	250.7
16 富山県	95.5	32 島根県	131.5	全国平均	106.0

3）簡易水道が維持される理由に関係する指標

(1) 有収率

「令和元年度全国簡易水道統計」に基づき、簡易水道事業毎に年間給水量に有収率を乗じて年間有収水量を算出し、都道府県別に集計した年間給水量と年間有収水量から、都道府県別の有収率を算定した結果を示す。

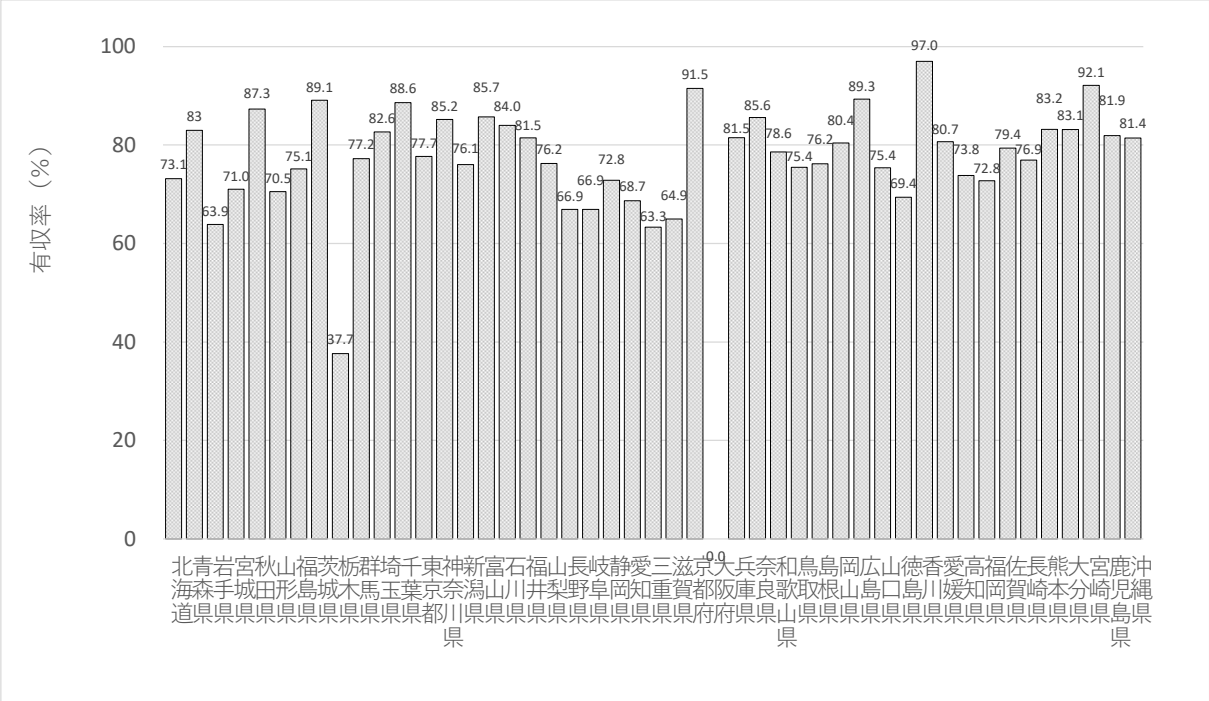


図 4-7 都道府県別有収率（令和元年度）

表 4-3 簡易水道（公営、民営）の都道府県別有収率一覧表（令和元年度）

都道府県	年間給水量 (m3/年)	年間有収水量 (m3/年)	有収率 (%)	都道府県	年間給水量 (m3/年)	年間有収水量 (m3/年)	有収率 (%)	都道府県	年間給水量 (m3/年)	年間有収水量 (m3/年)	有収率 (%)
01 北海道	60,812,445	44,482,658	73.1	17 石川県	4,340,553	3,645,333	84.0	33 岡山県	11,258,649	9,056,467	80.4
02 青森県	3,302,913	2,739,690	82.9	18 福井県	8,565,566	6,978,203	81.5	34 広島県	1,692,730	1,511,860	89.3
03 岩手県	6,563,542	4,191,223	63.9	19 山梨県	17,039,737	12,992,619	76.2	35 山口県	1,624,434	1,224,265	75.4
04 宮城県	1,100,947	781,803	71.0	20 長野県	16,630,374	11,129,869	66.9	36 徳島県	4,835,125	3,354,584	69.4
05 秋田県	8,030,781	7,010,649	87.3	21 岐阜県	9,913,448	6,633,911	66.9	37 香川県	1,968,200	1,909,154	97.0
06 山形県	3,356,144	2,367,127	70.5	22 静岡県	13,649,736	9,940,829	72.8	38 愛媛県	5,139,798	4,145,269	80.7
07 福島県	8,281,087	6,221,883	75.1	23 愛知県	3,139,501	2,157,151	68.7	39 高知県	16,505,386	12,187,276	73.8
08 茨城県	3,293,662	2,933,730	89.1	24 三重県	1,638,223	1,037,661	63.3	40 福岡県	2,427,096	1,765,730	72.8
09 栃木県	1,072,611	403,932	37.7	25 滋賀県	5,224,404	3,393,182	64.9	41 佐賀県	988,145	784,305	79.4
10 群馬県	14,275,421	11,026,710	77.2	26 京都府	1,768,662	1,618,062	91.5	42 長崎県	4,105,957	3,158,242	76.9
11 埼玉県	671,438	554,736	82.6	27 大阪府	0	0	0.0	43 熊本県	11,798,895	9,812,114	83.2
12 千葉県	597,159	528,890	88.6	28 兵庫県	3,306,773	2,694,297	81.5	44 大分県	4,559,670	3,791,234	83.1
13 東京都	1,942,528	1,509,199	77.7	29 奈良県	2,163,173	1,851,173	85.6	45 宮崎県	4,815,176	4,435,656	92.1
14 神奈川県	2,300,037	1,959,257	85.2	30 和歌山県	5,531,734	4,346,252	78.6	46 鹿児島県	21,045,360	17,238,501	81.9
15 新潟県	14,030,164	10,670,279	76.1	31 鳥取県	5,145,836	3,882,197	75.4	47 沖縄県	4,246,710	3,457,984	81.4
16 富山県	4,139,118	3,548,268	85.7	32 島根県	2,473,608	1,884,680	76.2	全国値	331,312,656	252,948,091	76.3

注）「年間有収水量」は各簡易水道事業の年間給水量に有収率を乗じ、都道府県毎に集計。

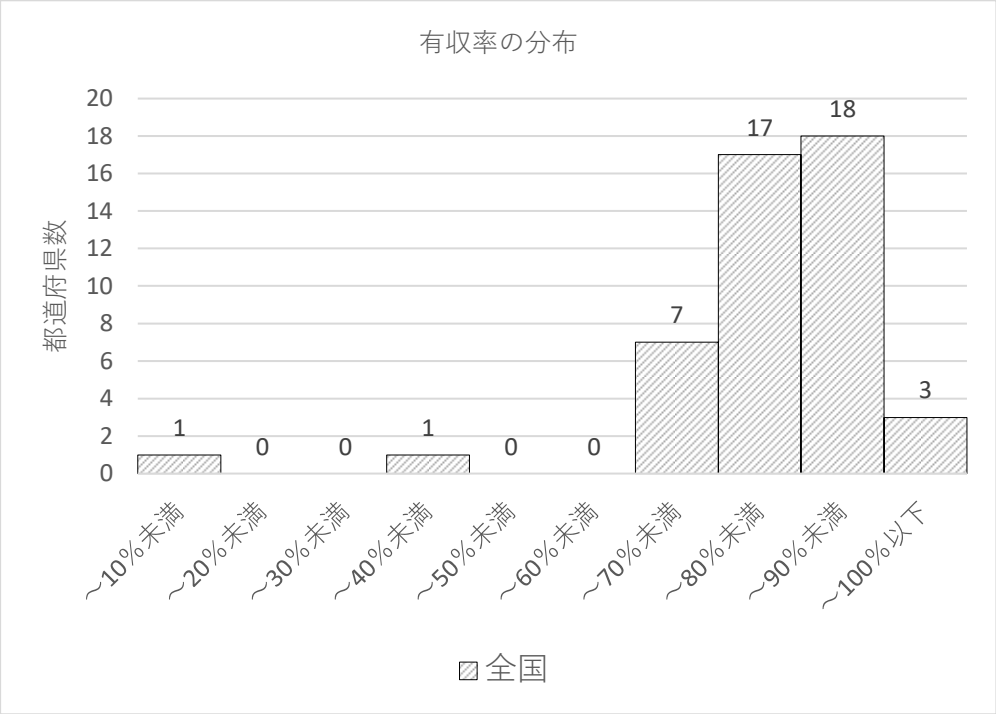


図 4-8 階級別都道府県別有収率の分布（令和元年度）

「現在給水人口」に基づく「有収率」の分布を示す。ばらつきはあるものの、「現在給水人口」が多いほど「有収率」の最小値が大きくなる傾向がみられることから、スケールメリットが働く指標と考えられる。ただし、「現在給水人口」、「有収率」ともに毎年変化する値であることから、経年的な傾向を把握することが重要と考える。

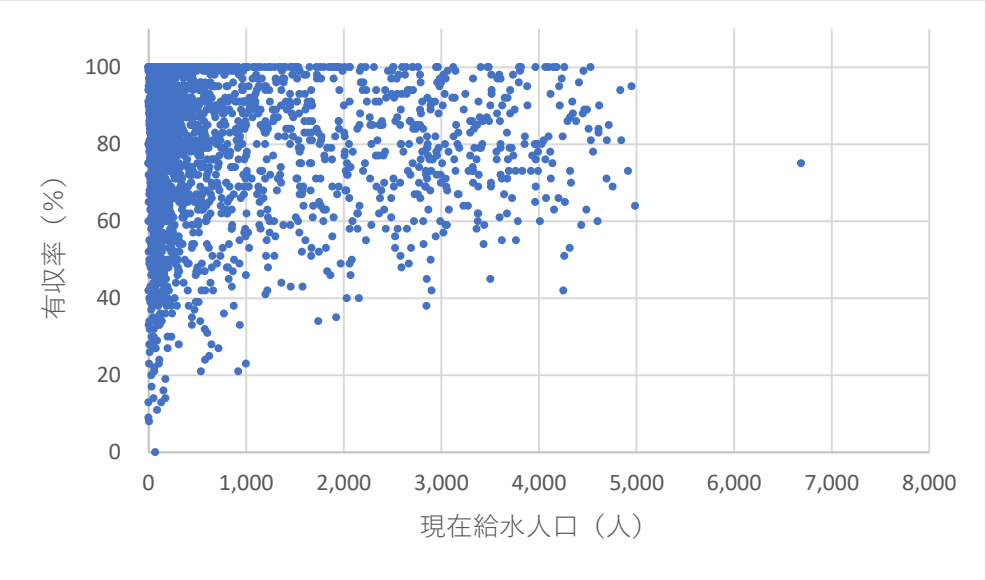


図 4-9 簡易水道（公営、民営）の「現在給水人口」に基づく「有収率」の分布（令和元年度）

(2) 簡易水道と上水道の給水原価の比

最初に簡易水道事業の「給水原価」と「供給単価」の分布状況を示す。ばらつきはあるものの、「給水原価」が「供給単価」を上回っている簡易水道事業は 25.3%と全体の 1/4 程度となっている。また、図 4-11 図 4-11　簡易水道（公営、民営）の「給水原価」に基づく「供給単価」の分布（給水原価 5,000 円以下）（令和元年度）より給水原価によらず供給単価を一定に保っている事業の多い傾向を読み取ることが出来る。

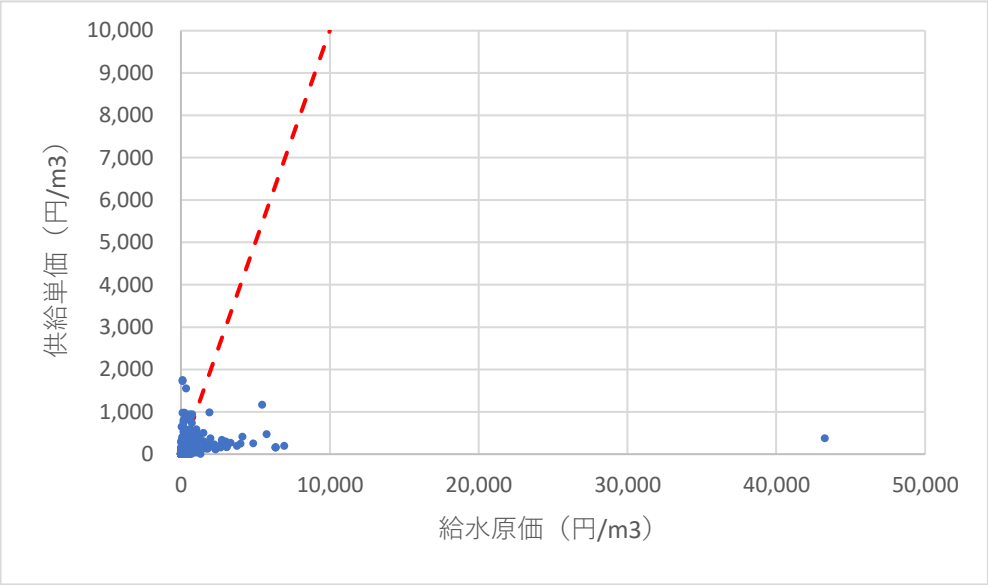


図 4-10　簡易水道（公営、民営）の「給水原価」に基づく「供給単価」の分布

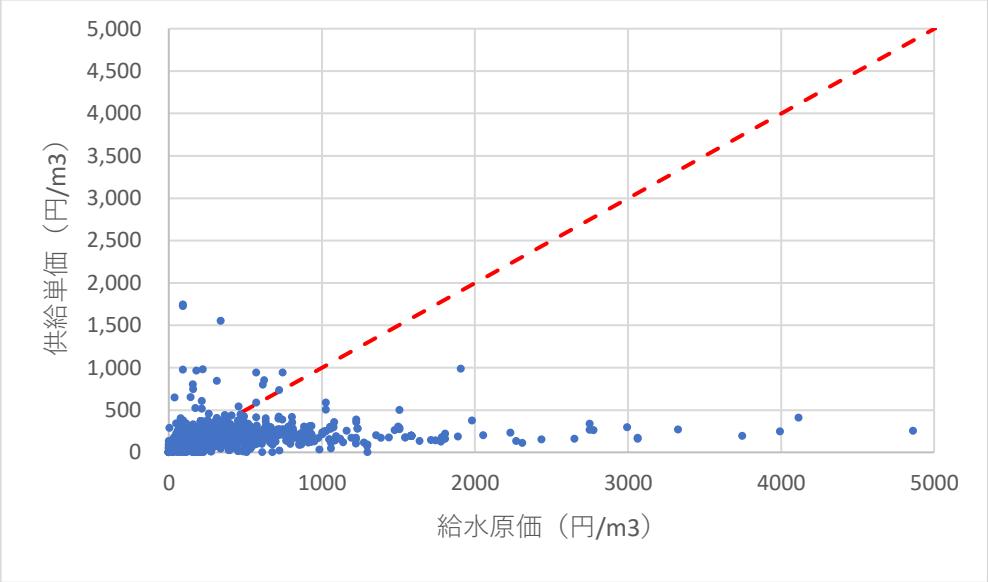


図 4-11　簡易水道（公営、民営）の「給水原価」に基づく「供給単価」の分布（給水原価 5,000 円以下）（令和元年度）

ここに、給水原価は有収水量 1m3 当たりの費用を、供給単価は有収水量 1m3 当たりの収益を示す。また、有収水量は料金徴収の対象となる水量を示す。

表 4-4 都道府県別簡易水道事業数と料金回収率 100%以上の簡易水道事業数

都道府県	簡易水道事業数	料金回収率が100%以上の簡易水道事業数	料金回収率が100%以上の簡易水道事業数の割合（%）	都道府県	簡易水道事業数	料金回収率が100%以上の簡易水道事業数	料金回収率が100%以上の簡易水道事業数の割合（%）
01 北海道	199	39	19.6	25 滋賀県	31	7	22.6
02 青森県	33	5	15.2	26 京都府	16	3	18.8
03 岩手県	63	2	3.2	27 大阪府	0	0	0.0
04 宮城県	12	9	75.0	28 兵庫県	16	0	0.0
05 秋田県	105	38	36.2	29 奈良県	16	4	25.0
06 山形県	33	6	18.2	30 和歌山県	54	6	11.1
07 福島県	68	12	17.6	31 鳥取県	83	11	13.3
08 茨城県	120	12	10.0	32 島根県	8	1	12.5
09 栃木県	7	6	85.7	33 岡山県	93	3	3.2
10 群馬県	142	50	35.2	34 広島県	5	1	20.0
11 埼玉県	7	3	42.9	35 山口県	25	0	0.0
12 千葉県	3	0	0.0	36 徳島県	47	15	31.9
13 東京都	8	0	0.0	37 香川県	1	0	0.0
14 神奈川県	15	1	6.7	38 愛媛県	92	17	18.5
15 新潟県	172	11	6.4	39 高知県	136	14	10.3
16 富山県	46	19	41.3	40 福岡県	20	4	20.0
17 石川県	91	50	54.9	41 佐賀県	43	20	46.5
18 福井県	115	50	43.5	42 長崎県	49	39	79.6
19 山梨県	165	76	46.1	43 熊本県	147	32	21.8
20 長野県	124	47	37.9	44 大分県	116	29	25.0
21 岐阜県	60	7	11.7	45 宮崎県	77	30	39.0
22 静岡県	142	59	41.5	46 鹿児島県	169	27	16.0
23 愛知県	11	1	9.1	47 沖縄県	16	1	6.3
24 三重県	26	0	0.0	全国値	3,027	767	25.3

注）「料金回収率＝供給単価÷給水原価」で示される指標であり、料金回収率が 100%を下回る場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外の収入で賄われることを意味している。

次に、市町村毎に簡易水道事業と水道事業と経営の有無と給水原価について整理し、「簡易水道給水原価／上水道供給単価」と「上水道給水原価／上水道供給単価」の値の比較を行った。

簡易水道事業と上水道事業の両方を経営し、さらに簡易水道の給水原価を把握できる市町村数は、全国 1,719 市町村（東京 23 区は 1 とした）のうち 196 市町村（11.4%）でであった。

図 4-12、図 4-13 ともに上水道では給水原価/供給単価比がほとんど 0.5～1.5 に収まるが、「簡易水道給水原価/上水道供給単価」は大部分が 1.5 を上回っている。

表 4-5 都道府県別比率計算可能市区町村数一覧

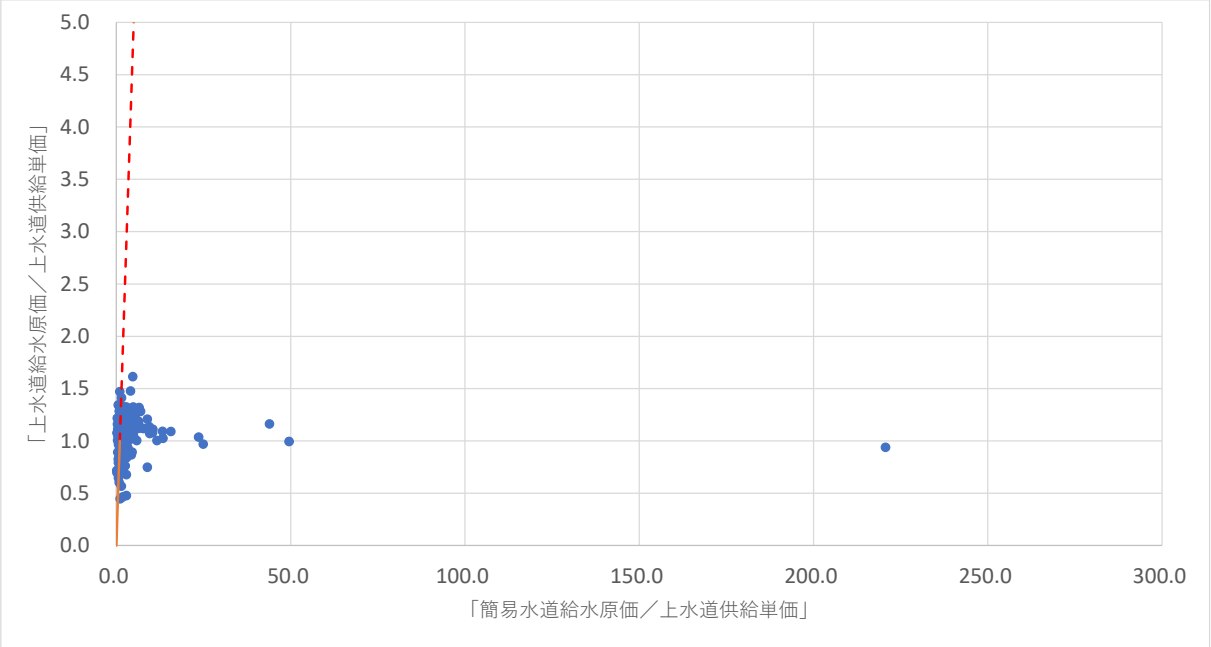
都道府県名	市町村数	試算可能	試算不可能	都道府県名	市町村数	試算可能	試算不可能
01 北海道	179	28	151	25 滋賀県	19	18	19
02 青森県	40	2	38	26 京都府	26	24	26
03 岩手県	33	3	30	27 大阪府	43	43	43
04 秋田県	35	1	34	28 兵庫県	41	41	41
05 宮城県	25	3	22	29 奈良県	39	39	39
06 山形県	35	1	34	30 和歌山県	30	23	30
07 福島県	59	9	50	31 鳥取県	19	16	19
08 茨城県	44	1	43	32 島根県	19	19	19
09 栃木県	25	0	25	33 岡山県	27	21	27
10 群馬県	35	6	29	34 広島県	23	22	23
11 埼玉県	63	0	63	35 山口県	19	14	19
12 千葉県	54	2	52	36 香川県	24	20	24
13 東京都	40	0	40	37 愛媛県	17	17	17
14 神奈川県	33	1	32	38 徳島県	20	11	20
15 山梨県	30	9	21	39 高知県	34	29	34
16 長野県	15	1	14	40 福岡県	60	56	60
17 新潟県	19	2	17	41 佐賀県	20	18	20
18 富山県	17	7	10	42 長崎県	21	19	21
19 石川県	27	12	15	43 熊本県	45	39	45
20 福井県	77	7	70	44 大分県	18	11	18
21 静岡県	42	5	37	45 宮崎県	26	18	26
22 愛知県	35	12	23	46 鹿児島県	43	35	43
23 岐阜県	54	2	52	47 沖縄県	41	41	41
24 三重県	29	2	27	計	1,719	196	1,523

試算の結果を示す。

表 4-6 簡易水道事業と上水道事業の比較表

項目	簡易水道給水原価 ／上水道供給単価	上水道給水原価 ／上水道供給単価
最大	220.64	1.61
最小	0.15	0.45
単純平均	4.61	1.05

注）試算可能な 196 市町村の値



注）試算可能な 196 市町村の値

図 4-12 「簡易水道給水原価／上水道供給単価」と「上水道給水原価／上水道供給単価」の分布

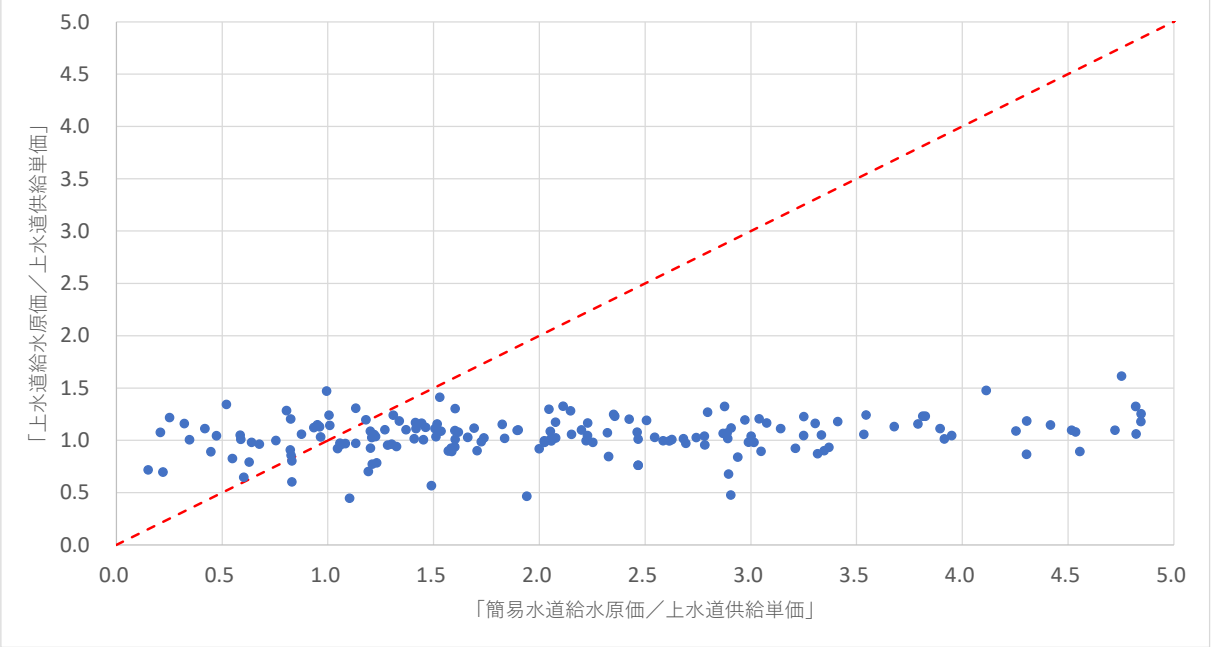


図 4-13 「簡易水道給水原価／上水道供給単価」と「上水道給水原価／上水道供給単価」の分布（比率 5.0 以下）

なお、試算可能であった 196 市町村毎の算定表は資料編に記載する。

(3) 職員数

簡易水道事業と上水道事業の職員数を比較する。

簡易水道事業は法適用、法非適用にかかわらず 1 人または 2 人といった少数の職員で日常の業務に対応している市町村が多い状況である。統合に向けて必要となる作業に取り組むには職員不足であることが否めない。

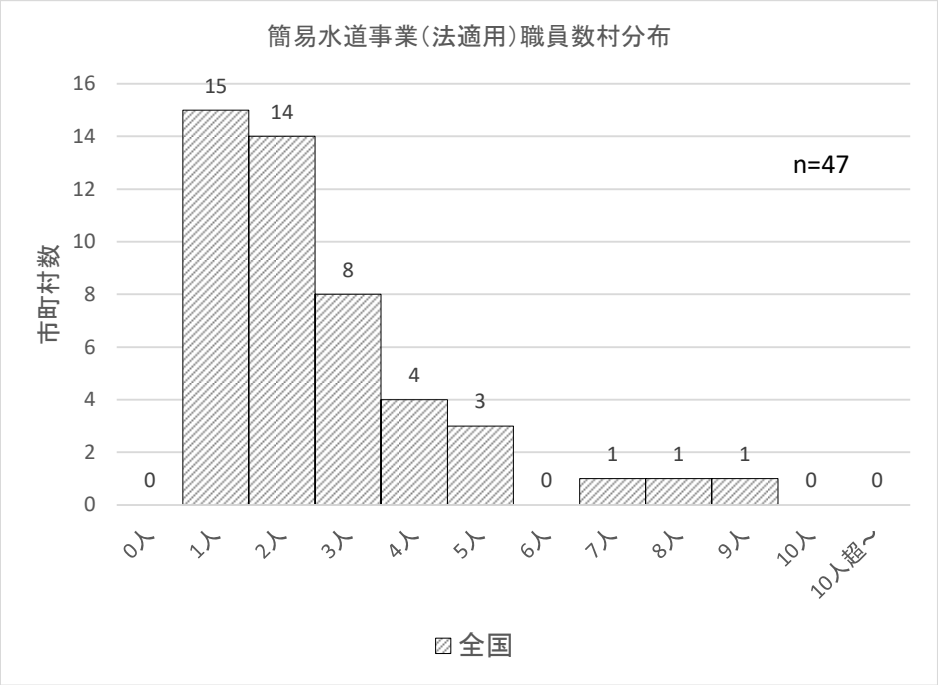


図 4-14 簡易水道事業(公営・法適用)の職員数の分布

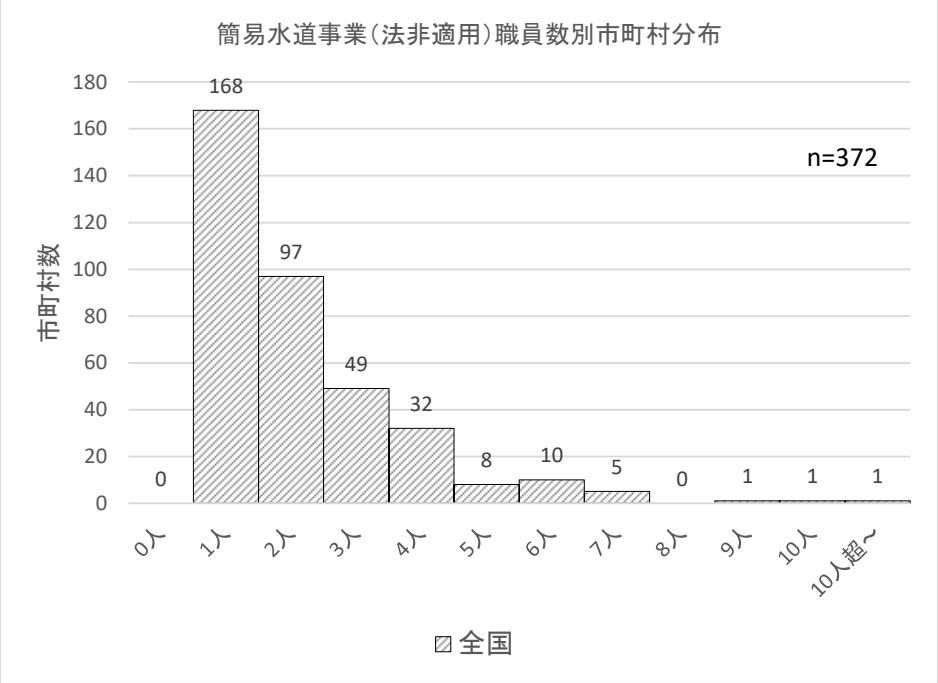


図 4-15 簡易水道事業(公営・法非適用)の職員数の分布

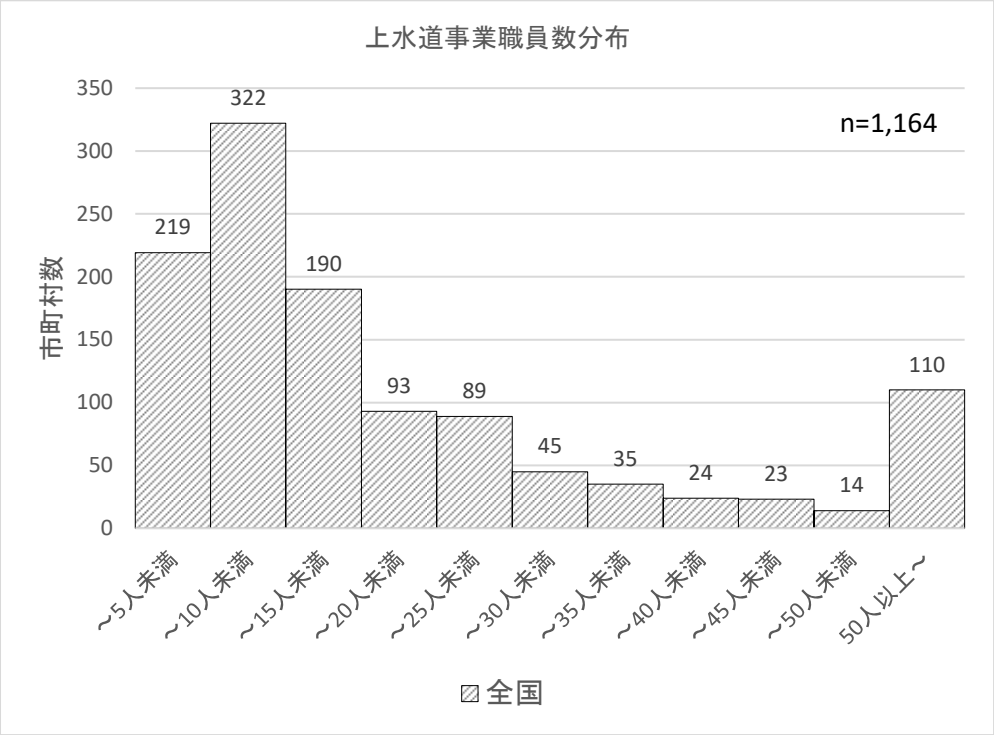


図 4-16 上水道事業（公営）の職員数の分布

なお、簡易水道事業の職員数は「簡易水道事業年鑑第 43 集」、上水道事業の職員数は「令和元年度水道統計」による。

4.2. 事業間距離、離島について

4.2.1. 事業間距離

「厚生労働省調査資料」を基に、事業間距離が 10km 以上である簡易水道事業数について都道府県別に示す。なお、調査対象は市町村または一部事務組合が経営する公営簡易水道である。

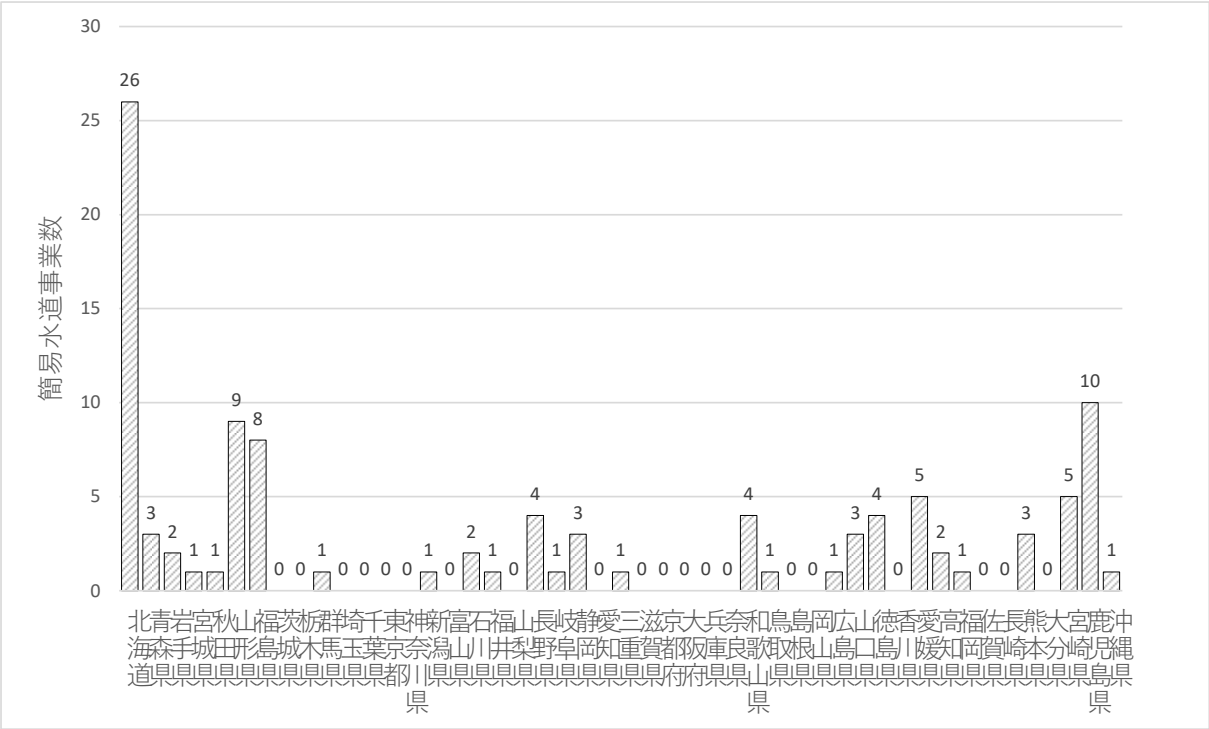


図 4-17 都道府県別事業間距離 10km 以上の簡易水道事業数

4.2.2. 離島部の簡易水道

1）調査内容

離島のみを給水対象としている簡易水道について、本土あるいは本島に設置されている他の水道事業との統合の可能性に関する基礎調査を行う。

調査内容は以下のとおりである。

（1）簡易水道事業が設置されており、有人離島を持つ市町村の抽出

（2）当該市町村における水道事業の設置状況

（3）離島部水道と他水道事業との経営形態調査

（4）他水道との距離計測

（5）海底送水管の有無

2）調査方法

調査フローを以下に示す。

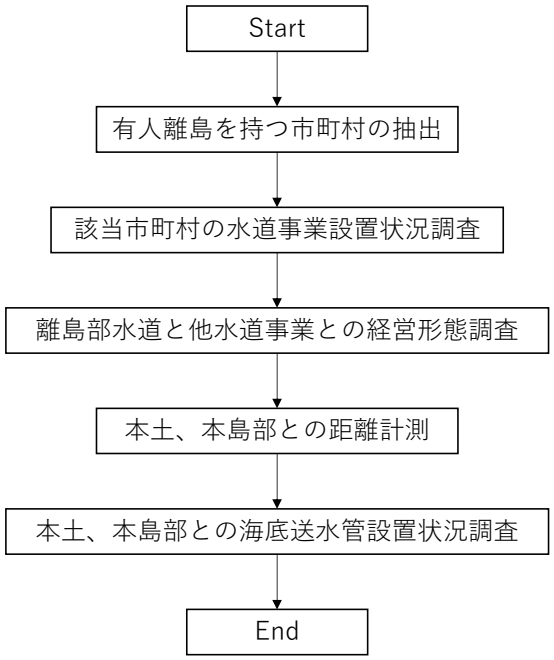


図 4-18 離島部簡易水道の調査フロー

(1) 有人離島を持つ市町村に設置されている簡易水道事業の抽出

有人離島は次に示す資料を基に抽出する。

【有人離島リスト】

①国土交通省　離島振興　離島情報

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/kokudoseisaku_chirit_tk_000289.html

②国土交通省　離島紹介

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/ritousyoukai.html

③離島経済新聞社

https://ritokei.com/shima

上記資料より抽出した市町村と「令和元年度全国簡易水道統計」を照合して簡易水道事業を経営し、有人離島を有する市町村を整理する。

(2) 有人離島を有する市町村の水道事業設置状況調査

有人離島を有する市町村に対して「令和元年度全国簡易水道統計」及び「令和元年度水道統計」と照合を行い、水道事業の設置状況について把握する。また、各市町村が策定している水道ビジョン等により、簡易水道の給水区域の把握を行う。

(3) 離島部の水道と他水道事業との経営状況調査

有人離島を有する市町村の簡易水道事業が同一市町村内の他水道事業と同一会計で経営されている、あるいは料金設定が他の水道事業と同一となっているといった経営状況を各市町村の決算情報等に基づいて確認を行い、独立した簡易水道事業を抽出する。

(4) 距離計測

離島部の水道と本土・本島部の他水道事業との距離を計測する。計測方法は次のとおりとした。

①市町村、観光協会のホームページに記載がある場合はその値

②本土・本島側の市町村の本庁舎と離島側の行政施設、医療施設、郵便局間の直線距離

(5) 海底送水管設置状況調査

都道府県が発行する水道に関する統計資料及び厚生労働省調査結果に基づき、該当簡易水道事業が他の水道事業と海底送水管で結ばれているか調査を実施する。

3) 調査結果

検討の結果、有人離島を有する市町村で経営されている簡易水道事業数は 252 事業、そのうち、離島部のみを給水区域としている簡易水道事業数は 135 事業であった。135 事業の中から、独立して経営されている簡易水道を抽出したところ、76 の簡易水道事業が該当した。

76 の簡易水道事業の一覧表を次ページより示す。なお、「事業間距離」が「0km」となっている簡易水道事業は、同一離島内に計測対象となる他の水道事業が設置されており、陸続きの状態にあることを意味する。

表 4-7 離島部簡易水道調査結果表(1)

番号	都道府県市町村名	簡易水道事業名	上水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 同一料金考慮 事業数	上水道 当該市町村 経営 現在給水人口 （人）	簡易水道 公営+非公営 現在給水人口 （人）	現在 給水人口 合計 （人）	事業間距離 （km）	海底 送水管の 有無	位置情報等
1	北海道羽幌町	天売	1	2	1	6,196	262	6,631	28.0	無	市街地より北西の日本海海上
2	北海道羽幌町	焼尻	1	2	1		173		24.0	無	市街地より北西の日本海海上
3	新潟県粟島浦村	内浦	0	2	1	0	258	329	0.0	無	粟島内（地続き）
4	新潟県粟島浦村	釜谷	0	2	1		71		0.0	無	粟島内（地続き）
5	静岡県熱海市	初島	1	1	1	35,482	369	35,851	10.0	有	熱海市から南東
6	広島県廿日市市	宮島	1	2	1	109,585	1,546	111,131	1.8	有	宮島口～宮島（フェリー航路）
7	山口県岩国市	柱島	1	3	1	108,765	129	108,933	26.0	無	岩国港から南東方向
8	山口県岩国市	端島	1	3	1		23		22.0	無	岩国港から南東方向
9	山口県岩国市	黒島	1	3	1		16		23.0	無	対岸から南東方向
10	山口県柳井市	平郡西	1	2	1	23,651	107	23,932	20.0	無	柳井市の南
11	山口県柳井市	平郡東	1	2	1		174		20.0	無	柳井市の南
12	山口県周防大島町	前島	1	3	1	13,826	9	14,040	6.0	無	周防大島町久賀港の北
13	山口県周防大島町	笠佐	1	3	1		10		2.0	無	周防大島町小松港から西
14	山口県周防大島町	江ノ浦	1	3	1		195		5.0	無	周防大島町日前の北
15	山口県上関町	上関統合	0	3	1	0	2,006	2,336	0.0	無	一部離島含むも橋梁でつながっている
16	山口県上関町	祝島	0	3	1		309		12.3	無	上関町役場～祝島郵便局
17	山口県上関町	八島	0	3	1		21		11.6	無	上関町役場～八島簡易郵便局
18	愛媛県松山市	中島地区	1	6	2	478,823	2,277	481,100	10.0	無	松山市の北西
19	愛媛県今治市	関前	7	1	1	152,847	366	153,213	17.0	無	今治港の北西の沖合の岡島
20	愛媛県上島町	上島町簡易水道事業	1	1	1	5,951	151	6,102	9.6	無	上島町役場～高井神島へきち診療所
	愛媛県上島町	上島町簡易水道事業	1	1	1				13.9	無	上島町役場～魚島総合開発センター
21	福岡県新宮町	相島	1	1	1	32,207	252	32,459	7.5	無	新宮漁港から北西方向
22	長崎県五島市	久賀地区	1	3	1	31,938	177	34,237	11.3	無	五島市役所～五島市久賀出張所
23	長崎県五島市	椛島	1	3	1		103		16.4	無	五島市役所～五島市椛島出張所間
24	長崎県五島市	奈留地区	1	3	1		2,019		17.3	無	五島市役所～五島市奈留支所

表 4-7 離島部簡易水道調査結果表(2)

番号	都道府県市町村名	簡易水道事業名	上水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 同一料金考慮 事業数	上水道 当該市町村 経営 現在給水人口 （人）	簡易水道 公営＋非公営 現在給水人口 （人）	現在 給水人口 合計 （人）	事業間距離 (km)	海底 送水管の 有無	位置情報等
25	長崎県西海市	崎戸町平島	1	3	1		149		38.5	無	西海市役所～平島郵便局
26	長崎県西海市	崎戸町江島	1	3	1	24,708	109	25,405	28.4	無	西海市役所～西海市役所崎戸総合支所
27	長崎県西海市	大瀬戸町松島地区	1	3	1		439		2.7	無	西海市役所～松島離島住民センター
28	大分県津久見市	保戸島・四浦東地区	1	1	1	14,713	890	15,603	0.0	有	地続き
29	宮崎県日南市	大島	1	1	1	49,815	0	49,815	2.5	無	日南市南郷町の沖合
30	鹿児島県薩摩川内市	上甑島	1	2	2	87,350	2,170	91,534	26.0	無	薩摩川内市の川内川河口から西方
31	鹿児島県薩摩川内市	下甑島	1	2	2		2,014		26.0	無	薩摩川内市の川内川河口から西方
32	鹿児島県三島村	竹島	0	3	1		62		13.6	無	三島村役場～竹島郵便局
33	鹿児島県三島村	硫黄島	0	3	1	0	114	336	0.0	無	三島村役場所在地（硫黄島島内地続き）
34	鹿児島県三島村	黒島	0	3	1		160		31.6	無	三島村役場～大里簡易郵便局
35	鹿児島県長島町	獅子島	0	5	2	0	703	703	9.5	無	長島町役場～獅子島郵便局間
36	鹿児島県屋久島町	口永良部島	0	12	1		80		44.9	無	屋久島役場～口永良部簡易郵便局
37	鹿児島県屋久島町	永田地区	0	12	1		405		0.0	無	屋久島島内（地続き）
38	鹿児島県屋久島町	吉田	0	12	1		149		0.0	無	屋久島島内（地続き）
39	鹿児島県屋久島町	一湊地区	0	12	1		537		0.0	無	屋久島島内（地続き）
40	鹿児島県屋久島町	志戸子地区	0	12	1		317		0.0	無	屋久島島内（地続き）
41	鹿児島県屋久島町	宮之浦地区	0	12	1		3,343		0.0	無	屋久島島内（地続き）
42	鹿児島県屋久島町	東部地区	0	12	1	0	810	11,938	0.0	無	屋久島島内（地続き）
43	鹿児島県屋久島町	原地区	0	12	1		447		0.0	無	屋久島島内（地続き）
44	鹿児島県屋久島町	尾之間地区	0	12	1		854		0.0	無	屋久島島内（地続き）
45	鹿児島県屋久島町	西部地区	0	12	1		838		0.0	無	屋久島島内（地続き）
46	鹿児島県屋久島町	栗生・中間地区	0	12	1		647		0.0	無	屋久島島内（地続き）
47	鹿児島県屋久島町	南部地区	0	12	1		3,511		0.0	無	屋久島島内（地続き）

表 4-7 離島部簡易水道調査結果表(3)

番号	都道府県市町村名	簡易水道事業名	上水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 同一料金考慮 事業数	上水道 当該市町村 経営 現在給水人口 （人）	簡易水道 公営+非公営 現在給水人口 （人）	現在 給水人口 合計 （人）	事業間距離 (km)	海底 送水管の 有無	位置情報等
48	鹿児島県瀬戸内町	西阿室	1	18	1		90		10.0	無	加計呂麻島
49	鹿児島県瀬戸内町	諸鈍	1	18	1		225		6.0	無	加計呂麻島
50	鹿児島県瀬戸内町	嘉鉄	1	18	1		314		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
51	鹿児島県瀬戸内町	清水	1	18	1		220		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
52	鹿児島県瀬戸内町	節子	1	18	1		184		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
53	鹿児島県瀬戸内町	阿木名	1	18	1		774		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
54	鹿児島県瀬戸内町	網野子	1	18	1		82		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
55	鹿児島県瀬戸内町	押角	1	18	1		35		5.4	無	加計呂麻島
56	鹿児島県瀬戸内町	瀬相	1	18	1		59		7.2	無	加計呂麻島
57	鹿児島県瀬戸内町	手安	1	18	1	5,070	111	8,280	0.0	無	奄美大島島内（地続き）
58	鹿児島県瀬戸内町	秋徳	1	18	1		51		7.6	無	加計呂麻島
59	鹿児島県瀬戸内町	勝浦	1	18	1		143		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
60	鹿児島県瀬戸内町	与路	1	18	1		67		18.5	無	与路島
61	鹿児島県瀬戸内町	勝能	1	18	1		67		4.8	無	加計呂麻島
62	鹿児島県瀬戸内町	加計呂麻西部	1	18	1		169		13.1	無	加計呂麻島
63	鹿児島県瀬戸内町	加計呂麻南部	1	18	1		191		6.8	無	加計呂麻島
64	鹿児島県瀬戸内町	西部	1	18	1		338		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
65	鹿児島県瀬戸内町	請島	1	18	1		90		15.0	無	請島
66	鹿児島県喜界町	南部地区	0	4	1		1,243		0.0	無	喜界島島内（地続き）
67	鹿児島県喜界町	川嶺地区	0	4	1		168		0.0	無	喜界島島内（地続き）
68	鹿児島県喜界町	東部地区	0	4	1	0	1,741	6,878	0.0	無	喜界島島内（地続き）
69	鹿児島県喜界町	西部地区	0	4	1		3,726		0.0	無	喜界島島内（地続き）
70	鹿児島県徳之島町	徳之島町	1	1	1	7,743	2,410	10,153	0.0	無	徳之島島内（地続き）
71	鹿児島県天城町	松原	0	4	1		1,525		0.0	無	徳之島島内（地続き）
72	鹿児島県天城町	与名間	0	4	1		251		0.0	無	徳之島島内（地続き）
73	鹿児島県天城町	西阿木名	0	4	1	0	235	5,830	0.0	無	徳之島島内（地続き）
74	鹿児島県天城町	中部	0	4	1		3,819		0.0	無	徳之島島内（地続き）
75	鹿児島県伊仙町	東部地区	1	2	1	3,233	1,678	6,514	0.0	無	徳之島島内（地続き）
76	鹿児島県伊仙町	西部地区	1	2	1		1,603		0.0	無	徳之島島内（地続き）

5. 料金負担相当額の試算

5.1. 作業概要

地方公営企業法非適用の簡易水道事業においては、水道事業の所有する資産の価値をどれだけ消費したかを示す減価償却費の計算が行われていない。したがって、現時点での資産価値を把握することが難しく、将来にわたり水道施設を維持するために必要な費用を勘案した見通しや計画を策定することが難しい。この章では、それらの簡易水道における減価償却費にあたる額を試算することで、法適用時の総括原価に相当する額を算出し、１市町村内、また１都道府県内でシェアすると、給水人口一人当たりの負担はどのように変化するか検討する。

なお、水道料金は今後の水需要や施設整備計画等をはじめ、多くの項目が互いに影響しあうことを考慮しながら各水道事業体において決定されるものであるが、本検討にあたっては、試算の簡略化のため、現状の上水道料金ならびに法適用簡易水道の料金は変化しないという前提で独自に試算ルールを定め、全国一律に適用させるものとした。

5.2. 試算条件

法非適用の簡易水道事業の収益的支出の総費用には減価償却費が含まれていないことから、上水道事業との費用のシェアや法適用に対する試算を行う場合は上乗せを行う必要がある。ただし、減価償却費に対応して収益化される長期前受金戻入は総括原価算定時に減価償却費から控除するため留意する。

具体的に示すと、法適用済みの簡易水道事業の損益計算における減価償却費に相当する額の割合の全国平均値を法非適用の簡易水道事業の総費用に付加することで総括原価相当額、すなわち法適用を行った場合に水道料金で賄うべき費用とする。

また、上水道事業および法適用済みの簡易水道事業は上水道事業と費用シェアした場合、増加する費用が明らかでは無いため総括原価に変化は生じないと想定する。

以上の前提に基づき、試算条件を整理する。

- 公営の簡易水道事業を検討対象とする。
- 法非適用簡易水道事業の総費用には減価償却費が含まれていないことから、減価償却費相当額を上乗せする。
- 上乗せする減価償却費相当額の算定に当たり、減価償却費に対応して生じる営業外収益の長期前受金戻入については減価償却費から控除する。
- 損益計算中の営業外収益のうち、国庫補助金と都道府県補助金、推計が困難であることから現状と同額で得られるものとする。
- それ以外の繰入金等は見込まない。
- 簡易水道施設の資産維持相当分は見込まない。
- 人口、給水量は令和元年度の値をそのまま用いる。
- 総費用は令和元年度収益的支出の総費用あるいは損益計算書の総費用をそのまま用いる。
- 受託工事費などを控除するなどの補正は計算の簡略化のために見込まない。

5.3. 試算方法

補正係数、既存簡易水道事業における減価償却費相当額や総括原価相当額は以下に示す方法で算出する。

5.3.1. 減価償却費相当額算定用補正係数

簡易水道事業（法非適用）の収益的支出の総費用から法適用時に必要となる減価償却費相当額を算出するための補正係数を次式で算出する。

減価償却費率相当補正係数
＝｛減価償却費－（国庫補助金＋都道府県補助金）｝／総費用
＝0.41

ここに、

減価償却費：全国の簡易水道事業（法適用済み）の減価償却費（4,704,882 千円）

国庫補助金：全国の簡易水道事業（法適用済み）の長期前受金戻入額のうちの国庫補助金（824,837 千円）

都道府県補助金：全国の簡易水道事業（法適用済み）の長期前受け金戻入額のうちの都道府県補助金（79,277 千円）

総費用：全国の簡易水道事業（法適用済み）の総費用（9,280,006 千円）

なお、総費用のうち特別損失は計算の簡略化のため控除していない。

上記各金額は「令和元年度地方公営企業年鑑（19-ｲ）水道事業集計表（法適用）損益計算書」による。

5.3.2. 簡易水道事業(法非適用)の総括原価相当額の算出

簡易水道事業（法非適用）の総括原価相当額については減価償却費相当額を考慮して次式より算出する。

簡易水道事業（法非適用）の総括原価相当額
＝簡易水道事業（法非適用）の収益的支出の総費用／（1－補正係数（＝0.41））
＝法適用時の総括原価相当額（＝料金負担相当額）

ここに、

簡易水道事業（法非適用）の収益的収支の総費用：「簡易水道事業年鑑第 43 集」より法非適用事業の市町村別の額

5.3.3. 簡易水道事業(法適用)の総括原価相当額の算出

簡易水道事業（法適用）の総括原価相当額は給水収益と同額とする。

簡易水道事業（法適用）の総括原価相当額
＝給水収益（＝料金負担相当額）

5.3.4. 給水人口一人当たりの料金負担相当額の算出

1）当該市町村に上水道事業があり、上水道事業と簡易水道事業とで簡易水道事業の総括原価相当額のうち、一人当たりの額が平均上水道料金より多くなる分をシェアする場合

給水人口一人当たり料金負担相当額

＝（上水道事業の料金収入総額＋簡易水道事業の総括原価相当額の計）

／（上水道事業と簡易水道事業の現在給水人口の計）

2）簡易水道事業のみで費用をシェアする場合の料金負担相当額

給水人口一人当たり料金負担相当額

＝（簡易水道事業の総括原価相当額の計）／（現在給水人口の計）

5.4. 試算結果

5.4.1. 市町村別集計

1）「給水人口 5,000 人以下の市町村」

(1) 市町村数

「給水人口 5,000 人以下の市町村」に分類される市町村数を都道府県別に集計する。

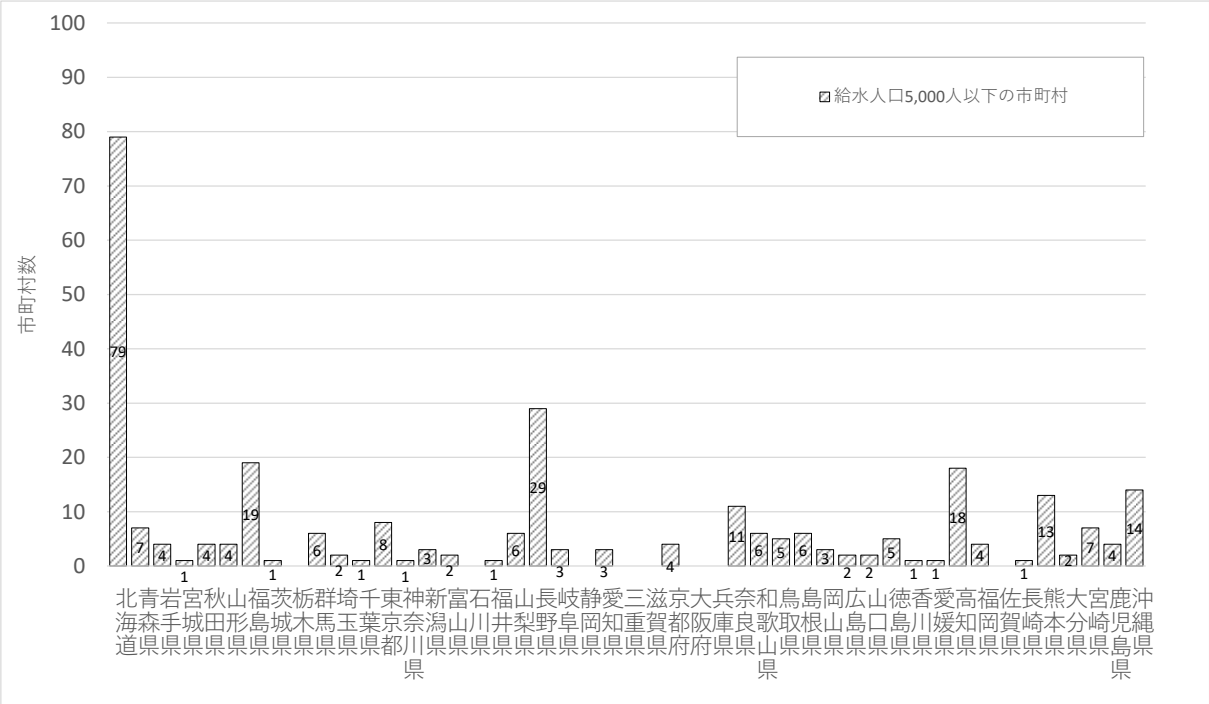


図 5-1「給水人口 5,000 人以下の市町村」の都道府県別集計

「給水人口 5,000 人以下の市町村」の合計は 293 市町村である。「給水人口 5,000 人以下の市町村」が 10 市町村以上となっているのは北海道、福島県、長野県、奈良県、高知県、熊本県および沖縄県である。町村数が多い順に 3 番目までの北海道、長野県、福島県、これに加えて高知県が突出している。

(2) 試算前料金負担相当額

「給水人口 5,000 人以下の市町村」における試算前の上水道事業料金負担相当額の分布を示す。ここに、給水人口一人当たり料金負担相当額が 0 円である 283 市町村には上水道事業が存在せず、それ以外の市町村では上水道事業が経営されているものの、試算時の給水人口が 5,000 人以下になるものである。

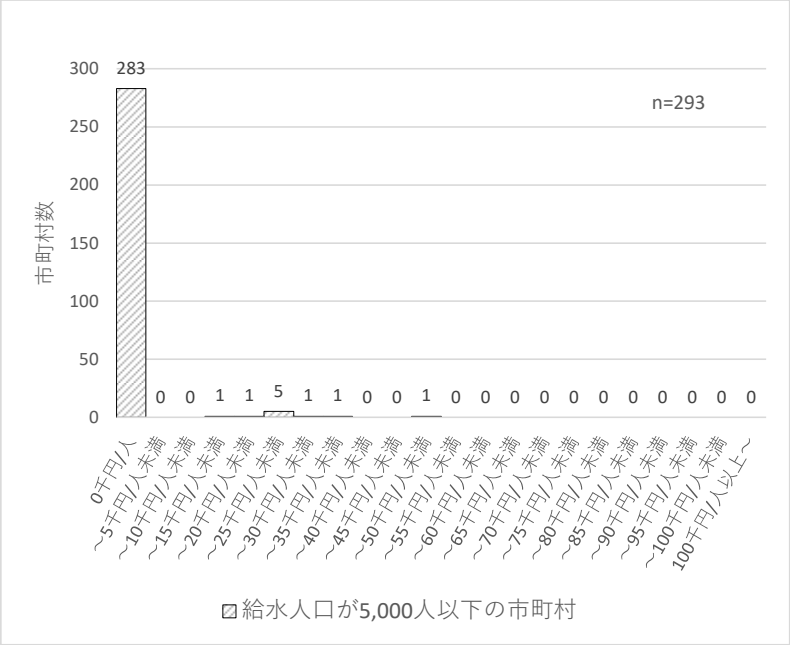


図 5-2 試算前の上水道事業給水人口一人当たり料金負担相当額(年額)の分布

次に減価償却費相当額を加算する前の簡易水道事業における給水人口一人当たりの料金負担額の分布を示す。給水人口一人当たりの料金負担相当額は 20 千円から 35 千円の範囲である市町村が多いことがわかる。

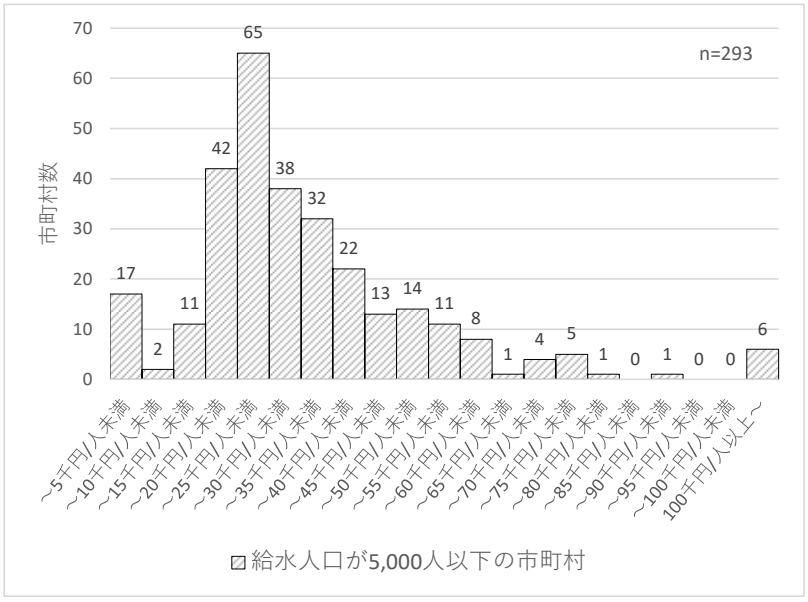


図 5-3 試算前の簡易水道事業給水人口一人当たり料金負担相当額(年額)の分布

(3) 市町村内での費用シェア試算結果

「給水人口 5,000 人以下の市町村」における試算後の料金負担相当額の分布を示す。

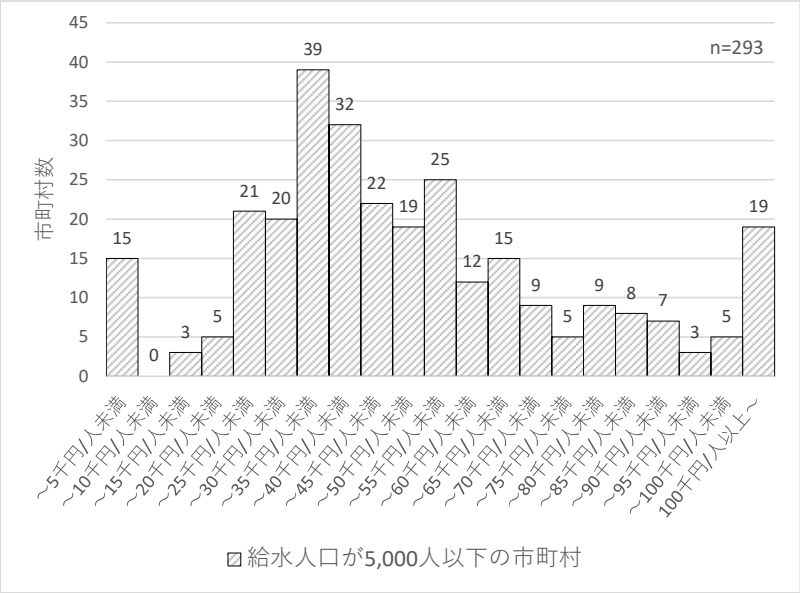


図 5-4 試算後給水人口一人当たり料金負担相当額(年額)の分布

試算により給水人口一人当たりの料金負担相当額は 35 千円から 40 千円を中心に分布する結果となった。地方公営企業法の適用により、減価償却費相当額が費用として計上されるためである。

(4) 料金負担相当額の変動額

試算前後での給水人口一人当たり料金負担相当額の変動額を示す。試算では、給水人口一人当たり料金負担相当額が増加する市町村が大半を占め、その変動額は年間 15 千円未満から 25 千円未満を中心となる見込みである。

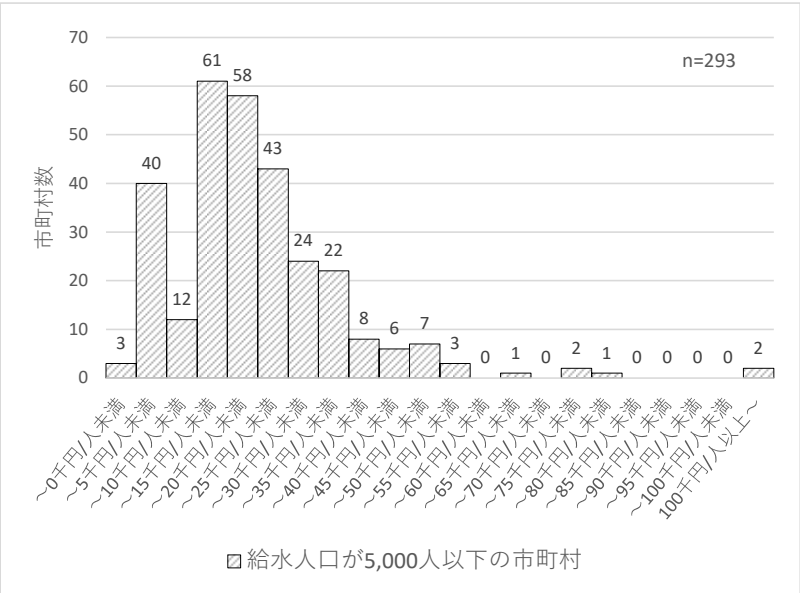


図 5-5 給水人口一人当たり料金負担相当額(年額)の変動額の分布

(5) 料金負担相当額の変動率

試算前後での給水人口一人当たり料金負担相当額の変動率の分布を示す。

試算では、簡易水道事業（法非適用）については、一律約 69%料金負担相当額が大きくなる。一方、既に地方公営企業法を適用している水道事業の料金負担相当額はほぼ変化していない。

二極化しているのは、各市町村において主となる水道事業の地方公営企業法の適用状況が試算に影響している結果である。

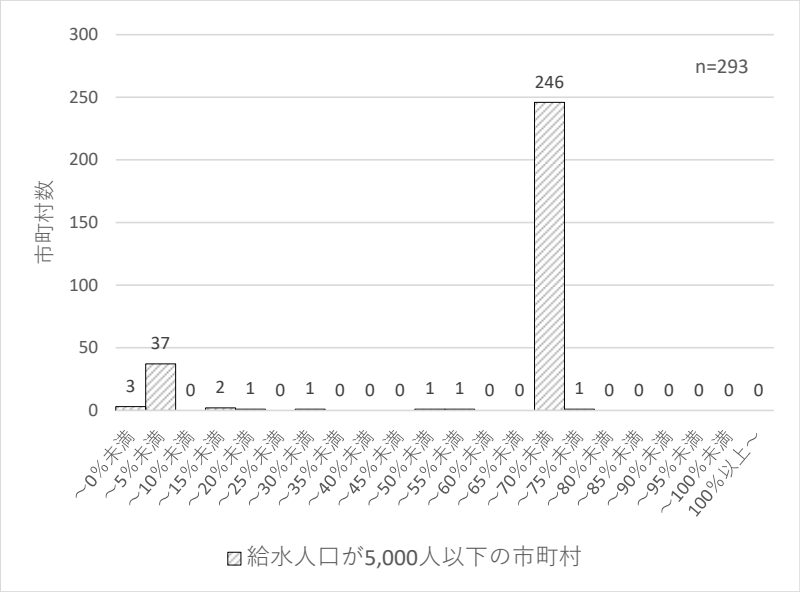


図 5-6 給水人口一人当たり料金負担相当額（年額）の変動率の分布

2)「給水人口 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」

(1) 市町村数

「給水人口 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」に分類される市町村数を都道府県別に集計する。

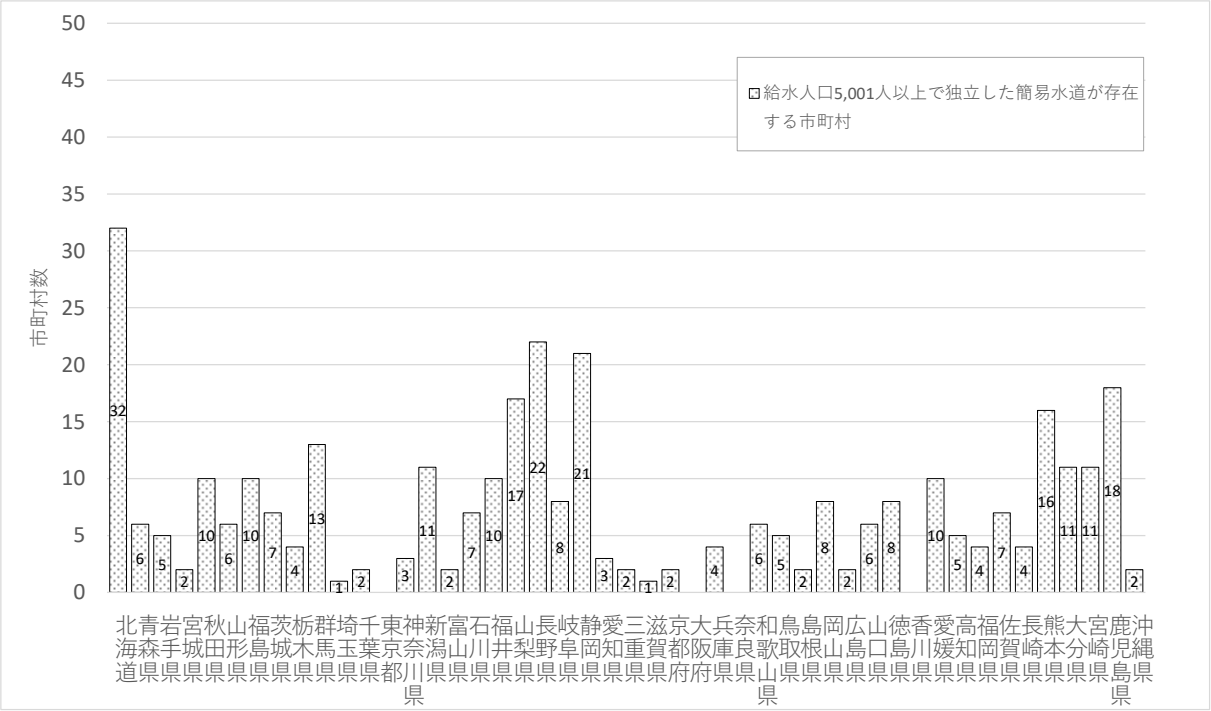


図 5-7「給水人口 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」の都道府県別集計

「給水人口 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」の合計は 336 市町村である。「給水人口 5,001 人以上で独立した料金体系の簡易水道が存在する」市町村が 10 以上の道県は北海道、秋田県、福島県、群馬県、新潟県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛媛県、熊本県、大分県、宮崎県および鹿児島県である。

(2) 試算前料金負担相当額

「給水人口 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」における試算前の上水道料金負担相当額の分布を示す。

上水道料金負担相当額が 0 円となっている 51 市町村は、上水道を経営していない市町村であり、一部事務組合営による上水道または簡易水道事業のみ、あるいはその両方の水道事業を設置、経営している市町村である。

つまり、一部事務組合営等広域水道による上水道に対して 1 市町村内で簡易水道の費用をシェアする検討をすることは困難なため、試算をしていない。

減価償却費加算の試算前の簡易水道における給水人口一人当たりの料金負担額は 5 千円未満が 93 市町村と最も多く、次いで 15 千円未満、20 千円未満が 49 市町村と同数となっている。「給水人口 5,000 人以下の市町村」と比較すると安価な料金負担相当額となっているとともに、上水道の給水人口一人当たりの料金負担相当額のピークが 20 千円～25 千円の範囲にあり、同一市町村内の上水道よりも安い水準の簡易水道の存在が示唆される。

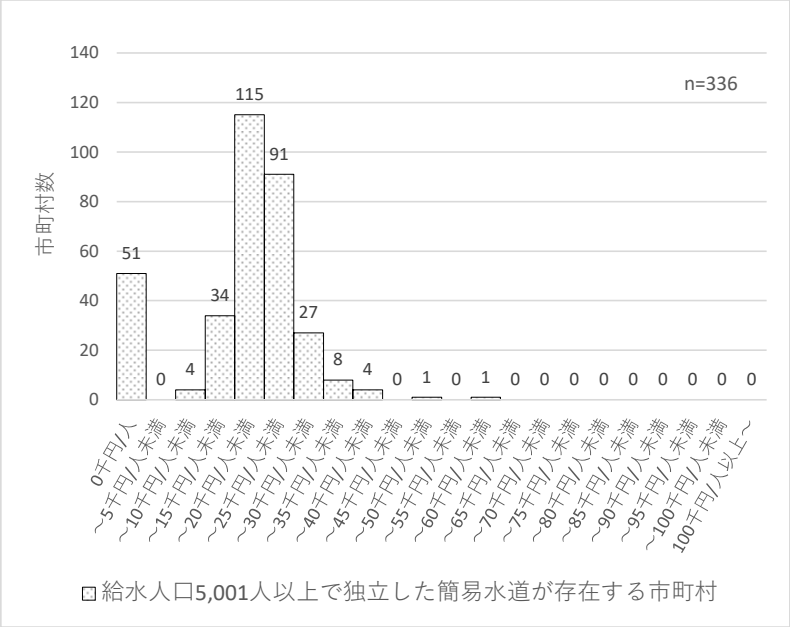


図 5-8 試算前の上水道事業給水人口一人当たり料金負担相当額（年額）の分布

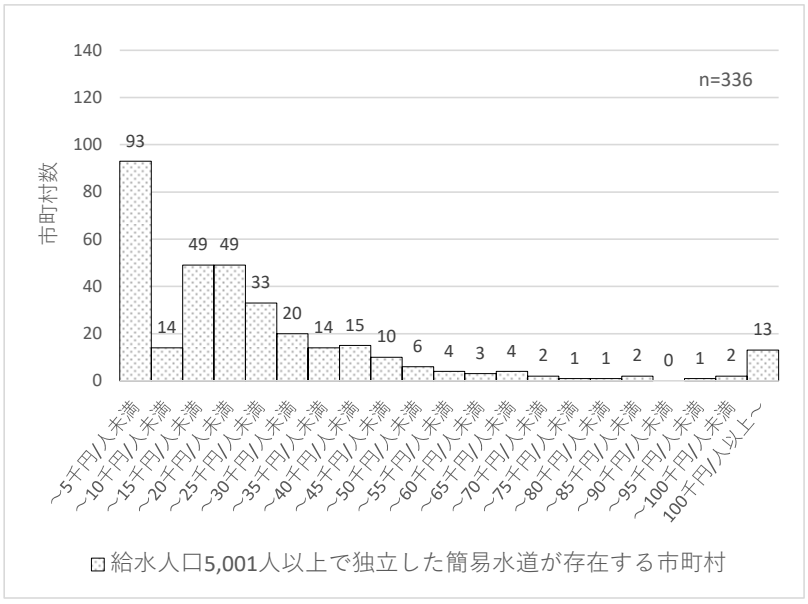


図 5-9 試算前の簡易水道事業給水人口一人当たり料金負担相当額（年額）の分布

(3) 市町村内での費用シェア試算結果

「給水人口 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」における試算後の給水人口一人当たりの料金負担相当額の分布を示す。

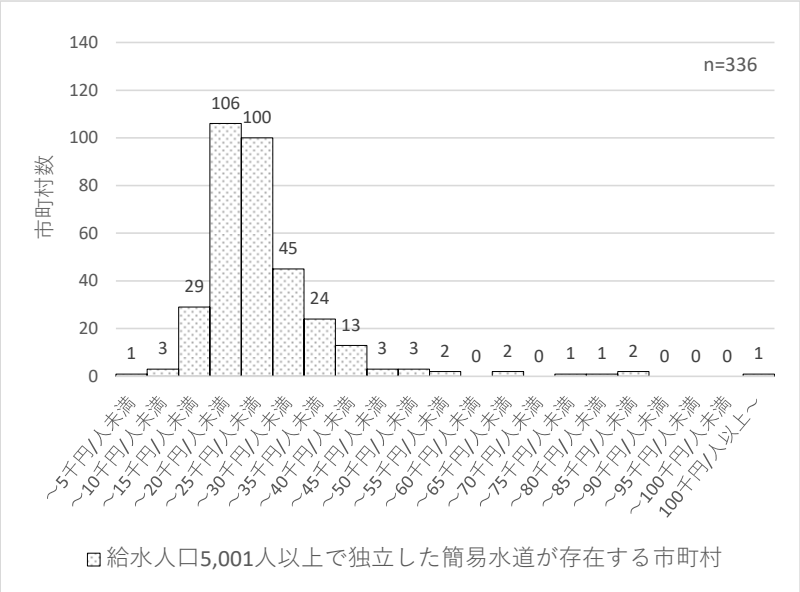


図 5-10 給水人口一人当たり料金負担相当額（年額）の分布（年額）

試算により給水人口一人当たりの料金負担相当額は 20 千円未満をピークとするが、25 千円未満～35 千円未満の数が増加した分布となった。地方公営企業法の適用により、減価償却費相当額が費用として計上されることにより、簡易水道事業の料金負担相当額は上水道より高くなるケースが多くなり、試算後の料金負担相当額が上昇したと推察される。しかし、「給水人口 5,000 人以下の市町村」における試算後の料金負担相当額が 35 千円未満～40 千円未満を中心に分布していることを鑑みると安価である。やはり給水人口が多くなるほどシェアすべき簡易水道事業の負担は小さくなるとみられる。

ただし、試算の前提には、既に上水道事業に統合した簡易水道事業の費用増分に相当する加算をしていないことや、試算において簡単な減価償却費率の設定をしたことに留意が必要である。

令和元年度に残っている独立会計の簡易水道事業の数が旧簡易水道の数と比べてかなり少ないことにより、見かけ上シェアする負担が少なく算出されている可能性もある。

(4) 料金負担相当額の変動額

試算前後での給水人口一人当たり料金負担相当額の変動額を示す。

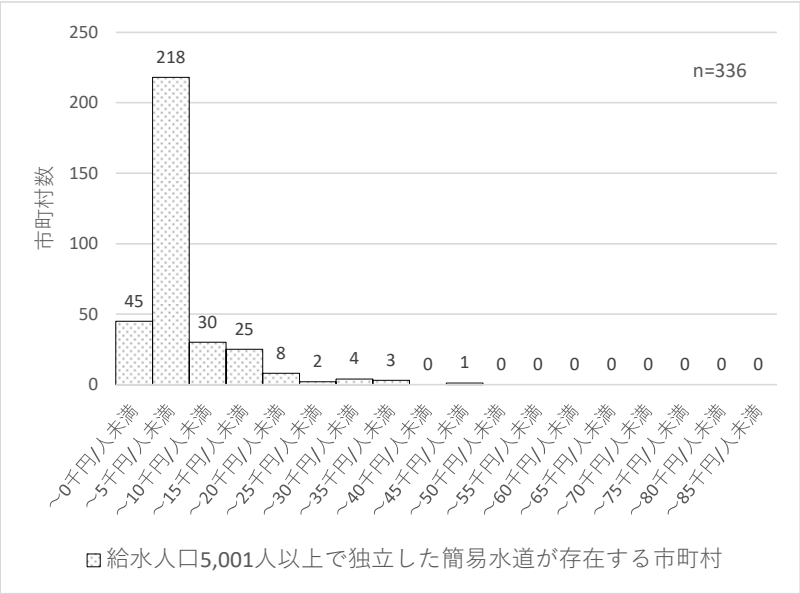


図 5-11 給水人口一人当たり料金負担相当額(年額)の変動額の分布

試算では、一人当たり年間 5 千円未満となる市町村が 218 市町村と最も多くなった。「給水人口 5,000 人以下の市町村」では 15 千円未満～25 千円未満の変動額（増額）が中心であったことを鑑みると、上昇幅は抑えられている結果となった

(5) 料金負担相当額の変動率

試算前後での給水人口一人当たり料金負担相当額の変動率の分布を示す。

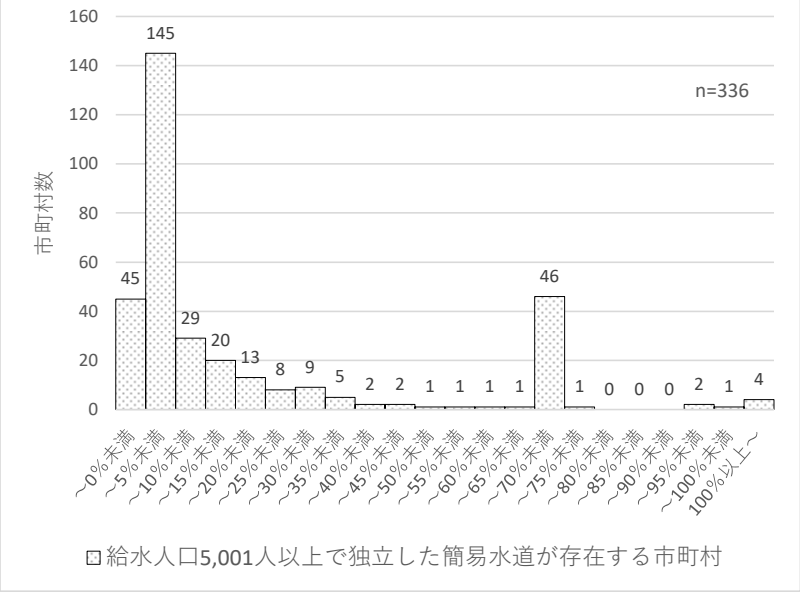


図 5-12 給水人口一人当たり料金負担相当額(年額)の変動率の分布

変動率が 65%以上 70%未満に該当する市町村は上水道事業を経営していなく、料金負担相当額が約 69%上昇したものである。0%以上 5%未満をピークとする群は、上水道給水者との費用負担のシェアにより元の上水道事業の 1 市町村内平均からその程度の料金負担相当額の上昇に抑えられたものである。

3) 「給水人口 5,001 人以上で統合済みの市町村」

(1) 市町村数

「給水人口 5,001 人以上で統合済みの市町村」に分類される市町村数を都道府県別に集計する。

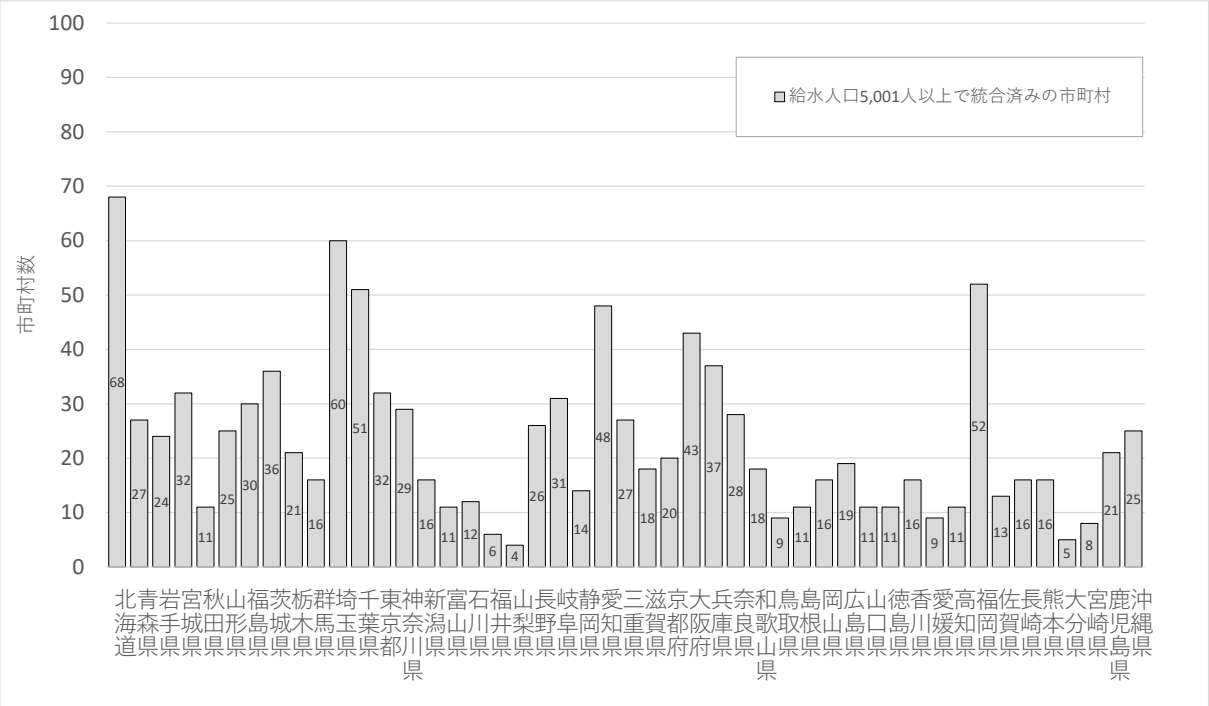


図 5-13 「給水人口 5,001 人以上で統合済みの市町村」の都道府県別集計

「給水人口 5,001 人以上で統合済みの市町村」には 1,090 の市町村が該当する。そのうち 73 の市町村には地方公営企業法を適用した簡易水道事業が含まれている。

試算においては、すべての簡易水道事業に地方公営企業法を適用していることになるため、費用がもとより増えることは無い。このため、市町村内での上水道事業との統合の試算においては、料金負担相当額に該当する現在の料金収入がそのまま維持されることとなる。

4）一部事務組合等経営の末端給水事業

(1) 事業数

一部事務組合等経営の末端給水事業数を都道府県別に示す。

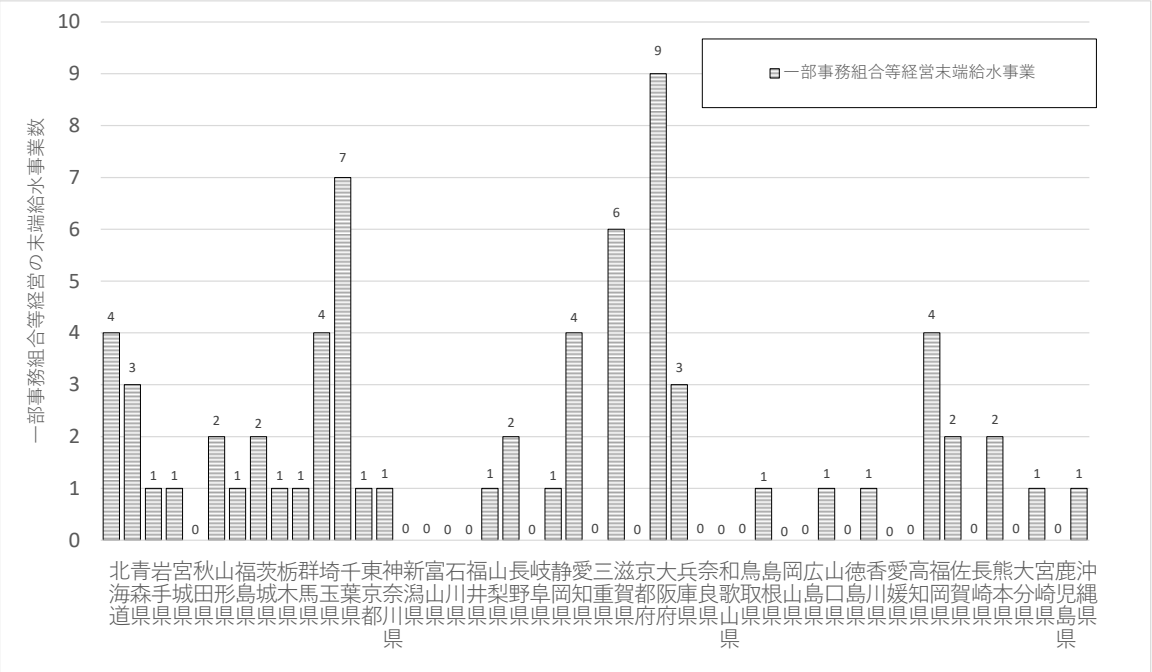


図 5-14「一部事務組合等末端給水事業」の都道府県別集計

一部事務組合等経営の末端給水事業数は 69 事業となる。これらの給水先市町村における簡易水道は「給水人口 5,001 人以上で独立経営の簡易水道がある」として分類されているが、分類区分が複雑になることからこれら一部事務組合等が経営する水道事業との統合については考慮していない。

なお、福島県双葉地方水道企業団は統計データの整理が不十分なため控除している。また、福岡県の田川広域水道企業団については令和元年度末で 4 つの上水道事業を経営しているが、経営の一体化を図っていることから、統計情報を 1 つにまとめている。

5.4.2.　都道府県別集計

1）試算前の上水道事業料金負担相当額

都道府県別の試算前における上水道給水人口一人当たり料金負担相当額を示す。

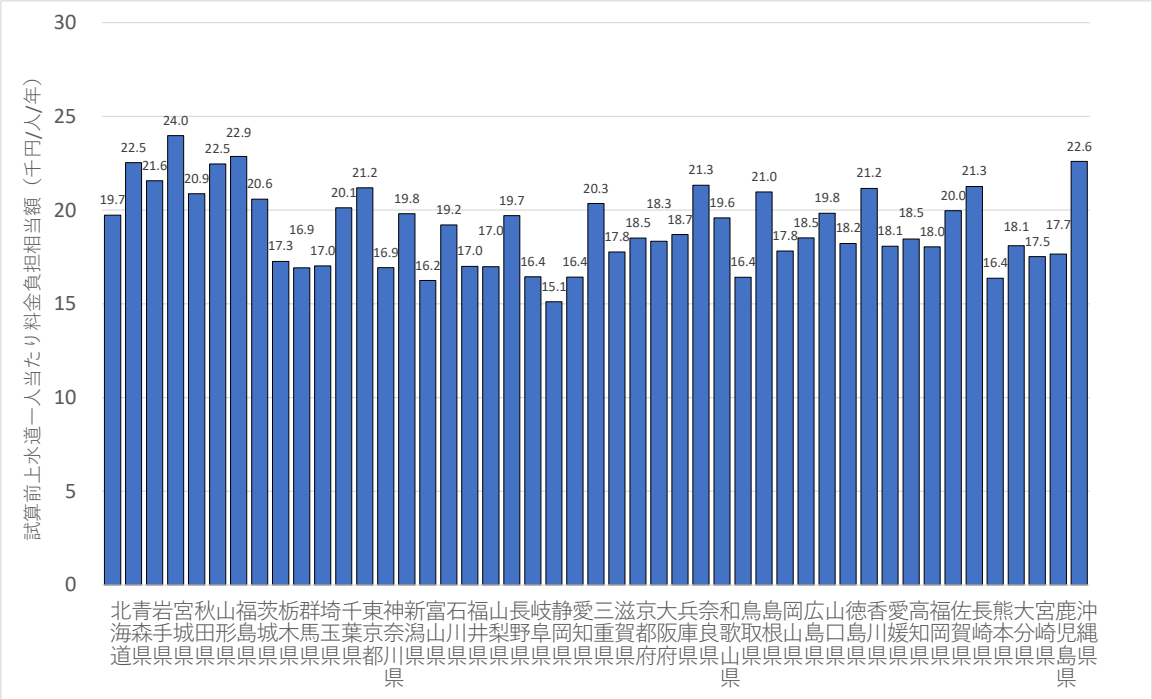


図 5-15 試算前の上水道給水人口一人当たり料金負担相当額

2）都道府県内での費用シェア試算結果

都道府県別の試算後における上水道事業給水人口一人当たり料金負担相当額を図 5-16 に示す。

試算の結果、料金負担相当額の差額が 0.6 千円/人/年（月額 50 円に相当）以上となる都道府県は表 5-1 のとおり 12 道県となる。

この前提には、令和元年度に減価償却費を考慮していない会計の簡易水道事業について費用の試算を行い、その費用を都道府県内の全水道給水人口で均等にシェアしたものであり、費用の試算にあたって、簡易な仮定をしたこと、また、既に上水道事業に統合された簡易水道事業の費用負担の増加については考慮していないことに留意されたい。

ここでは、令和元年度に存在している簡易水道事業の費用のシェアを 1 市町村内単位から都道府県単位までの範囲で試算すると、従前との差額の範囲が 1 市町村内給水人口 5,000 人以下であれば概ね 20 千円～25 千円/人/年であるが、1 都道府県内給水人口で考慮すれば多くとも 0.6 千円～1.8 千円/人/年と、大幅に変化するという知見を得られたと考える。

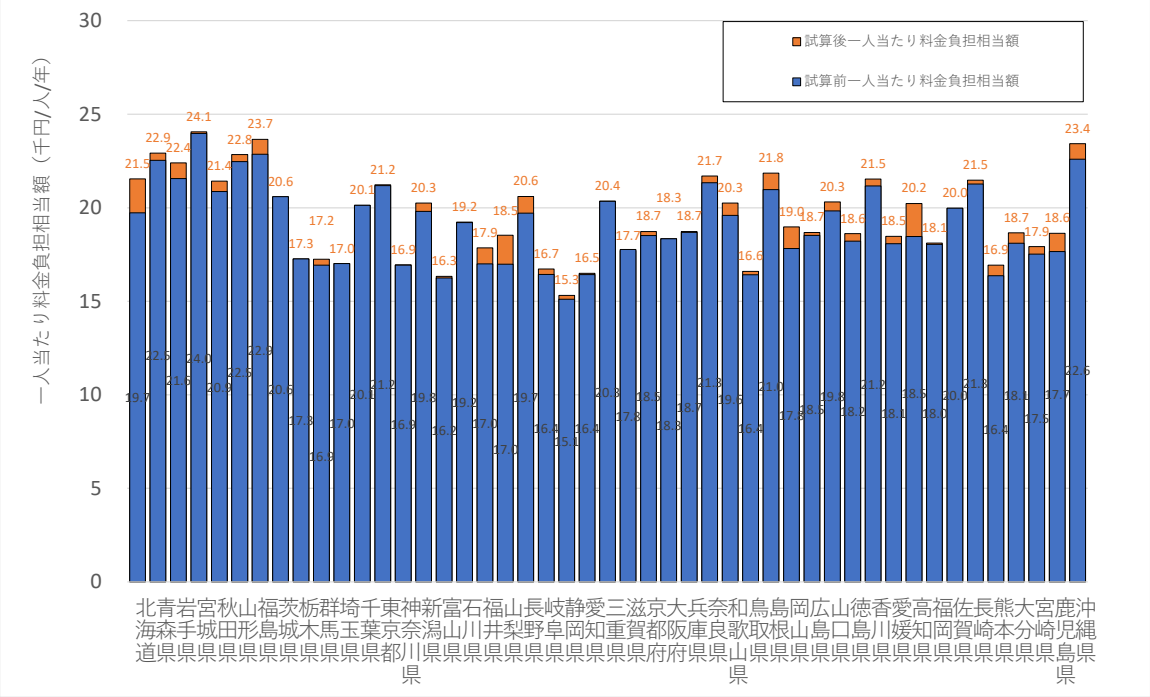


図 5-16 試算後の上水道給水人口一人当たり料金負担相当額（年額）の分布

表 5-1 料金負担相当額の差額が多い都道府県（0.6 千円/人/年以上）

	都道府県名	統合前後の差額 （千円/人/年）
1	北海道	1.82
2	高知県	1.76
3	山梨県	1.55
4	岡山県	1.15
5	鹿児島県	0.98
6	長野県	0.90
7	島根県	0.88
8	福井県	0.87
9	岩手県	0.84
10	沖縄県	0.82
11	福島県	0.79
12	和歌山県	0.67

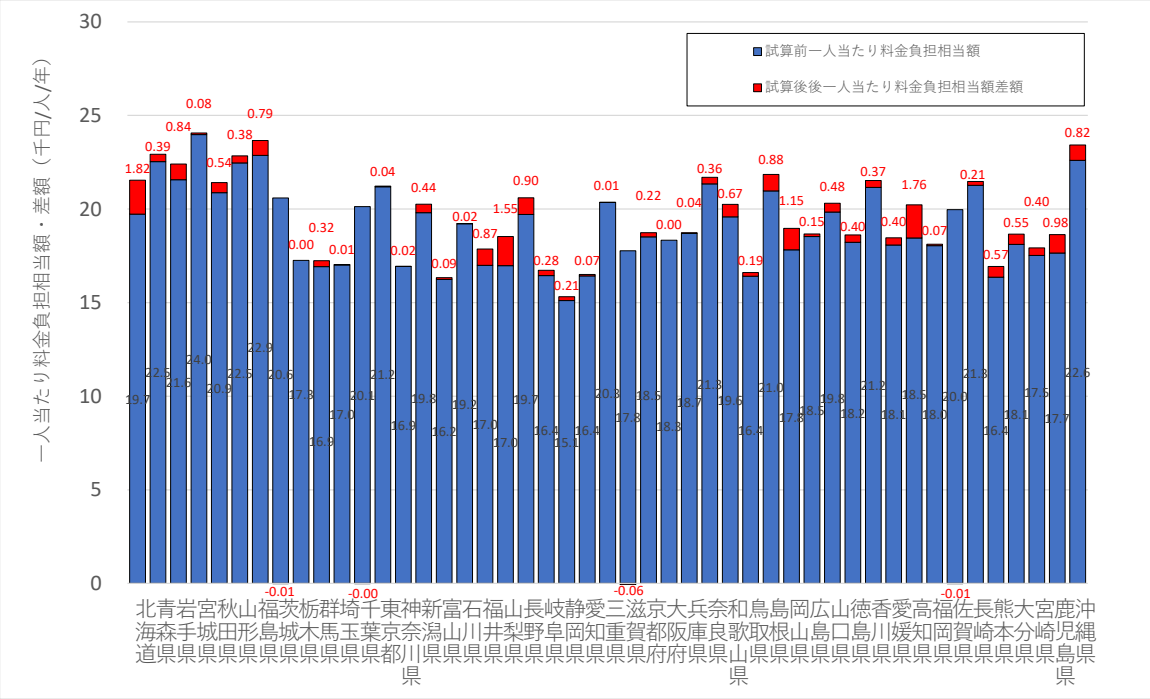


図 5-17 試算前と試算後の給水人口一人当たり料金負担相当額の差額（年額）

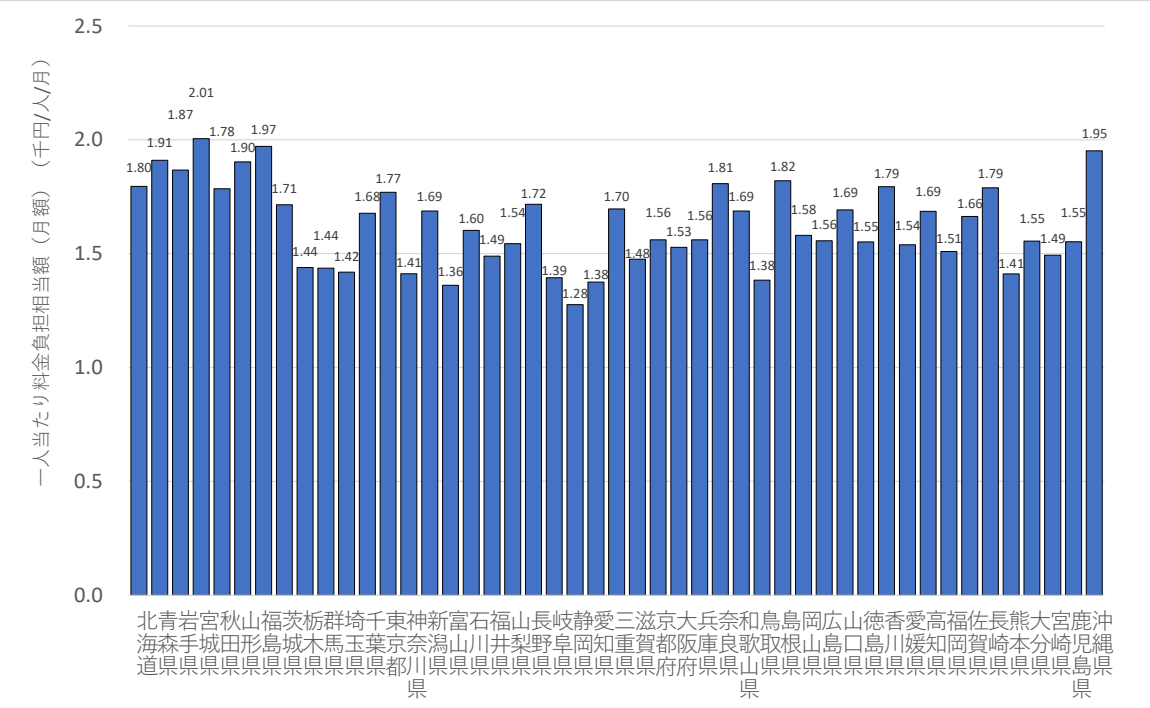


図 5-18 試算後の給水人口一人当たり料金負担相当額（月額）

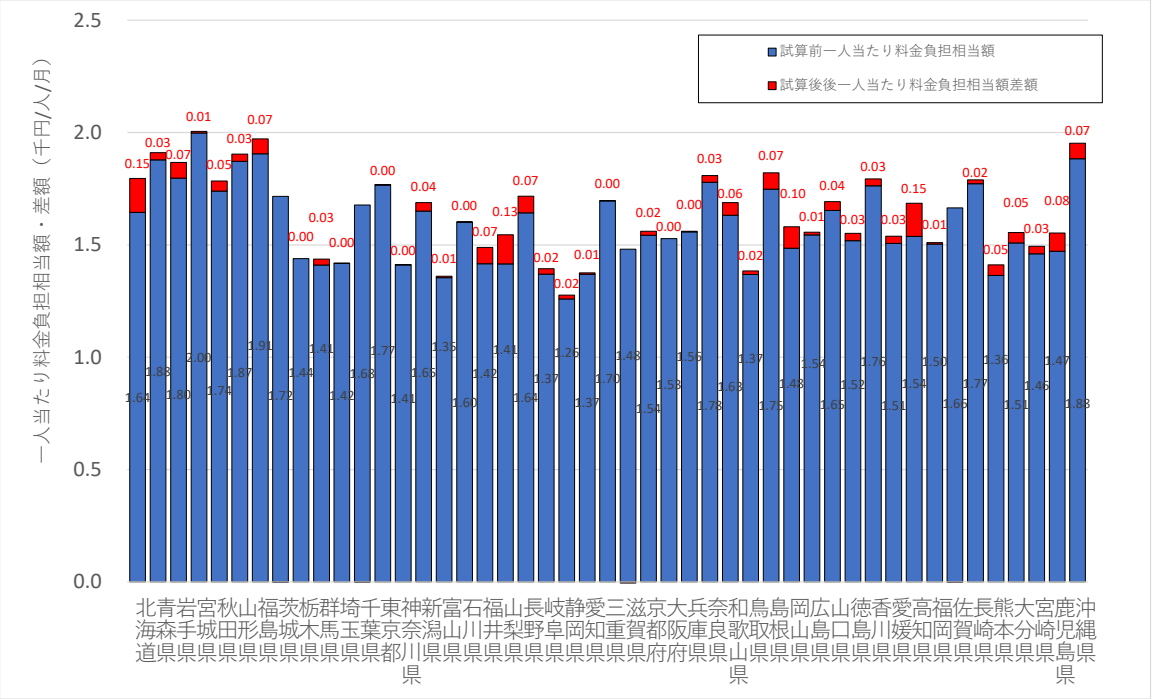


図 5-19 試算前と試算後の給水人口一人当たり料金負担相当額の差額（月額）

3）料金負担相当額の変動率

試算前と試算後の都道府県別料金負担相当額の変動率を示す。

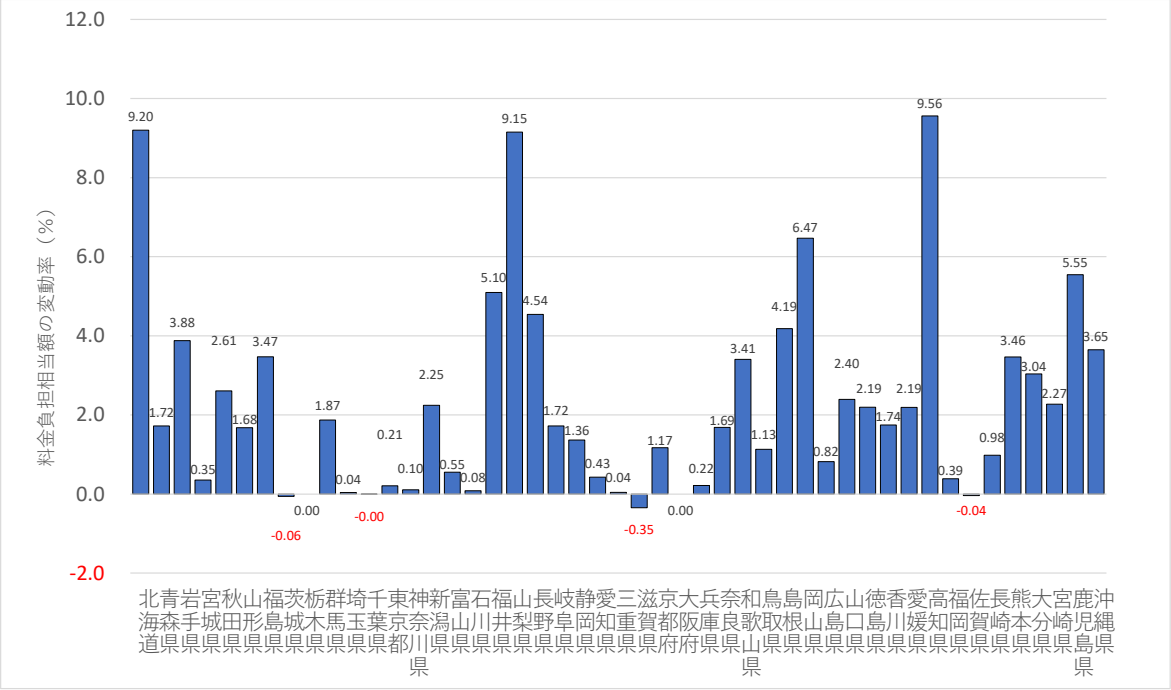


図 5-20 都道府県別給水人口一人当たり料金負担相当額（年額）の変動率

表 5-2 試算後の一人当たり料金負担相当額算定表(1)

都道府県名	上水道給水収益					上水道現在給水人口				
	「給水人口5,000人以下の市町村」給水収益（=料金負担相当額）	「給水人口5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」給水収益（=料金負担相当額）	「給水人口5,001人以上で統合済みの市町村」給水収益（=料金負担相当額）	一部事務組合営等 上水道 給水収益（=料金負担相当額）	**上水道 給水収益 合計（=料金負担相当額）**	「給水人口5,000人以下の市町村」上水道 現在給水人口	「給水人口5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」上水道 現在給水人口	「給水人口5,001人以上で統合済みの市町村」上水道 現在給水人口	一部事務組合営等 上水道 現在給水人口	**上水道 現在給水人口 合計**
	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	**（千円）**	（人）	（人）	（人）	（人）	**（人）**
	(2-1)	(2-2)	(2-3)	(2-4)	**(2)'＝Σ(2-1)～(2-4)**	(3-1)	(3-2)	(3-3)	(3-4)	**(3)'＝Σ(3-1)～(3-4)**
北海道	121,945	17,966,577	74,706,404	2,174,138	**94,969,064**	3,584	811,597	3,901,066	97,295	**4,813,542**
青森県	0	1,214,110	16,697,241	8,304,237	**26,215,588**	0	55,379	769,694	338,318	**1,163,391**
岩手県	0	1,384,833	17,417,403	4,698,299	**23,500,535**	0	63,388	814,573	211,772	**1,089,733**
宮城県	0	1,869,004	47,636,996	4,613,437	**54,119,437**	0	75,573	2,000,389	181,122	**2,257,084**
秋田県	0	4,831,108	11,976,673	0	**16,807,781**	0	232,507	572,846	0	**805,353**
山形県	0	8,203,833	14,233,685	970,119	**23,407,637**	0	375,708	623,176	43,204	**1,042,088**
福島県	182,274	20,733,487	16,116,490	968,874	**38,001,125**	7,980	908,501	691,559	53,933	**1,661,973**
茨城県	0	12,902,257	36,059,824	6,220,911	**55,182,992**	0	595,430	1,777,389	307,322	**2,680,141**
栃木県	0	5,749,517	25,276,658	920,349	**31,946,524**	0	301,605	1,502,790	45,912	**1,850,307**
群馬県	0	9,922,386	13,718,439	8,162,903	**31,803,728**	0	580,855	845,839	452,467	**1,879,161**
埼玉県	0	203,714	110,650,628	13,614,606	**124,468,948**	0	10,257	6,526,964	777,130	**7,314,351**
千葉県	0	2,906,507	38,023,233	78,733,682	**119,663,422**	0	129,795	2,031,315	3,783,472	**5,944,582**
東京都	0	0	6,187,300	289,330,216	**295,517,516**	0	0	330,147	13,619,365	**13,949,512**
神奈川県	0	491,075	107,281,665	47,460,611	**155,233,351**	0	25,648	6,322,191	2,821,799	**9,169,638**
新潟県	76,864	22,846,253	18,657,707	0	**41,580,824**	3,760	1,260,983	834,638	0	**2,099,381**
富山県	0	233,819	15,070,706	0	**15,304,525**	0	24,831	917,457	0	**942,288**
石川県	0	11,359,867	9,396,394	0	**20,756,261**	0	645,757	434,730	0	**1,080,487**
福井県	0	7,743,185	4,104,912	0	**11,848,097**	0	422,717	274,327	0	**697,044**
山梨県	0	9,585,393	1,782,693	845,062	**12,213,148**	0	562,260	122,722	34,338	**719,320**
長野県	162,527	21,781,794	10,140,293	5,917,954	**38,002,568**	7,664	1,108,303	513,744	298,352	**1,928,063**
岐阜県	0	8,862,673	21,032,773	0	**29,895,446**	0	639,136	1,179,010	0	**1,818,146**
静岡県	0	33,706,141	19,018,090	302,423	**53,026,654**	0	2,233,036	1,256,036	19,843	**3,508,915**
愛知県	0	11,316,897	101,400,353	10,447,997	**123,165,247**	0	795,913	6,128,630	571,472	**7,496,015**
三重県	0	3,520,956	32,915,533	0	**36,436,489**	0	171,711	1,618,941	0	**1,790,652**
滋賀県	0	528,711	21,615,903	2,306,838	**24,451,452**	0	20,313	1,209,768	146,030	**1,376,111**
京都府	0	775,621	46,534,545	0	**47,310,166**	0	32,057	2,523,117	0	**2,555,174**
大阪府	0	0	154,743,274	4,954,970	**159,698,244**	0	0	8,466,873	243,031	**8,709,904**
兵庫県	0	34,373,042	61,335,374	5,555,165	**101,263,581**	0	1,804,516	3,436,066	176,892	**5,417,474**
奈良県	0	0	27,851,276	0	**27,851,276**	0	0	1,305,366	0	**1,305,366**
和歌山県	157,467	1,794,206	15,227,883	0	**17,179,556**	4,677	74,708	797,869	0	**877,254**
鳥取県	59,922	4,276,286	3,944,295	0	**8,280,503**	2,437	242,157	259,821	0	**504,415**
島根県	0	1,555,733	11,131,677	588,430	**13,275,840**	0	65,465	529,630	37,968	**633,063**
岡山県	0	4,266,354	27,430,180	0	**31,696,534**	0	198,375	1,580,494	0	**1,778,869**
広島県	0	20,938,112	28,214,389	0	**49,152,501**	0	1,342,833	1,310,508	0	**2,653,341**
山口県	0	6,959,769	17,199,186	524,915	**24,683,870**	0	378,868	846,879	18,714	**1,244,461**
徳島県	0	6,884,246	5,140,360	0	**12,024,606**	0	372,610	287,347	0	**659,957**
香川県	0	0	0	19,915,423	**19,915,423**	0	0	0	941,197	**941,197**
愛媛県	0	15,921,937	6,021,585	0	**21,943,522**	0	890,237	323,832	0	**1,214,069**
高知県	41,335	1,053,729	9,199,893	0	**10,294,957**	3,953	68,710	485,072	0	**557,735**
福岡県	0	2,051,517	75,583,238	8,517,540	**86,152,295**	0	110,778	4,206,778	456,644	**4,774,200**
佐賀県	0	8,104,940	4,456,103	2,826,709	**15,387,752**	0	395,424	222,740	152,193	**770,357**
長崎県	0	9,016,413	17,628,430	0	**26,644,843**	0	410,250	842,815	0	**1,253,065**
熊本県	0	4,115,569	17,829,714	1,484,163	**23,429,446**	0	247,212	1,081,892	102,599	**1,431,703**
大分県	0	13,493,717	4,518,151	0	**18,011,868**	0	734,383	260,217	0	**994,600**
宮崎県	0	8,522,051	8,981,210	160,169	**17,663,430**	0	498,762	502,716	6,462	**1,007,940**
鹿児島県	0	7,340,754	17,696,063	0	**25,036,817**	0	399,403	1,018,829	0	**1,418,232**
沖縄県	0	1,902,720	28,905,640	1,435,148	**32,243,508**	0	72,067	1,284,032	70,709	**1,426,808**
全国	802,334	373,210,813	1,380,690,462	531,955,288	**2,286,658,897**	34,055	20,390,018	74,772,834	26,009,555	**121,206,462**

表 5-2 試算後の一人当たり料金負担相当額算定表(2)

都道府県名	上水道一人当たり料金負担相当額Ⅱ		試算後簡易水道の料金負担相当額								
	上水道 一人当たり 料金負担 相当額（年額） **（千円/人）** **(4)'=(2)'/(3)'**	上水道 一人当たり 料金負担 相当額（月額） （千円/人） (5)'=(4)'/12	「給水人口5,000人以下の市町村」簡易水道（法非適）料金負担相当額 （千円） (6-1)	「給水人口5,000人以下の市町村」簡易水道（法適）料金負担相当額 （千円） (6-2)	「給水人口5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」簡易水道（法非適）料金負担相当額 （千円） (6-3)	「給水人口5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」簡易水道（法適）料金負担相当額 （千円） (6-4)	「給水人口5,001人以上で統合済みの市町村」簡易水道（法非適）料金負担相当額 （千円） (6-5)	「給水人口5,001人以上で統合済みの市町村」簡易水道（法適）料金負担相当額 （千円） (6-6)	一部事務組合営簡易水道（法非適）料金負担相当額 （千円） (6-7)	一部事務組合営簡易水道（法適）料金負担相当額 （千円） (6-8)	**簡易水道 料金負担 相当額 合計** **（千円）** **(6)' ＝Σ(6-1)～(6-8)**
北海道	**19.73**	1.64	10,940,654	1,031,357	2,716,852	371,870	0	412,436	0	0	**15,473,170**
青森県	**22.53**	1.88	557,175	74,129	200,213	172,957	0	60,293	0	0	**1,064,767**
岩手県	**21.57**	1.80	959,044	0	657,703	0	0	338,066	0	0	**1,954,813**
宮城県	**23.98**	2.00	64,859	0	94,247	0	0	157,036	0	0	**316,142**
秋田県	**20.87**	1.74	342,261	35,248	699,172	540,636	0	194,807	0	0	**1,812,124**
山形県	**22.46**	1.87	551,197	0	258,421	0	0	36,127	0	0	**845,745**
福島県	**22.87**	1.91	1,993,452	0	543,363	11,288	0	96,735	0	0	**2,644,838**
茨城県	**20.59**	1.72	0	0	0	108,170	0	55,388	0	0	**163,558**
栃木県	**17.27**	1.44	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**
群馬県	**16.92**	1.41	500,498	0	1,046,697	241,082	0	10,588	0	0	**1,798,865**
埼玉県	**17.02**	1.42	87,288	0	0	0	0	42,304	0	0	**129,592**
千葉県	**20.13**	1.68	0	0	0	123,497	0	0	0	0	**123,497**
東京都	**21.18**	1.77	872,957	0	0	0	0	0	0	0	**872,957**
神奈川県	**16.93**	1.41	91,027	0	184,040	0	0	19,331	0	0	**294,398**
新潟県	**19.81**	1.65	298,550	0	1,969,768	498,300	0	0	0	0	**2,766,618**
富山県	**16.24**	1.35	164,574	0	134,869	0	0	13,244	0	0	**312,687**
石川県	**19.21**	1.60	0	0	257,685	78,495	0	93,711	0	0	**429,891**
福井県	**17.00**	1.42	81,653	0	1,111,240	206,952	0	0	0	0	**1,399,845**
山梨県	**16.98**	1.41	291,863	0	2,429,585	0	0	0	0	0	**2,721,448**
長野県	**19.71**	1.64	2,516,471	164,133	351,195	103,330	0	203,353	0	0	**3,338,483**
岐阜県	**16.44**	1.37	417,775	0	690,693	0	0	387,485	0	0	**1,495,953**
静岡県	**15.11**	1.26	0	0	970,316	175,893	0	95,269	0	0	**1,241,478**
愛知県	**16.43**	1.37	481,204	0	240,168	17,577	0	0	0	0	**738,949**
三重県	**20.35**	1.70	0	0	60,687	56,567	0	70,450	0	0	**187,704**
滋賀県	**17.77**	1.48	0	0	10,842	0	0	478,136	0	0	**488,978**
京都府	**18.52**	1.54	605,078	0	223,452	0	0	0	0	0	**828,530**
大阪府	**18.34**	1.53	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**
兵庫県	**18.69**	1.56	0	0	418,008	96,823	0	0	0	0	**514,831**
奈良県	**21.34**	1.78	775,733	0	0	0	0	24,498	0	0	**800,231**
和歌山県	**19.58**	1.63	332,351	72,362	877,482	20,741	0	52,372	0	0	**1,355,308**
鳥取県	**16.42**	1.37	196,502	99,248	412,400	25,398	0	0	0	0	**733,548**
島根県	**20.97**	1.75	822,262	92,949	0	0	0	0	0	0	**915,211**
岡山県	**17.82**	1.48	320,951	0	3,280,913	122,105	0	0	0	0	**3,723,969**
広島県	**18.52**	1.54	404,055	0	198,142	0	0	0	0	0	**602,197**
山口県	**19.83**	1.65	272,588	0	546,210	2,390	1,392	8,732	0	0	**831,312**
徳島県	**18.22**	1.52	416,222	85,330	225,434	6,074	0	0	0	0	**733,060**
香川県	**21.16**	1.76	0	412,849	0	0	0	0	0	0	**412,849**
愛媛県	**18.07**	1.51	167,147	0	708,688	280,458	0	0	0	0	**1,156,293**
高知県	**18.46**	1.54	1,520,736	0	941,177	189,384	0	194,744	0	0	**2,846,041**
福岡県	**18.05**	1.50	344,705	0	268,330	0	0	67,375	42,724	0	**723,134**
佐賀県	**19.97**	1.66	0	0	85,665	0	39	0	0	0	**85,704**
長崎県	**21.26**	1.77	96,163	0	219,539	258,837	0	251,850	0	0	**826,389**
熊本県	**16.36**	1.36	718,545	0	1,328,275	135,312	0	34,379	0	0	**2,216,510**
大分県	**18.11**	1.51	234,754	0	933,525	0	0	0	0	0	**1,168,279**
宮崎県	**17.52**	1.46	657,224	0	139,142	185,147	0	0	0	0	**981,513**
鹿児島県	**17.65**	1.47	202,384	0	2,851,238	306,221	0	599,921	0	0	**3,959,764**
沖縄県	**22.60**	1.88	1,705,572	0	0	0	0	0	0	0	**1,705,572**
全国	**18.87**	1.57	31,005,474	2,067,605	28,285,376	4,335,504	1,431	3,998,630	42,724	0	**69,736,744**

表 5-2 試算後の一人当たり料金負担相当額算定表(3)

都道府県名	簡易水道の現在給水人口								
	「給水人口5,000人以下の市町村」簡易水道（法非適）現在給水人口（人）(7-1)	「給水人口5,000人以下の市町村」簡易水道（法適）現在給水人口（人）(7-2)	「給水人口5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」簡易水道（法非適）現在給水人口（人）(7-3)	「給水人口5,001人以上で独立した簡易水道が存在する市町村」簡易水道（法適）現在給水人口（人）(7-4)	「給水人口5,001人以上で統合済みの市町村」簡易水道（法非適）現在給水人口（人）(7-5)	「給水人口5,001人以上で統合済みの市町村」簡易水道（法適）現在給水人口（人）(7-6)	一部事務組合営簡易水道（法非適）現在給水人口（人）(7-7)	一部事務組合営簡易水道（法適）現在給水人口（人）(7-8)	**簡易水道現在給水人口合計（人）(7)'=(7)+(7-7)+(7-8)**
北海道	185,508	39,493	59,557	7,821	0	20,244	0	0	**312,623**
青森県	11,155	3,398	4,968	5,335	0	1,921	0	0	**26,777**
岩手県	12,410	0	13,761	0	0	20,390	0	0	**46,561**
宮城県	1,291	0	1,288	0	0	2,655	0	0	**5,234**
秋田県	7,408	2,890	19,887	25,113	0	8,866	0	0	**64,164**
山形県	11,355	0	6,773	0	0	1,718	0	0	**19,846**
福島県	38,511	0	12,713	529	0	4,305	0	0	**56,058**
茨城県	0	0	0	6,646	0	2,858	0	0	**9,504**
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**
群馬県	14,918	0	43,847	10,346	0	714	0	0	**69,825**
埼玉県	2,580	0	0	0	0	2,136	0	0	**4,716**
千葉県	0	0	0	6,185	0	0	0	0	**6,185**
東京都	12,191	0	0	0	0	0	0	0	**12,191**
神奈川県	3,012	0	3,478	0	0	1,329	0	0	**7,819**
新潟県	5,482	0	54,368	30,636	0	0	0	0	**90,486**
富山県	3,116	0	9,548	0	0	1,288	0	0	**13,952**
石川県	0	0	11,656	6,169	0	3,660	0	0	**21,485**
福井県	2,313	0	38,108	4,128	0	0	0	0	**44,549**
山梨県	10,467	0	76,068	0	0	0	0	0	**86,535**
長野県	50,207	8,420	8,946	4,624	0	6,063	0	0	**78,260**
岐阜県	6,856	0	27,531	0	0	24,354	0	0	**58,741**
静岡県	0	0	23,298	6,135	0	4,448	0	0	**33,881**
愛知県	8,258	0	3,553	1,172	0	0	0	0	**12,983**
三重県	0	0	1,915	3,895	0	2,626	0	0	**8,436**
滋賀県	0	0	67	0	0	32,333	0	0	**32,400**
京都府	8,505	0	6,196	0	0	0	0	0	**14,701**
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**
兵庫県	0	0	12,116	3,701	0	0	0	0	**15,817**
奈良県	13,886	0	0	0	0	1,362	0	0	**15,248**
和歌山県	6,853	3,036	23,381	1,244	0	3,504	0	0	**38,018**
鳥取県	6,985	6,024	23,117	2,405	0	0	0	0	**38,531**
島根県	12,187	4,269	0	0	0	0	0	0	**16,456**
岡山県	6,504	0	73,571	8,137	0	0	0	0	**88,212**
広島県	8,631	0	2,085	0	0	0	0	0	**10,716**
山口県	4,380	0	6,701	319	0	411	0	0	**11,811**
徳島県	11,165	3,516	10,006	516	0	0	0	0	**25,203**
香川県	0	3,046	0	0	0	0	0	0	**3,046**
愛媛県	3,833	0	16,169	16,571	0	0	0	0	**36,573**
高知県	44,690	0	26,170	12,819	0	8,376	0	0	**92,055**
福岡県	8,433	0	8,254	0	368	3,793	550	0	**21,398**
佐賀県	0	0	4,604	0	0	0	0	0	**4,604**
長崎県	2,269	0	2,996	11,060	0	10,011	0	0	**26,336**
熊本県	24,934	0	47,481	7,552	0	3,035	0	0	**83,002**
大分県	6,206	0	27,102	0	0	0	0	0	**33,308**
宮崎県	16,215	0	5,845	10,200	0	94	0	0	**32,354**
鹿児島県	4,085	0	84,662	18,459	0	30,777	0	0	**137,983**
沖縄県	22,578	0	0	0	0	0	0	0	**22,578**
全国	599,377	74,092	801,786	211,717	368	203,271	550	0	**1,891,161**

表 5-2 試算後の一人当たり料金負担相当額算定表(4)

都道府県名	試算後の簡易水道一人当たり料金負担相当額			試算後料金負担相当額					
	試算後の 簡易水道給水人口 一人当たり 料金負担相当額 （年額） （千円/人） (8)'=(7)'/(6)'	試算後の 簡易水道給水人口 一人当たり 料金負担相当額 （月額） （千円/人） (9)'=(8)'/12	**試算後の 給水人口 一人当たり 料金負担相当額の 比率 （簡易水道/上水道） (10)'=(8)'/(4)'**	試算後 料金負担 相当額（年額） （千円） (11)'=(2)'+(6)'	試算後 一人当たり 料金負担 相当額（年額） （千円） (12)'=(11)' /[(3)'+(7)']	試算後 一人当たり 料金負担 相当額（月額） （千円） (13)'=(12)'/12	試算後 一人当たり 料金負担 相当額の差額 （年額） （千円） (14)'=(12)'－(4)'	試算後 一人当たり 料金負担 相当額の差額 （月額） （千円） (15)'=(13)'-(5)'	試算後 一人当たり 料金負担 相当額（年額）の 変動率 （%） (16)'=(14)'/(4)' ×100%
北海道	49.49	4.12	**2.51**	110,442,234	21.54	1.80	1.82	0.15	9.20
青森県	39.76	3.31	**1.76**	27,280,355	22.92	1.91	0.39	0.03	1.72
岩手県	41.98	3.50	**1.95**	25,455,348	22.40	1.87	0.84	0.07	3.88
宮城県	60.40	5.03	**2.52**	54,435,579	24.06	2.01	0.08	0.01	0.35
秋田県	28.24	2.35	**1.35**	18,619,905	21.41	1.78	0.54	0.05	2.61
山形県	42.62	3.55	**1.90**	24,253,382	22.84	1.90	0.38	0.03	1.68
福島県	47.18	3.93	**2.06**	40,645,963	23.66	1.97	0.79	0.07	3.47
茨城県	17.21	1.43	**0.84**	55,346,550	20.58	1.71	-0.01	0.00	-0.06
栃木県	0.00	0.00	**0.00**	31,946,524	17.27	1.44	0.00	0.00	0.00
群馬県	25.76	2.15	**1.52**	33,602,593	17.24	1.44	0.32	0.03	1.87
埼玉県	27.48	2.29	**1.61**	124,598,540	17.02	1.42	0.01	0.00	0.04
千葉県	19.97	1.66	**0.99**	119,786,919	20.13	1.68	0.00	0.00	0.00
東京都	71.61	5.97	**3.38**	296,390,473	21.23	1.77	0.04	0.00	0.21
神奈川県	37.65	3.14	**2.22**	155,527,749	16.95	1.41	0.02	0.00	0.10
新潟県	30.58	2.55	**1.54**	44,347,442	20.25	1.69	0.44	0.04	2.25
富山県	22.41	1.87	**1.38**	15,617,212	16.33	1.36	0.09	0.01	0.55
石川県	20.01	1.67	**1.04**	21,186,152	19.23	1.60	0.02	0.00	0.08
福井県	31.42	2.62	**1.85**	13,247,942	17.86	1.49	0.87	0.07	5.10
山梨県	31.45	2.62	**1.85**	14,934,596	18.53	1.54	1.55	0.13	9.15
長野県	42.66	3.55	**2.16**	41,341,051	20.61	1.72	0.90	0.07	4.54
岐阜県	25.47	2.12	**1.55**	31,391,399	16.73	1.39	0.28	0.02	1.72
静岡県	36.64	3.05	**2.42**	54,268,132	15.32	1.28	0.21	0.02	1.36
愛知県	56.92	4.74	**3.46**	123,904,196	16.50	1.38	0.07	0.01	0.43
三重県	22.25	1.85	**1.09**	36,624,193	20.36	1.70	0.01	0.00	0.04
滋賀県	15.09	1.26	**0.85**	24,940,430	17.71	1.48	-0.06	-0.01	-0.35
京都府	56.36	4.70	**3.04**	48,138,696	18.73	1.56	0.22	0.02	1.17
大阪府	0.00	0.00	**0.00**	159,698,244	18.34	1.53	0.00	0.00	0.00
兵庫県	32.55	2.71	**1.74**	101,778,412	18.73	1.56	0.04	0.00	0.22
奈良県	52.48	4.37	**2.46**	28,651,507	21.70	1.81	0.36	0.03	1.69
和歌山県	35.65	2.97	**1.82**	18,534,864	20.25	1.69	0.67	0.06	3.41
鳥取県	19.04	1.59	**1.16**	9,014,051	16.60	1.38	0.19	0.02	1.13
島根県	55.62	4.63	**2.65**	14,191,051	21.85	1.82	0.88	0.07	4.19
岡山県	42.22	3.52	**2.37**	35,420,503	18.97	1.58	1.15	0.10	6.47
広島県	56.20	4.68	**3.03**	49,754,698	18.68	1.56	0.15	0.01	0.82
山口県	70.38	5.87	**3.55**	25,515,182	20.31	1.69	0.48	0.04	2.40
徳島県	29.09	2.42	**1.60**	12,757,666	18.62	1.55	0.40	0.03	2.19
香川県	135.54	11.29	**6.41**	20,328,272	21.53	1.79	0.37	0.03	1.74
愛媛県	31.62	2.63	**1.75**	23,099,815	18.47	1.54	0.40	0.03	2.19
高知県	30.92	2.58	**1.67**	13,140,998	20.22	1.69	1.76	0.15	9.56
福岡県	33.79	2.82	**1.87**	86,875,429	18.12	1.51	0.07	0.01	0.39
佐賀県	18.62	1.55	**0.93**	15,473,456	19.97	1.66	-0.01	0.00	-0.04
長崎県	31.38	2.61	**1.48**	27,471,232	21.47	1.79	0.21	0.02	0.98
熊本県	26.70	2.23	**1.63**	25,645,956	16.93	1.41	0.57	0.05	3.46
大分県	35.08	2.92	**1.94**	19,180,147	18.66	1.55	0.55	0.05	3.04
宮崎県	30.34	2.53	**1.73**	18,644,943	17.92	1.49	0.40	0.03	2.27
鹿児島県	28.70	2.39	**1.63**	28,996,581	18.63	1.55	0.98	0.08	5.55
沖縄県	75.54	6.30	**3.34**	33,949,080	23.42	1.95	0.82	0.07	3.65
全国	36.88	3.07	**1.95**	2,356,395,641	19.14	1.60	0.28	0.02	**1.47**

6. 簡易水道の都道府県毎の特徴

6.1. 簡易水道事業の分布について

6.1.1. 区分設定

都道府県内における市町村のグループ構成等に基づいて、都道府県の特徴を既往の統計資料に記載のある指標を用いて把握できないか探索を行う。

都道府県の特徴把握に当たり、区分を次のとおり設定した。各区分に該当する都道府県も併せて示す。

表 6-1 都道府県分類表

区分 1	区分 2	都道府県
1.簡易水道所在市町村の割合が 49%以上	1.1 簡易水道しかない市町村が半数以上	北海道、福島県、長野県、高知県
	1.2 給水人口 5,001 人以上で簡易水道がある市町村が半数以上	秋田県、群馬県、静岡県、山梨県、福井県、鳥取県、徳島県、愛媛県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
2.簡易水道所在市町村の割合が 20%超 49%未満	2.1 給水人口 5,001 人以上で簡易水道がある	青森県、岩手県、和歌山県、山口県、新潟県、岐阜県、岡山県、山形県、富山県、京都府
	2.2 給水人口 5,000 人以下の公営簡易水道しかない	奈良県、島根県、沖縄県
3.簡易水道所在市町村の割合が 20%以下	（ただし、石川県、佐賀県、長崎県は民営のみの簡易水道所在市町村を除く割合で該当）	宮城県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、広島県、香川県、福岡県、佐賀県、長崎県

区分 1.1 及び区分 1.2 について図示する。

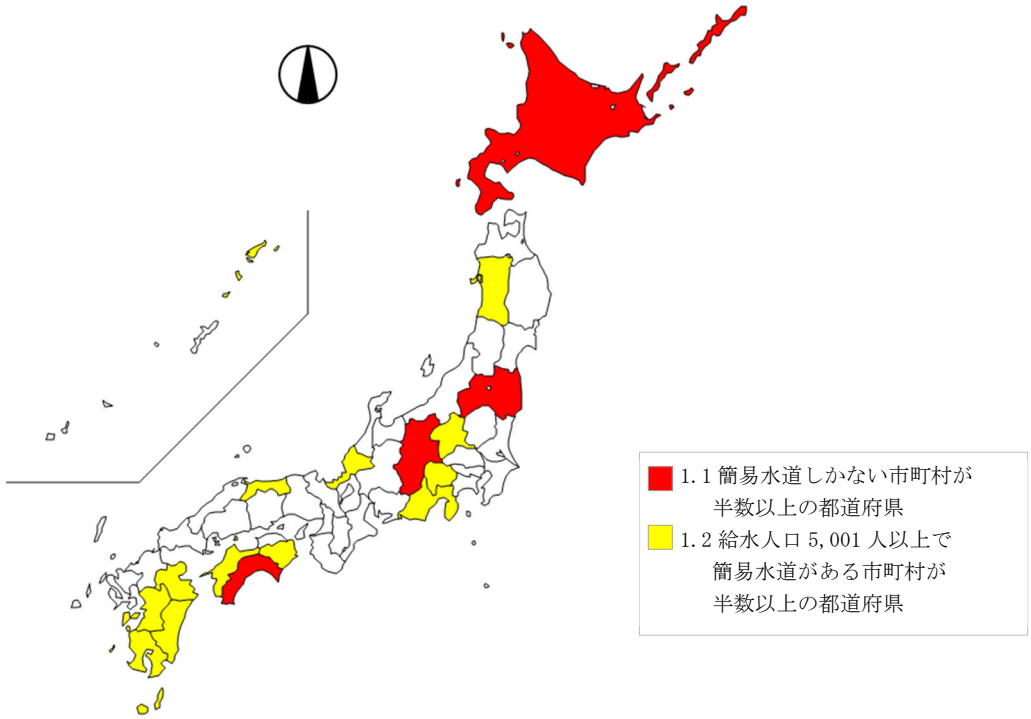


図 6-1 区分 1.1.及び区分 1.2 の分布図

6.1.2. 取水量に基づく分類

「令和元年度全国簡易水道統計」による年間取水量実績を都道府県別に集計し、表 6-1 で示した区分に基づき、都道府県分布状況を示す。

表 6-2 簡易水道の取水量に基づく都道府県の分類

区分		取水量が多い	取水量が中央値近傍の	取水量が少ない
区分1	区分2	15都道府県	15都道府県	16都道府県
1．簡易水道所在市町村の割合が49%以上	1.1 簡易水道しかない市町村が半数上	北海道(1) 福島県(13) 長野県(2) 高知県(5)		
	1.2 給水人口が5,001人以上で、簡易水道がある市町村が半数以上	秋田県(14) 福井県(12) 群馬県(6) 熊本県(9) 静岡県(7) 鹿児島県(3) 山梨県(4)	鳥取県(21) 宮崎県(19) 徳島県(23) 愛媛県(20) 大分県(18)	
2.簡易水道所在市町村の割合が20%超49%未満	2.1 給水人口が5,001人以上で簡易水道がある	岩手県(15) 新潟県(8) 岐阜県(11) 岡山県(10)	青森県(28) 和歌山県(17) 山形県(27) 富山県(27)	山口県(41) 京都府(36)
	2.2 給水人口が5,000人以下の公営簡易水道しかない		沖縄県(16)	奈良県(34) 島根県(32)
3. 簡易水道所在市町村の割合が20%以下			茨城県(30) 長崎県(25) 石川県(24) 愛知県(29) 滋賀県(22)	宮城県(43) 神奈川県(33) 香川県(39) 栃木県(40) 三重県(42) 福岡県(35) 埼玉県(45) 大阪府(47) 佐賀県(44) 千葉県(46) 兵庫県(31) 東京都(37) 広島県(38)

注1) （ ）内の数値は取水量の多い順位を示す。

注2) 北海道における取水量が多いため、中央値により分類を行っている。

6.1.3. 検討項目対する上位の都道府県

各検討項目の上位 10 都道府県を示すと以下のとおりとなる。

表 6-3 検討項目における上位 10 位までの都道府県一覧

項目	1 位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
簡易水道事業数 （公営＋民営）	北海道	新潟県	鹿児島県	山梨県	熊本県	群馬県 静岡県	ー	高知県	長野県	茨城県
簡易水道事業数 （公営）	北海道	山梨県	新潟県	高知県	鹿児島県	群馬県	熊本県	岡山県	愛媛県	大分県
現在給水人口 （公営＋民営）	北海道	鹿児島県	高知県	熊本県	新潟県	岡山県	山梨県	長野県	群馬県	秋田県
現在給水人口 （公営）	北海道	鹿児島県	高知県	新潟県	岡山県	山梨県	熊本県	長野県	群馬県	秋田県
年間取水量	北海道	長野県	鹿児島県	山梨県	高知県	群馬県	静岡県	新潟県	熊本県	岡山県
年間浄水量	北海道	鹿児島県	長野県	山梨県	高知県	群馬県	新潟県	静岡県	熊本県	岐阜県
有収率	香川県	宮崎県	京都府	広島県	茨城県	千葉県	秋田県	富山県	奈良県	神奈川県
給水人口一人当たり 管路延長（降順）	島根県	奈良県	北海道	岡山県	広島県	愛知県	長野県	沖縄県	山口県	宮城県
給水人口一人当たり 管路延長（昇順）	栃木県	石川県	神奈川県	茨城県	富山県	滋賀県	佐賀県	香川県	福井県	鳥取県
給水人口一人当たり 電気使用量（降順）	香川県	沖縄県	東京都	静岡県	兵庫県	和歌山県	広島県	大分県	奈良県	三重県
給水人口一人当たり 電気使用量（昇順）	茨城県	佐賀県	栃木県	福島県	京都府	鳥取県	福岡県	青森県	石川県	徳島県
事業間距離 10km以上の 簡易水道事業数	北海道	鹿児島県	山形県	福島県	愛媛県 宮崎県	ー	長野県 和歌山県 徳島県	ー	ー	青森県 静岡県 山口県 熊本県
簡易水道 1事業のみの 市町村数	北海道	長野県	高知県	熊本県	沖縄県	福島県	奈良県	鹿児島県	青森県 東京都 山梨県	ー
給水人口が 5,000人以下の 市町村数	北海道	長野県	福島県	高知県	沖縄県	熊本県	奈良県	東京都	青森県 宮崎県	ー
給水人口が 5,000人以下の 市町村の割合	高知県	北海道	長野県	沖縄県	福島県	島根県	熊本県	奈良県	宮崎県	鳥取県
給水人口が5,001人以上で 独立した簡易水道が存在する 市町村数	北海道	長野県	静岡県	鹿児島県	山梨県	熊本県	群馬県	新潟県 大分県 宮崎県	ー	ー
給水人口が5,001人以上で 独立した簡易水道が存在する 市町村の割合	山梨県	大分県	静岡県	福井県	愛媛県	宮崎県	鹿児島県	秋田県	群馬県	石川県
給水人口が5,001人以上で 統合済みの市町村数	北海道	埼玉県	静岡県	千葉県	愛知県	大阪府	兵庫県	茨城県	宮城県 東京都	ー
給水人口が5,001人以上で 統合済みの市町村の割合	大阪府	埼玉県	滋賀県	千葉県	香川県	三重県	宮城県	兵庫県	愛知県	神奈川県
給水人口一人当たり 料金負担相当額の差額	北海道	高知県	山梨県	岡山県	鹿児島県	長野県	島根県	福井県	岩手県	沖縄県
給水人口一人当たり 料金負担相当額の変動率	高知県	北海道	山梨県	岡山県	鹿児島県	福井県	長野県	島根県	岩手県	沖縄県

「事業数」や「給水人口」および「水量」と言った簡易水道の規模に関連する項目に着目すると、上位 10 位の都道府県の顔ぶれは順位の変動はあるものの大きく変化はしていない。これらの都道府県の中には「簡易水道 1 事業のみの市町村数」、「給水人口 5,001 人以上で独立した簡

易水道が存在する市町村数」、「給水人口 5,001 人以上で独立した簡易水道が存在する市町村数」および「料金負担相当額」に関連する項目にも上位に位置づけられる状況がみられる。

一方、「有効率」や「給水人口一人当たり管路延長（昇順）」および「給水人口一人当たり電気使用量（昇順）」と言った事業の効率性を示すような指標については、顔ぶれが大きく変わっている。これらは「統合済みの市町村数」の上位に位置付けられているケースも見受けられる。ただし、簡易水道事業数の多い都道府県の中には、北海道や鹿児島県、長野県のように多くの項目で上位に位置づけられるケースもある。

なお、表 6-3 に記載した項目のうち、表 6-4 に示す項目に関するデータは、「資料編」に示す。

表 6-4 資料編にデータを記載している項目

項目
現在給水人口（公営＋民営）
現在給水人口（公営）
年間取水量
年間浄水量
給水人口一人当たり管路延長
簡易水道1事業のみの市町村数

6.1.4. 離島部の簡易水道事業

有人離島を有する市町村で経営されている簡易水道事業数は 252 事業、そのうち、離島部のみを給水区域としている簡易水道事業数は 135 事業であった。135 事業の中から、独立して経営されている簡易水道を抽出したところ、75 の簡易水道事業が該当した。

75 の簡易水道事業の一覧表を次ページより示す。なお、「事業間距離」が「0km」となっている簡易水道事業は、同一離島内に計測対象となる簡易水道が陸続きで設けられていることを意味する。

表 6-5 離島部簡易水道調査結果表(1)

番号	都道府県市町村名	簡易水道事業名	上水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 同一料金考慮 事業数	上水道 当該市町村 経営 現在給水人口 （人）	簡易水道 公営+非公営 現在給水人口 （人）	現在 給水人口 合計 （人）	事業間距離 （km）	海底 送水管の 有無	位置情報等
1	北海道羽幌町	天売	1	2	1	6,196	262	6,631	28.0	無	市街地より北西の日本海海上
2	北海道羽幌町	焼尻	1	2	1		173		24.0	無	市街地より北西の日本海海上
3	新潟県粟島浦村	内浦	0	2	1	0	258	329	0.0	無	粟島内（地続き）
4	新潟県粟島浦村	釜谷	0	2	1		71		0.0	無	粟島内（地続き）
5	静岡県熱海市	初島	1	1	1	35,482	369	35,851	10.0	有	熱海市から南東
6	広島県廿日市市	宮島	1	2	1	109,585	1,546	111,131	1.8	有	宮島口～宮島（フェリー航路）
7	山口県岩国市	柱島	1	3	1	108,765	129	108,933	26.0	無	岩国港から南東方向
8	山口県岩国市	端島	1	3	1		23		22.0	無	岩国港から南東方向
9	山口県岩国市	黒島	1	3	1		16		23.0	無	対岸から南東方向
10	山口県柳井市	平郡西	1	2	1	23,651	107	23,932	20.0	無	柳井市の南
11	山口県柳井市	平郡東	1	2	1		174		20.0	無	柳井市の南
12	山口県周防大島町	前島	1	3	1	13,826	9	14,040	6.0	無	周防大島町久賀港の北
13	山口県周防大島町	笠佐	1	3	1		10		2.0	無	周防大島町小松港から西
14	山口県周防大島町	江ノ浦	1	3	1		195		5.0	無	周防大島町日前の北
15	山口県上関町	上関統合	0	3	1	0	2,006	2,336	0.0	無	一部離島含むも橋梁でつながっている
16	山口県上関町	祝島	0	3	1		309		12.3	無	上関町役場～祝島郵便局
17	山口県上関町	八島	0	3	1		21		11.6	無	上関町役場～八島簡易郵便局
18	愛媛県松山市	中島地区	1	6	2	478,823	2,277	481,100	10.0	無	松山市の北西
19	愛媛県今治市	関前	7	1	1	152,847	366	153,213	17.0	無	今治港の北西の沖合の岡島
20	愛媛県上島町	上島町簡易水道事業	1	1	1	5,951	151	6,102	9.6	無	上島町役場～高井神島へきち診療所
	愛媛県上島町	上島町簡易水道事業	1	1	1				13.9	無	上島町役場～魚島総合開発センター
21	福岡県新宮町	相島	1	1	1	32,207	252	32,459	7.5	無	新宮漁港から北西方向
22	長崎県五島市	久賀地区	1	3	1	31,938	177	34,237	11.3	無	五島市役所～五島市久賀出張所
23	長崎県五島市	椛島	1	3	1		103		16.4	無	五島市役所～五島市椛島出張所間
24	長崎県五島市	奈留地区	1	3	1		2,019		17.3	無	五島市役所～五島市奈留支所

表 6-5 離島部簡易水道調査結果表(2)

番号	都道府県市町村名	簡易水道事業名	上水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 同一料金考慮 事業数	上水道 当該市町村 経営 現在給水人口 （人）	簡易水道 公営+非公営 現在給水人口 （人）	現在 給水人口 合計 （人）	事業間距離 （km）	海底 送水管の 有無	位置情報等
25	長崎県西海市	崎戸町平島	1	3	1		149		38.5	無	西海市役所～平島郵便局
26	長崎県西海市	崎戸町江島	1	3	1	24,708	109	25,405	28.4	無	西海市役所～西海市役所崎戸総合支所
27	長崎県西海市	大瀬戸町松島地区	1	3	1		439		2.7	無	西海市役所～松島離島住民センター
28	大分県津久見市	保戸島・四浦東地区	1	1	1	14,713	890	15,603	0.0	有	地続き
29	宮崎県日南市	大島	1	1	1	49,815	0	49,815	2.5	無	日南市南郷町の沖合
30	鹿児島県薩摩川内市	上甑島	1	2	2	87,350	2,170	91,534	26.0	無	薩摩川内市の川内川河口から西方
31	鹿児島県薩摩川内市	下甑島	1	2	2		2,014		26.0	無	薩摩川内市の川内川河口から西方
32	鹿児島県三島村	竹島	0	3	1		62		13.6	無	三島村役場～竹島郵便局
33	鹿児島県三島村	硫黄島	0	3	1	0	114	336	0.0	無	三島村役場所在地（硫黄島島内地続き）
34	鹿児島県三島村	黒島	0	3	1		160		31.6	無	三島村役場～大里簡易郵便局
35	鹿児島県長島町	獅子島	0	5	2	0	703	703	9.5	無	長島町役場～獅子島郵便局間
36	鹿児島県屋久島町	口永良部島	0	12	1		80		44.9	無	屋久島役場～口永良部簡易郵便局
37	鹿児島県屋久島町	永田地区	0	12	1		405		0.0	無	屋久島島内（地続き）
38	鹿児島県屋久島町	吉田	0	12	1		149		0.0	無	屋久島島内（地続き）
39	鹿児島県屋久島町	一湊地区	0	12	1		537		0.0	無	屋久島島内（地続き）
40	鹿児島県屋久島町	志戸子地区	0	12	1		317		0.0	無	屋久島島内（地続き）
41	鹿児島県屋久島町	宮之浦地区	0	12	1	0	3,343	11,938	0.0	無	屋久島島内（地続き）
42	鹿児島県屋久島町	東部地区	0	12	1		810		0.0	無	屋久島島内（地続き）
43	鹿児島県屋久島町	原地区	0	12	1		447		0.0	無	屋久島島内（地続き）
44	鹿児島県屋久島町	尾之間地区	0	12	1		854		0.0	無	屋久島島内（地続き）
45	鹿児島県屋久島町	西部地区	0	12	1		838		0.0	無	屋久島島内（地続き）
46	鹿児島県屋久島町	栗生・中間地区	0	12	1		647		0.0	無	屋久島島内（地続き）
47	鹿児島県屋久島町	南部地区	0	12	1		3,511		0.0	無	屋久島島内（地続き）

表 6-5 離島部簡易水道調査結果表(3)

番号	都道府県市町村名	簡易水道事業名	上水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 事業数	簡易水道 当該市町村 経営 同一料金考慮 事業数	上水道 当該市町村 経営 現在給水人口 （人）	簡易水道 公営＋非公営 現在給水人口 （人）	現在 給水人口 合計 （人）	事業間距離 (km)	海底 送水管の 有無	位置情報等
48	鹿児島県瀬戸内町	西阿室	1	18	1		90		10.0	無	加計呂麻島
49	鹿児島県瀬戸内町	諸鈍	1	18	1		225		6.0	無	加計呂麻島
50	鹿児島県瀬戸内町	嘉鉄	1	18	1		314		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
51	鹿児島県瀬戸内町	清水	1	18	1		220		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
52	鹿児島県瀬戸内町	節子	1	18	1		184		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
53	鹿児島県瀬戸内町	阿木名	1	18	1		774		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
54	鹿児島県瀬戸内町	網野子	1	18	1		82		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
55	鹿児島県瀬戸内町	押角	1	18	1		35		5.4	無	加計呂麻島
56	鹿児島県瀬戸内町	瀬相	1	18	1		59		7.2	無	加計呂麻島
57	鹿児島県瀬戸内町	手安	1	18	1	5,070	111	8,280	0.0	無	奄美大島島内（地続き）
58	鹿児島県瀬戸内町	秋徳	1	18	1		51		7.6	無	加計呂麻島
59	鹿児島県瀬戸内町	勝浦	1	18	1		143		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
60	鹿児島県瀬戸内町	与路	1	18	1		67		18.5	無	与路島
61	鹿児島県瀬戸内町	勝能	1	18	1		67		4.8	無	加計呂麻島
62	鹿児島県瀬戸内町	加計呂麻西部	1	18	1		169		13.1	無	加計呂麻島
63	鹿児島県瀬戸内町	加計呂麻南部	1	18	1		191		6.8	無	加計呂麻島
64	鹿児島県瀬戸内町	西部	1	18	1		338		0.0	無	奄美大島島内（地続き）
65	鹿児島県瀬戸内町	請島	1	18	1		90		15.0	無	請島
66	鹿児島県喜界町	南部地区	0	4	1		1,243		0.0	無	喜界島島内（地続き）
67	鹿児島県喜界町	川嶺地区	0	4	1		168		0.0	無	喜界島島内（地続き）
68	鹿児島県喜界町	東部地区	0	4	1	0	1,741	6,878	0.0	無	喜界島島内（地続き）
69	鹿児島県喜界町	西部地区	0	4	1		3,726		0.0	無	喜界島島内（地続き）
70	鹿児島県徳之島町	徳之島町	1	1	1	7,743	2,410	10,153	0.0	無	徳之島島内（地続き）
71	鹿児島県天城町	松原	0	4	1		1,525		0.0	無	徳之島島内（地続き）
72	鹿児島県天城町	与名間	0	4	1		251		0.0	無	徳之島島内（地続き）
73	鹿児島県天城町	西阿木名	0	4	1	0	235	5,830	0.0	無	徳之島島内（地続き）
74	鹿児島県天城町	中部	0	4	1		3,819		0.0	無	徳之島島内（地続き）
75	鹿児島県伊仙町	東部地区	1	2	1	3,233	1,678	6,514	0.0	無	徳之島島内（地続き）
76	鹿児島県伊仙町	西部地区	1	2	1		1,603		0.0	無	徳之島島内（地続き）

6.2. 料金負担相当額の区分図

料金負担相当額の変動率が 2%を超える都道府県を示す。

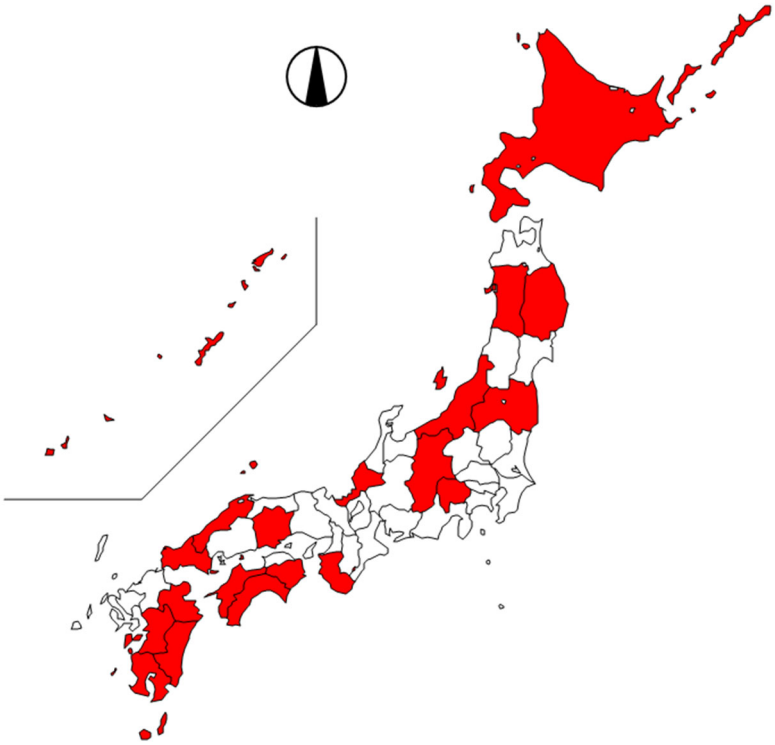


図 6-2 料金負担相当額の変動率が 2%以上となる都道府県

色紙と差し替える

令和３年度全国水道関係担当者会議資料　抜粋

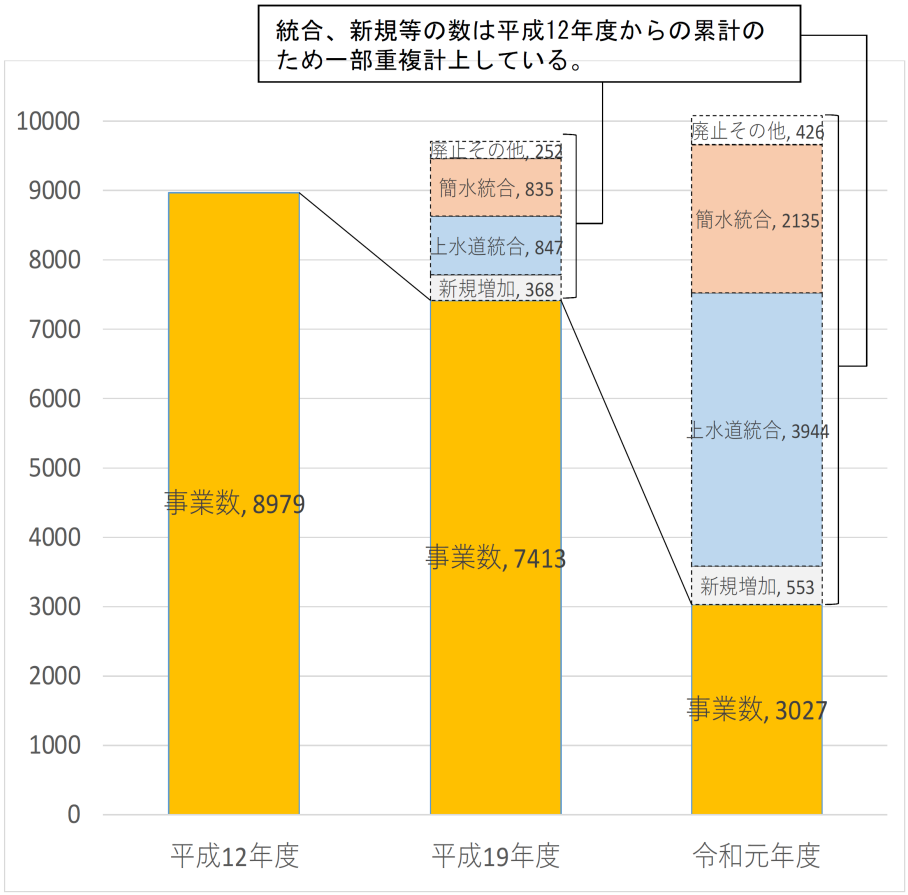
簡易水道事業の統合の状況

簡易水道事業は、平成19年度から補助制度の見直しに伴い、統合が促進された。

簡易水道事業の認可数の推移

年度	事業者数	減少率（平成12年度比）
平成12年度	8,979	―
平成19年度	7,413	17.4%
令和元年度	3,027	66.3%

（日本水道協会「水道統計（平成12年度～令和元年度）」より）

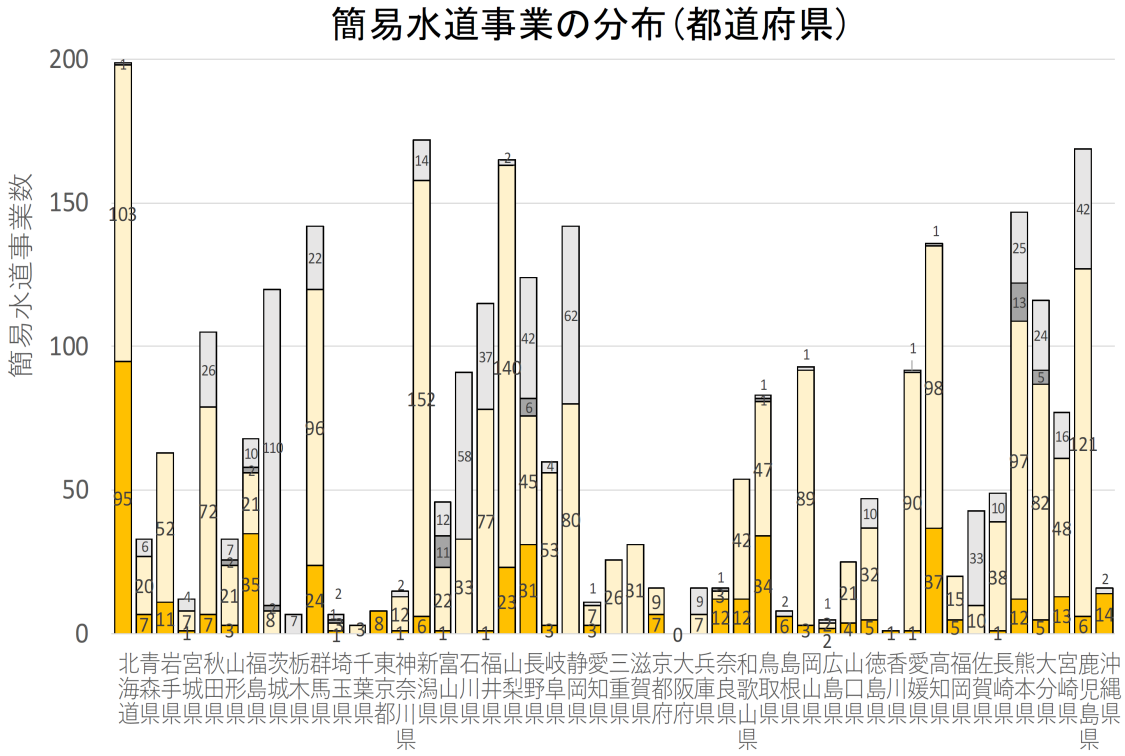


簡易水道事業の減少数の内訳

参考-1

簡易水道事業の分布（都道府県）

これまでに、簡易水道事業の統合促進が図られてきたが、都道府県によって事業数や経営形態などに大きな差がある状況。
今後も引き続き、市町村内での統合や市町村間の広域連携などの検討を行うことが重要。



経営別簡易水道事業数の全国集計

	全国の事業数
簡易水道（公営（注１））	441
簡易水道（公営（注２））	1,935
簡易水道（民営・組合営（注１））	45
簡易水道（民営・組合営（注２））	606
合計	3,027

（注１）給水人口5,000人以下の市町村における簡易水道
（注２）給水人口5,001人以上の市町村における簡易水道

（全国簡易水道協会「全国簡易水道統計（令和元年度）」、日本水道協会「水道統計（令和元年度）」（水道統計からは上水道給水人口のみ））

参考-2